事業番号　021

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	中毒情報センター情報基盤整備費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和61年度～	担当課室	指導課　救急･周産期医療等対策室	室長:佐久間　敦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	救急医療対策事業実施要綱	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	化学物質等による急性中毒の治療方法等に関する情報を迅速に提供するための基盤整備を行うことで、急性中毒対策の充実を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	財団法人日本中毒情報センターが行う以下の事業に必要な経費(情報システム運用経費等)について、財政支援を行う。 (1)化学物質等によって起こる急性中毒に関する情報の収集及び提供 (2)(1)により収集した情報の整理集積 (3)急性中毒に関する情報提供に必要な基礎資料の作成 (4)24時間体制で医師の適切な指示が受けられる体制の確保			
実施方法	□直接実施　□委託･請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	18	15	15	15	15
	補正予算					
	繰越し等					
	計	18	15	15	15	15
執行額		18	15	15		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
薬物中毒発生時等における、適切な対応を支援するものであり。活動実績そのものが成果である。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
薬物中毒に係る電話相談対応件数	活動実績（当初見込み）		43,346	49,015	集計中 （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	14，770千円	算出根拠	平成24年度　中毒情報センター情報基盤整備の予算額

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
補助金	15	15	
計	15	15	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当該事業は、新規化学物質や薬物、殺虫剤、化粧品等の新製品について、年間約4万3千件の薬物中毒に関するデータを登録するとともに、年間4万件以上の国民・医療機関からの電話相談に対応しており、薬物中毒の発生の予防や発生時における迅速かつ適切な対応を行うために重要な役割を担っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・薬物中毒等に関する豊富な蓄積データとノウハウを有する専門的機関である当該法人以外では、現存する膨大な数の薬物等の中毒発生時において、迅速克つ適正な対応を図ることは困難 ・当該事業に必要な最低限の額で設定している。 ・受益者との負担関係は特に問題ないと考えている。 ・中毒情報基盤整備補助金交付要綱に定められた当該補助事業の対象経費を交付額の算定方法に従い、算出している
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	年間4万件以上の国民・医療機関からの電話相談に対応しており、薬物中毒の発生の予防や発生時における迅速かつ適切な対応を行うために重要な役割を担っており、今後も継続して事業を進めていく必要がある。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	システム運用経費について、平成21年度に見直しを行い、データ入力経費の一部を縮減するなど効率化に努めているところである。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	中毒情報センター情報基盤整備費については、化学物質による急性中毒の治療方法等に関する情報を迅速に提供するための基盤整備を行うための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	本事業の趣旨を踏まえ、引き続き効率的な執行に努めたい。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

○事業仕分け第1弾：事業番号2-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等（一部モデル事業）」
評価結果：予算要求の縮減（半額）
とりまとめコメント：「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだと考える。したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要ならば平成22年度補正予算での対応もありえると考える。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかり相談してもらいたい。

○事業仕分け第3弾：事業番号A-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」
評価結果：見直しを行う
とりまとめコメント：診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろな議論があったので、減らす方向での対応をしっかりやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	22	平成23年行政事業レビュー	0021

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
15百万円

【化学物質等による急性中毒の治療方法等に関する情報を迅速に提供するための基盤整備に対する補助】

↓

【補助】

A.（財）中毒情報センター
15百万円

（1）化学物質等によって起こる急性中毒に関する次のような情報の収集及び提供
（2）（1）により収集した情報の整理集積
（3）急性中毒に関する情報提供に必要な基礎資料の作成
（4）24時間体制で医師の適切な指示が受けられる体制を確保する。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）中毒情報センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	中毒情報センター情報基盤整備事業の運営に係る人件費	11
賃借料	パソコン接続使用料等	2
その他	報償費、旅費、需用費等	2
計		15

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（財）中毒情報センター	中毒情報の収集・整理・情報提供	15		

事業番号　022

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	救急医療支援センター運営事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成21年度～	担当課室	指導課　救急・周産期医療等対策室	室長:佐久間　敦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	救急医療対策事業実施要綱	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	休日・夜間において脳卒中や心筋梗塞及び小児等に関する診断（CT・MRI等による画像診断や心電図の評価、治療方針の決定等を指す。以下、「診断」という。）を行う専門医を確保し、地域の救急医療機関の診断・治療の支援を行う救急医療支援センターを設置することにより、救急医療体制の充実を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	「救急医療支援センター」として、小児科を含む専門医を休日・夜間に常駐させ、ITネットワークを活用する等により、地域の二次医療機関及び救命救急センターの診断・治療の支援を行う医療機関に対して財政支援を行う。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	109	109	109	85	33
	補正予算					
	繰越し等					
	計	109	109	109	85	33
執行額		109	109	109		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
画像診断等実施件数	成果実績		ネットワーク整備のみ	52	集計中	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
ネットワーク参加施設数	活動実績（当初見込み）		4	6	集計中（　－　）	―（　－　）

単位当たりコスト	85,208千円	算出根拠	平成24年度　救急医療支援センター運営事業の補助基準額

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
補助金	85	33	積算の見直し
計	85	33	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・救急医療は、国民が安心して暮らしていく上で、欠かすことのできないものである。 ・救急医療の充実を図っていくためにも、引き続き国の施策として実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・当該事業に必要な補助基準額の設定を行っている。・ ・国庫補助率は1/2となっており、で受益者も応分の負担をしている。 ・概算払いも可能となっていることから、支出を委任している都道府県において、合理的に支出されているものと考える。 ・医療施設運営費補助金交付要綱に記載する当該補助事業の対象経費を交付額の算定方法に従い、算出している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・休日・夜間において、脳卒中や心筋梗塞、小児等の診断を行う専門医を確保し、ITネットワークを活用して、救急医療機関から送信される画像等の診断を行うことで救急医療機関の支援を行うことは、重要であることから今後とも事業を継続していく必要がある。 ・ネットワーク参加施設は少しずつ増加している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	例年、満額執行しているところであるが、今後、システムの運用経費（コンピューター借料、回線使用料、電話料、サーバーの借料及び使用料）の効率化等を踏まえ、所要経費については随時見直す。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**救急医療支援センター運営事業については、事後の検証・効果を踏まえた見直しの観点から、活動実績、事業効果を検証し予算を縮減すべき。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	**行政事業レビューの点検結果を踏まえ、対象経費の見直しを行い、平成25年度予算概算要求の金額に反映を行うもの。**

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

○事業仕分け第1弾：事業番号2-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等（一部モデル事業）」
評価結果：予算要求の縮減（半額）
とりまとめコメント：「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだと考える。したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要ならば平成22年度補正予算での対応もありえると考える。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかり相談してもらいたい。

○事業仕分け第3弾：事業番号A-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」
評価結果：見直しを行う
とりまとめコメント：診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろな議論があったので、減らす方向での対応をしっかりやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	23	平成23年行政事業レビュー	0022

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
109百万円

「救急医療支援センター」として、小児科を含む専門医を休日・夜間に常駐させ、ITネットワークを活用する等により、地域の二次医療機関及び救命救急センターの診断・治療の支援を行う医療機関に対して財政支援を行う。

※定額

【事務委託】

A. 大阪府
109百万円

（進達業務）

【補助】

B. 大阪大学
109百万円

（脳卒中や心筋梗塞及び小児等に関する診断（C　T・MRI等による画像診断や心電図の評価、治療方針の決定等を行う。）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.大阪府

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	救急医療支援センターに対する支援	109
計		109

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.大阪大学

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	給与等	64
役務費	システム設置・工事費等	16
備品購入費	遠隔医療支援システム等	25
需用費	消耗品費	4
計		109

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪府	救急医療支援センター運営事業の補助に対する事務（進達業務）	109		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪大学	救急医療支援センターの運営による救急医療	109		

事業番号　023

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	救急医療従事者の育成・確保	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成1年度～	担当課室	指導課　救急･周産期医療等対策室	室長:佐久間　敦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	救急医療対策事業実施要綱	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	救急医療を担う人材の養成･確保及び救急医療を担う医師、看護師救急救命士等の知識･技術の向上を図る			
事業概要（5行程度以内。別添可）	後期臨床研修医等を対象に救急医療の技術向上等を目的とした研修 救急医療を担う医師、看護師及び救急救命士の知識･技術の向上を図るための研修 保健師勤務保健師等を対象に、救急蘇生法を教える指導者の養成を図るための講習会 救急救命士養成所の専任教員の養成確保を図るため、専任教員希望者を対象に救急救命士の養成所専任教員講習会 病院前救護隊絵師の充実を図るため、救急救命士の行う救急処置を検証する医師及び救急救命士に救命処置の指示を出す医師を養成するための研修			
実施方法	□直接実施　■委託･請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	107	92	93	93	191
	補正予算					
	繰越し等					
	計	107	92	93	93	191
執行額		92	126	161		
執行率（%）		86.0%	137.0%	173.1%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
救急医療業務実地修練受講状況	成果実績	人	311	324	330	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
救急医療業務実地修練等研修の実施回数	活動実績（当初見込み）		7	7	7 （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	11,019千円	算出根拠	平成24年度　救急医療業務実地修練等経費の予算額

平成24･25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
救急医療業務実地修練等経費	11	13	既存事業の事業内容等の見直し及び新規事業の追加
救急医療トレーニングセンター運営事業	78	39	
救急医療推進費	4	4	
救急勤務医処遇改善対策支援事業	―	136	
計	93	191	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・救急医療は、国民が安心して暮らしていく上で、欠かすことのできないものである。 ・救急医療の充実を図っていくためにも、引き続き国の施策として実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・委託費については、公共調達委員会の審査を経て、企画競争で委託先を決定している。 ・当該事業の実施に必要な額の設定を行っている。 ・補助金については、国庫補助率は1/2となっており、で受益者も応分の負担をしている。 ・補助金については、医療施設運営費補助金交付要綱に記載する当該補助事業の対象経費を交付額の算定方法に従い、算出している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・救急医療を担う人材の養成・確保及び救急医療を担う医師、看護師救急救命士等の知識・技術の向上を図る事は重要であることから今後も継続して事業を進めていく必要がある。 ・研修事業については、研修定員を上回る状況である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	ー	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	救急搬送件数の増加や疾病構造の変化や高齢化に伴う救急患者の変化に対応していくために研修内容の充実を検討していく。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	救急医療従事者の育成・確保については、救急医療を担う人材の養成・確保及び救急医療を担う医師等の知識・技術の向上を図るためのものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	本事業の趣旨を踏まえ、引き続き効率的な執行に努めたい。

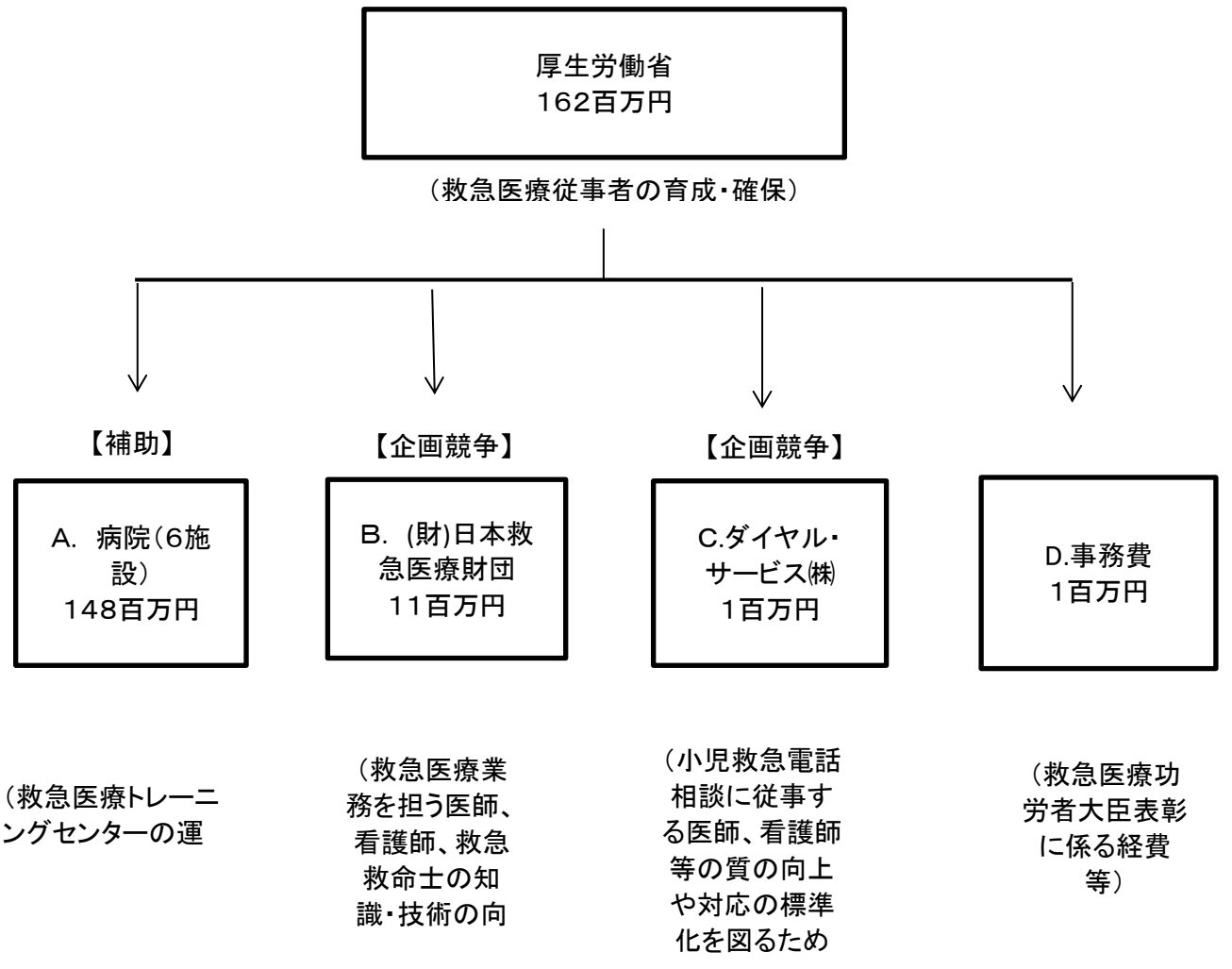
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

○事業仕分け第1弾：事業番号2-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等（一部モデル事業）」
評価結果：予算要求の縮減（半額）
とりまとめコメント：「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだと考える。したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要ならば平成22年度補正予算での対応もありえると考える。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかり相談してもらいたい。

○事業仕分け第3弾：事業番号A-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」
評価結果：見直しを行う
とりまとめコメント：診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろな議論があったので、減らす方向での対応をしっかりやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	24	平成23年行政事業レビュー	0023

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.都立多摩総合医療センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	職員給料等	38
役務費	損害保険料	1
計		39

B.(財)日本救急医療財団

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	職員給料等	4
諸謝金	講師謝金等	4
借料及び損料	会場借料	2
旅費	講師旅費等	1
計		11

C.ダイヤル・サービス㈱

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	賃金	0
諸謝金	講師謝金等	0
印刷製本費	研修テキスト製本費	0
借料及び損料	会場借料	0
その他	消耗品費等	0
計		1

D.天賞堂

費　目	使　途	金　額（百万円）
需用費	救急医療功労者大臣表彰関係費	1
計		1

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	都立多摩総合医療センター	救急医療トレーニングセンターの運営	39		
2	東京医科歯科大学病院	救急医療トレーニングセンターの運営	39		
3	（独）国立病院機構東京医療センター	救急医療トレーニングセンターの運営	33		
4	都立墨東病院	救急医療トレーニングセンターの運営	18		
5	（独）国立病院機構災害医療センター	救急医療トレーニングセンターの運営	18		
6	東邦大学医療センター大森病院	救急医療トレーニングセンターの運営	1		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(財)日本救急医療財団	救急医療業務を担う医師、看護師、救急救命士の知識・技術の向上を図るための研修	11		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	ダイヤル・サービス㈱	小児救急電話相談に従事する医師、看護師等の質の向上や対応の標準化を図るための研修	1		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）天賞堂	記念盾購入	0.6	随意契約	
2	（株）オオニシ	記念写真撮影代	0.1	随意契約	
3	大和綜合印刷	表彰状の印刷・揮毫	0.1	随意契約	
4	（有限）ピースマイル	看板等借上	0.1	随意契約	
5	（株）ミクニ商会	紙筒等購入代	0.1	随意契約	

事業番号　024

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療提供体制推進事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成18年度～	担当課室	指導課、医事課、歯科保健課、看護課	課長:井上誠一
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	地域医療対策事業実施要綱、救急医療対策事業実施要綱、周産期医療対策事業実施要綱、産科医療確保事業実施要綱、災害医療対策事業実施要綱、女性医師等環境整備事業実施要綱、院内感染対策事業実施要綱、歯科保健医療対策事業実施要綱、看護職員確保対策事業等実施要綱、共同利用医療施設整備事業実施要綱、医療機関アクセス支援車整備事業実施要綱、内視鏡訓練施設整備事業実施要綱、	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	都道府県が作成する医療計画に基づく事業の実施に必要な経費を補助することで、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るとともに、医療施設における患者の療養環境及び医療従事者の養成力の充実等を図ることを目的とする。 ※別紙(事業番号024-1～024-29)参照			
事業概要（5行程度以内。別添可）	都道府県が策定する医療計画に基づく、救急医療対策、周産期医療対策、看護職員確保対策、歯科保健医療対策等の事業を実施するため、医療施設等の運営及び設備整備等に必要な経費について財政支援を行う。 ※別紙(事業番号024-1～024-29)参照			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	34,547	30,544	25,939	25,000	27,741
	補正予算					
	繰越し等		▲ 82	82		
	計	34,547	30,462	26,021	25,000	27,741
執行額		20,031	28,639	25,936		
執行率（%）		58.0%	94.0%	99.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
別紙(事業番号024-1～024-29)参照	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
別紙(事業番号024-1～024-29)参照	活動実績（当初見込み）		－	－ （　－　）	－ （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	別紙(事業番号024-1～024-29)参照	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
補助金	25,000	27,741	日本再生戦略に関する「特別重点要求」(ﾗｲﾌ)　5,741百万円
計	25,000	27,741	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	別紙（事業番号024-1～024-29）参照
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	別紙（事業番号024-1～024-29）参照
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	別紙（事業番号024-1～024-29）参照
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	－		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
－

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新24-0010

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 ※別紙（事業番号024-1～024-29）参照

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　025

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	ドクターヘリの導入促進	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成21年度～	担当課室	指導課　救急・周産期医療等対策室	室長:佐久間　敦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	救急医療用ヘリコプターを用いた救急医療の確保に関する特別措置法(平成19年6月27日法律第103号)	関係する計画、通知等	救急医療対策事業実施要綱	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	ドクターヘリという特殊な場所において高度な救急医療を提供できる医師・看護師等を育成する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	ドクターヘリ運用に関わる医師や看護師を対象とし、航空医学、ドクターヘリにおける救急医療、安全対策等ドクターヘリの運用に必要な内容に関しての研修			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	52	29	3	3	7
	補正予算					
	繰越し等					
	計	52	29	3	3	7
執行額		0	3	3		
執行率（%）		0.0%	10.3%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
ドクターヘリ事業従事者研修受講状況	成果実績	人	－	90	90	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
ドクターヘリ事業従事者研修の実施回数	活動実績（当初見込み）		―	1 （　－　）	1 （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	3，465千円	算出根拠	平成24年度　ドクターヘリ事業従事者研修事業の予算額

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
従事者研修事業	3	7	事業実施回数の見直し 日本再生戦略に関する「特別重点要求」（ライフ分野）　7百万円
計	3	7	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・救急医療は、国民が安心して暮らしていく上で、欠かすことのできないものである。 ・救急医療の充実を図っていくためにも、引き続き国の施策として実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・ドクターヘリに搭乗する救急医療従事者が、より実践的かつ安全性に配慮した環境で行える体制整備等が必要であることから研修内容や実施体制等の事業の質の面で委託先の選定を行う企画競争方式で事業者を選定している。 ・事業の実施に必要な最低限の経費しか計上しておらず、事業コストの水準は妥当である。 ・受益者との負担関係は特に問題ないものと考えている。 ・事業実施後の実績報告書において、費用・使途が事業
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・ドクターヘリの導入機数は増加している中で、それに伴いドクターヘリという特殊な場所で医療を提供できる救急医療従事者を養成することは重要であることから、引き続き事業を行っていく必要がある。 ・研修受講希望者は研修定員を上回る状況である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	救急搬送件数の増加や疾病構造の変化や高齢化に伴う救急患者の変化に対応していくために研修内容の充実を検討していく。		

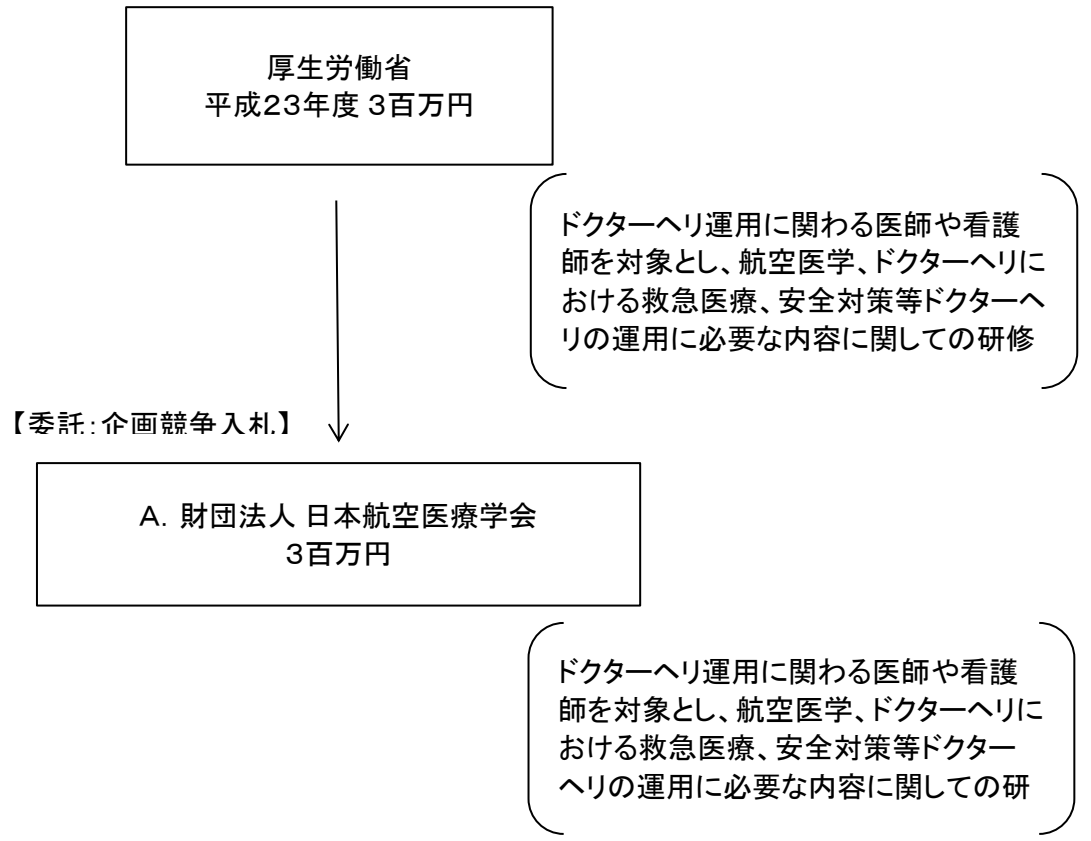
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	ドクターヘリの導入促進については、ドクターヘリという特殊な場所において高度な救急医療を提供できる医師・看護師等を育成するための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	本事業の趣旨を踏まえ、引き続き効率的な執行に努めたい。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
○事業仕分け第1弾：事業番号2-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等（一部モデル事業）」 評価結果：予算要求の縮減（半額） とりまとめコメント：「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだと考える。したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要ならば平成22年度補正予算での対応もありえると考える。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかり相談してもらいたい。 ○事業仕分け第3弾：事業番号A-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」 評価結果：見直しを行う とりまとめコメント：診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろな議論があったので、減らす方向での対応をしっかりやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	25	平成23年行政事業レビュー	0024

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.財団法人 日本航空医療学会

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	講師・事務局に係る旅費	0.7
運航経費	ヘリコプター運航経費	0.6
会議費	事業実施に必要な会議開催費用	0.5
賃料及び借料	会場使用料、設備使用料	0.4
その他	通信運搬費、雑費、消耗品費等	0.4
諸謝金	講師に係る諸謝金	0.3
印刷製本費	テキスト代	0.3
賃金	会場運営に要するスタッフに係る人件費	0.2
計		3.4

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	財団法人 日本航空医療学会	ドクターヘリ従事者研修の実施	3	随意契約	

事業番号　026

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	へき地における医療提供体制整備の支援	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成13年度～	担当課室	指導課　救急・周産期医療等対策室	室長:佐久間　敦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	第10次へき地保健医療計画 第11次へき地保健医療計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	都道府県単位で「へき地医療支援機構」を設置し、へき地診療所及び過疎地域等特定診療所並びに医師配置標準の特例措置の許可を受けた病院からの代診医の派遣要請等広域的なへき地医療支援事業の企画・調整等を行い、へき地医療対策の各種事業を円滑かつ効率的に実施することを目的とする。 また、全国の機構が参加して、国や他の都道府県並びに有識者と取組に関する情報交換等を行う機会を設け、へき地保健医療対策の質の向上を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	・ へき地医療拠点病院等への医療従事者の派遣要請に関すること。 ・ へき地医療拠点病院における医師・歯科医師等派遣登録業務、当該人材のへき地診療所等及び特例措置許可病院への派遣業務に係る指導・調整に関すること。 ・ へき地医療拠点病院における巡回診療の実施に関すること。 ・ へき地診療所等への医師の派遣（へき地診療所等の医師の休暇時等における代替医師の派遣を含む。）の実施に関すること。 ・ へき地従事者に対する研修計画・プログラム作成、キャリア形成推進に関すること。 ・ ドクタープール機能の機能の強化　・ へき地医療支援機構交流促進会議の開催。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	375	326	294	259	259
	補正予算	▲ 78	▲ 78			
	繰越し等					
	計	297	248	294	259	259
執行額		275	242	251		
執行率（%）		92.6%	97.6%	85.4%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
	へき地医療支援機構設置数（無医地区を有する都道府県（43県）全てに設置）	成果実績	件	39	39	39	－
		達成度	%	90.7	90.7	90.7	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・補助件数 ・会議開催回数	活動実績（当初見込み）		・補助件数　35	・補助件数　35 ・会議開催 2回 （　－　）	・補助件数　35 ・会議開催 1回 （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト		算出根拠	
	6．4　百万円／箇所		23年度執行額　／　機構設置数

平成24・25年度予算内訳	費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	医療施設運営費等補助金	258.2	258.2	
	諸謝金	0.3	0.3	
	委員等旅費	0.6	0.6	
	庁費	0.1	0.1	
	計	259	259	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・未だ無医地区等が多く存在しているためニーズがある。 ・都道府県間、地域間の医療格差是正の観点から、引き続き国の施策として進めていくべきものである。 ・必要に応じて理由を把握するよう努めている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・単位当たりコストの削減に努めており、その水準は妥当。 ・実施主体の都道府県1／2、国1／2であり、適正。 ・補助対象がへき地医療支援機構に対する運営費であるため、使途は事業目的に即し真に必要なものに限定される。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・代替できる手段がない。 ・成果目標に対する達成度は近年横這いであるが、へき地における医療提供体制を確保するために、引き続き事業を進めていく必要がある。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	未だ無医地区等が多く存在しているという現状から、へき地に対する医療提供体制の確保は非常に重要な課題であるため、引き続き、国の施策として進めていくことが必要である。 また、予算額と執行額の乖離の理由を分析の上、予算要求の方法等について改善すべき点がある場合には、的確に予算に反映することとする。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	へき地における医療提供体制整備の支援については、都道府県単位で「へき地医療支援機構」を設置し、代診医の派遣要請等、広域的なへき地医療支援事業の企画・調整を行うための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	本事業の趣旨を踏まえ、引き続き効率的な執行に努めたい。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	26	平成23年行政事業レビュー	0025

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
251百万円

【へき地における医療提供体制整備に対する補助】

※補助率　1／

【補助】

A. 都道府県（35）　250百万円

B. 事務費
1百万円

謝金・旅費等

事業内容
・へき地医療拠点病院等への医療従事者の派遣要請
・へき地医療拠点病院における医師・歯科医師等派遣登録業務、当該人材のへき地診療所等及び特例措置許可病院への派遣業務に係る指導・調整
・　へき地医療拠点病院における巡回診療の実施
・　へき地診療所等への医師の派遣（へき地診療所等の医師の休暇時等における代替医師の派遣を含む。）の実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	へき地医療支援機構の運営に係る人件費	90
計		90

B.東京ワークショップ

費　目	使　途	金　額（百万円）
需用費	議事録作成費	0.2
計		0.2

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	へき地医療支援機構の運営	90		
2	沖縄県	へき地医療支援機構の運営	17		
3	三重県	へき地医療支援機構の運営	11		
4	長崎県	へき地医療支援機構の運営	10		
5	島根県	へき地医療支援機構の運営	10		
6	福井県	へき地医療支援機構の運営	10		
7	徳島県	へき地医療支援機構の運営	9		
8	愛知県	へき地医療支援機構の運営	9		
9	石川県	へき地医療支援機構の運営	7		
10	北海道	へき地医療支援機構の運営	7		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京ワークショップ	議事録作成費	0.2	随意契約	
2	個人A	謝金・旅費	0.2		
3	個人B	謝金・旅費	0.1		
4	個人C	謝金・旅費	0.1		
5	個人D	謝金・旅費	0.1		
6	個人E	謝金・旅費	0.1		
7	個人F	謝金・旅費	0.1		
8	個人G	謝金・旅費	0.1		
9	個人H	謝金・旅費	0.1		
10	個人I	謝金・旅費	0.1		

事業番号　027

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	へき地における医療提供等の実施	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和32年度～	担当課室	指導課　救急･周産期医療等対策室	室長:佐久間　敦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	第10次へき地保健医療計画 第11次へき地保健医療計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	へき地診療所等への代診医等の派遣、へき地従事者に対する研修、遠隔診療支援等の診療支援事業等が実施可能な病院を都道府県単位で「へき地医療拠点病院」として編成し、へき地医療支援機構の指導･調整の下に各種事業を行い、へき地における住民の医療を確保すること、へき地診療所等において、勤務医師を確保するため、交代要員を確保することによる診療所勤務医師の負担軽減及び子弟の教育環境の整備等に対する支援を行うこと、巡回診療車、巡回診療用雪上車、巡回診療船を整備し、無医地区等又は無医地区に準ずる地区に対する巡回診療を行い、へき地における住民の医療を確保することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	・ 巡回診療等によるへき地住民の医療確保に関すること。　・ へき地診療所等への代診医等の派遣及び技術指導、援助に関すること。 ・ 特例措置許可病院への医師の派遣に関すること。　・ 派遣医師等の確保に関すること。 ・ へき地の医療従事者に対する研修及び研究施設の提供に関すること。　・ 総合的な診療能力を有し、プライマリ･ケアを実践できる医師の育成に関すること。 ・ 遠隔医療等の各種診療支援に関すること。			
実施方法	□直接実施　□委託･請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,711	1,526	1,385	1,337	1,488
	補正予算	▲ 356	▲ 118			
	繰越し等					
	計	1,355	1,408	1,385	1,337	1,488
執行額		1,317	1,366	1,354		
執行率（%）		97.2%	97.0%	97.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
・へき地診療所・へき地拠点病院数 ・無医地区等における巡回診療等	成果実績		・1,326 ・22,645	・1,279 ・26,834	・1,347 ・集計中	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
補助自治体数 （無医地区を有する43都道府県のうち）	活動実績 （当初見込み）		42	43 （　－　）	43 （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	1．０　百万円／箇所	算出根拠	執行額　／　へき地診療所･へき地拠点病院数

平成24･25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
医療施設運営費等補助金	1,337	1,488	日本再生戦略に関する「特別重点要求」（ライフ分野）　151百万円
計	1,337	1,488	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・未だ無医地区等が多く存在しているためニーズがある。 ・都道府県間、地域間の医療格差是正の観点から、引き続き国の施策として進めていくべきものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・単位当たりコストの削減に努めている。その水準は妥当。 ・受益者との負担関係は妥当。 ・資金の流れの中間段階は、都道府県への間接補助であるため、不合理なものではない。 ・補助対象がへき地拠点病院・へき地診療所等に対する運営費であるため、使途は事業目的に即し真に必要なものに限定される。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・代替手段がない。 ・成果目標としている「へき地拠点病院・へき地診療所数」、「無医地区等における巡回診療等」については、へき地における医療提供体制を計る目標として適切であり、いずれも増加傾向である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	未だ無医地区等が多く存在しているという現状から、へき地に対する医療提供体制の確保は非常に重要な課題であるため、引き続き、国の施策として進めていくことが必要である。 また、予算額と執行額の乖離の理由を分析の上、予算要求の方法等について改善すべき点がある場合には、的確に予算に反映することとする。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	へき地における医療提供等の実施については、へき地診療所等への代診医等の派遣や研修等を行うための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	本事業の趣旨を踏まえ、引き続き効率的な執行に努めたい。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	27	平成23年行政事業レビュー	0026

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
1，354百万円

【へき地における医療提供等に対する補助】

↓ ※補助率　1／3、1／2、2／3

【補助】

A. 都道府県等（44）　1，354百

【へき地における医療提供等に対する補助】

↓

【補助】

B. 沖縄県医療機関等（33）　180百万円

事業内容
・巡回診療等によるへき地住民の医療の確保
・へき地診療所等への代診医等の派遣及び技術指導、援助
・特例措置許可病院への医師の派遣
・派遣医師等の確保
・へき地の医療従事者に対する研修及び研究施設の提供
・遠隔医療等の各種診療支援

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.沖縄県

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	へき地診療所等に対する運営費に係る補助	180
計		180

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.黒島診療所

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	報酬等（医師、看護師、事務）	12
医療費	医療材料費等	2
その他	光熱水費、消耗品費等	1
計		15

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	沖縄県	へき地診療所等に対する運営費に係る補助	180		
2	鹿児島県	へき地診療所等に対する運営費に係る補助	169		
3	長崎県	へき地診療所等に対する運営費に係る補助	80		
4	北海道	へき地診療所等に対する運営費に係る補助	72		
5	福岡県	へき地診療所等に対する運営費に係る補助	61		
6	佐賀県	へき地診療所等に対する運営費に係る補助	56		
7	栃木県	へき地診療所等に対する運営費に係る補助	43		
8	宮城県	へき地診療所等に対する運営費に係る補助	43		
9	島根県	へき地診療所等に対する運営費に係る補助	41		
10	長野県	へき地診療所等に対する運営費に係る補助	37		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	黒島診療所	へき地における医療提供	15		
2	久高診療所	へき地における医療提供	14		
3	渡名喜診療所	へき地における医療提供	12		
4	国頭村診療所	へき地における医療提供	12		
5	阿嘉診療所	へき地における医療提供	12		
6	北大東診療所	へき地における医療提供	11		
7	竹富診療所	へき地における医療提供	10		
8	座間味診療所	へき地における医療提供	9		
9	小浜診療所	へき地における医療提供	9		
10	粟国診療所	へき地における医療提供	7		

事業番号　028

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療施設の耐震化	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成18年度～	担当課室	指導課	課長:井上誠一
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	・平成22年5月24日厚生労働省発医政0524第5号「医療施設運営費等補助金、中毒情報基盤整備事業費補助金及び第三者病院機能評価支援事業費補助金の国庫補助について」 ・平成22年3月24日医政発0324第16号「災害医療対策事業等の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	医療機関における耐震診断に要する経費を補助することにより、耐震診断の実施を促進し、病院設置者に対する医療施設の耐震化への意識を高めることにより、安全性の向上と震災時における医療体制の確保を目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	耐震化整備が実施されていない救命救急センター等の政策医療実施施設において、耐震診断を行うために要する費用を補助する。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	84	25	21	21	21
	補正予算	122,210				
	繰越し等		36,034			
	計	122,294	36,059	21	21	21
執行額		122,224	36,038	3		
執行率（%）		99.9%	99.9%	14.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
耐震化済みの医療機関数	成果実績	病院	4,837	集計中	ー	ー
	達成度	%	56.2	集計中	ー	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
補助実績	活動実績（当初見込み）	県	46	40 （　ー　）	2 （　ー　）	― （　ー　）

単位当たりコスト	3百万円／件	算出根拠	医療施設運営費等補助金（医療施設耐震化促進事業）補助基準額 【 負担割合 ： 国1／3、都道府県1／3、事業主1／３ 】

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
医療施設運営費等補助金	21	21	
計	21	21	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・病院設置者において、自病院が耐震構造となっているか否かを把握するために耐震診断を行う事業であり、災害発生時の防災対策として、優先度が高い事業である。 ・医療機関に入院する患者の安全を確保するため、国として実施すべき事業である。 ・当該事業は耐震診断を実施するための費用であり、診断後の耐震整備計画の策定が必要となるため、年度毎に需要の増減が発生すると考える。（平成24年度においては、平成24年6月末時点で15,581千円の執行が予定されている。）
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・当該事業は、防災対策であり、受益者の費用負担は事業費の3分の1程度が妥当であると考える。 ・国庫補助3分の1に加え、都道府県においても3分の1を補助しており、中間段階での支出は合理的であると考える。 ・耐震構造となっているか否か不明な病院が耐震診断を実施するものについて補助するものであり、真に必要なものに限り実施している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・病院設置者において、建物の耐震化に対する意識を高め、防災対策を推進する上で実効性が高い事業である。 ・医療施設における耐震化率の目標を定め、着実に実施している。 ・耐震診断を実施した病院において、診断結果を踏まえ、診断後の耐震整備計画策定のために活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	「自然災害の「犠牲者ゼロ」を目指すための総合プラン」（平成20年4月23日中央防災会議決定）において、平成22年度末までに、すべての建物及び一部の建物が耐震化されていない災害拠点病院及び救命救急センターのうち約5割程度の施設を耐震化（平成17年度 43.3% →平成22年度末　71.5%）することが掲げられている。 平成21年度の耐震改修状況調査では、災害拠点病院の耐震化率は62.4%であり、今後も事業を継続する必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**医療機関における耐震診断に要する経費を補助するための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	**平成２４年度においては、予算額21百万円のところ、６月末時点で各都道府県からの申請にもとづき、16百万円の国庫補助を行うこととされており、執行率は改善を見せている。 今後とも、医療機関の耐震化整備を推進していくため、本事業を適切に実施していく。**

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成２２年行政事業レビュー	28	平成２３年行政事業レビュー	0027

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
3百万円

【医療施設の耐震化に対する補助】

※補助率　1／3

【補助】

A. 都県（2）
3百万円

【医療施設耐震化促進事業】

【補助】

B. 東京都医療機関（2）
2百万円

医療施設の耐震診断に必要な費用を助成する。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	耐震診断に係る請負費	2
計		2

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.池袋病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費	耐震診断に係る請負費	1
計		1

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	医療施設の耐震診断に必要な費用の補助	2		
2	三重県	医療施設の耐震診断に必要な費用の補助	1		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	池袋病院	耐震診断	1		
2	町田病院	耐震診断	1		

事業番号　029

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	産科医・産科医療機関の確保	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成20年度～	担当課室	指導課　救急･周産期医療等対策室	室長:佐久間　敦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	産科医療確保事業実施要綱	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	･分娩を行う医療機関が逓減している現状を踏まえて、病院の集約化が困難な地域において、分娩可能な産科医療機関を確保する観点から、一医療機関当たりの分娩件数が少ない産科医療機関に対して、経営の安定化を図るための財政支援を行う。 ･長年にわたり地域のお産を支え、産科医療の推進に貢献してきた産科医等に対して厚生労働大臣表彰を行い、功績をたたえ、功労に報いる。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	･産科医療機関確保事業 一医療機関当たりの分娩件数が少ない産科医療機関に勤務する医療従事者の人件費に対する財政支援。 ･産科医療推進費 地域の産科医療の推進に貢献してきた産科医に対する厚生労働大臣表彰。			
実施方法	■直接実施　□委託･請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	739	325	325	325	325
	補正予算					
	繰越し等					
	計	739	325	325	325	325
執行額		326	318	317		
執行率（%）		44.1%	97.8%	97.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
妊産婦死亡率(出産10万対) (厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態調査」)	成果実績	人	4.8	4.1	集計中	－
	達成度	－	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
産科･産婦人科医数 (厚生労働省大臣官房統計情報部「医師･歯科医師･薬剤師調査」	活動実績（当初見込み）	人	－	10,652 （　－　）	－ （　－　）	－ （　－　）

単位当たりコスト	29,760円/人	算出根拠	23年度執行額／産科･産婦人科医数

平成24･25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
医療施設運営費等補助金	323	323	
庁費	2	2	
計	325	325	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・一医療機関当たりの分娩数が少なく経営的に厳しい医療機関がある中、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。 ・産科医療機関を確保していくためにも、引き続き国の施策として進めていくべきものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・必要最小限の補助基準額の設定を行っており、水準は妥当である。 ・交付要綱等において補助対象、補助率等を定めており、負担関係は妥当である。 ・地域の実情に応じて医療機関等の補助先を選定しており、合理的に支出されているものと考える。 ・補助の対象となる医療機関等は分娩件数など一定の要件を課しており、使途は事業目的に即した真に必要なものに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・成果実績から見て、他の手段と比較して実効性の高い手段であると言える。 ・成果実績である妊産婦死亡率は、着実に向上しており、今後も安心・安全な産科医療を確保するためにも、継続して事業を進めていく必要がある。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	分娩を取り扱う産科医が不足している現状から、地域のお産を支える産科医への補助は重要な課題であること。また、自然分娩については、診療報酬上の仕組みでは産科医への直接的な処遇改善に結びつかないことも踏まえ、引き続き財政支援を行う必要がある。		

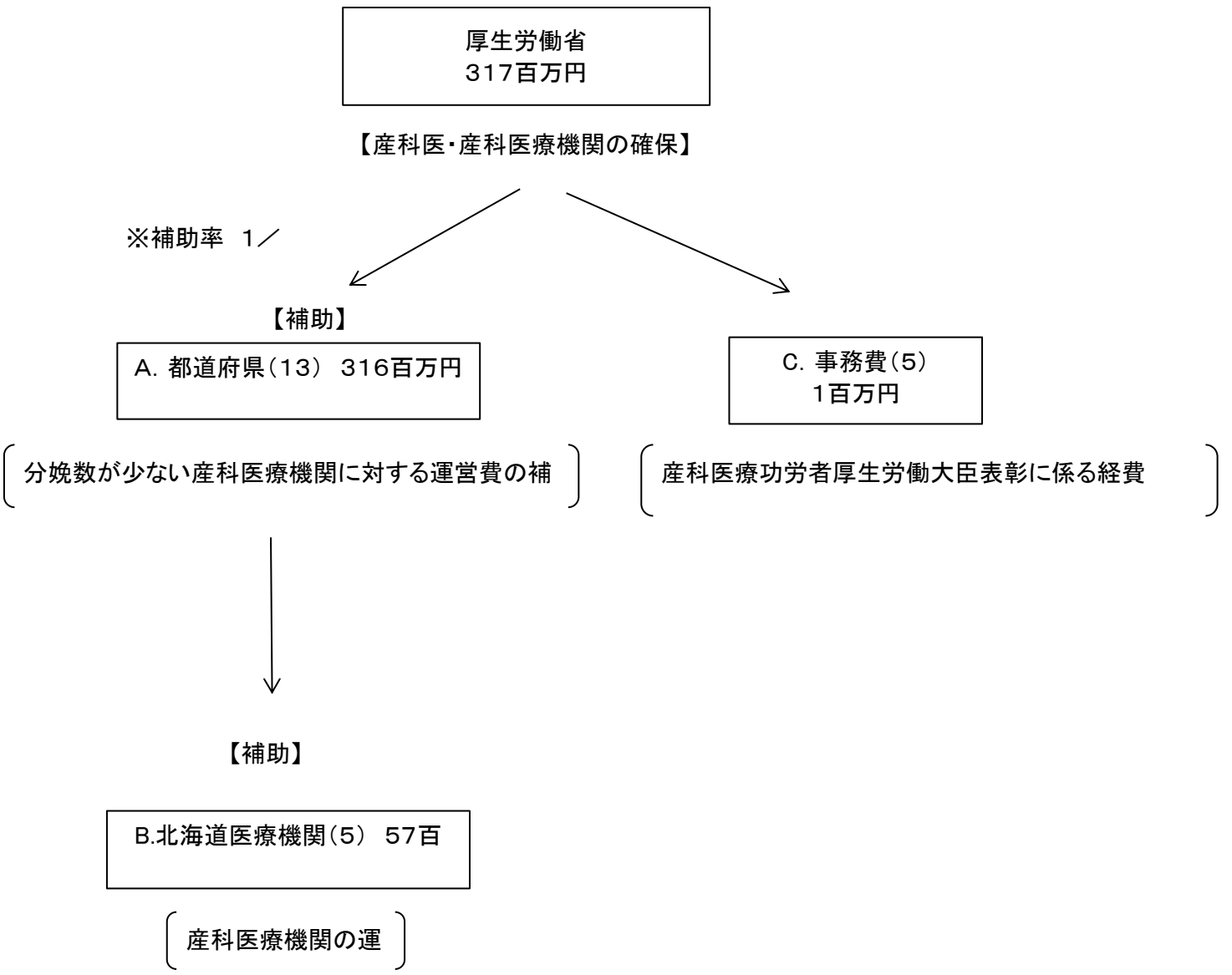
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	産科医・産科医療機関の確保については、一医療機関当たりの分娩件数が少ない産科医療機関に対して、経営の安定化を図るために財政支援等を行う事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	本事業の趣旨を踏まえ、引き続き効率的な執行に努めたい。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	30	平成23年行政事業レビュー	0028

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.北海道

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	産科医療機関に対する補助	57
計		57

B.八雲総合病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	医師、看護師等産科医療に係る人件費	11
計		11

C.（株）天賞堂

費　目	使　途	金　額（百万円）
消耗品	記念盾購入	0.6
計		0.6

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	北海道	産科医療機関の運営に対する補助	57		
2	秋田県	産科医療機関の運営に対する補助	46		
3	島根県	産科医療機関の運営に対する補助	34		
4	沖縄県	産科医療機関の運営に対する補助	22		
5	兵庫県	産科医療機関の運営に対する補助	22		
6	高知県	産科医療機関の運営に対する補助	22		
7	鹿児島県	産科医療機関の運営に対する補助	22		
8	東京都	産科医療機関の運営に対する補助	22		
9	長野県	産科医療機関の運営に対する補助	11		
10	三重県	産科医療機関の運営に対する補助	11		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	八雲総合病院	産科医療機関の運営	11		
2	浦河赤十字病院	産科医療機関の運営	11		
3	富良野協会病院	産科医療機関の運営	11		
4	留萌市立病院	産科医療機関の運営	11		
5	市立稚内病院	産科医療機関の運営	11		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)天賞堂	記念盾購入	0.6	随意契約	
2	(株)オオニシ	記念写真撮影代	0.1	随意契約	
3	大和綜合印刷	表彰状の印刷・揮毫	0.1	随意契約	
4	(有限)ピースマイル	看板等借上	0.1	随意契約	
5	(株)ミクニ商会	紙筒等購入代	0.1	随意契約	

事業番号　030

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	災害時における医療提供体制の確保	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成14年度～	担当課室	指導課　救急・周産期医療等対策室	室長：佐久間　敦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	・平成22年5月24日厚生労働省発医政0524第5号「医療施設運営費等補助金、中毒情報基盤整備事業費補助金及び第三者病院機能評価支援事業費補助金の国庫補助について」 ・平成22年3月24日医政発0324第16号「災害医療対策事業等の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地震等大規模災害発生時に、一人でも多くの命を救うため急性期(発災後48時間以内)に活動できるトレーニングを受けた災害派遣医療チーム（DMAT）養成研修や実動訓練、また、被害状況等を迅速かつ的確に把握するための調査、情報提供等を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	DMAT養成研修では災害時に限られた医療物資や場所・時間、また人的制約を受けるなど、非常に厳しい環境を想定した医療活動や、トリアージや航空機内での医療提供など特殊かつ専門的な知識を受講者に習得させるとともに、災害時を想定した実動訓練、ヘリコプターでの情報収集、広域災害に対応できる効果的な広域情報ネットワークの構築を行い、災害時の医療体制の確保を図る。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	110	147	154	195	207
	補正予算					
	繰越し等					
	計	110	147	154	195	207
執行額		101	163	142		
執行率（%）		91.8%	110.9%	92.2%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（23年度）
災害派遣医療チーム（DMAT）数	成果実績	チーム	703	846	1,002	1,000
	達成度	%	70.3	84.6	100.2	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
災害派遣医療チーム（DMAT）養成数	活動実績（当初見込み）	チーム	107	143 （　－　）	156 （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	67百万円	算出根拠	災害派遣医療チーム（DMAT）養成事業 事業費

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
災害医療調査ヘリコプター運営事業	10	0	西日本にDMAT事務局を設置するため
DMAT事務局経費	50	65	
DMAT訓練補助事業	5	13	
災害拠点病院等活動費	10	0	
広域災害・救急医療情報システム経費	47	47	
災害派遣医療チーム（DMAT）研修事業	67	77	
NBC災害・テロ対策研修事業	6	6	
計	195	207	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・大規模災害発生時の医療提供体制を確保する上で、国として最優先で取り組むべき事業である。 ・大規模災害は都道府県単位で対応できるものではないため、国として実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・単位当たりのコストについては、予算編成の過程で必要経費に限り要求しており、経費の削減に努めている。 ・DMAT活動経費については、国庫補助2分の1に加え都道府県においても2分の1を負担しており、被災地での医療活動に係る医療機関の費用負担は求めていない。 ・資金の流れについては、国と都道府県にて全額負担するため、都道府県経由にて支払いをすることについては、合理的であると考える。 ・大規模災害発生時に活動する災害派遣医療チーム（DMAT）を養成するための研修事業、都道府県や災害拠点病院、被災地で活動するDMAT隊員の支援などを行うDMAT事務局事業など、真に必要なものに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・大規模災害発生時に活動する災害派遣医療チーム（DMAT）の養成するための研修事業、都道府県や災害拠点病院、被災地で活動するDMAT隊員の支援などを行うDMAT事務局事業など、実効性は極めて高い事業である。 ・当該事業の目標である災害派遣医療チームの養成については、当初の計画どおり平成23年度において1,000チームの養成を達成した。 ・災害派遣医療チーム（DMAT）については、東日本大震災において、約380チームが医療活動等を実施した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度において「災害医療のあり方に関する検討会」を開催し、検討会結果報告を踏まえ、平成24年3月30日付で「DMAT活動要領」を改正したところである。 DMAT活動要領の改正を踏まえ、災害発生時に効率的な活動ができるよう研修内容の充実を図り、研修を継続する必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**災害時における医療提供体制の確保については、地震等大規模災害発生時に、一人でも多くの命を救うため急性期に活動できるトレーニングを受けたDMATの養成研修等を行うための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	本事業の趣旨を踏まえ、引き続き効率的な執行に努めたい。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	31	平成23年行政事業レビュー	0029

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
142百万円

【災害時における体制整備に関する補助】

A【企画競争】

独立行政法人国立病院機構
災害医療センター
33百万円

災害派遣医療チーム（DMAT）として、災害時に限られた医療物資や場所・時間、また人的制約を受けるなど、非常に厳しい環境を想定した医療活動や、トリアージや航空機内での医療提供など特殊かつ専門的な知識を受講者に習得させるため

B【企画競争】

兵庫県災害医療センター
33百万円

災害派遣医療チーム（DMAT）として、災害時に限られた医療物資や場所・時間、また人的制約を受けるなど、非常に厳しい環境を想定した医療活動や、トリアージや航空機内での医療提供など特殊かつ専門的な知識を受

C【一般競争】

（株）エヌ・ティ・ティ・データ
36百万円

災害時における全国ネットの災害医療に係る総合的な情報を共有し、被災地域での迅速かつ適切な医療・救護に関わる各種情報の集約・提供を行うためのシステム経費。

D【企画競争】

財団法人日本中毒情報センター
6百万円

NBC（核、生物、科学）災害及びテロに対し、適切な対応ができる医師等を養成するため、MBC災害・テロに関する専門知識、技術及び危機管理能力を習得するための研修を開催する。

E【補助】

独立行政法人国立病院機構災害医療センター
24百万円

災害派遣医療チーム（DMAT）事務局の運営

F【補助】

道府県（27）
10百万円

◎災害派遣医療チーム（DMAT）が国主催の総合防災訓練に参加するために要する経費の補助
◎災害時に出動したDMATの活動に要する経費の補助

定額

G【補助】

群馬県医療機関（5）
1百万円

（総合防災訓練へ参加し、災害時のDMAT活動を円滑に遂行出来るよう訓練する。）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.独立行政法人国立病院機構災害医療センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	災害派遣医療チーム（DMAT）研修に係る謝金、賃金	16
旅費	災害派遣医療チーム（DMAT）研修に係る旅費	8
需用費	災害派遣医療チーム（DMAT）研修に係る隊員登録証、マニュアル、資料等の印刷代等	6
使用料及び賃借料	災害派遣医療チーム（DMAT）研修に係る大型バス、レンタカー等の賃借代	3
計		33

B.兵庫県災害医療センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	災害派遣医療チーム（DMAT）研修に係る謝金、賃金	12
印刷製本費	災害派遣医療チーム（DMAT）研修に係る隊員登録証、マニュアル、資料等の印刷代	9
旅費	災害派遣医療チーム（DMAT）研修に係る旅費	8
使用料及び賃借料	災害派遣医療チーム（DMAT）研修に係る大型バス、レンタカー等の賃借代	4
計		33

C.（株）エヌ・ティ・ティ・データ

費　目	使　途	金　額（百万円）
役務費	広域災害・救急医療情報システムサービス使用料	36
計		36

D.財団法人日本中毒情報センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	講師等旅費	3
その他	通信運搬費、消耗品費、会議費等	2
人件費	NBC災・テロ対策研修事業に係る講師謝金等	1
計		6

E.独立行政法人国立病院機構災害医療センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
使用料及び賃借料	ヘリコプターチャーター費	10
人件費	DMAT事務局員賃金等	8
旅費	委員等旅費	4
需用費	消耗品費、印刷製本費	1
その他	会議費等	1
計		24

F.群馬県

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	国主催の総合防災訓練への参加旅費等への補助	1
計		1

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立病院機構災害医療センター	災害派遣医療チーム（DMAT）研修事業	33	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	兵庫県災害医療センター	災害派遣医療チーム（DMAT）研修事業	33	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）エヌ・ティ・ティ・データ	広域災害・救急医療情報システムサービス使用料	36	1	98

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	財団法人日本中毒情報センター	NBC災害・テロ対策研修事業	6	随意契約	

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立病院機構災害医療センター	災害派遣医療チーム（DMAT）事務局の運営□	24		

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	群馬県	災害派遣医療チーム（DMAT）の訓練及びそれに係る経費の補助□	0.7		
2	秋田県	災害派遣医療チーム（DMAT）の訓練及びそれに係る経費の補助□	0.7		
3	愛媛県	災害派遣医療チーム（DMAT）の訓練及びそれに係る経費の補助□	0.7		
4	新潟県	災害派遣医療チーム（DMAT）の訓練及びそれに係る経費の補助□	0.7		
5	北海道	災害派遣医療チーム（DMAT）の訓練及びそれに係る経費の補助□	0.7		
6	茨城県	災害派遣医療チーム（DMAT）の訓練及びそれに係る経費の補助□	0.7		
7	三重県	災害派遣医療チーム（DMAT）の訓練及びそれに係る経費の補助□	0.7		
8	大阪府	災害派遣医療チーム（DMAT）の訓練及びそれに係る経費の補助□	0.7		
9	島根県	災害派遣医療チーム（DMAT）の訓練及びそれに係る経費の補助□	0.7		
10	宮崎県	災害派遣医療チーム（DMAT）の訓練及びそれに係る経費の補助□	0.7		

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	前橋赤十字病院	国主催の総合防災訓練に参加	0.6		
2	利根保健生活協同組合利根中央病院	国主催の総合防災訓練に参加	0.1		
3	伊勢佐木市民病院	国主催の総合防災訓練に参加	0.03		
4	（独）高崎総合医療センター	国主催の総合防災訓練に参加	0.03		
5	（独）西群馬病院	国主催の総合防災訓練に参加	0.02		

事業番号　031

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	へき地歯科巡回診療車運営事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和45年度～	担当課室	歯科保健課	課長：上條英之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成22年5月20日医政発0520第九「第十一次へき地保健医療計画等の策定について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	無歯科医地区等の地域における歯科医療の確保。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	無歯科医地区等において、地方公共団体等が行う巡回診療車の運営等に必要な経費に対する補助（人件費、旅費、医薬品等購入費、自動車燃料費、自動車維持費）			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	9	6	4	4	4
	補正予算	▲ 2				
	繰越し等					
	計	7	6	4	4	4
執行額		2	2	2		
執行率（%）		28.6%	25.0%	37.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
へき地における歯科診療地区数	成果実績	数	16	16	16	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
受診者数	活動実績（当初見込み）	人	745	666 （　－　）	753 （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	1,992（円／人）	算出根拠	23年度執行額／23年度受診者数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
医療施設等運営費補助金	4	4	
計	4	4	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	医療提供の公平性を確保するため、医療施設の少ない地区の地域に対しても安心した歯科医療環境を提供することを目的とし、地方に偏在がないよう全都道府県を対象に事業を行っている。 巡回診療に必要な経費を補助しているため、受診者数の増減が起因し執行額の変動がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・単位当たりコストとして、患者一人当たりの費用は、22年度2,252円/人から23年度1,992円/人と減少している。 ・患者を診療した際の収入（患者・保健負担）は費用から除外しており、事業運営に必要なものだけを対象としている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・受診者数は毎年変動はあるものの、23年度は前年度に対し増加している。 ・巡回診療の地区数は維持しており、無歯科医地区における歯科医療の確保に貢献している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	過去の予算の執行状況等から予算を減額しているところであるが、活動実績は保たれており、無歯科医地区における歯科医療の確保に貢献している。 今後も執行状況等を踏まえて、事業規模等について改善していく点がある場合には、的確に反映してまいりたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**へき地歯科巡回診療車運営事業については、無歯科医地区等の地域における歯科医療の確保を行うための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。**

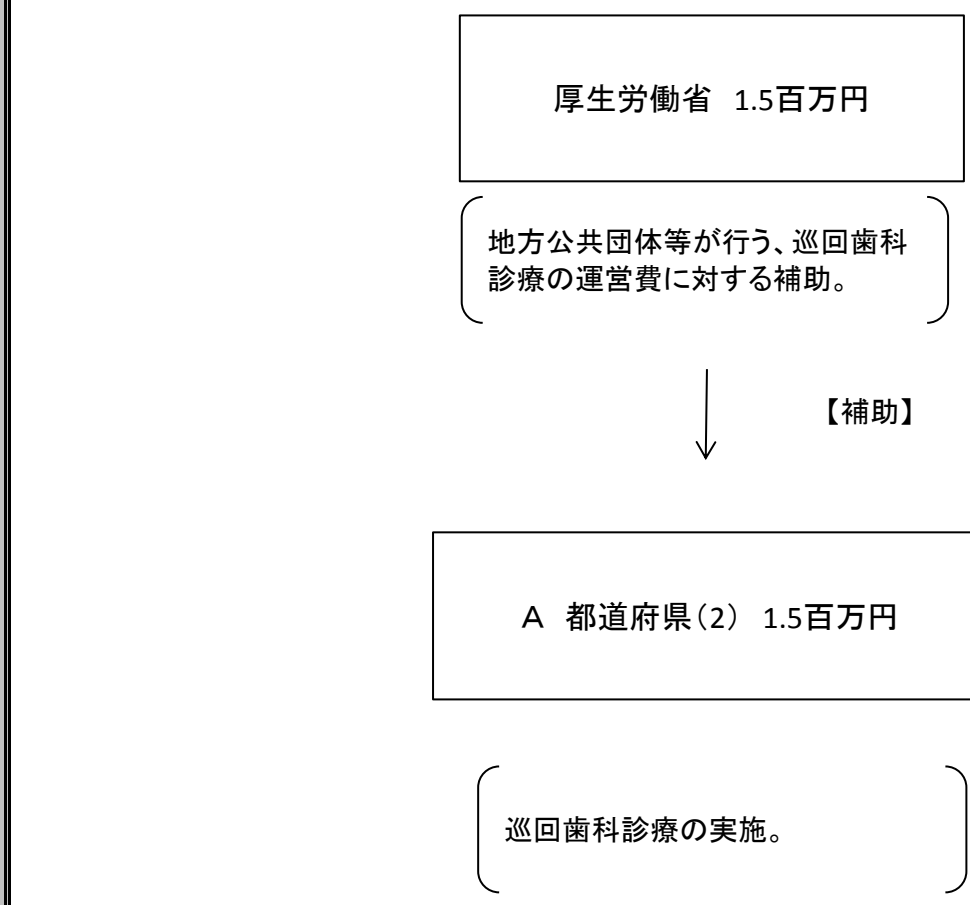
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	**当該事業は無歯科医地区等の地域における歯科医療の確保を目的に事業を実施しており、過去の予算の執行状況等から予算を減額しているところであるが、予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、今後も執行状況等を鑑み、引き続き予算の効率的な執行に努めてまいりたい。**

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	35	平成23年行政事業レビュー	0030

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.栃木県

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	事業を実施する医師の給与	0.74
計		1

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	栃木県	へき地における巡回歯科診療	0.74		
2	鹿児島県	へき地における巡回歯科診療	0.71		

事業番号　032

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	沖縄へき地歯科診療班運営事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和47年度～	担当課室	歯科保健課	課長：上條英之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成22年5月20日医政発0520第九「第十一次へき地保健医療計画等の策定について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	沖縄県の離島における地域住民に対する歯科医療の確保。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	沖縄県の離島における歯科医療の確保を図るため、県が行う歯科診療班の派遣に必要な措置に対する補助（人件費、旅費、医薬品等消耗品費、会議費）			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	4	4	4	4	4
	補正予算	▲ 1				
	繰越し等					
	計	3	4	4	4	4
執行額		3	4	4		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
沖縄のへき地における歯科診療地区数	成果実績	数	3	3	3	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
受診者数	活動実績（当初見込み）	人	333	296 （　－　）	295 （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	13,559(円/人)	算出根拠	平成23年度執行額/平成23年度受診者数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
医療施設運営費等補助金	4	4	
計	4	4	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・沖縄県は、沖縄振興特別措置法(平成十四年三月三十一日法律第十四号)により離島における歯科医療の確保を目的として行っており、優先度が高い事業である。 ・国は歯科医療提供のため、財政支援を行っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・患者に治療を行う際の診療報酬は補助経費から除外しており、必要経費だけを対象としている。 ・交付要綱において補助対象、補助率等を定めており、負担関係は妥当である。 ・補助事業であり、交付申請書を審査して事業に必要なものに限定して交付している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・沖縄県の作成する派遣医師等受入計画にもとづき実施され、達成度は向上している。 ・事業実績報告書において成果の報告を受け、実績把握に努めている。事業としては執行状況は100%であり、見込みにあった額で執行できている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予算額の執行率は100%であり、見込みに合った金額で執行できている。 今後も執行状況等を踏まえて、事業規模等について改善していく点がある場合には、的確に反映してまいりたい。		

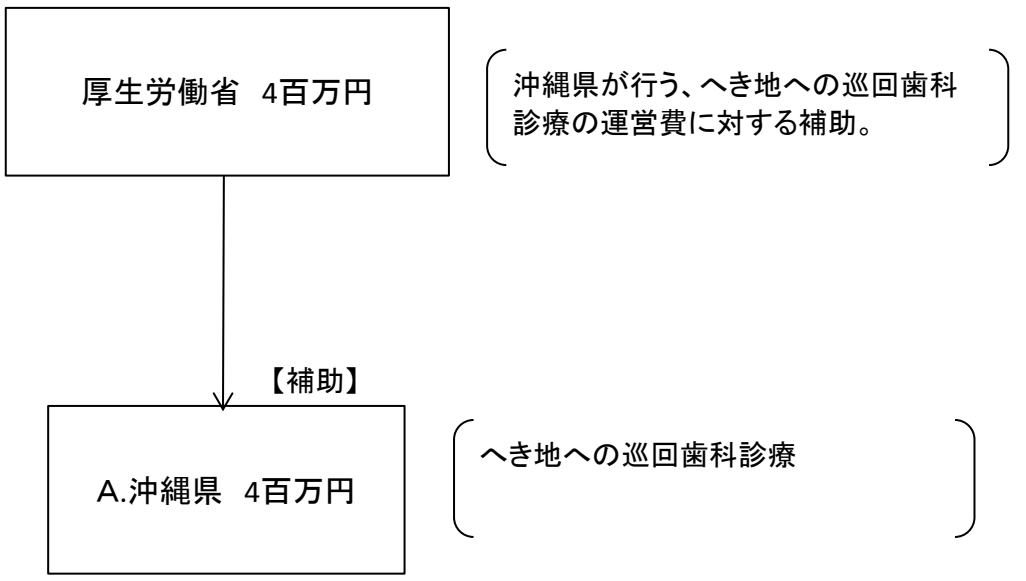
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	沖縄へき地歯科巡回診療車運営事業については、沖縄県の離島における地域住民に対する歯科医療の確保を行うための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	当該事業について、沖縄県の離島における地域住民に対する歯科医療の確保を行うための事業であり、予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、今後も執行状況等を鑑み、引き続き効率的な執行に努めてまいりたい。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	36	平成23年行政事業レビュー	0031

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.沖縄県

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	へき地へ訪問した歯科医師等の人件費	3
その他	旅費、医療材料費等	1
計		4

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	沖縄県	へき地への巡回歯科診療	4		

事業番号　033

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	離島歯科診療班運営事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和55年度～	担当課室	歯科保健課	課長：上條英之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成22年5月20日医政発0520第九「第十一次へき地保健医療計画等の策定について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	歯科医療を受ける機会に恵まれない離島における地域住民に対する歯科医療の確保。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	離島における歯科医療の確保を図るため、都道府県が行う歯科診療班の派遣に必要な経費に対する補助。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	2	2	2	2	2
	補正予算					
	繰越し等					
	計	2	2	2	2	2
執行額		2	2	2		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
離島における巡回歯科診療地区数	成果実績		4	4	4	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
受診者数	活動実績（当初見込み）	人	641	666 （　－　）	753 （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	2,656(円/人)	算出根拠	平成23年度執行額/平成23年度受診者数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
医療施設運営費等補助金	2	2	
計	2	2	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・医療提供の公平性を確保するため、医療施設の少ない地区の地域に対しても安心した歯科医療環境を提供することを目的とする。 ・歯科医療提供のため、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・患者に治療を行う際の診療報酬は補助経費から除外し、必要経費だけを対象としている。 ・交付要綱において補助対象、補助率等を定めており、負担関係は妥当である。 ・補助事業であり、交付申請書を審査して事業に必要なものに限定して交付している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・都道府県は当該地域の歯科医療の提供が困難である地域を把握し、医療計画等にもとづき実施され、定期的に検討や評価が行われ達成度は向上している。 ・事業実績報告書において成果の報告を受け、実績把握に努めている。事業としては執行状況は100%であり、見込みにあった額で執行できている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予算額の執行率は100%であり、見込みに合った金額で執行できている。 今後も執行状況等を踏まえて、事業規模等について改善していく点がある場合には、的確に反映してまいりたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	離島歯科診療班運営事業については、歯科医療を受ける機会に恵まれない率尾における地域住民に対する歯科医療の確保のための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	当該事業について、歯科医療を受ける機会に恵まれない率尾における地域住民に対する歯科医療の確保のための事業であり、予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、今後も執行状況等を鑑み、引き続き効率的な執行に努めてまいりたい。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	37	平成23年行政事業レビュー	0032

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省　2百万円

（地方公共団体等が行う、離島への）

【補助】

Ａ　都道府県（2）　2百万円

（離島への巡回歯科診療）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.北海道

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	離島歯科診療を実施する歯科医師等の人件費	1
旅費	離島歯科診療を実施する歯科医師等への旅費	1
計		2

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	北海道	離島への巡回歯科診療	2		
2	高知県	離島への巡回歯科診療	0.04		

事業番号　034

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療問題調査費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成13年度～	担当課室	総務課、指導課　救急・周産期医療等対策室	課長：池永敏康
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国における医療体制の一層の質的な充実等を図るための検討を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	我が国における医療体制の一層の質的な充実等を図るため、現在の医療体制の問題やあり方等について検討会を開催して、有識者を招聘し検討を行う。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	19	20	20	48	58
	補正予算					
	繰越し等					
	計	19	20	20	48	58
執行額		14	17	12		
執行率（%）		73.7%	85.0%	60.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
報告書の作成、制度改正等への反映	成果実績		報告書	報告書骨子案まで作成	報告書の作成	－
	達成度	%	100	89	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
医療に関する検討会等の開催数	活動実績（当初見込み）		5回	8回（　－　）	19回（　－　）	―（　－　）

単位当たりコスト	521,789（円／回）	算出根拠	検討会等開催費÷19回

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	11	13	医療提供体制等に関する検討事業拡充
職員旅費	6	4	
委員等旅費	7	10	
庁費	14	14	
社会保障関係情報化業	9	17	
保健福祉調査委託費	2	0	
計	49	58	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・地域の実情に応じた医療サービスの提供体制を構築することは、広く国民のニーズがあり、優性度が高い事業である。 ・また、不用の原因について必要に応じ理由を把握するよう努めている。
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・地域の実情に応じた医療サービスを提供するための調査、検討に必要な経費に限定しており、コストの削減に努めている。 ・費目・使途については、真に必要なものに限定して予算計上をしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・死因究明に資する死亡時画像診断の活用に関する検討会報告書がまとめられた時には広く国民に周知した。医療の質の向上に資する無過失補償制度等に関する検討会を開催し、検討を行った。 医療事故に係る調査の仕組みのあり方等に関する検討部会を開催し、検討を行った。 ・成果物としてまとめられた報告書は各種施策に活用するとともに、HPに掲載されて広く国民が活用できるようになっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	医療提供体制については、あるべき医療体制の実現にむけて、制度改正な改革の実現に向けた取組を着実に進めていく必要があり、検討項目も年々増加してきている。なお、執行状況等を踏まえて、改善していく点がある場合には、的確に反映してまいりたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	医療問題調査費については、医療体制の問題やあり方について検討会を開催するための経費であり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから引き続き効率的な執行に努めるべき。

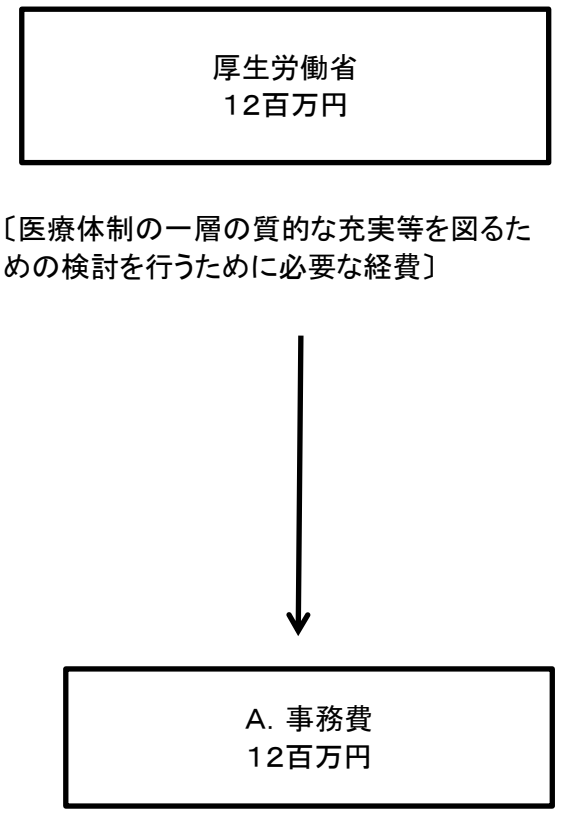
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	医療問題調査費については、引き続き効率的な執行に努めていく。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	38、41	平成23年行政事業レビュー	0033

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.大和総合印刷

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	検討会開催に必要な印刷費等	3
計		3

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷（株）	各種印刷費	3	随意契約	
2	扶桑速記印刷（株）	議事録等作成費	0.6	随意契約	
3	東京ワークショップ	議事録等作成費	0.4	随意契約	
4	個人A	検討会出席にかかる謝金・旅費	0.3		
5	個人B	検討会出席にかかる謝金・旅費	0.2		
6	個人C	検討会出席にかかる謝金・旅費	0.2		
7	個人D	検討会出席にかかる謝金・旅費	0.2		
8	個人E	検討会出席にかかる謝金・旅費	0.2		
9	個人F	検討会出席にかかる謝金・旅費	0.2		
10	個人G	検討会出席にかかる謝金・旅費	0.2		

事業番号　035

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療機能情報集約システム経費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成20年度～	担当課室	総務課	課長:池永敏康
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	医療機能情報集約システムに係る医療機能情報の提供について（平成21年3月10日付け事務連絡）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国において、人口の少子・高齢化などの医療ニーズの多様化・高度化や医師の偏在等の重要課題に対応する必要があることから、医療機能情報提供制度により各都道府県に集約された病院等情報をデータベース化（情報の蓄積）及び分析・比較等を実施し、政策の企画立案を目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	病院等から各都道府県に提出された医療機能情報について、各都道府県から厚生労働省に電子媒体で提出させ、当該情報を集約し、データベース化する。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	12	12	12	12	
	補正予算					
	繰越し等					
	計	12	12	12	12	
執行額		12	12	12		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
病院等情報データ項目数	成果実績		－	10項目	15項目	20項目
	達成度	%		50%	75%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
病院等情報データ項目数	活動実績（当初見込み）		－	5項目（　5項目）	5項目（　5項目）	―（　5項目）

単位当たりコスト	2.4（百万円／項目）	算出根拠	12百万円÷5

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
社会保障関係情報化業務庁費	12	0	廃止
計	12	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	各都道府県に集約された病院等情報を国がデータベース化するものであり、国の施策の立案に資するものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	システムの維持管理に必要な費用に限定している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・病院等情報データ項目数は年々増えている。 ・集約されたデータを元に東日本大震災での被災地の病院等の把握にも活用した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国に集約されたデータについて、東日本大震災での被災地の病院等の把握にも活用できている。		

予算監視・効率化チームの所見	
	－

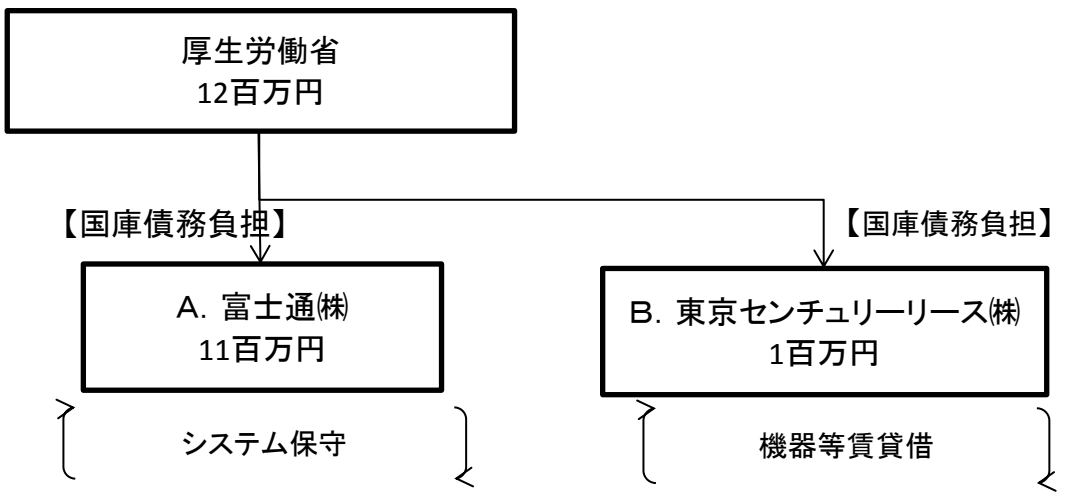
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
廃止	医療機能情報集約システム経費については、事業の目的を果たしたことから廃止することとする。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	39	平成23年行政事業レビュー	0034

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.富士通（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
保守費用	システム保守	11
計		11

B.東京センチュリーリース（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
機器等賃借料	パソコン、プリンタ等賃貸借	1
計		1

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	富士通（株）	システム保守	11		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース（株）	パソコン、プリンタ等賃貸借	1		

事業番号　036

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療施設指導等経費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成18年度～	担当課室	指導課	課長:井上誠一
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	救急・災害・へき地医療及び院内感染対策の充実や、医療機関の経営管理改善施策及び医療法人の適正な管理運営の推進を目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	救急・災害・へき地医療及び院内感染に関する諸方策等の検討、医療計画の推進にかかる指導、医療機関の経営管理改善施策の推進、医療法人設立許可等の事務処理と適正な管理運営のための指導及び医療監視業務等の指導を行う。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	9	9	9	9	9
	補正予算					
	繰越し等					
	計	9	9	9	9	9
執行額		9	4	4.4		
執行率（%）		100.0%	44.4%	48.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
社会医療法人数	成果実績		85	120	162	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
・社会医療法人認可申請に係る検査 ・医療機関の医療広告に関する規制についての説明(指導)会開催 医療法第25条第1項の立入検査時の留意事項の説明(助言)会開催	活動実績（当初見込み）		説明会　14回	説明会　14回 （　－　）	説明会　12回 （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	369千円/説明会1回あたり	算出根拠	23年度執行額／23年度説明会開催数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	0	0	
職員旅費	3	3	
委員等旅費	0	0	
庁費	6	6	
計	9	9	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・医療法に基づく指導監督等にかかる事業であり、医療の安全を確保する上でも優先度の高い事業である。 ・医療の安全と信頼を確保する上で国が実施すべきものである。 ・23年度は東日本大震災の影響により活動実績が下がったものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・日本全国を対象とした業務であることから水準は妥当と考えるが、コスト削減が可能なところがあれば引き続きコスト削減に努める。 ・法に基づき実施される業務でもあることから国が負担することが適当であり、他事業者の負担を伴うものではない。 ・指導等に係る必要最小限の費目や使途に限定しており問題はない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・各地に出向き現場を確認して指導・監督等を行うことから、代替手段のない実効性の高い手段である。 ・医療法人数は増加しており成果目標に対する達成度は着実に向上している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	医療機関等への法に基づく指導等にかかる経費であり代替手段のない必要不可欠な事業である。今後も執行状況等を踏まえて、事業規模等について改善していく点がある場合には、的確に反映してまいりたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**医療施設指導等経費については、救急・災害・へき地医療及び院内感染に関する諸方策等の検討等を行うための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。**

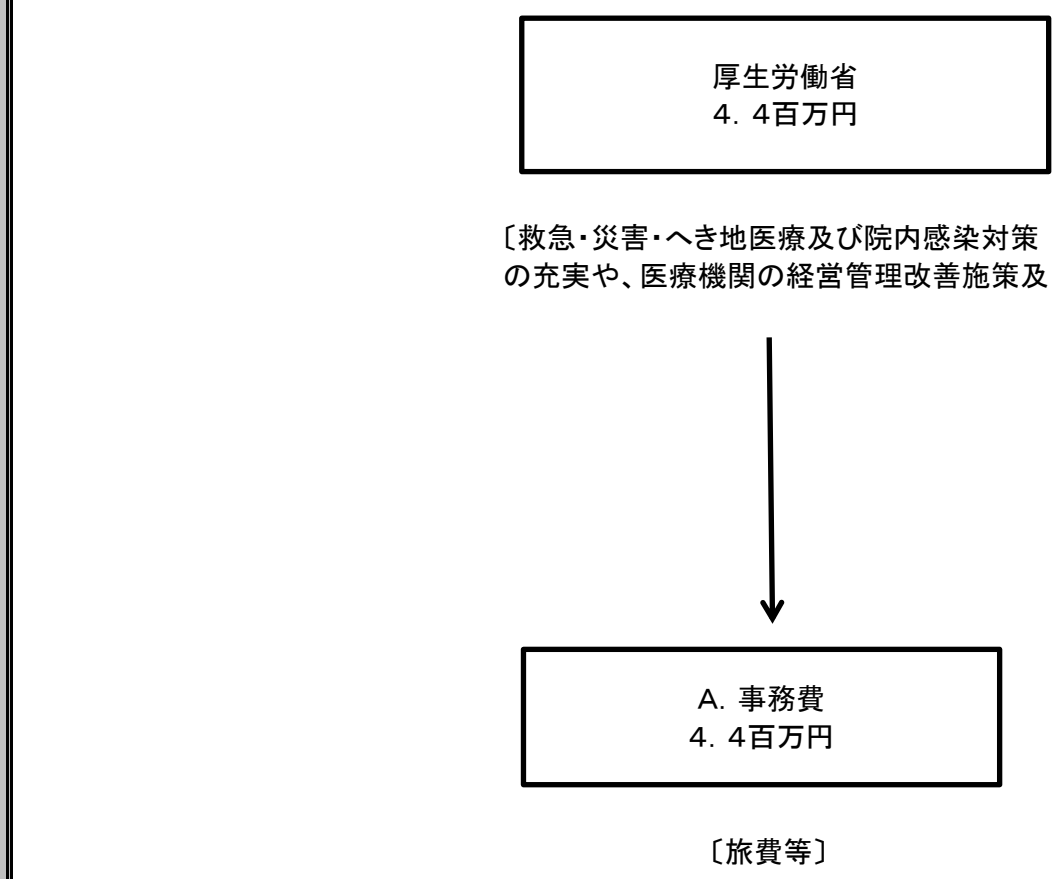
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	**本事業の趣旨を踏まえ、引き続き効率的な執行に努めたい。**

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	42	平成23年行政事業レビュー	0035

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

個人A

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃金等	事務補佐員雇上経費	4.0
計		4.0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	事務補佐員雇上経費	4		
2	個人B	医療施設指導にかかる旅費	0.1		
3	個人C	医療施設指導にかかる旅費	0.1		
4	個人D	医療施設指導にかかる旅費	0.1		
5	個人E	医療施設指導にかかる旅費	0.1		

事業番号　037

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域医療支援中央会議	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成19年度～	担当課室	指導課　医師確保等地域医療対策室	室長:平子哲夫
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	緊急医師確保対策(平成19年5月31日政府・与党) 地域医療支援中央会議開催要綱	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国において公的医療団体等が参画する「地域医療支援中央会議」を設置し、関係団体等により実施されている地域医療の確保に関する好事例の収集・調査や緊急臨時的医師派遣など地域の実情に応じた支援を行うことを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	「地域医療支援中央会議」を開催し、地域医療の確保に関する好事例の収集・調査・紹介を行う。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	3	3	3	3	3
	補正予算					
	繰越し等					
	計	3	3	3	3	3
執行額						
執行率（%）		0.0%	0.0%	0.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
関係団体等により実施されている地域医療の確保に関する好事例の収集・調査や緊急臨時的医師派遣など地域の実情に応じた支援を行うものであり、定量的な目標の設定は困難。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
地域の中で医師確保に努力している背景もあり、「地域医療支援中央会議」を開催しなければならない案件は発生しなかったため。	活動実績（当初見込み）		－	－ （　－　）	－ （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	2.2	2.0	単価見直しによる減
委員等旅費	0.3	0.3	
庁費	0.3	0.3	
計	2.9	2.6	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・医師の不足や医師の地域格差は、全国的な問題であり、都道府県においても優先的にその対策を実施する必要がある事業である。 ・都道府県において優先的にその対策を実施する必要がある事業であるが、国においても都道府県からの要請に基づき、緊急的に医師の派遣を行う可能性がある。 ・各都道府県において、地域医療再生基金を活用して、医師確保対策が実施されていると思われるが、地域医療再生基金は平成25年度が期限であるため、本予算については、引き続き確保したい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・同会議の開催に必要な経費のみを計上している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	医師不足地域に対する国レベルの緊急臨時的医師派遣システムの構築のための会議であり、２３年度は都道府県からの緊急臨時的医師派遣の要請がなかったため、開催していないが、現在も医師の地域偏在、診療科偏在の状況であり、国による緊急臨時的医師派遣を行わなければならない可能性がある。このため、本予算については、引き続き確保したい。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**地域医療支援中央会議については、国において公的医療団体等が参画する「地域医療支援中央会議」を設置し、地域医療の確保に関する好事例の収集・調査・紹介を行う事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	**本事業の趣旨を踏まえ、引き続き効率的な執行に努めたい。**

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成２２年行政事業レビュー	43	平成２３年行政事業レビュー	0036

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　038

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域医療推進専門家養成事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成19年度～	担当課室	指導課　医師確保等地域医療対策室	室長:平子哲夫
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成24年3月30日医政発0330第28号「医療計画について」 平成24年3月30日医政指発0330第9号「疾病又は事業及び在宅医療に係る医療体制について」 等	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域完結型の医療提供体制を構築するため、地方自治体における医療政策のリーダーの要請をするとともに、リーダー間の交流を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	医療計画の推進は、都道府県における主体的な施策の実施が必要である。そのため、地方自治体職員には、関係法令及び制度についての理解、関係データの収集、評価及び分析手法等の実践的技術、関係者間の調整能力等を身につけるための研修を行う。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	2	2	2	2	2
	補正予算					
	繰越し等					
	計	2	2	2	2	2
執行額		2	2			
執行率（%）		100.0%	100.0%	0.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
地域完結型の医療提供体制を構築するため、地方自治体における医療政策のリーダーの養成をするとともに、リーダー間の交流を図る	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
地方自治体職員に対し、関係法令及び制度についての理解、関係データの収集、評価及び分析手法等の実践的技術、関係者間の調整能力等を身につけるための研修を行った。	活動実績（当初見込み）	回	1	1 （　－　）	－ （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	2,000,000円/回	算出根拠	平成22年度実績 2百万/1回

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.5	0.5	
委員等旅費	0.1	0.1	
庁費	1.5	1.5	
計	2.1	2.1	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・平成25年度の医療計画策定にあたり地方自治体職員に対し、関係法令及び制度についての理解、関係データの収集、評価及び分析手法等の実践的技術、関係者間の調整能力等の養成をする必要があり、優先度が高い。 ・地方自治体職員に対しての会議のため国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・予算通りの支出をしている。 ・受益者との負担関係は妥当である。。 ・同会議の開催に必要な経費のみを計上している。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・都道府県の担当者を厚生労働省に一堂に会し、25年度からの次期医療計画策定に関しての研修を行うことで、地方自治体における医療政策のリーダーの養成をするとともに、リーダー間の交流を図っているため実効性の高いものである。 ・地方自治体職員が次期医療計画について理解を深めているが達成度が把握しづらい。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	地域完結型の医療提供体制を構築するため、地方自治体における医療政策のリーダーの養成をするとともに、リーダー間の交流を図ることが必要である。このため本予算については、引き続き確保したい。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**地域医療推進専門家養成事業については、地方自治体職員に対し、医療関係法令及び制度についての理解や関係データの収集等に関する研修を行う事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	**本事業の趣旨を踏まえ、引き続き効率的な執行に努めたい。**

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	44	平成23年行政事業レビュー	0037

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　039

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療施設経営安定化対策費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成11年度～	担当課室	指導課	課長:井上誠一
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	医療施設をとりまく諸制度や環境の変化が医療施設経営に与える影響を調査研究し、その結果を医療施設等関係機関に情報提供することにより、医療施設の経営改善にかかる自助努力を支援し、もって医療施設の質の向上とともに健全な経営の安定化を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	医療施設経営に影響を与える諸制度や環境に関して、調査課題を設定した上で、民間シンクタンクの調査ノウハウ等を活用して調査研究するものである。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	17	17	17	17	17
	補正予算					
	繰越し等					
	計	17	17	17	17	17
執行額		17	16	16		
執行率（%）		100.0%	94.1%	94.1%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
医療施設等関係機関に情報提供することにより、医療施設の経営改善にかかる自助努力を支援し、医療施設の質の向上とともに健全な経営の安定化を図る。 医療法人等の赤字病院の割合を成果実績とする。	成果実績		41.7	29.8	今後集計予定	前年度以下
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
平成23年度は、「病院経営管理指標及び医療施設の医業外事業による本体業務への経営的影響に関する調査研究」、「近年行われた病院の合併・再編成等に係る調査研究」の2つの調査研究について、それぞれ株式会社日本経済研究所、アイテック株式会社に委託。	活動実績（当初見込み）		47都道府県に各3冊づつ送付。ホームページに掲載し、周知を図る。	47都道府県に各3冊づつ送付。ホームページに掲載し、周知を図る。（　同上　）	各都道府県及び協力医療機関に対し、報告書を送付。ホームページに掲載し、周知を図る。（　同上　）	各都道府県及び協力医療機関に対し、報告書を送付。ホームページに掲載し、周知を図る。（　　）

単位当たりコスト	算出根拠
8,495,000（円／1テーマあたり）	予算16,990,000円に対して、2テーマ設定するため（1テーマは病院経営管理指標、もう1テーマはその年度に決定）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
病院経営管理指標	8.5	8.5	
病院経営管理指標他	8.5	8.5	
計	17	17	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・国民、患者が望む安心、安全で質の高い医療が受けられる環境を整えていくために、医療機関への経営改善、安定化に資する支援や施策が求められることから、優先度の高い事業である。 ・全国の医療機関を対象に、経営の安定化に資する支援が必要であることから、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・平成23年度は企画競争で行ったが、平成24年度は総合評価落札方式により、業者を選定することで、競争性の確保に努める。 ・毎年削減に努めており、その水準は妥当である。 ・資金使途は事業目的に即したものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・各年度で必要性の高い調査内容を選定し、調査することから、必要性、実効性の高い手段となっている。 ・赤字病院が減少するよう経営改善に資する調査研究を行い、着実に達成している。今後もより効果的な成果を得るよう努めたい。 ・本事業の研究報告書は、各都道府県及び協力いただいた医療機関へ配布するとともにホームページへ掲載によって、広く活用できるよう努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	地域医療を支える医療機関等に対して、質の向上とともに健全な経営の安定化を図る支援は必要である。医療機関の経営改善、安定化に資する資料を作成するとともに、広く活用できるよう公表している。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	医療施設経営安定化対策費については、医療施設経営に影響を与える諸制度や環境に関して民間シンクタンクの調査ノウハウ等を活用して調査研究する事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	本事業の趣旨を踏まえ、引き続き効率的な執行に努めたい。		
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	46	平成23年行政事業レビュー	0039

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
16百万円

【医療施設経営に影響を与える諸制度や環境に関しての調査研究に対する補助】

【企画競争】

A アイテック株式会社
（民間会社）
支出額:8百万円

【企画競争】

B 株式会社日本経済研究所
（民間会社）
支出額:8百万円

（医療施設経営に影響を与える諸制度や環境に関して委託研究し、医療施設等関係機関に情報提供するもの）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.アイテック株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	コンサルタントに係る人件費	7
その他	旅費、会議費、消耗品費	1
計		8

B.株式会社日本経済研究所

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	研究員に係る人件費	5
需用費	アンケート作成費、送付料等	3
計		8

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	アイテック株式会社	医療施設経営に影響を与える諸制度や環境に関しての研究等	8	随意契約	

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	.株式会社日本経済研究所	医療施設経営に影響を与える諸制度や環境に関しての研究等	8	随意契約	

事業番号　040

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	救急患者の受入体制の充実	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度～	担当課室	指導課　救急・周産期医療等対策室	室長:佐久間　敦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準の策定について(平成21年10月27日厚生労働省医政局長、消防庁次長通知)	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	救急医療機関が救急患者を円滑に受け入れられる体制整備を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	傷病者の搬送及び医療機関による受入をより適切かつ円滑に行うため、消防法第35条の5の規定に基づき、各都道府県において策定された「傷病者の搬送及び受入に関する実施基準」の実際の運用状況についての調査を行う。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		17	17	17	17
	補正予算					
	繰越し等					
	計		17	17	17	17
執行額			0	16		
執行率（%）			0.0%	94.1%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
重症以上傷病者の救急搬送における照会回数4 回以上の割合	成果実績	%	3.2	3.8	集計中	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
傷病者の搬送及び受入に関する実施基準の作成	活動実績（当初見込み）		―	― （　－　）	47 （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	372千円／か所	算出根拠	平成23年度　救急患者受入実態調査事業の交付額

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
委託費	17	17	
計	17	17	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・救急医療は、国民が安心して暮らしていく上で、欠かすことのできないものである。 ・救急医療の充実を図っていくためにも、引き続き国の施策として実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・当該事業に必要な補助基準額の設定を行っている。 ・都道府県が作成する実施基準の調査であることから、支出先は都道府県となっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・実施基準の作成だけでなく、運用状況を把握し、今後の取組に生かしていくことは重要であることから、事業を継続して行う必要がある。 ・平成23年度からの事業であるが、消防法改正による実施基準の作成により、成果実績は伸びていくものと考えている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・平成23年度からの事業であるので、調査の結果や執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	救急患者の受入体制の充実については、消防法第35条の5の規定に基づき、各都道府県において策定された受入実施基準の運用状況について調査を行う事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	本事業の趣旨を踏まえ、引き続き効率的な執行に努めたい。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

○事業仕分け第1弾：事業番号2-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等（一部モデル事業）」
評価結果：予算要求の縮減（半額）
とりまとめコメント：「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだと考える。したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要ならば平成22年度補正予算での対応もありえると考える。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかり相談してもらいたい。

○事業仕分け第3弾：事業番号A-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」
評価結果：見直しを行う
とりまとめコメント：診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろな議論があったので、減らす方向での対応をしっかりやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	47	平成23年行政事業レビュー	0040

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
平成23年度 16百万円

※委託先：都道府県

【委託】

A. 都道府県 （44）
16百万円
（静岡、三重、沖縄を除く
各都道府県へ4百万円）

傷病者の搬送及び医療機関による受入をより適切かつ円滑に行うため、消防法第35条の5の規定に基づき、各都道府県において策定された「傷病者の搬送及び受入に関する実施基準」の実際の

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.各都道府県（静岡、三重、沖縄を除く）

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	救急患者受入実態調査事業に係る経費	4
計		4

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	北海道	救急患者受入実態調査事業に係る経費	4		
2	青森県	救急患者受入実態調査事業に係る経費	4		
3	岩手県	救急患者受入実態調査事業に係る経費	4		
4	宮城県	救急患者受入実態調査事業に係る経費	4		
5	秋田県	救急患者受入実態調査事業に係る経費	4		
6	山形県	救急患者受入実態調査事業に係る経費	4		
7	福島県	救急患者受入実態調査事業に係る経費	4		
8	茨城県	救急患者受入実態調査事業に係る経費	4		
9	栃木県	救急患者受入実態調査事業に係る経費	4		
10	群馬県	救急患者受入実態調査事業に係る経費	4		

事業番号　041

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療施設の設備整備の支援	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和54年度～	担当課室	指導課　救急･周産期医療等対策室	室長:佐久間　敦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	へき地保健医療対策事業実施要綱等	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	へき地医療施設、救急医療施設、周産期医療施設等の医療機器等を整備し、医療提供体制と地域保健及び健康増進体制の連携強化を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	下記の事業等について、医療機器を整備する際の経費について補助を行う。 ・へき地関係：へき地医療拠点病院、へき地診療所、へき地患者輸送車(艇)、へき地巡回診療車(船)、離島歯科巡回診療用設備、過疎地域特定診療所、へき地保健指導所、へき地･離島診療支援システム、沖縄医療施設、奄美群島医療施設、地域医療充実のための遠隔医療設備、離島等患者宿泊施設 ・臨床研修：臨床研修病院支援システム　・産科：産科医療機関設備 ･救急医療機関設備　･災害医療機関設備			
実施方法	□直接実施　□委託･請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	923	831	831	749	749
	補正予算					
	繰越し等	154				
	計	1,077	831	831	749	749
執行額		1,046	775	827		
執行率（%）		97.1%	93.3%	99.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
･へき地診療所･へき地拠点病院数 ･無医地区等における巡回診療等	成果実績		･1,326 ･22,645	･1,279 ･26,834	･1,347 ･集計中	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
補助件数	活動実績（当初見込み）	件	146	140 （　－　）	161 （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	5．1　百万円／件	算出根拠	執行額　／　補助件数

平成24･25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
医療施設等設備整備費	749	749	
計	749	749	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・医療関係では多くの課題が山積していることもあり、医療施設の設備整備に対するニーズは大きく、優先度が高い。 ・都道府県間、地域間の医療格差是正の観点から、、引き続き国の施策として進めていくべきものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・単位当たりコストの削減に努めている。その水準は妥当。 ・受益者との負担関係は妥当。 ・資金の流れの中間段階は、都道府県への間接補助であるため、不合理なものではない。 ・補助対象がへき地拠点病院・へき地診療所等に対する運営費であるため、使途は事業目的に即し真に必要なものに限定される。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・代替手段がない。 ・成果目標としている「へき地拠点病院・へき地診療所数」、「無医地区等における巡回診療等」については、へき地における医療提供体制を計る目標として適切であり、いずれも増加傾向である。 ・整備された設備は十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	未だ無医地区等が多く存在しているという現状から、へき地に対する医療提供体制の確保は非常に重要な課題であるため、引き続き、国の施策として進めていくことが必要である。 また、予算額と執行額の乖離の理由を分析の上、予算要求の方法等について改善すべき点がある場合には、的確に予算に反映することとする。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	医療施設の設備整備の支援については、へき地医療施設等における医療機器を整備する際の経費に対して財政支援を行う事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	本事業の趣旨を踏まえ、引き続き効率的な執行に努めたい。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	52	平成23年行政事業レビュー	44、新23-0003

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
827百万円

※補助率　1／3、1／2

【補助】

A. 都道府県 (38)
827百万円

事業内容
・へき地医療設備整備等の医療機器購入費に対

【補助】

B. 医療機関 （13）
128百万円 （岡山県）

事業内容
・へき地医療設備整備等の医療機器購入費に対する補助

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.岡山県

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	医療機関に対する医療機器等購入に係る補助	128
計		128

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.（福）恩賜財団済生会支部岡山県済生会

費　目	使　途	金　額（百万円）
物品購入費	医療機器等の購入	26
計		26

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	岡山県	医療機関に対する医療機器等購入に係る補助	128		
2	三重県	医療機関に対する医療機器等購入に係る補助	62		
3	北海道	医療機関に対する医療機器等購入に係る補助	48		
4	大分県	医療機関に対する医療機器等購入に係る補助	45		
5	岐阜県	医療機関に対する医療機器等購入に係る補助	41		
6	高知県	医療機関に対する医療機器等購入に係る補助	40		
7	香川県	医療機関に対する医療機器等購入に係る補助	37		
8	長崎県	医療機関に対する医療機器等購入に係る補助	36		
9	東京都	医療機関に対する医療機器等購入に係る補助	35		
10	栃木県	医療機関に対する医療機器等購入に係る補助	29		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（福）恩賜財団済生会支部岡山県済生会	へき地医療拠点病院設備整備事業	26		
2	真庭市国民健康保険湯原温泉病院	へき地医療拠点病院設備整備事業	26		
3	鏡野町国民健康保険病院	へき地医療拠点病院設備整備事業	18		
4	（社）赤磐医師会	へき地医療拠点病院設備整備事業	18		
5	日本赤十字社岡山県支部	へき地医療拠点病院設備整備事業	12		
6	（財）津山慈風会	へき地医療拠点病院設備整備事業	11		
7	国際貢献大学校メディカルクリニック	へき地診療所設備整備事業	8		
8	（医）社団井口会	産科医療機関設備整備事業	4		
9	（社医）哲西会	へき地診療所設備整備事業	3		
10	真庭市国民健康保険湯原温泉病院	へき地患者輸送車整備事業	1		

事業番号　042

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療施設の施設整備の支援	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和54年度～	担当課室	指導課　救急･周産期医療等対策室	室長:佐久間　敦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	へき地保健医療対策事業実施要綱等	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	へき地医療施設、救急医療施設、周産期医療施設等の施設を整備し、医療提供体制と地域保健及び健康増進体制の連携強化を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	下記の事業等について病院等の建物の整備を行う場合の経費の補助を行う。 ･へき地関係:へき地医療拠点病院、へき地診療所、過疎地域特定診療所、へき地保健指導所、離島等患者宿泊施設 ･臨床研修関係 ： 研修医のための研修施設、臨床研修病院、研修医環境整備 ･産科 ： 産科医療機関施設整備 ･医療計画等の推進に関する事業 ･施設環境等の改善に関する事業 ･医療従事者の養成力の発揮に関する事業			
実施方法	□直接実施　□委託･請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	10,362	9,325	5,380	4,278	6,176
	補正予算		▲ 766			
	繰越し等		395	638	526	
	計	10,362	8,954	6,018	4,278	6,176
執行額		9,634	7,767	5,354		
執行率（%）		93.0%	86.7%	89.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
へき地診療所･へき地拠点病院数	成果実績		1,326	1,279	1,343	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
補助件数	活動実績（当初見込み）	件	199	193 （　－　）	131 （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	40．９　百万円／件	算出根拠	執行額　／　補助件数

平成24･25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
医療施設等施設整備費	406	2,692	日本再生戦略に関する「特別重点要求」（ライフ分野）　2,286百万円
医療提供体制施設整備交付金	3,871	3,484	
計	4,278	6,176	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・医療関係では未だ多くの課題が山積していることもあり、医療施設の施設整備に対するニーズは大きく、優先度が高い。 ・都道府県間、地域間の医療格差是正の観点から、引き続き国の施策として進めていくべきものである。 ・不用については、必要に応じて理由を把握するよう努
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・単位当たりコストの削減に努めている。その水準は妥当。 ・受益者との負担関係は妥当。 ・資金の流れの中間段階は、都道府県への間接補助であるため、不合理なものではない。 ・補助対象がへき地拠点病院・へき地診療所等に対する運営費であるため、使途は事業目的に即し真に必要なものに限定される。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・代替手段がない。 ・成果目標としている「へき地拠点病院・へき地診療所数」については、へき地における医療提供体制を計る目標として適切であり、いずれも増加傾向である。 ・整備された施設は十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	未だ無医地区等が多く存在しているという現状から、へき地に対する医療提供体制の確保は非常に重要な課題であるため、引き続き、国の施策として進めていくことが必要である。 また、予算額と執行額の乖離の理由を分析の上、予算要求の方法等について改善すべき点がある場合には、的確に予算に反映することとする。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	医療施設の施設整備の支援については、へき地医療施設等の建物の整備を行う場合の経費の補助を行う事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	本事業の趣旨を踏まえ、引き続き効率的な執行に努めたい。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	53	平成23年行政事業レビュー	0045

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
5，354百万円

※補助率　1／3、1／2

【補助】

A. 都道府県 (38)
5，354百万円

事業内容
・へき地医療拠点病院等の施設整備に対する補

【補助】

B. 医療機関 （9）
392百万円 （東京都）

事業内容
・医療施設近代化施設整備事業に対する施設整備費補助

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	医療機関に対する施設整備に係る補助	989
計		989

B.杏林大学医学部付属病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
建設費	建物工事費	392
計		392

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	医療機関に対する施設整備に係る補助	989		
2	福島県	医療機関に対する施設整備に係る補助	640		
3	岐阜県	医療機関に対する施設整備に係る補助	640		
4	福岡県	医療機関に対する施設整備に係る補助	530		
5	広島県	医療機関に対する施設整備に係る補助	440		
6	岩手県	医療機関に対する施設整備に係る補助	382		
7	宮城県	医療機関に対する施設整備に係る補助	318		
8	北海道	医療機関に対する施設整備に係る補助	262		
9	三重県	医療機関に対する施設整備に係る補助	170		
10	群馬県	医療機関に対する施設整備に係る補助	161		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	杏林大学医学部付属病院	医療施設近代化施設整備事業	392		
2	医療法人財団岩尾会	医療施設近代化施設整備事業	227		
3	医療法人財団厚生協会	医療施設近代化施設整備事業	153		
4	医療法人社団永生会	医療施設近代化施設整備事業	139		
5	学校法人東京医科大学	研修医のための研修施設整備事業	48		
6	財団法人東京都医療保健	研修医のための研修施設整備事業	10		
7	医療法人社団桐光会	病院群輪番制病院及び共同利用型病院施設整備事業	9		
8	学校法人　東邦大学	地域災害医療センター施設整備事業	8		
9	日本私立学校振興・共済事	地域災害医療センター施設整備事業	3		

事業番号　043

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	女性医師支援センター事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成18年度～	担当課室	医事課	課長:田原克志
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－２　医療需要に見合った医療従事者を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	・平成23年3月29日医政発0329第4号「女性医師等勤務環境整備事業の実施について」 ・平成23年3月29日厚生労働省発医政0329第5号「平成23年度女性医師支援センター事業委託費の交付について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	臨床医に占める女性医師の割合は約15%、医師国家試験合格者に占める女性の割合は3分の1と近年女性医師数は急増している。一方、女性医師は出産や育児等のため離職したり労働時間が短くなる傾向にある。このため、本事業においては、パートタイム勤務など女性医師がライフステージに応じて働くことのできる柔軟な勤務形態の促進を図りつつ、もって医師確保対策に資することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	・女性医師に関するデータベースをコンピュータに構築し、他方、医師の採用を希望する医療機関の情報収集を行い、就業希望条件が適合する女性医師に対して当該医療機関を紹介し、採用に至るまでの間の支援を行う。また、女性医師バンクの啓発普及並びに必要に応じて実情把握調査を行う。 ・就業を希望する女性医師に対して最近における医療についての知識及び技術を修得させ、現場復帰を容易にするための講習、医師の採用を希望する医療機関に対する環境整備等に関する講習会及び若手女性医師・女子医学生を対象として女性医師のキャリア継続に関する講習会等の実施及び支援を行う。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	168	156	150	163	163
	補正予算					
	繰越し等					
	計	168	156	150	163	163
執行額		168	156	150		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
医療施設従事医師数(女性) 平成18年　45,222人 平成20年　49,113人(108.6%)	成果実績	人	－	53,002	－	前回調査以上
	達成度	%		107.9		

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
就業成立件数	活動実績（当初見込み）	件	67	49	52 (　－　)	－ (　－　)

単位当たりコスト	2．88(百円／就業成立1件あたり)	算出根拠	平成23年度執行額／平成23年度就業成立件数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
女性医師バンク事業経費	110	110	
再就業講習会経費	53	53	
計	163	163	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・年々、女性医師の割合が増えている状況の中で女性医師が適正に就業できる環境作りは優先度が高い事業である。 ・女性医師の就業問題は国全体で取り組み実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・コスト削減に努めている。 ・受益者との負担関係は妥当である。 ・支出先は、全国規模でかつ女性の就業に関してノウハウのある事業者でなれければならないため、日本医師会で実施している。 ・事業目的に則したものにのみ支出を行っているため、合理的であり、かつ必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・直接的に女性医師の就業に繋がる事業であり、実行性の高い手段となっている。 ・例年50人前後就業にいたった女性医師がおり、活動実績は適正である。 ・同様の事業が看護課で実施されているが、対象職種が異なっており、役割分担ができている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名：厚生労働省医政局看護課 中央ナースセンター事業	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	出産育児等により離職された女性医師が、再度職場復帰を希望するケースは増加しているが、仕事と家庭を両立するため、就業希望条件にあった医療機関を探すことは時間的に制限があるため、当該事業による就業相談・斡旋の支援は必要である。また、医療機関の病院長等に向けた講習会の開催は、女性医師の働きやすい職場環境の体制整備を行っていくうえで必要なものである。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	女性医師支援センター事業については、女性医師がライフステージに応じて働くことのできる柔軟な勤務形態の促進を図るための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	執行状況・成果実績等を踏まえ、より効率的に事業を実施してまいりたい。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
○事業仕分け第1弾：事業番号2-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等（一部モデル事業）」 評価結果：予算要求の縮減（半額） とりまとめコメント：「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだと考える。したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要ならば平成22年度補正予算での対応もありえると考える。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかり相談してもらいたい。 ○事業仕分け第3弾：事業番号A-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」 評価結果：見直しを行う とりまとめコメント：診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろな議論があったので、減らす方向での対応をしっかりやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	76	平成23年行政事業レビュー	0063

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
150百万円

〔女性医師支援センター事業の実施の補助〕

【補助】

A. (社)日本医師会
150百万円

〔女性医師支援センター事業の実施〕

【随意契約】

B. (株)キ ヤノンITソリューションズ
20百万円

〔女性医師バンクシステム保守料〕

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（社）日本医師会

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	コーディネーター、アシスタント	50
諸謝金	委員等謝金	27
委託料	システム保守等	20
旅費	委員等旅費	20
借料及び損料	女性医師バンクシステムハードウェア借料、講習会会場借料等	18
印刷製本費	テキスト製本費	11
その他	消耗品費、通信運搬費等	4
計		150

B.（株）キャノンITソリューションズ

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	女性医師バンクシステム保守、更新作業費用	20
計		20

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(社)日本医師会	女性医師支援センター事業の実施	150		

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)キャノンITソリューションズ	女性医師バンクシステム保守、更新作業	20	随意契約	

事業番号　044

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医政局国家試験等電算化経費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和55年度～	担当課室	医事課	課長:田原克志
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－２　医療需要に見合った医療従事者を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	(1)医師等国家試験業務において、国家試験業務の迅速化を図るとともに、各試験委員の試験問題の作成支援等のために、プール制に伴う試験問題の蓄積・編集を行う。 (2)合格者データ等を電子化することによる新規免許登録事務の迅速化及び紙媒体である登録者籍簿を電子化することにより、籍訂正事務の効率化並びに医師等資格確認検索システムの運用によって、国民の生命・健康の保護に寄与すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	別添のとおり			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	121	150	113	248	213
	補正予算					
	繰越し等					
	計	121	150	113	248	213
執行額		95	150	76		
執行率（%）		78.5%	100.0%	67.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
医療施設従事医師数 平成18年:263,540人、平成20年:271,897人 (103.2%) ※医師・歯科医師・薬剤師調査より(2年ごと)	成果実績	人	－	280,431	－	前回調査以上
	達成度	%		103.1		
就業看護職員数 ※医政局看護課調べ	成果実績	人	1,397,333	1,433,772	1,470,421	前年度以上
	達成度	%	101.4	102.6	102.6	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
医師等10職種受験者数	活動実績（当初見込み）	人	103,253	106,757 （ 106,196 ）	108,476 （ 105,889 ）	— （ 115,320 ）
医師等10職種合格者数	活動実績（当初見込み）	人	89,895	91,866 （ 93,110 ）	94,321 （ 93,905 ）	— （ 99,941 ）

単位当たりコスト	701(円／受験者1人あたり)	算出根拠	平成23年度執行額／平成23年度受験者数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
免許登録電算化経費	32	124	システム再構築(国家試験問題検索等システム等)の終了による削減、及び新たなシステム改修(医師等資格確認検索システム等)による増
国家試験業務電算化経費	80	89	
国家試験問題検索等システム再構築経費	100	－	
国家試験問題Web公募システム再構築経費	35	－	
計	248	213	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・国家試験を適性に実施し、合格者の免許登録に資するものであるため、優性度が高い事業である。 ・機密性の高い事業であるため国で実施する必要がある。 ・必要に応じて理由を把握するよう努めている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・入札を行い支出先を決定しているため、競争性が確保されている。 ・毎年削減に努めている。 ・事業目的に則したものにのみ支出を行っている。 ・合理的であり、かつ必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・国家試験を適正に実施する上で実効性の高い事業となっている。 ・成果目標は適正であり、着実に実施されている。 ・活動実績は概ね見込みにあったものである。 ・試験問題作成のため年間通じて使用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	例年、予算額と執行額の乖離の理由を分析し、予算要求に反映させてきたところであり、執行率は高くなってきており、予算規模としては概ね妥当な水準であると思われる。今後は、執行においては、業務の効率化や一般競争入札によるコスト縮減に取り組むこととしているが、予算要求に当たっては、国家試験制度の改善、厳格な試験の実施、免許申請の審査の更なる迅速化に伴うコスト増も勘案し、更に予算額を精査することとしたい。		

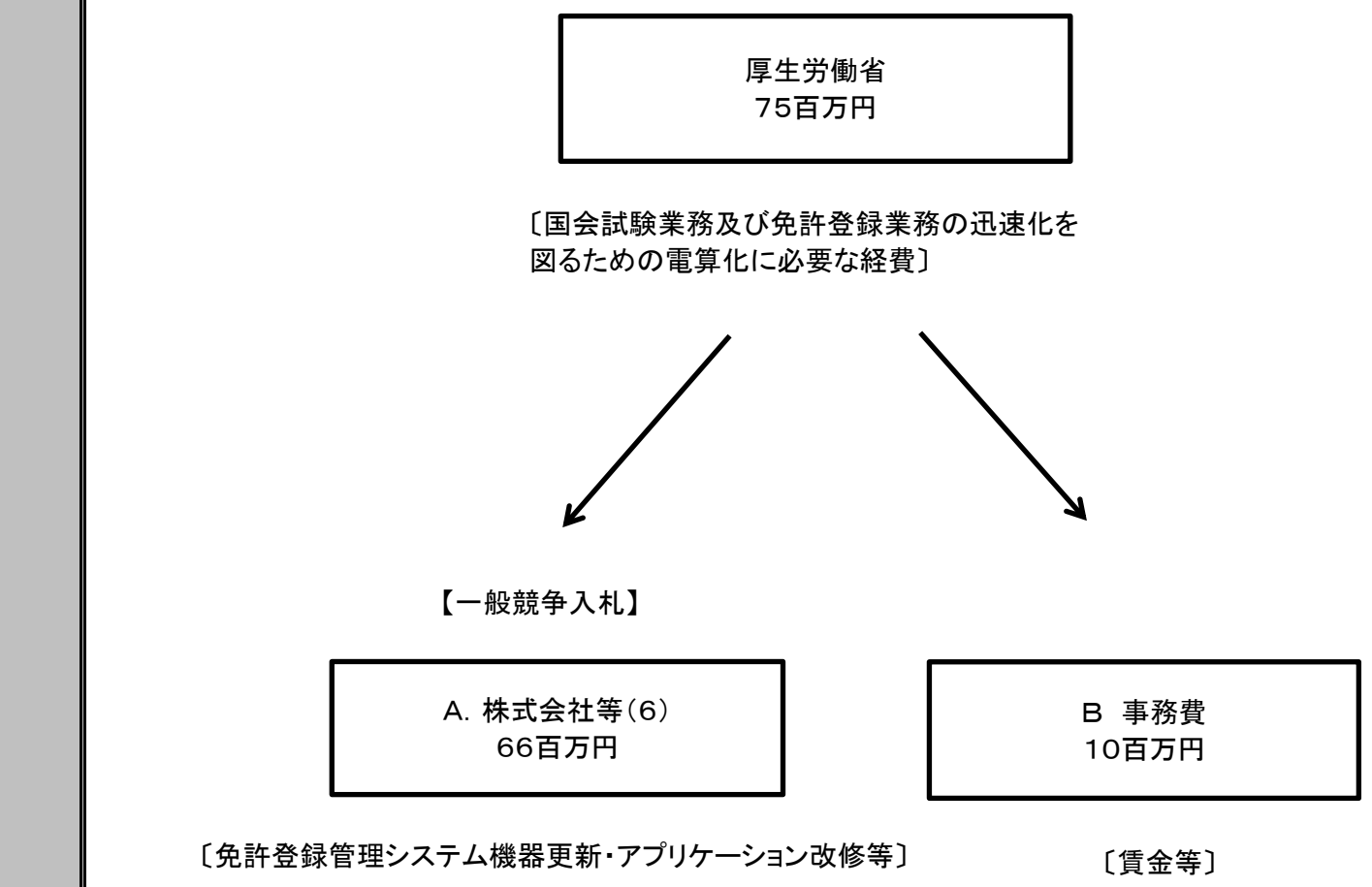
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	医政局国家試験等電算化経費については、国家試験問題の作成支援等を行うためのものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	予算監視・効率化チームの所見は「現状通り」であるが、国家試験問題検索等システム等の削減による減額要求を行った。（全体で約35百万円）

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	78	平成23年行政事業レビュー	0064

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.新日鉄ソリューションズ（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	医師等資格確認検索システム等運用保守業務	29
計		29

B.個人A

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃金等	事務補佐員雇上経費	3
計		3

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	新日鉄ソリューションズ（株）	医師等資格確認検索システム等運用保守	29	2	95
2	（株）東計電算	医師外9職種国家試験出願願書等電算処理業務	21	3	70
3	（株）ケー・デー・シー	免許登録管理システム運用保守	8	2	87
4	三菱電機（株）	Web公募システム運用保守	6	1	99
5	北電情報システムサービス（株）	登録済証明書印刷機能保守及び運用支援業務	1	2	98
6	（株）ジムマネジメント	登録済証明書プライバシー保護に係る機器等保守	1	2	99

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	事務補佐員雇上経費	3		
2	個人B	事務補佐員雇上経費	3		
3	個人C	事務補佐員雇上経費	3		

（別添）

【事業概要】

医政局国家試験等電算化経費

事業概要	⑴医師等国家試験業務において、受験者データ、採点、合否判定データ等を電算化し、試験事務を迅速化するとともに、医師等国家試験の試験作成委員会において、試験問題の作成支援のため、既出問題、公募問題をプールしたものを使用し、試験問題を作成し、今後の試験問題作成支援のため良質な試験問題を揃えておくもの。 ⑵医師等14の医療関係職種については、合格発表（毎年3月下旬から4月上旬）直後に約9万人の免許申請が医事課試験免許室に集中するが、合格者データ等を電子化することにより速やかな新規免許登録に資する。また、紙媒体である登録者籍簿の電子化により、年間5万人を超える氏名等の訂正（籍訂正）事務の効率化を図る。さらに、平成19年度から稼働している医師等資格確認検索システムにあっては、ホームページ上で医師等の氏名を検索できるようにすることにより、国民が医師等の資格を確認できるようにし、医師等でない者からの医療の提供を避けることを可能とする。

事業番号　045

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医政局国家試験関係費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和21年度～	担当課室	医事課	課長:田原克志
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－２　医療需要に見合った医療従事者を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「医師法」、「歯科医師法」、「保健師助産師看護師法」、「診療放射線技師法」、「臨床検査技師等に関する法律」、「理学療法士作業療法士法」及び「視能訓練士法」に基づく国家試験の実施や免許の交付など、医師等の資格制度を適正に運用し、業務に従事する上で必要な知識及び技能を有する医療従事者を確保する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	医師等の国家試験問題を作成する国家試験委員会の開催や、国家試験を実施するとともに、医師等の免許申請の審査や免許の交付を行う。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	370	357	345	356	342
	補正予算					
	繰越し等					
	計	370	357	345	356	342
執行額		296	308	244		
執行率（%）		80.0%	86.3%	70.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
医療施設従事医師数 平成18年:263,540人、平成20年:271,897人 (103.2%) ※医師・歯科医師・薬剤師調査より(2年ごと)	成果実績	人	－	280,431	－	前回調査以上
	達成度	%		103.1		
就業看護職員数 ※医政局看護課調べ	成果実績	人	1,397,333	1,433,772	1,470,421	前年度以上
	達成度	%	101.4	102.6	102.6	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
医師等10職種受験者数	活動実績（当初見込み）	人	103,253	106,757 （ 106,196 ）	108,476 （ 105,889 ）	— （ 115,320 ）
医師等10職種合格者数	活動実績（当初見込み）	人	89,895	91,866 （ 93,110 ）	94,321 （ 93,905 ）	— （ 99,941 ）

単位当たりコスト	2,249(円／受験者１人あたり)	算出根拠	平成23年度執行額／平成23年度受験者数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
委員手当	64	50	委員手当、委員等旅費の見直しによる削減
諸謝金	2	2	
職員旅費	2	2	
委員等旅費	51	45	
庁費	3	3	
国家試験費	234	240	
計	356	342	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・国家試験を適性に実施するための事業であり、優秀な医療従事者を輩出するためにも、優性度が高い事業である。 ・機密性の高い事業であるため国で実施する必要がある。 ・必要に応じて理由を把握するよう努めている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・実施に際し入札を行うなど、競争性が確保されている。 ・毎年削減に努めている。 ・事業目的に則したものにのみ支出を行っている。 ・合理的であり、かつ必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・国家試験を適正に実施する上で実効性の高い事業となっている。 ・成果目標は適正であり、着実に実施されている。 ・概ね見込みに見合ったものとなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	例年、予算額と執行額の乖離の理由を分析し、予算要求に反映させてきたところであり、執行率は高くなってきている。予算規模としては概ね妥当な水準であると思われる。今後は、執行においては、一般競争入札の対象拡大に取り組み、コスト縮減に取り組むこととしているが、予算要求に当たっては、国家試験制度の改善、厳格な試験の実施、免許申請の審査の更なる迅速化に伴うコスト増も勘案し、更に予算額を精査することとしたい。		

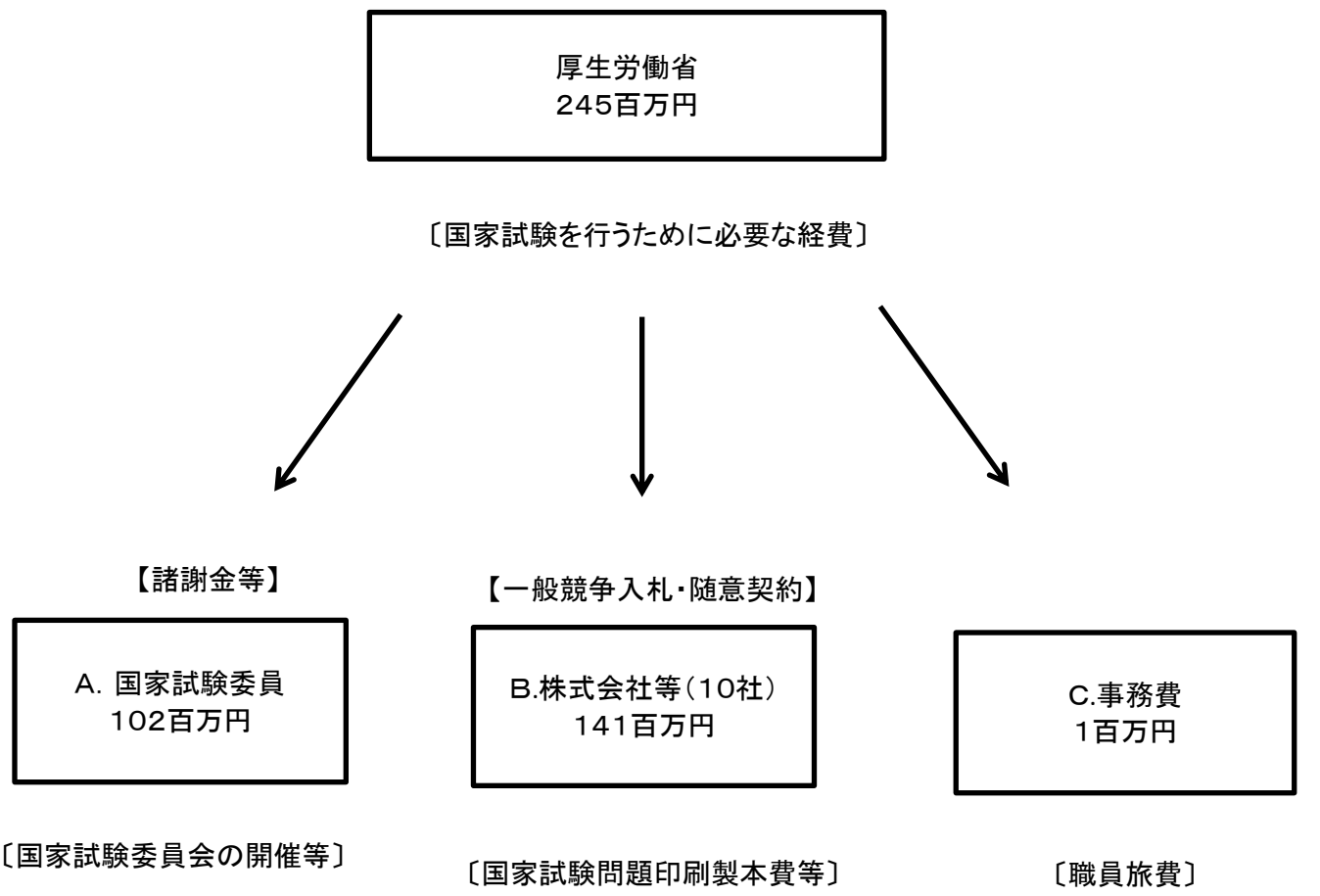
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	医政局国家試験関係費については、医師等の国家試験委員会の開催や免許の交付等を行うためのものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	予算監視・効率化チームの所見は「現状通り」であるが、委員手当、委員等旅費の削減による減額要求を行った。（全体で約１４百万円）

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	78	平成23年行政事業レビュー	0065

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.国家試験委員

費　目	使　途	金　額（百万円）
謝金	試験委員会出席謝金	58
旅費	試験委員会出席旅費	44
計		102

B.共同印刷（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	医師外9職種国家試験問題印刷及び問題の仕分け・梱包業務	42
計		42

C.事務費

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	試験委員会の連絡調整等に係る出張旅費	1
計		1

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人（複数）	試験委員会出席謝金及び旅費	102		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	共同印刷（株）	医師外9職種国家試験問題印刷及び問題の仕分け・梱包業務	42	2	94
2	国立印刷局	医師免許証等の印刷	19		
3	新日鉄ソリューションズ（株	免許証（医師他13職種）及び臨床研修修了登録証～出力及び封入業	15	2	96
4	日本通運（株）	医師外9職種国家試験問題の輸送及び答案用紙の回収業務	8	2	95
5	日本通信紙（株）	国家試験問題の印刷等	3		
6	大和綜合印刷（株）	国家試験問題の印刷等	2		
7	（有限）タケマエ	国家試験問題の印刷等	2		
8	永和印刷（株）	国家試験問題の印刷等	2		
9	（株）ワンビシアーカイブス	国家試験問題等の保管等業務	2		
10	協新流通デベロッパー（株	免許申請書等梱包発送業務	2		

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人（複数）	職員旅費	1		

事業番号　046

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	看護師等養成所運営事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和45年度～	担当課室	看護課	課長：岩澤和子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－２　医療需要に見合った医療従事者を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	・平成22年4月22日厚生労働省発医政0422第7号「医療関係者養成確保対策費等補助金、医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金の国庫補助について」 ・平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	看護職員の養成力の確保を図るため、1．看護師等養成所に対する運営費、2．看護師養成所の修業年限延長促進に必要な経費、3．看護師養成所2年課程（通信制）開設に必要な経費、4．助産師養成所の開校に必要な経費、5．助産師養成所における演習及び実習体制の充実に必要な経費、6．看護師等養成所の教員に対する教員養成講習会への受講促進経費及び7．看護師等養成所の新任教員の研修経費に対する補助を行うものである。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	看護職員確保の一つである「養成力の確保」として、看護師等養成所の教育内容の充実を図り、看護教育の魅力を高め、養成所の運営の適正化を図るため、養成所の運営を行うものである。 補助先：都道府県 補助率：1／2（国1／2、都道府県1／2）			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	4,761	4,937	4,577	4,512	4,511
	補正予算					
	繰越し等					
	計	4,761	4,937	4,577	4,512	4,511
執行額		4,688	4,661	4,567		
執行率（%）		98.5%	94.4%	99.8%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
看護師国家試験合格者数	成果実績		47,340	49,688	48,400	－
	達成度	%	89.5	91.8	90.1	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
補助養成所数	活動実績（当初見込み）	校	644	639 (640)	627 (643)	― (666)

単位当たりコスト	7,283,330（円／1校当たり　）	算出根拠	1校当たりの補助額の平均を算出

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
看護師等養成所運営費等	4,478	4,478	執行実績を見据えた旅費の減
助産師学生実践能力向上事業経費	16	16	
看護教員養成講習会参加促進事業経費	9	9	
新任看護教員研修事業経費	6	6	
旅費等	3	2	
計	4,512	4,511	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・看護師養成の面から優先度が高い。 ・看護師確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととなっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・事業者は補助条件に該当する経営基盤の強化が必要なものとしている。 ・収支差補助という面から単純なコスト削減は難しいが、コスト削減の努力を行っている。 ・事業実施にあたっては、補助事業者から事業計画書を提出してもらい、規定に則ったもののみを補助対象としている。 ・補助事業の実施に当たっては都道府県が自前で行い適正に実施している。 ・費目・使途は真に必要なものだけに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・当初見込みどおりの活動実績となっている。 ・看護師等の国家試験の合格者数は5万人弱を推移しており、安定的な人材の確保に貢献している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	ー	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業により、看護師等養成所等の経営基盤の強化への支援、学生の授業料減免等による経済的負担の軽減が図られている。今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	看護師等養成所運営事業については、看護職員の養成力の確保を図るための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

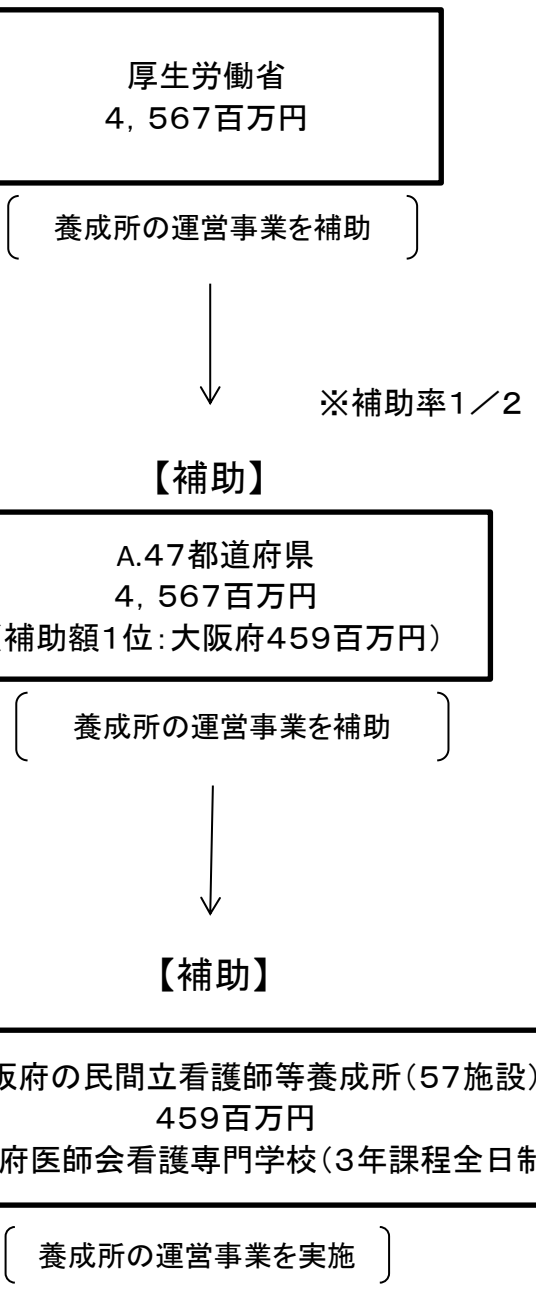
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	引き続き効率的な執行に努めていきたい。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	79	平成23年行政事業レビュー	0066

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.大阪府

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	看護師等養成所に対する運営費に係る補助	459
計		459

B.大阪府医師会看護専門学校

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	給与費（教員、事務職員）	20
生徒関連経費	教材費、実習費	1
計		21

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪府	養成所の運営事業を実施	459		
2	福岡県	養成所の運営事業を実施	312		
3	東京都	養成所の運営事業を実施	308		
4	北海道	養成所の運営事業を実施	254		
5	埼玉県	養成所の運営事業を実施	234		
6	神奈川県	養成所の運営事業を実施	170		
7	千葉県	養成所の運営事業を実施	152		
8	愛知県	養成所の運営事業を実施	150		
9	茨城県	養成所の運営事業を実施	135		
10	京都府	養成所の運営事業を実施	133		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪府医師会看護専門学校	養成所の運営事業を実施	21		
2	近畿大学附属看護専門学校	養成所の運営事業を実施	17		
3	関西看護専門学校	養成所の運営事業を実施	15		
4	大阪保健福祉専門学校（保健師統合カリ）	養成所の運営事業を実施	14		
5	関西医科大学付属看護専門学校	養成所の運営事業を実施	13		
6	ベルランド看護助産専門学校	養成所の運営事業を実施	13		
7	香里ヶ丘看護専門学校	養成所の運営事業を実施	13		
8	大阪警察病院看護専門学校	養成所の運営事業を実施	13		
9	大阪府病院協会看護専門学校	養成所の運営事業を実施	13		
10	大阪医科大学付属看護専門学校	養成所の運営事業を実施	11		

事業番号　047

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	看護職員確保モデル事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成18年度～23年度	担当課室	看護課	課長：岩澤和子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－２　医療需要に見合った医療従事者を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

潜在看護職員の再就業及び助産師の産科診療所への就業の促進を図るため、都道府県が企画立案・評価し、潜在看護師等を対象に臨床実務研修を行うことにより、看護職員の確保が困難な地域・医療機関・産科診療所の看護職員の確保を図るとともに、当該地域等の看護師等の資質の向上を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

①看護職員確保モデル事業
②潜在助産師等を対象に産科の専門的病院で最新の助産に関する知識や技術等に係る臨床実務研修等を行う。
③助産師の確保体制を整備するため、様々な角度から検討を行うとともに、講習会の実施やポスター、パンフレット等による普及啓発を行う。

実施方法　■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	57	3	3		
	補正予算					
	繰越し等					
	計	57	3	3		
執行額		53				
執行率（%）		93.0%	0.0%	0.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
助産師を確保し、安全・安心・快適なお産の場の確保が成果目標であり、これは定量的な実績として示せるものではない。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
①看護職員確保モデル事業 ②産科診療所における助産師確保モデル事業 （①・②の事業は平成21年度限りで廃止した。）	活動実績 （当初見込み）		12	0 （　－　）	0 （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト　4,175,583円（円／ヵ所数）

算出根拠　平成21年度実績
①・②事業の執行額／①・②事業の実施ヵ所数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
－	－	－	
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・助産師確保は国民の安全・安心の医療の確保のためニーズがある。 ・看護師等確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととなっている。 ・不用率が高いことから廃止した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・競争入札等により必要最小限のコストとなるようにした。 ・助産師確保のための研修実施や、ポスター等に使途が限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	執行状況を踏まえ廃止した。		

予算監視・効率化チームの所見
―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	0067

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　048

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	中央ナースセンター事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成5年度～	担当課室	看護課	課長：岩澤和子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－２　医療需要に見合った医療従事者を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	・平成22年4月22日厚生労働省発医政0422第7号「医療関係者養成確保対策費等補助金、医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金の国庫補助について」 ・平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	保健師、助産師、看護師及び准看護師（以下「看護職員」という。）の未就業者の就業促進など、看護職員の確保を図るため、都道府県ナースセンター事業の活動を支援・指導等都道府県ナースセンターを統括する事業を実施することにより、医療機関等の看護職員の不足解消及び在宅医療の推進に寄与することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	求人・求職情報の提供や無料職業紹介など、潜在看護職員の再就業の促進を図るナースセンター事業に対する補助を行う。 補助先：（公社）日本看護協会 基準額：（人件費）14，369千円、（運営事業費）90，083千円　※平成23年度ベース 補助率：定額			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	143	114	114	114	114
	補正予算					
	繰越し等					
	計	143	114	114	114	114
執行額		143	114	114		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
就業看護職員数（当年度実績/前年度実績）	成果実績		1,397,333	1,433,772	1,470,421	－
	達成度	%	102%	103%	103%	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
中央ナースセンター事業再就業者数（当年度実績/前年度実績）	成果実績		13,272	12,404	12,073	－
	達成度	%	89%	93%	97%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
e-ナースセンター訪問数	活動実績（当初見込み）		597,677	579,836 （　－　）	578,926 （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	算出根拠
9,445円／人	単位当たりコスト＝X／Y X…補助金の執行額（23年度）　Y…再就業者数（23年度） 114,028千円／12,073人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
中央ナースセンター経費	37	37	
コンピューターの運用経費	77	77	
計	114	114	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・看護師確保のための本施策は国民のニーズがある。 ・看護師確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととされている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・都道府県ナースセンター事業の活動支援のための必要最低限の経費を対象経費としている。 ・当該事業の実施機関は告示により指定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・無料職業紹介という点からも受益者から負担を課すわけにはいかないため、国庫補助によるしかない。 ・前年度に比して成果指標が低下しているが認知度等を高めることにより、成果目標を達成するよう努める。 ・事業報告等を活用し、看護師確保策に役立てている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	当事業は看護師不足の時代に対応する施策で、国が行うべき物であるが、今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行って		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	中央ナースセンター事業については、求人・求職情報の提供や無料職業紹介など、潜在看護職員の再就業の促進を図るための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	引き続き効率的な執行に努めていきたい。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	81	平成23年行政事業レビュー	0068

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
114百万円

看護職員の確保を図るため、都道府県ナースセンター事業の活動を支援・指導等都道府県ナースセンターを統括する事業を補助

↓

【補助】

A.（社）日本看護協会
114百万円

看護職員の確保を図るため、都道府県ナースセンター事業の活動を支援・指導等都道府県ナースセンターを統括する事業を実施

↓

【一般競争及び随意契約】

B.株式会社等（5）
79百万円

NCCS（Nurse Center Computer System）業務等

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（社）日本看護協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託料	システム運用業務等	79
人件費	給与等	26
その他	通信運搬費、印刷製本費等	9
計		114

B.みずほ情報総研株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
システム業務料	NCCS運用業務等	52
計		52

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(社)日本看護協会	看護職員の確保を図るため、都道府県ナースセンター事業の活動を支援・指導等都道府県ナースセンターを統括する事業を実施	114		

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	NCCS運用業務等	52	随意契約	
2	株式会社　文化工房	看護職のはたらくサポートブック制作	19	4	93%
3	株式会社　セーフティーネット	都道府県ナースセンター就業相談員研修事例検討研修	4	随意契約	
4	社団法人　中央調査社	潜在看護師就業報告書集計、印刷、発送等	4	3	93%
5	テンプスタッフ株式会社	ナースセンター事業補助	0	随意契約	

事業番号　049

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	看護職員確保対策特別事業費（団体分）	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成5年度～	担当課室	看護課	課長：岩澤和子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－２　医療需要に見合った医療従事者を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	・平成22年4月22日厚生労働省発医政0422第7号「医療関係者養成確保対策費等補助金、医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金の国庫補助について」 ・平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	厚生労働大臣が認める者が創意工夫を凝らし、地域の実情に応じた効果的・効率的な看護職員の離職防止対策をはじめとした総合的な看護職員確保対策に関する特別事業について助成し、より具体的な事業展開を図り、総合的な看護職員確保対策の推進に資することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	厚生労働大臣が認める者が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業とする。 補助先：厚生労働大臣が認める者 基準額：厚生労働大臣が必要と認めた額 補助率：定額			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	73	71	66	66	53
	補正予算					
	繰越し等					
	計	73	71	66	66	53
執行額		72	28	32		
執行率（%）		98.6%	39.4%	48.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
就業看護職員数（当年度実績/前年度実績）	成果実績	人	1,397,333	1,433,772	1,470,421	－
	達成度	%	102%	103%	103%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
実施事業	活動実績（当初見込み）		16	14 (15)	11 (15)	― (15)

単位当たりコスト	2,898,000（円／事業）	算出根拠	補助した1事業当たりの平均補助額

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
事業費	66	53	事業実績を踏まえ事業費全体を見直したことによる削減
計	66	53	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	看護師確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うため
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助事業の実施に当たっては看護師確保のために必要な事業を当省で十分に審査を行っており適正に実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	看護師従事者の指標は増加しており、目標は達成している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	看護職員確保対策特別事業費（団体分）については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、事業実績を勘案し事業費全体を見直したことにより約１千万円の減額要求を行った。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	82	平成23年行政事業レビュー	0069

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
32百万円

総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業

↓

【補助】

A.公益法人・大学等（11）
32百万円

総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業

↓

【委託】

B.（株）博報堂
2百万円

看護職員確保対策を推進するために行う事業

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（社）日本看護協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	報酬、旅費、謝金、賃借料、消耗品費、通信運搬費	6
委託料	（株）博報堂へ委託	2
計		8

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.（株）博報堂

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	運営関連費、美術装飾関連費	2
計		2

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	公益社団法人日本看護協会	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	8		
2	一般社団法人　日本看護学校協議会	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	5		
3	社団法人日本助産師会	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	5		
4	財団法人　国際看護交流協会	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	4		
5	学校法人国際医療福祉大学	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	3		
6	公立大学法人大分県立看護科学大学	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	3		
7	学校法人聖路加看護学園　聖路加看護大学	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	2		
8	学校法人青葉学園　東京医療保健大学	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	1		
9	学校法人東日本学園　北海道医療大学	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	0.4		
10	国立大学法人熊本大学大学院	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	0.2		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	2		

事業番号　051

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	臨床研修費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和43年度～	担当課室	医事課	課長:田原克志
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－３　医療従事者の質の向上を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	・平成23年3月30日医政発0330第1号「医師臨床研修費補助事業の実施について」 ・平成23年4月26日厚生労働省発医政0426第6号「臨床研修費等補助金交付要綱」等	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	医師としての人格を涵養し、将来専門とする分野にかかわらず、一般的な診療において頻繁に関わる疾病に対応できるよう、プライマリ・ケアの基本的な診療能力（態度・技能・知識）を修得するための臨床研修を支援すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	改正医師法の施行に伴い平成16年4月より医師臨床研修制度が義務化され、将来専門とする分野にかかわらず、患者と良好な信頼関係の下に患者を全人的に診ることができるよう、①医師としての人格を涵養し、②プライマリ・ケアの基本的な診療能力を修得するとともに、③臨床研修に専念できる環境を整備すること、を基本的な考え方として臨床研修病院に対して指導要員等、臨床研修の実施に必要な経費に対する補助を行っている。また、臨床研修の研修プログラムの企画・立案を行うプログラム責任者に対する講習会について補助を行っている。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	16,075	16,162	14,214	13,209	12,813
	補正予算					
	繰越し等					
	計	16,075	16,162	14,214	13,209	12,813
執行額		16,101	15,999	14,214		
執行率（%）		100.2%	99.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
医師臨床研修医数	成果実績	人	15,313	15,116	15,417	―
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
医師臨床研修実施病院	活動実績（当初見込み）	施設	2,507	2,532 （　－　）	2,531 （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	1，265，175（円／人）	算出根拠	23年度予算額／補助対象臨床研修医数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
臨床研修費等補助金	13,198	12,802	臨床研修費等補助金にかかる研修医減による減等
プログラム責任者養成講習会	11	11	
計	13,209	12,813	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・臨床研修の円滑な実施は、患者と良好な信頼関係のもとに患者を全人的に診ることができるよう①医師としての人格のかん養、②プライマリ・ケアの基本的な診療能力の修得のために重要 ・医師臨床研修の必修化にあたって、医師法の改正において「臨床研修を効果的に進めるために、指導体制の充実、研修医の身分の安定および労働条件の向上に努める」よう附帯決議がなされており、臨床研修の円滑な実施を図るための支援が必要
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・診療現場への直接の影響が比較的小さく、業務の効率化が見込まれる経費から削減に努めている ・交付要綱において補助対象、補助率等を定めており、負担関係は妥当である ・交付要綱等において、真に必要なものに限定している
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・診療報酬で対応すべく調整をするべきとの指摘があり、個々の診療行為に着目して支払われる診療報酬の特徴と臨床研修との関連について検討 ・医師免許取得者に対し、臨床研修が円滑に実施されている ・臨床研修実施病院は毎年、年次報告を作成することとしており、臨床研修の実施状況について把握している
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	当該事業は、医師が、患者と良好な信頼関係の下に患者を全人的に診ることができるよう、①医師としての人格をかん養し、②プライマリ・ケアの基本的な診療能力を修得するとともに、③臨床研修に専念できる環境を整備することを基本的な考え方に、臨床研修が円滑に実施されるために国が責任をもって実施すべき事業である。 臨床研修の円滑な実施による医師の質の一層の向上は、患者にとって信頼できる医療を確立するために必要であるため、コストの削減に努めながら、今後も当該事業の継続は必要である。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**臨床研修費については、医師の基本的な診療能力を修得するための臨床研修を支援するための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	**予算監視・効率化チームの所見は「現状通り」であるが、臨床研修費等補助金の削減による減額要求を行った。（全体で約396百万円）**

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	85	平成23年行政事業レビュー	0072

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
14，214百万円

〔臨床研修病院に対して指導要員等、臨床研修の実施に必要な経費に対する補助、また、プログラム責任者に対する講習会についての補助〕

【補助】

B. 臨床研修協議会
11百万円

〔プログラム責任者に対する講習会の実施〕

【補助】

A. 公私立大学病院等（946病院）
14，203百万円

〔臨床研修の実施〕

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.久留米大学病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	指導医等に係る謝金、人件費等	165
需用費	消耗品費、通信運搬費等	4
計		169

B.臨床研修協議会

費　目	使　途	金　額（百万円）
借料及び損料	講習会会場借料	4
旅費	講師旅費	3
謝金	講師謝金	2
役務費	参加募集要領等発送	1
印刷製本費	講習テキスト、修了証書作成	1
計		11

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	学校法人久留米大学	臨床研修の実施	169		
2	学校法人東海大学	臨床研修の実施	138		
3	学校法人自治医科大学	臨床研修の実施	125		
4	京都府公立大学法人	臨床研修の実施	112		
5	学校法人川崎学園	臨床研修の実施	109		
6	学校法人獨協学園獨協医科大学	臨床研修の実施	109		
7	公立大学法人和歌山県立医科大学	臨床研修の実施	105		
8	学校法人愛知医科大学	臨床研修の実施	104		
9	学校法人東京女子医科大学	臨床研修の実施	104		
10	草加市	臨床研修の実施	103		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	臨床研修協議会	プログラム責任者に対する講習会の実施	11		

事業番号　052

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	死体検案講習会費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成17年度～	担当課室	医事課	課長：田原克志
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－３　医療従事者の質の向上を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成23年４月「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方に関する研究会」最終とりまとめ「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「死体検案」業務の充実を図るため、日本法医学会の協力の下、日頃、検案実務に従事する機会の多い警察医、一般臨床医を対象に、検案業務に関する講習会を開催し、検案能力向上を目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	警察医や一般臨床医で、検案に従事する機会の多い医師を対象として検案業務に関する講習会を開催。 【講習期間及び内容】 ①座学2日間・・・死体解剖保存法などの法律講義、検案制度の国際比較、死体検案書の書き方、検案の実施方法等 ②監察医務院や各大学法医学教室などにて見学実習（スクリーニング）。1検案あたり2時間程度の見学実習を3回程度経験 ③座学1日間・・・家族への対応についての演習（グループワーク）、見学実習を受けての症例報告			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	6	6	5	11	10
	補正予算					
	繰越し等					
	計	6	6	5	11	10
執行額		2	2	2		
執行率（%）		33.3%	33.3%	40.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
解剖率 ※死体取扱数にしめる解剖総数（司法解剖数＋行政解剖数）の割合 ※警視庁刑事局調べ	成果実績	%	10.1	11.2	11.0	前年度以上
	達成度	%	104.1	110.4	98.2	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
受講者数	活動実績（当初見込み）		124	142 （　100　）	125 （　100　）	― （　250　）

単位当たりコスト	16，000（円／受講者１人あたり）	算出根拠	平成23年度執行額／平成23年度受講者数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	7.2	6.4	諸謝金の見直しによる削減
委員等旅費	0.8	0.8	
庁費	3.2	3.2	
職員旅費	0.1	0.1	
計	11.3	10.4	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・死体検案の技術が向上すれば、正確な死因を知ることができ、公衆衛生に寄与するため、優性度が高い事業である。 ・性質上、民間等に委ねれば実施されないおそれがある事業であるため国で実施する必要がある。 ・理由を把握するよう努めている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・事業の実施に必要最低限の経費しか計上していない。 ・事業目的を達成するため、受益者との負担関係は妥当である。 ・中間段階での支出は保健医療科学院となっており、合理的な支出である。 ・必要最低限の経費のみの予算計上としている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・警察庁における研究会でも当該研修の必要性が提言され、実効性の高い手段となっている。 ・達成度は着実に向上している。 ・活動実績は見込以上となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年４月に警察庁における研究会最終とりまとめ「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方について」において、当該講習会の定員を増員し、併せて研修内容の充実を図ることが提言されており、今後、更に需要が増大することとなる。 このため、予算額と執行額の乖離については、その原因を分析しつつ、今後の需要の増大も踏まえ、予算の要求額の精査を行うこととする。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	死体検案講習会費については、検案業務に関する講習会を開催し、警察医や一般臨床医の研鑽能力向上を図るものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	予算監視・効率化チームの所見は「現状通り」であるが、諸謝金の削減による減額要求を行った。（全体で約０．９百万円）

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	87	平成23年行政事業レビュー	0073

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
2百万円

〔「死体検案」業務の充実を図るため、警察医、一般臨床医を対象に、検案業務に関する講習会を開催し、検案能力向上を目的とする。〕

〔執行計画に基づき、予算を示達〕

A. 国立保健医療科学院
2百万円

〔検案実務に従事する機会の多い警察医、一般臨床医を対象とした死体検案講習会の実施。〕

【謝金】

B. 講師（50人）
0．7百万円

〔死体検案講習にかかる講師の謝金〕

【旅費】

C. 講師（15人）
0．3百万円

〔死体検案講習にかかる講師の旅費〕

D. 事務費
0．8百万円

〔死体検案研修見学実習費〕

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.国立保健医療科学院

費　目	使　途	金　額（百万円）
庁費	事務経費	1
諸謝金	講師謝金	1
委員等旅費	講師旅費	0
計		2

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国立保健医療科学院	死体検案講習会の実施	2		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	法人A	死体検案講習会の研修謝金	0.05		
2	個人A	死体検案講習会の研修謝金	0.03		
3	個人B	死体検案講習会の研修謝金	0.02		
4	個人C	死体検案講習会の研修謝金	0.02		
5	個人D	死体検案講習会の研修謝金	0.02		
6	個人E	死体検案講習会の研修謝金	0.02		
7	個人F	死体検案講習会の研修謝金	0.02		
8	個人G	死体検案講習会の研修謝金	0.02		
9	個人H	死体検案講習会の研修謝金	0.02		
10	個人I	死体検案講習会の研修謝金	0.02		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	死体検案講習会の委員旅費	0.063		
2	個人B	死体検案講習会の委員旅費	0.046		
3	個人C	死体検案講習会の委員旅費	0.039		
4	個人D	死体検案講習会の委員旅費	0.032		
5	個人E	死体検案講習会の委員旅費	0.025		
6	個人F	死体検案講習会の委員旅費	0.011		
7	個人G	死体検案講習会の委員旅費	0.002		
8	個人H	死体検案講習会の委員旅費	0.002		
9	個人I	死体検案講習会の委員旅費	0.002		
10	個人J	死体検案講習会の委員旅費	0.002		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	美津野商事(株)	当該研修に必要なOA機器	0.44	随意契約	
2	東京都監察医務院	研修受講者が実習を行うための施設に対する見学実習費用	0.18	随意契約	
3	キャノンマーケティングジャパン((株)	当該研修に必要なOA機器	0.09	随意契約	
4	(株)三省堂書店	当該研修に必要な文献費用	0.05	随意契約	
5	(株)ナカビシ	当該研修に必要な文献費用	0.003	随意契約	

事業番号　053

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療関係者問題調査検討会等経費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和63年度～	担当課室	医事課、看護課、歯科保健課	課長：田原克志
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－３　医療従事者の質の向上を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	効果的な臨床研修の検討や医療関係者問題についての検討、その他医師等の再教育を行い、質の向上を目的とする。（①医師研修研究経費　②医療関係者問題調査検討会費　③外国人医師等臨床修練認定経費　④医師等資質向上対策費）			
事業概要（5行程度以内。別添可）	別添のとおり			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	19	116	51	58	40
	補正予算					
	繰越し等					
	計	19	116	51	58	40
執行額		14	83	47		
執行率（%）		73.7%	71.6%	92.2%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
医療施設従事医師数 平成18年：263,540人、平成20年：271,897人（103.2%） ※医師・歯科医師・薬剤師調査より（２年ごと）	成果実績	人	－	280,431	－	前回調査以上
	達成度	%	－	103.1	－	
就業看護職員数 ※医政局看護課調べ	成果実績	人	1,397,333	1,433,772	1,470,421	前年度以上
	達成度	%	101.4	102.6	102.6	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
検討会開催回数	活動実績（当初見込み）	回	60	62 （　72　）	31 （　67　）	― （　31　）
臨床修練許可件数 （臨床修練医、臨床修練指導医、臨床修練歯科医、臨床修練指導歯科医）	活動実績（当初見込み）	件	122	48 （　72　）	69 （　67　）	― （　75　）
再教育研修開催回数	活動実績（当初見込み）	回	2	2 （　4　）	2 （　2　）	― 2
看護職員就業状況等実態調査 対象者数	活動実績（当初見込み）	人	－	39,134 （ 780,50 ）	― （　－　）	― （　―　）

単位当たりコスト	838,710（円／開催１回当たり）	算出根拠	23年度執行額（検討会等経費）／23年度検討会等開催回数

平成24・25年度予算内訳	費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	諸謝金	15.3	14.8	調査委託費の終了による削減
	職員旅費	0.3	0.4	
	委員等旅費	15.2	17.4	
	庁費	6.4	7.3	
	調査委託費	20.5	－	
	計	58	40	

事業所管部局による点検

	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・医師臨床研修制度やチーム医療等に関して検討を行う事業であり、優先度が高い事業である。 ・国全体で議論の必要があるため、国で実施する必要がある。 ・必要に応じて理由を把握するよう努めている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・検討会の速記業務、会議資料作成については、1件当たりの額が少額となっており、随意契約となっている。それ以外は事務費の他、企画競争を行い競争性の確保を図っている。 ・受益者との負担関係は妥当である。 ・事業目的に則したもののみに支出を行っているため合理的であり、かつ必要なものに限定されている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・成果実績及び活動実績から見て他の手段と比較して実効性の高い手段と言える。 ・適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上している。 ・臨床修練許可数や再教育研修など活動実績は概ね見込みにあったものである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	例年、予算額と執行額の乖離の理由を分析し、予算要求に反映するよう取り組んできたところであり、このため執行率は7割以上となっており、予算規模としては概ね妥当な水準であると思われる。今後も執行においては、業務の効率化や職員のコスト意識の向上に努め、更なるコスト縮減に取り組むこととしている。 一方、今後も医療従事者の養成・確保等における様々な課題に対し、有識者による十分な議論を経て検討を進めていく必要があり、また、その検討過程においては透明性が求められているところである。 このため、予算要求に当たっては、コスト縮減の取組を踏まえるとともに、新たな政策課題に対する検討に伴うコスト増も勘案し、予算額を精査することとしたい。		

予算監視・効率化チームの所見

現状通り	医療関係者問題調査検討会等経費については、効果的な臨床研修の検討等を行うためのものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

縮減	予算監視・効率化チームの所見は「現状通り」であるが、調査委託費の削減による減額要求を行った。（全体で約１８百万円）

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	88、91	平成23年行政事業レビュー	0074

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
47百万円

〔①臨床研修指導医が研修医を指導する上で、より効果的な教育訓練の技法を開発し、普及させるための検討、②医療関係者に関する検討会の開催、③外国人医師等が医療技術を修得するために、その研修に必要な範囲内における医療行為の認定、④行政処分を受けた医師等の再教育を行う。〕

→ A. 事務費
21百万円

〔検討会・懇談会委員にかかる謝金及び旅費、会議費等〕

【随意契約】

→ B. 大和綜合印刷（株）等（2）
5百万円

〔検討会の速記業務、会議資料作成〕

【企画競争】

→ C. (社)日本専門医制評価・認定機構
21百万円

〔専門医の認定のあり方や専門医を養成する研修施設の評価の在り方について検討〕

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.個人A

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	委員会、検討会出席旅費	0.5
謝金	委員会、検討会出席謝金	0.2
計		0.7

B.大和綜合印刷（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	会議資料の印刷等	2
計		2

C.(社)日本専門医制評価・認定機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	職員旅費等	13
借料	会議会場借料	3
その他	消耗品費、通信運搬費等	3
謝金	委員等謝金	2
計		21

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	謝金・旅費	0.7		
2	個人B	謝金・旅費	0.5		
3	個人C	謝金・旅費	0.4		
4	個人D	謝金・旅費	0.4		
5	個人E	謝金・旅費	0.3		
6	個人F	謝金・旅費	0.3		
7	個人G	謝金・旅費	0.3		
8	個人H	謝金・旅費	0..3		
9	個人I	謝金・旅費	0.3		
10	個人J	謝金・旅費	0.3		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷（株）	会議資料の印刷等	2		
2	扶桑速記印刷（株）	委員会、検討会の議事録作成	1		
3	東京ワークショップ	委員会、検討会の議事録作成	1		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(社)日本専門医制評価・認定機構	専門医に関する調査・研究	21		

（別添）

【事業概要】

医療関係者問題調査検討会等経費

事業概要	①医師研修研究経費 臨床研修指導医が研修医を指導する上で、より効果的な教育訓練の技法を開発し、普及させるための検討を行う。 ②医療関係者問題調査検討会費 良質で効率的な医療を確保するために必要な医療関係者に関する検討会を開催する。 ③外国人医師等臨床修練認定経費 我が国の医師等の資格を有しない外国医師等が医療技術を修得するために、その研修に必要な範囲内において、医療行為の認定を行う。 ④医師等資質向上対策費 行政処分を受けた医師等の再教育を行う。

事業番号　054

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	臨床研修関係システム運用経費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成15年度～	担当課室	医事課、歯科保健課	課長:田原克志
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－３　医療従事者の質の向上を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	「医師法第16条の2第1項に規定する臨床研修に関する省令の施行について」 「歯科医師法第16条の2第1項に規定する臨床研修に関する省令の施行について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	臨床研修施設が法令に基く年次報告等を提出する際に、インターネットを通じての提出を可能とし、臨床研修施設の事務担当者の事務の簡素化を図る。また、当該情報を一般に公開することにより、医学生及び歯科医学生の臨床研修施設の選択に資するとともに、臨床研修施設の間の競争を促し、臨床研修の質の向上を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	「臨床研修病院募集情報システム」の保守・運用を行う。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	42	47	34	30	30
	補正予算					
	繰越し等					
	計	42	47	34	30	30
執行額		28	41	24		
執行率（%）		66.7%	87.2%	70.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
医師及び歯科医師臨床研修マッチングシステムによるマッチング数	成果実績	人	11,222	11,289	11,220	11,495
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
医師及び歯科医師臨床研修医数	活動実績（当初見込み）	人	17,422	17,362 （　－　）	17,400 （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	1,954(円／人)	算出根拠	23年度予算額／医師及び歯科医師臨床研修医数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
臨床研修病院募集情報システム事業経費	14	14	
臨床研修修了後の研修病院の検索システム経費	16	16	
計	30	30	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・医師臨床研修の必修化にあたって、医師法の改正において「臨床研修を効果的に進めるために、指導体制の充実、研修医の身分の安定および労働条件の向上に努める」よう附帯決議が成されており、臨床研修の円滑な実施を図るための支援が必要 ・システム改修は、緊急度の高いもののみを一般競争入札により実施したため
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・最低落札方式による一般競争により受託授業者を選定している ・受益者である医学生等の負担はない ・システムの保守・運用管理及び改修に真に必要なものに限定している
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・当システムを医学生等が活用することにより、研修希望者に対するマッチ数は、95%以上となっている ・医師免許取得者に対し、臨床研修が円滑に実施されている ・類似事業はない
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・臨床研修の質の向上を図るためには、臨床研修病院等の情報を提供することにより臨床研修病院等の間の競争を促す必要があり、また、臨床研修修了後の専門分野の研修を実施している病院の募集状況を臨床研修を修了した医師が効率的に把握できるシステムは今後も必要である。 ・当該事業目的を達成するためのシステムの保守・運用管理及び利便性の向上のためのシステム改修について、同じ予算でより多くの成果を引き出すために受託事業者を毎年、一般競争入札により選定している		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**臨床研修関係システム運用経費については、臨床研修施設の年次報告等の事務簡素化を図るためのものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当あることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。**

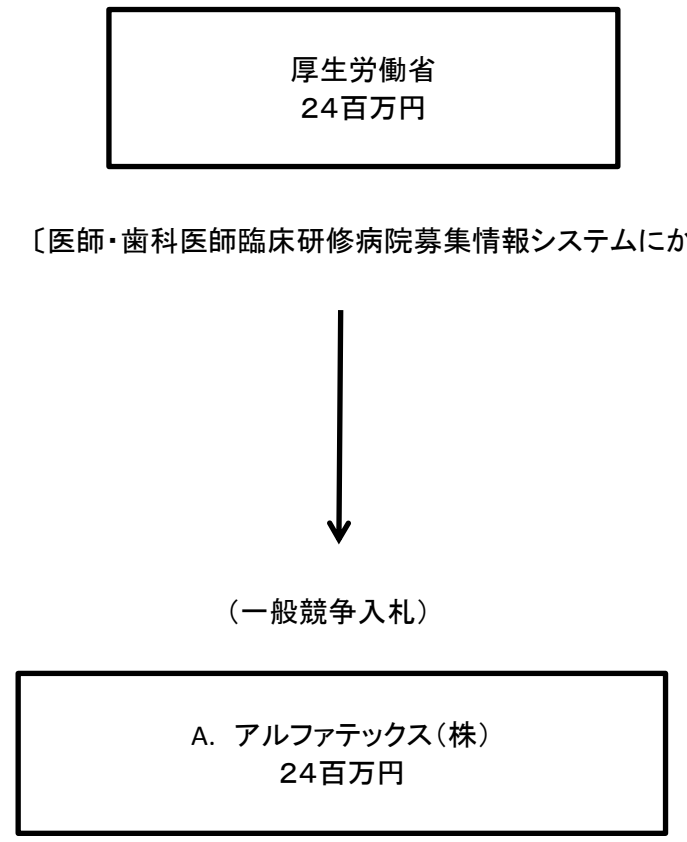
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	**執行状況・成果実績等を踏まえ、より効率的に事業を実施してまいりたい。**

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	89、92	平成23年行政事業レビュー	0075

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.アルファテックス（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	臨床研修病院募集情報システム運用保守及びプログラム機能改修	24
計		24

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	アルファテックス（株）	臨床研修病院募集情報システム運用保守及びプログラム機能改修	24	2	95.5

事業番号　055

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	歯科関係者講習会	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	①平成10年度～ ②平成20年度～	担当課室	歯科保健課	課長：上條英之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－３　医療従事者の資質の向上を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	①平成24年度　歯科医療関係者感染症予防講習会実施団体公募要領 ②平成24年度　歯の健康力推進歯科医師等養成講習会実施団体公募要領	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	歯科医師等に対して最新の知識や技術の講習を行い、歯科保健医療の質の向上、安全・安心で質の高い医療提供体制の充実を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①　歯科医療関係者感染症予防講習会 歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士を対象としたHIVや肝炎等の感染症予防の講習会の実施。 ②　歯の健康力推進歯科医師等養成講習会 歯科医師、歯科衛生士を対象とした高齢期・寝たきり者等に対する在宅歯科医療、口腔ケア等のプロフェッショナルケアを行う専門家養成講習会の実施。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	31	27	22	21	20
	補正予算					
	繰越し等					
	計	31	27	22	21	20
執行額		29	19	19		
執行率（%）		93.5%	70.4%	86.4%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
歯科医師の資質向上を目的に行っており、歯科医師の質を示す定量的な指標はなし	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
受講者数	活動実績（当初見込み）	人	2,178	2,517 （　－　）	2,522 （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	6,422.6 （円／人）	算出根拠	23年度執行額/23年度受講者数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
衛生関係指導者養成等委託費	21	20	謝金単価の見直し
計	21	20	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・歯科医師や歯科衛生士の質の向上を目的とし、地域格差が応じないよう取り組む必要があり、国が実施すべき事業である。 ・必要に応じて関係書類の提出など、理由を把握するように努めている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・事業計画書に必要経費を記載し、不要な経費があれば削除するよう指摘しコスト削減に努めている。 ・交付要綱において補助対象等を定めており、負担関係は妥当である。 ・補助事業であり、交付申請書を審査して事業に必要なものに限定して交付している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・公益上実施する必要があり、補助事業での実施がもっとも有効である。 ・事業実績報告書において成果の報告を受け、実績把握に努めている。事業の活動実績は増加（2,517→2,522）しており、成果をあげている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	当該事業は過去の執行状況から予算は減額しているが、活動実績は増加しており成果をあげている。 今後も執行状況等を踏まえて、改善が必要な場合には、的確に反映してまいりたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	歯科関係者講習会については、歯科医師等に対して最新の知識や技術の講習を行い、歯科保健医療の質の向上等を図るための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

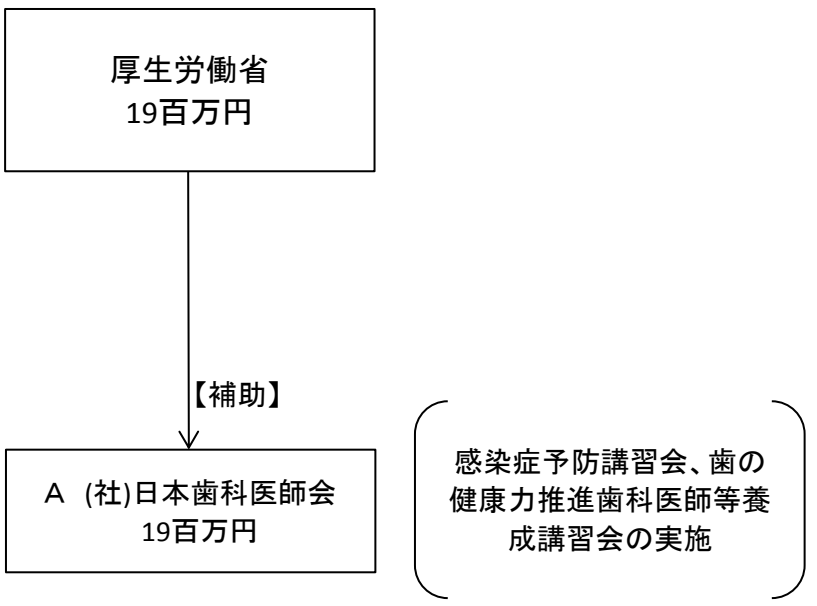
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	当該事業について、歯科医師等に対して最新の知識や技術の講習を行う事業であり、予算監視・効率化チームの所見を踏まえ経費の見直しを行った。今後も執行状況等を鑑み、引き続き効率的な執行に努めてまいりたい。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	90	平成23年行政事業レビュー	0076

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.(社)日本歯科医師会

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	研修会講師等への謝金	5
旅費	研修会講師等の旅費	5
賃金	研修会等運営要員	2
印刷製本費	研修会資料印刷	3
借料及び損料	会場借り上げ	2
その他	通信運搬費、消耗品費	2
計		19

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(社)日本歯科医師会	感染症予防講習会、歯の健康力推進歯科医師等養成講習会	19		

事業番号　056

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療関係職種実習施設指導者等養成講習会費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	①平成8年度～ ②平成22年度～	担当課室	歯科保健課	課長：上條英之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－３　医療従事者の資質の向上を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	①平成24年度　歯科技工士実習施設指導者等養成講習会実施団体公募要領 ②平成24年度　予防･在宅歯科医療等対応教員養成講習会実施団体公募要領	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	歯科技工士養成所及び歯科衛生士養成所の指導者の資質の向上を図り、歯科技工士、歯科衛生士の知識、技術等の向上を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①　歯科技工士実習施設指導者等養成講習会 全国の歯科技工士養成所の指導者の資質を高め、多様化する歯科補綴に対応できる歯科技工士の養成を行う。 ②　予防･在宅歯科医療等対応教員養成講習会 全国の歯科衛生士養成所の指導者の資質の向上を図り、高齢者や在宅療養者の口腔管理や食育推進を行うことができる歯科衛生士の養成を行う。			
実施方法	□直接実施　□委託･請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1	4	4	4	4
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1	4	4	4	4
執行額		1	4	4		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
養成所施設に勤務している指導医の資質向上を目的におこなっており、指導医の質を示す定量的な指標はなし	成果実績		―	―	―	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
受講者数	活動実績（当初見込み）	数	11	131 （　－　）	72 （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	55,556（円／人）	算出根拠	23年度執行額/23年度受講者数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
医療関係者研修等補助金	4	4	
計	4	4	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・養成所施設に勤務している指導者の質の向上を目的とし、地域格差が応じないよう取り組む必要があり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・事業計画書に必要経費を記載し、不要な経費があれば削除するよう指摘しコスト削減に努めている。 ・交付要綱において補助対象等を定めており、負担関係は妥当である。 ・補助事業であり、交付申請書を審査して事業に必要なものに限定して交付している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・事業実績報告書において成果の報告を受け、実績把握に努めている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予算額の執行率は100%であり、見込みに合った金額で執行できている。 今後も執行状況等を踏まえて、事業規模等について改善していく点がある場合には、的確に反映してまいりたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	医療関係職種実習施設指導者等養成講習会費については、歯科技工士及び歯科技工士の知識や技術等の向上を図るための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

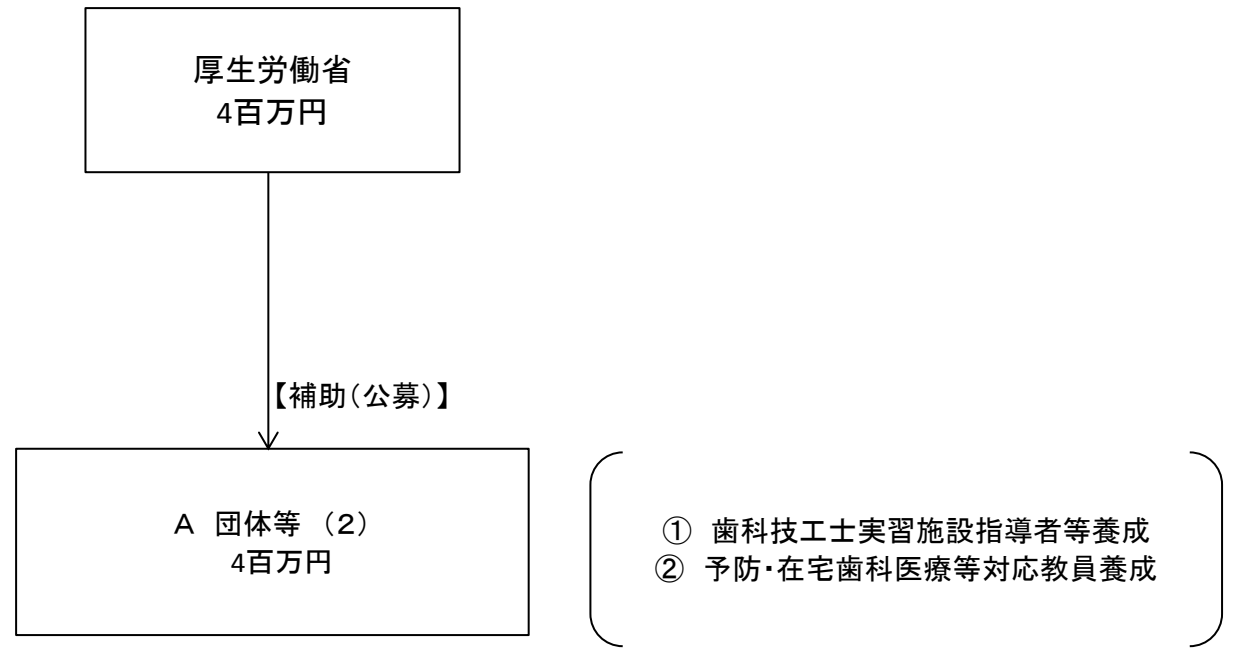
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	当該事業について、歯科技工士及び歯科技工士の知識や技術等の向上を図るための事業であり、予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、今後も執行状況等を鑑み、引き続き効率的な執行に努めてまいりたい。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	93	平成23年行政事業レビュー	0077

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.全国歯科衛生士教育協議会

費　目	使　途	金　額（百万円）
謝金	講師謝礼など	1
旅費	講師・事務員旅費	1
需用費	消耗品費・印刷製本費	1
計		3

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.全国歯科衛生士教育協議会

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	全国歯科衛生士教育協議会	歯科技工士実習施設指導者等養成及び予防・在宅歯科医療等対応教員養成講習会の実施	3		
2	全国歯科技工士教育協議会	予防・在宅歯科医療等対応教員養成講習会の実施	1		

事業番号　057

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	歯科医師臨床研修費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成9年度～	担当課室	歯科保健課	課長：上條英之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－３　医療従事者の資質の向上を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成17年6月28日医政発0628012「歯科医師法第十六条の二第一項に規定する臨床研修に関する省令の施行について」 平成18年7月3日医政発0703012号「歯科医師臨床研修費補助事業の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	歯科医師臨床研修制度の円滑な実施を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	臨床研修施設における指導歯科医等の確保、研修プログラムの企画立案・管理、研修歯科医の受け入れのための環境整備等に係る経費の補助。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	3,123	2,911	2,234	2,262	2,193
	補正予算					
	繰越し等					
	計	3,123	2,911	2,234	2,262	2,193
執行額		3,068	2,868	2,164		
執行率（%）		98.2%	98.5%	96.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
歯科医師臨床研修を行う施設に対して臨床研修に係る経費を支援するものであり、支援の成果を示す定量的な指標はなし	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
歯科医師研修医数	活動実績（当初見込み）	数	2,209	2,246 （　－　）	2,385 （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	907,337（円／人）	算出根拠	23年度執行額/23年度歯科医師臨床研修医数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
歯科医師臨床研修費	2,262	2,193	指導歯科医業務量の見直しや、研修管理委員会の開催回数の見直し
計	2,262	2,193	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・歯科医師臨床研修の必修化にあたって、歯科医師法の改正において「臨床研修を効果的に進めるために、指導体制の充実、研修医の身分の安定および労働条件の向上に努める」よう附帯決議が成されており、臨床研修の円滑な実施を図るための支援が必要。 ・臨床研修の必修化は歯科医師法に規定され、研修終了後の修了登録書は厚生労働大臣が交付することとされており、国が実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・診療現場への直接の影響が比較的小さく、業務の効率化が見込まれる経費から削減に努めている。 ・交付要綱等において、補助対象、補助率等を定めており、負担関係は妥当である。 ・補助事業であり、交付申請書を審査して事業に必要なものに限定して交付している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・指導歯科医講習会で講習を受けた指導医により臨床研修医の指導が行われ実効性の高いものとなっている。 ・臨床研修施設が確保され、免許取得者に対し研修が円滑に実施されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・歯科医師臨床研修については、①歯科医師としての人格をかん要し、②頻繁に関わる負傷又は疾病に適切に対応し、基本的な診療能力を身に付けることが出来るよう歯科医師育成のために実施しており、安心した歯科医療の提供を行うため今後も当該事業の継続は必要である。 ・臨床研修施設が確保され、免許取得者に対して研修が円滑に実施されており、執行率もほぼ見込みにあった金額（96%以上）で執行できている。 ・今後も執行状況等を踏まえて、改善がしていく点がある場合には、的確に反映してまいりたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**歯科医師臨床研修費については、歯科医師臨床研修制度の円滑な実施を図るための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。**

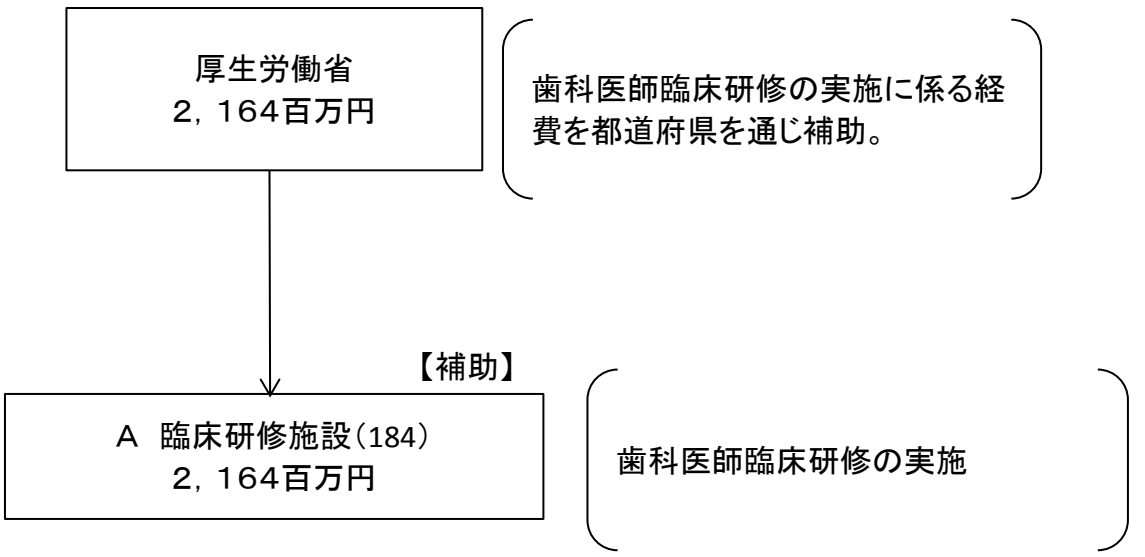
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	**当該事業について、歯科医師臨床研修制度の円滑な実施を図るための事業であり、師臨床研修が必修化され6年が経過しているため、経費の見直しを行い、予算の効率化を行った。**

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	94	平成23年行政事業レビュー	0078

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.学校法人　総持学園

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	指導歯科医、プログラム責任者等	129
需用費	光熱水費等	17
旅費	学会等参加旅費	3
計		149

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	学校法人　総持学園	指導医に係る人件費、研修に必要な経費等	149		
2	学校法人　大阪歯科大学	指導医に係る人件費、研修に必要な経費等	132		
3	学校法人　日本大学	指導医に係る人件費、研修に必要な経費等	129		
4	学校法人　日本歯科大学	指導医に係る人件費、研修に必要な経費等	125		
5	学校法人　愛知学院	指導医に係る人件費、研修に必要な経費等	120		
6	学校法人　明海大学	指導医に係る人件費、研修に必要な経費等	115		
7	学校法人　東京歯科大学千葉病院	指導医に係る人件費、研修に必要な経費等	101		
8	学校法人　神奈川歯科大学	指導医に係る人件費、研修に必要な経費等	87		
9	公立大学法人　九州歯科大学	指導医に係る人件費、研修に必要な経費等	86		
10	学校法人　日本大学	指導医に係る人件費、研修に必要な経費等	84		

事業番号　058

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	歯科医師臨床研修指導医講習会費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成18年度～	担当課室	歯科保健課	課長：上條英之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－３　医療従事者の資質の向上を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成18年7月3日医政発0703011号「歯科医師臨床研修指導医講習会の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	歯科医師臨床研修の円滑な推進を図るために、研修プログラム責任者として十分な資質をもつ歯科医師を養成する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	プログラム責任者講習会 歯科医師臨床研修のプログラム責任者を養成するために実施する講習会に必要な経費を補助する。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	7	5	3	3	3
	補正予算					
	繰越し等					
	計	7	5	3	3	3
執行額		7	5	3		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
歯科医師臨床研修の指導歯科医等の質を示す定量的な指標なし	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
受講者数	活動実績（当初見込み）		251	225 （　－　）	219 （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	13,699（円／人）	算出根拠	23年度執行額/23年度受講者数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
医療関係者研修費等補助金	3	3	
計	3	3	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・歯科医師法第十六条の二第一項に規定する臨床研修に関する省令第3条の九において、プログラム責任者を適切に配置していることとされており、プログラム責任書を養成する必要があり、国が行うべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・事業計画に必要経費を記載し、不要な経費があれば削除するよう指摘しコスト削減に努めている。 ・交付要綱において補助対象等を定めており、負担関係は妥当である。 ・補助事業であり、交付申請書を審査して事業に必要なものに限定して交付している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・事業実績報告書において成果の報告を受け、実績把握に努めている。事業しては執行状況は100%であり、見込みにあった額で執行できている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予算額の執行率は100%であり、見込みに合った金額で執行できている。 今後も執行状況等を踏まえて、事業規模等について改善していく点がある場合には、的確に反映してまいりたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	歯科医師臨床研修指導医講習会費については、歯科医師臨床研修の研修プログラム責任者として十分な資質をもつ歯科医師を養成するための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

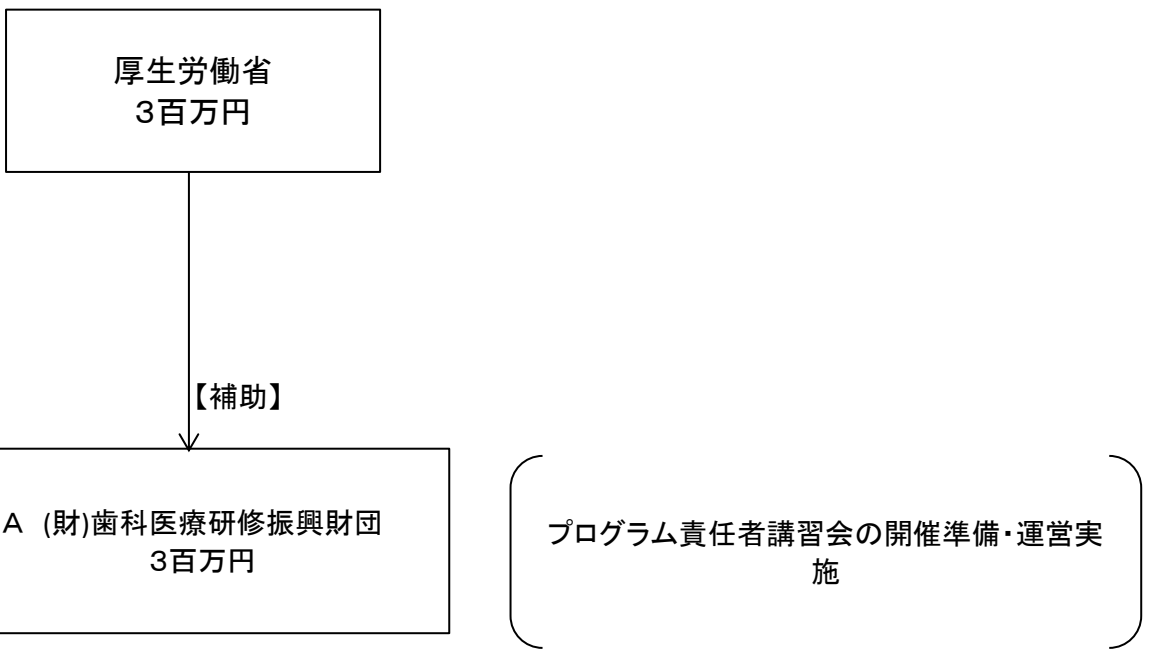
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	当該事業について、、歯科医師臨床研修の研修プログラム責任者として十分な資質をもつ歯科医師を養成するための事業であり、予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、今後も執行状況等を鑑み、引き続き効率的な執行に努めてまいりたい。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	95	平成23年行政事業レビュー	0079

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.(財)歯科医療研修振興財団

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃借料	会場借り上げ	1
旅費	講習会講師等	1
需用費	消耗品費、印刷製本費等	1
計		3

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(財)歯科医療研修振興財団	プログラム責任者講習会、歯科医師臨床研修指導医一般講習会の開	3		

事業番号　059

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	新人看護職員研修推進費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成22年度～	担当課室	看護課	課長：岩澤和子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－３　医療従事者の資質の向上を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	新人助産師及び新人看護師に対し、必要な姿勢及び態度並びに知識、技術について十分な指導体制及び研修プログラムに基づく研修を行い、また、新人助産師の実地指導者及び新人看護師の教育担当者に対し、卒後教育の考え方、方法論、教育研修指導としての実践等を系統的に研修させ、助産師及び看護師の資質向上及び医療安全の確保を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	新人看護職員研修に関するガイドラインの普及を図り、病院等において新人看護職員卒後研修の着実な実施を促進する。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	252	10	10	10	6
	補正予算					
	繰越し等					
	計	252	10	10	10	6
執行額		124	1	5.6		
執行率（%）		49.2%	10.0%	56.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
看護職員の質の向上や離職防止が成果目標であり、これは定量的な実績として示せるものではない	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
研修受講者数	活動実績（当初見込み）	人	－	34,228	38,643 （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	1,449（円/1人）	算出根拠	23年度執行額/研修受講者数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
謝金	3	1	執行実績を踏まえ旅費・謝金等を見直したことによる削減
庁費	5	4	
委員等旅費等	2	1	
計	10	6	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・看護職員の臨床研修の実施は資質の向上の面から、安全の確保の面からも重要である。 ・看護師確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととなっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・単位あたりのコスト減に努めている。 ・旅費等必要な経費のみに使途は限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・新人看護職員研修事業推進のための旅費であり、他の手段がない。 ・新人看護職員研修推進のための集計等を実施し、公表する等実効性は高い
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	新人看護職員研修推進のため必要な経費であるが、今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	新人看護職員研修推進費については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。

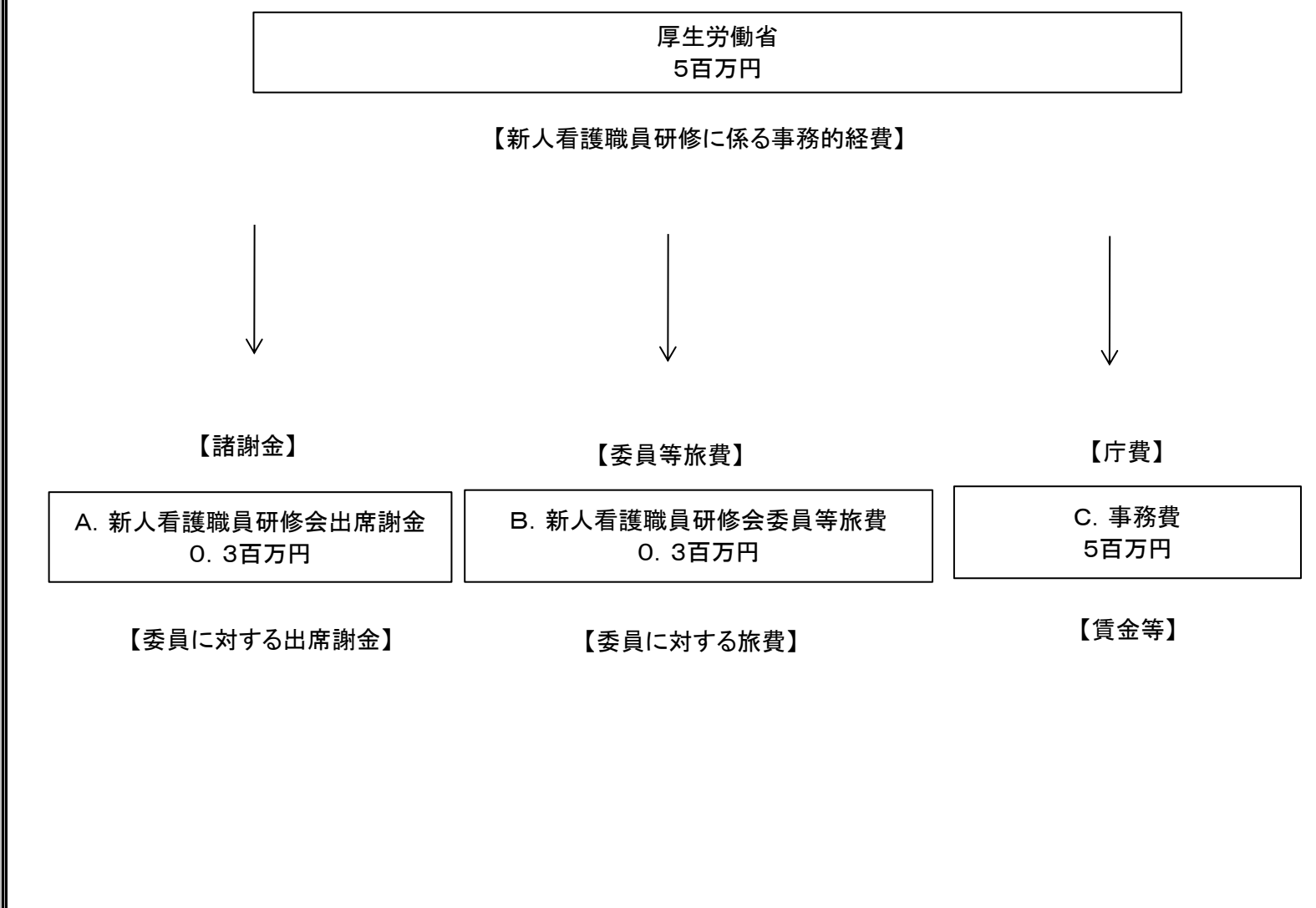
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、執行実績を勘案し事業費全体を見直したことにより約4百万円の減額要求を行った。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	97	平成23年行政事業レビュー	0080

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.個人A

費　目	使　途	金　額（百万円）
謝金	新人看護職員研修の講師に対する謝金	0.3
計		0

B.個人A

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	新人看護職員研修の講師に対する旅費	0.3
計		0

C.個人A

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃金等	事務補佐員雇上経費	4
計		4

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	新人看護職員研修の講師に対する謝金	0.1		
2	個人B	新人看護職員研修の講師に対する謝金	0.1		
3	個人C	新人看護職員研修の講師に対する謝金	0.1		
4	個人D	新人看護職員研修の講師に対する謝金	0.1		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	新人看護職員研修の講師に対する旅費	0.1		
2	個人B	新人看護職員研修の講師に対する旅費	0.1		
3	個人C	新人看護職員研修の講師に対する旅費	0.1		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	事務補佐員雇上経費	4		
1	東京ワークショップ	検討会にかかる議事録作成	0.5	随意契約	
1	都道府県会館	検討会にかかる会場借料	0.2	随意契約	

事業番号　060

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	看護職員専門分野研修事業（補助金：民間向け）	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成15年度～	担当課室	看護課	課長：岩澤和子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－３　医療従事者の資質の向上を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	・平成22年4月22日厚生労働省発医政0422第7号「医療関係者養成確保対策費等補助金、医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金の国庫補助について」 ・平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	勤務医の業務負担の軽減を図る観点から、チーム医療の下、医療従事者の役割分担が推進できるよう、高度な技術を有する認定看護師を積極的に養成する必要があるため、認定看護師の養成研修事業とする。 補助先：（公社）日本看護協会、（社）日本精神科看護技術協会、（社）全国社会保険協会連合会、（財）日本訪問看護振興財団及び厚生労働大臣が認める者 基準額：1人あたり105千円 （認定看護師追加研修1人当たり121千円） 補助率：定額			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	62	38	37	34	32
	補正予算					
	繰越し等					
	計	62	38	37	34	32
執行額		57	31	33		
執行率（%）		91.9%	81.6%	89.2%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
認定看護師認定者数（各年12月末日現在）	成果実績		5,794	7,364	8,993	－
	達成度	%	ー	ー	ー	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
研修受講者数	活動実績（当初見込み）	人	316	294 （360）	307 （350）	― （320）

単位当たりコスト	105,000（円／人）	算出根拠	受講者１人当たり費用

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
講師等謝金	19	17	講師謝金の見直しによる削減
実習施設謝金	5	5	
講師旅費	8	8	
研修経費	2	2	
計	34	32	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・看護ケアの質の向上が求められる昨今、特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成は現在の医療提供体制の確保に必要であり、国民のニーズが高い。 ・特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成においては、国が率先して推進すべき事業であり、また、看護師確保のための研修等の施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととなっている。 ・当初見込んだ人数に実績が至らなかったため、不用が生じた。人数の改善により執行率は改善されると考えている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・本事業の実施経費は、講師謝金等事業に必要な経費のみを補助対象としている。 ・テキスト代や修了証代等必要に応じ、国が補助すべき以外の経費は利用者から実費負担を求めている。 ・講師謝金等真に必要な費目に限定し支出している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の養成としての唯一の手段である。 ・特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進した結果、認定看護師数は毎年増加している。 ・支出先は重複しない等類似事業との適切な役割分担を行っている。 ・修了者は全国の病院等において、特定の看護分野について熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名：厚生労働省医政局 看護職員資質向上推進事業	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、チーム医療の下、医療従事者の役割分担が推進できるよう、高度な技術を有する認定看護師を積極的に養成する必要があるため実施しており、勤務医の負担軽減にもつながっている。今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**看護職員専門分野研修事業については、高水準の看護を実践できる認定看護師の育成を促進するための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	**予算監視・効率化チームの所見は「現状通り」であるが、講師謝金を見直し補助基準額の削減を行うことにより、約2百万円の減額要求を行った。**

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	99	平成23年行政事業レビュー	0081

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
33百万円

認定看護師の養成研修事

↓

【補助】

A.（社）日本看護協会　33百万円

認定看護師の養成研修事

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（社）日本看護協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	講師等謝金	24
旅費	旅費（講師・職員）	7
消耗品費	研修経費	2
計		33

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（社）日本看護協会	認定看護師の養成研修事業□	33		

事業番号　061

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	外国人看護師・介護福祉士受入事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成19年度～	担当課室	看護課	課長：岩澤和子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－３　医療従事者の資質の向上を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定」附属書十第一編第六節 ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定」附属書八第一部第六節 ・経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針 ・経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針	関係する計画、通知等	・平成19年度比国看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・平成20年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・平成21年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・「「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針」について」 ・「「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針」について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	経済連携協定の趣旨に則り、受入施設において適切な就労・研修が行われることを確保するため、経済連携協定に基づき、我が国に入国及び一時的な滞在が認められる外国人看護師及び介護福祉士（以下、「外国人看護師等」という。）が単に安価な労働力として利用されることのないよう、外国人看護師等の適切な雇用管理を確保することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	本事業は、（社）国際厚生事業団が行う以下の事業について補助を行うものである。 〇候補者の就労開始前に実施する看護導入研修　経済連携協定に基づき入国した外国人看護師候補者が、入国後、我が国国内の医療施設で就労・研修を行うにあたり必要となる知識・技術を習得させることを目的とした日本語研修の実施。 〇受入施設に対する巡回訪問（就労・研修等の状況把握）　候補者の受入れ施設を対象に、年1回以上、相談専門員による巡回訪問を実施し、候補者の労務管理及び施設内の研修状況を把握し必要な指導を実施。 〇候補者からの就労・研修に係る相談・苦情対応　等　候補者のメンタルヘルスケアの観点から、母国語（英語、インドネシア語）での相談窓口を設置し、各種相談を実施。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	25	51	51	51	56
	補正予算					
	繰越し等					
	計	25	51	51	51	56
執行額		125	51	51		
執行率（%）		500.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
外国人看護師等が研修を受けるに当たって、適正な雇用管理の実施を確保することが成果目標である。巡回訪問で適切な調査・指導をし、相談・苦情等に迅速かつ的確に対応することにより達成されるが、これは定量的な実績として示せるものではない。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
巡回訪問件数	活動実績（当初見込み）		－	329 （352）	175 （178）	― （428）

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
受入れの枠組みの国内説明会の回数	活動実績（当初見込み）		－	5 （5）	2 （2）	― （2）

単位当たりコスト	137,484（円／人）	算出根拠	平成23年度予算50,869千円を、平成23年度に就労・研修をしている外国人看護師等370人で除した。

平成24・25年度予算内訳	費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	管理運営費	18	24	ベトナムとの経済連携協定による看護師候補者の受入準備のための管理運営費増
	研修事業費	33	32	
	計	51	56	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・経済連携協定に基づく外国人看護師候補者を支援する事業であり、優先度が高い事業となっている。 ・経済連携協定に基づく事業であり国が実施すべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・外国人看護師候補者を受け入れる上で、必要最低限の経費を対象経費としている。 ・本事業に係る経費のうち、団体における最低限の経費のみが計上されているところであり、中間段階での支出は合理的なものとなっ ・外国人看護師・介護士候補者の研修支援体制の充実にのみ使途が限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・受入をしている外国人看護師候補者は全国に渡り、支援する上では非常に有効性がある。 ・成果目標は適正であり、実効性の高い手段となっている。 ・巡回訪問数は見込みに見合ったものである。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は経済連携協定に基づく外国人看護師候補者の受入を支援するものであり、今後も継続して必要な事業である。今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	外国人看護師・介護福祉士受入事業については、EPAに基づき日本への入国及び一時的滞在の認められる外国人看護師等の適切な雇用管理を図るための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	引き続き効率的な執行に努めていきたい。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	101	平成23年行政事業レビュー	0082

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
51百万円

外国人看護師・介護福祉士の受入に対する事業

↓

【補助】

A.(社)国際厚生事業団51百万円

・看護・介護導入研修の実施
・母国語による相談窓口の設置
・巡回指導の実施（受入れ状況の確認、就労・研修に対する
指導等）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.(社)国際厚生事業団

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	謝金、講師・職員旅費、雑薬務費等	29
管理費	給与費、旅費、需用費等	22
計		51

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(社)国際厚生事業団	看護・介護導入研修の実施	51		

事業番号　062

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療情報セキュリティ等対策経費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	①平成18年度～平成23年度 ②平成20年度、③平成22年度	担当課室	研究開発振興課　医療技術情報推進室	室長：石井安彦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅵ－３－７　医療を始めとする社会保障分野の情報化を推進するとともに、社会保障・税に関わる番号制度の実現に向けた検討に参画する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成18年1月：IT新改革戦略 平成19年3月：医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン 平成20年8月：重点計画2008 平成21年4月：デジタル新時代に向けた新たな戦略～三カ年緊急プラン～ 平成21年7月：i-japan戦略2015 平成22年5月：新たな情報通信技術戦略	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	①保健医療分野の公開鍵基盤(HPKI)認証局運用委託費 医療機関間等において安全を確保しつつ円滑な電子的診療情報を送受信するため、公開鍵基盤認証局の運営の管理。 ②重要インフラIT障害等連絡費 災害やサイバーテロなど、医療機関の情報システムの停止に備えた緊急連絡体制の確保。 ③医療情報化人材育成事業 地域の医療機関に対し、情報化に関する助言・指導・計画の策定と実施を行うための人材育成。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	別添のとおり			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	5	7	7	3	2
	補正予算					
	繰越し等					
	計	5	7	7	3	2
執行額		4	7	5.2		
執行率（%）		80.0%	100.0%	74.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
全ての都道府県に地域の医療情報化に貢献し得る人材を育成する。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
医療情報分野研修受講者数	活動実績 （当初見込み）		－	37 （47）	7 （47）	— （47）

単位当たりコスト	366,571（円／受講者1人当たり）	算出根拠	2,566,000円/7人= 366,571円/受講者1人当たり

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
重要インフラIT等障害連絡費	0.1	0.1	研修計画の見直しによる予算減
医療情報化人材育成事業費	2.6	1.8	
計	2.7	1.9	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・医療機関の情報化を推進する上でのセキュリティの確保、緊急時の連絡体制、人材育成はニーズもあり、優先度も高い。 ・標準的なものの普及を目指す上では、引き続き、国が主導して実施。 ・必要に応じて理由を把握している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・事業の実施に必要最低限の経費しか計上していないため単位あたりコストの削減は困難であるが、その上で、可能な限りの節減を実施。 ・負担の在り方については毎年見直しを行っており妥当である。 ・必要最低限の経費のみの予算計上としている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・成果実績や活動実績から見て他の手段と比較しても実効性の高い手段である。 ・研修参加者数は研修期間が長いといった理由から、目標を下回っている。 ・当初見込みどおりの活動実績となっている。 ・研修を実施することで、地域の医療機関に対し、医療情報分野に関する助言、指導等の策定、実施が行われており、成果は十分に活用されている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	研修期間については、1か所で集まる期間を短くすると同時に、短くすることで不足する研修時間をe-ラーニングを用いることで補うといった点検を行ったが、これにより研修参加者数の増加を見込んでいる。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	医療情報セキュリティ等対策経費については、恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
執行改善等	医療情報化人材育成事業費について研修計画を見直し、予算を縮減した。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	102	平成23年行政事業レビュー	0083

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

保健医療分野の公開鍵基盤(HPKI)認証局運用委託

厚生労働省
4百万円
認証局の運営管理を入札により選定

【医師等が電子化された文書に電子署名を付すことで、文書の信頼性が担保できる仕組みに対する補助】

↓

【随意契約】

A.ジャパンネット株式会社

4百万円

（認証局の運営管理を実施）

医療情報化人材育成事業

厚生労働省
1百万円

【地域の医療機関に対し、情報化に関する助言・指導・計画の策定と実施を行うための人材を育成するための補助】

↓

B. 国立保健医療科学院
1百万円

地域の医療機関に対し、情報化に関する助言・指導・計画の策定と実施を行うための人材を育成するための研修を実施。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.ジャパンネット（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	システム管理経費	4
計		4

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.国立保健医療科学院

費　目	使　途	金　額（百万円）
謝金	諸謝金	0.4
旅費	委員等旅費	0.4
その他	会議費、消耗品費	0.4
計		1.2

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	ジャパンネット（株）	システム管理経費	4	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国立保健医療科学院	医療情報化人材育成事業の研修	1.2		

（別添）

【事業概要】
医療情報セキュリティ等対策経費

事業概要	①保健医療分野の公開鍵基盤(HPKI)認証局運用委託費 　医師等が電子化された文書に電子署名を付すことで、文書の信頼性が担保できる仕組みを構築しており、その電子署名を付すためのカードを発行する認証局（サブ認証局）の証明書を発行し接続するためのルート認証局の運営管理を行った。 ②重要インフラIT障害等連絡費 　災害やサイバーテロなど、医療機関の情報システムの停止に備えた緊急連絡体制の確保経費（内閣官房情報セキュリティーセンターからの連絡用）。 ③医療情報化人材育成事業 　地域の医療機関に対し、情報化に関する助言・指導・計画の策定と実施を行うための人材を育成するため、「病院情報システムの構築方策」、「地域医療連携の確立方策」、「医療安全を考慮したシステム運用」、「システムのセキュリティとプライバシー保護」、「医療分野のIT化のための目標を達成するための計画策定方策」等について研修を行っている。

事業番号　063

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療情報システム等標準化推進事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	①平成16年度、②平成19年度	担当課室	研究開発振興課　医療技術情報推進室	室長：石井安彦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅵ－３－７　医療を始めとする社会保障分野の情報化を推進するとともに、社会保障・税に関わる番号制度の実現に向けた検討に参画する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成18年1月：IT新改革戦略 平成19年3月：医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン 平成20年8月：重点計画2008 平成21年4月：デジタル新時代に向けた新たな戦略～三カ年緊急プラン～ 平成21年7月：i-japan戦略2015 平成22年5月：新たな情報通信技術戦略	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	①高度医療情報普及推進事業 医療機関間等の連携や情報共有が図られるよう、電子カルテ等医療情報システム等で使用する医療用語等のマスターの整備。 ②医療情報システムのための医療知識基盤データベース研究開発事業 臨床研究や医療安全を推進する観点から、異なる表現であっても同一の意味する用語を一つの用語として整理できる電子辞書的なソフトの開発。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	別添のとおり			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	206	196	196	196	120
	補正予算					
	繰越し等					
	計	206	196	196	196	120
執行額		203	196	196		
執行率（%）		98.5%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
電子カルテ等医療情報システムの連携を進めるため、必要な共通の情報基盤となる用語・コードについて、定期的な維持管理を行う。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
医療用語等の標準マスター等のダウンロード件数	活動実績（当初見込み）		57,640	70,048 （　－　）	88,403 （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	411(円／件)	算出根拠	36,354,000円／88,403件＝411円 平成23年度の①高度医療情報普及推進事業(36,354千円)

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
高度医療情報普及推進事業費	36	36	開発事業の更改に伴う予算減
データベース研究開発費	160	83	
計	196	120	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・病院内の医療情報システム（電子カルテ等）の普及を推進するための用語の標準化等の事業であり、ニーズ、優先度ともに高い事業である。 ・標準化したものの普及を目指す上では、引き続き、国が主導して実施。 ・必要に応じて理由を把握している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・事業内容に応じて、公募並びに企画競争入札を行うことで競争性を確保している。 ・事業の実施に必要最低限の経費しか計上していないため単位あたりコストの削減は困難であるが、その上で、必要があれば可能な限りの節減を実施。 ・負担の在り方については毎年見直しを行っており妥当である。 ・事業の実施に必要な支出を行うにあたり実情を勘案し支出を行っている。 ・必要最低限の経費のみの予算計上としている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・成果実績や活動実績から見て他の手段と比較しても実効性の高い手段である。 ・高度医療情報普及推進事業は用語・コードを定期的に更新し医療機関に対し情報提供を行うことが成果目標であるが、医療知識基盤データベースは、システム開発で3か年の国庫債務事業のため、明確に成果目標を立てることが困難。 ・用語・コードを定期的に更新し医療機関に対し情報提供を行っており、成果物は十分に活用されている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	点検の結果、特に改善を要する事項は見つからなかった。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	医療情報システム等標準化推進事業については、電子カルテ等医療情報システム等で使用する医療用語等のマスターの整備等を行うための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	予算監視・効率化チームの所見は「現状通り」であるが、予算の効率的な執行を図るよう努め、データベース研究開発費については、平成25年度概算要求において縮減を図った。（▲77百万円）

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	103	平成23年行政事業レビュー	0084

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

①高度医療情報普及推進事業

厚生労働省
36百万円

【医療機関間等の連携や情報共有が図られるよう、電子カルテ等医療情報システム等で使用する医療用語等のマスターを整備するための補助】

↓

【公募】

A. 一般財団法人医療情報システム開発センター
36百万円

（医療用語などのマスターの維持・更新等を行う。）

②医療情報システムのための医療知識基盤データベース開発

厚生労働省
160百万円

【医療分野の情報化に伴い蓄積される医療情報を整理するシステムに対する補助】

↓

【企画競争】

B. 国立大学法人　東京大学
137百万円

（医療知識基盤データベースの開発を行う。）

↓

【委託・随意契約】

C. 民間会社等（2）
15百万円

システム開発、人件費等

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）医療情報システム開発センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	マスター作成、維持管理に係る経費	22
諸謝金	会議出席謝金及び研究協力謝金	8
旅費	委員等旅費	2
消費税	消費税	2
その他	印刷製本費、通信運搬費等	2
計		36

B.国立大学法人東京大学

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	教員給与、職員賃金、諸謝金	96
委託費	人件費等	15
一般管理費	大学の管理経費	12
消費税	消費税	7
その他	備品購入費、借料及び損料。会議費等	6
旅費	職員旅費等	1
計		137

C.国立大学法人大阪大学

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	医療知識基盤データベースの拡充業務	13
計		13

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	一般財団法人医療情報シ	マスター作成・維持管理	36	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	医療知識基盤データベースの拡充等	137	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国立大学法人大阪大学	医療知識基盤データベースの拡充等	13	随意契約	
2	（株）エネゲート	医療知識基盤データベースの拡充等	2	随意契約	

（別添）

【事業概要】

医療情報システム等標準化推進事業

事業概要	①高度医療情報普及推進事業 　電子カルテ等医療情報システムで使用するため、必要な共通の情報基盤となる用語・コードについて維持・管理を行い、医療機関が無償でダウンロードできるようにしている。 ②医療情報システムのための医療知識基盤データベース開発事業 　医療分野の情報化に伴い蓄積される医療情報には様々な表現で入力が行われているところであり、同じ意味でも多様な表現があることから統計処理困難となっている。このため、臨床研究や医療安全を推進する観点から、異なる表現であっても同一の意味する用語を一つの用語として整理できる電子辞書的なソフトの開発を行っている。

事業番号　064

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療情報システムの相互運用性確保のための対向試験ツール開発事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成19年度～	担当課室	研究開発振興課　医療技術情報推進室	室長：石井安彦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅵ－３－７　医療を始めとする社会保障分野の情報化を推進するとともに、社会保障・税に関わる番号制度の実現に向けた検討に参画する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成19年3月：医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン 平成20年8月：重点計画2008 平成21年4月：デジタル新時代に向けた新たな戦略～三カ年緊急プラン～ 平成21年7月：i-japan戦略2015 平成22年5月：新たな情報通信技術戦略	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	各種情報システムの相互運用性確保を行うことで、医療機関のマルチベンダにおける費用負担の軽減に資するものであり、そのための対向試験ツールの開発。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	医療機関内で使用される各部門系システムについての標準化を進めるため、異なるベンダ（メーカー等）間のシステムを対向試験ツールを使用し、実際に相互に接続して相手のシステムと支障なく情報のやり取りを可能にするための試験を行い、その結果を広く公表するもの。 これにより、どのシステム同士が接続可能か把握することができ、その結果でコンポーネント化（部品化）された接続可能なシステムを医療機関が選択して導入することが可能となる。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	132	108	89	89	30
	補正予算					
	繰越し等					
	計	132	108	89	89	30
執行額		112	105	85		
執行率（%）		84.8%	97.2%	95.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
対向試験ツールの結果、相互運用性の確保が確認できたシステム数	成果実績		86	89	86	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
医療機関内の仕様の異なる各システムの相互接続性や互換性を確認するための取組を進めるためのシステムツールの開発を行う。	活動実績（当初見込み）		－	－ （　－　）	－ （　－　）	― （　完成　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
ツール開発費	89	30	システムツールの開発終了に伴う予算減
計	89	30	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・医療機関内の各システムの互換性等の確保を行い、効率的な医療情報システムの普及を図る上で、ニーズ、優先度ともに高い。 ・標準化したものの普及を目指す上では、引き続き、国が主導して実施。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・企画競争入札を行い、事業者を選定しており、競争性は確保している。 ・負担の在り方については毎年見直しを行っており妥当である。 ・事業の実施に必要な支出を行うにあたり実情を勘案し支出を行っている。 ・必要最低限の経費のみの予算計上としている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・成果実績や活動実績から見て他の手段と比較しても実効性の高い手段である。 ・実施要綱に基づいた成果目標を立て、その達成度は着実に向上している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	点検の結果、特に改善を要する事項は見つからなかった。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	医療情報システムの相互運用性確保のための対向試験ツール開発事業については、異なるベンダ間のシステムを実際に相互に接続して相手のシステムと支障なく情報のやり取りを可能にするための試験を行うための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	予算監視・効率化チームの所見は「現状通り」であるが、予算の効率的な執行を図るよう努め、ツール開発費については、平成25年度概算要求において縮減を図った。（▲59百万円）

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	104	平成23年行政事業レビュー	0085

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
85百万円

【医療機関内で使用される各部門系システムについての標準化を進めるための補助】

↓

【企画競争】

A. 一般社団法人　日本IHE協会
85百万円

（医療情報システムの相互運用を確保するための接続試験用ツールの開発を実施。）

↓

【委託・随意契約】

B. 民間会社（3）
78百万円
...(株)グローバルラボ　65百万円

（システム開発）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.一般社団法人　日本IHE協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	人件費等	40
人件費	事務局員給与等	19
旅費	委員等旅費	13
役務費	資料翻訳	4
消費税	消費税	4
借料及び損料	事務機器・サーバー借料等	3
その他	印刷製本費、消耗品費	2
計		85

B.AJS（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	コネクタソンツール開発	21
計		21

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本IHE協会	事務局業務及び報告書作成	85	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	AJS（株）	コネクタソンツール開発（接続性確認検証ツール開発プロジェクト管理	21	随意契約	
2	デジタルセンセーション（株	コネクタソンツール開発（オンライン版接続検証ツールの開発）	10	随意契約	
3	（株）グローバルラボ	コネクタソンツール開発（接続性確認検証ツールの拡張開発）	9	随意契約	

事業番号　065

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	健康情報活用基盤実証事業等経費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	①平成20～22年度 ②平成21～23年度、③平成22年度	担当課室	研究開発振興課　医療技術情報推進室	室長：石井安彦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅵ－３－７　医療を始めとする社会保障分野の情報化を推進するとともに、社会保障・税に関わる番号制度の実現に向けた検討に参画する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成18年1月：IT新改革戦略 平成19年3月：医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン 平成20年8月：重点計画2008 平成21年4月：デジタル新時代に向けた新たな戦略～三カ年緊急プラン～ 平成21年7月：i-japan戦略2015	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	①健康情報活用基盤実証事業 電子化される健康情報の高度利活用を図るため、医療・健診等の情報共有のための方策等の実証。 ②ユビキタス健康医療技術推進事業 医療の安全性向上等に関する効果及び課題を検証し、医療現場での有効性を調査。 ③医療における公開鍵基盤(HPKI)利用促進検討事業 医療機関間等において安全を確保し円滑な電子的診療情報を送受信する仕組み(HPKI)の普及・定着を促進するためのモデル事業を実施。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	別添のとおり			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	171	189	13		
	補正予算					
	繰越し等		▲ 6	6		
	計	171	183	19		
執行額		163	172	6		
執行率（%）		95.3%	94.0%	31.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
電子化される健康情報の利活用により、医療の安全性の向上や、医療従事者の業務軽減を図るものである。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
事業実績報告書の作成	活動実績（当初見込み）		－	2 （　2　）	1 （　1　）	― （　　）

単位当たりコスト	6百万円／事業実績報告書（ユビキタス健康医療技術推進事業）	算出根拠	平成23年度のユビキタス健康医療技術推進事業の執行額：6百万円

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
－	－	－	
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・三つの事業ともに、ニーズや優先度は高い事業である。 ・標準化したものの普及を目指す上では、引き続き、国が主導して実施。 ・必要に応じて理由を把握している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・企画競争入札を行い、事業者を選定しており、競争性は確保している。 ・企画書審査委員会等において、コストについても削減に努めた。 ・負担の在り方については毎年見直しを行っており妥当である。 ・事業の実施に必要な支出を行うにあたり実情を勘案し支出を行っている。 ・必要最低限の経費のみの予算計上としている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・成果実績や活動実績から見て他の手段と比較しても実効性の高い手段である。 ・実施要綱に基づいた成果目標を立て、その達成度の向上に努めている。 ・成果実績や活動実績から見て他の手段と比較しても実効性が高い手段である。 ・事業実績報告書において成果の報告を受け、実績把握に努めている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	点検の結果、特に改善を要する事項は見つからなかったが、いずれにせよ、平成23年度末時点において事業は全て終了している。 ・①健康情報活用基盤実証事業、③医療における公開鍵基盤（HPKI）利用促進検討事業については平成22年度に終了 ・②ユビキタス健康医療技術推進事業については平成23年度に終了		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	105	平成23年行政事業レビュー	0086

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

①－1ユビキタス健康医療技術推進事業（22年度繰越

厚生労働省
2百万円
ユビキタスネット技術の実証に対し、医療機関の視点で分析する

↓

【委託・随意契約】

A.国立大学法人秋田大学
2百万円

（ユビキタス点滴台の有効性の調査分析）

【委託】

→

B.NECネッツエスアイ（株）
1百万円

（プログラム改造）

①－2ユビキタス健康医療技術推進事業（23年度）

厚生労働省
0.5百万円
ユビキタスネット技術の実証に対し、医療機関の視点で分析する

↓

【委託】

C.榊原記念病院
0.5百万円

（在宅医療情報の自動モニタリングシステムに関する調査研究）

②保健医療福祉分野における公開鍵基盤（HPKI）利用促進検討事業（22年度繰越

厚生労働省
4百万円

（HPKIの普及・定着を促進するためのモデル事業に対する補助）

↓

【企画競争】

D. 一般社団法人　保健医療福祉情報安全管理適合性評価協会
4百万円

保健医療福祉分野における公開鍵基盤（HPKI）認証局が、安全かつ円滑に実現されるために、有識者による検討を行う。

（システム改造）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.国立大学法人秋田大学

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	消耗品費、旅費、印刷製本費等	1
委託費	人件費	1
計		2

B.NECネッツエスアイ（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	システム改造作業	1
計		1

C.榊原記念病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	検討会謝金	0.3
その他	消耗品費、旅費等	0
計		0.5

D.一般社団法人　保健医療福祉情報安全管理適合性評価協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	検討会謝金	1
その他	消耗品費、旅費、印刷製本費等	3
計		4

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国立大学法人秋田大学	システム導入にかかる検証	2	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	NECネッツエスアイ（株）	プログラム改造	1		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	榊原記念病院		0.5		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	一般社団法人　保健医療	検討会事務局等	4	随意契約	

（別添）

【事業概要】
健康情報活用基盤実証事業等経費

事業概要	①健康情報活用基盤実証事業 　個人が、電子化される健康情報（医療・健診等データ）を活用できる基盤を整備し、沖縄県浦添市において実証を行った。 ②ユビキタス健康医療技術推進事業 　医療の安全性向上や医療従事者の業務負担に資するよう、電子タグ等のユビキタスネット技術を活用したモデル事業を総務省において実施し、総務省において選定された事業を導入した場合の、医療機関や医療従事者の視点で有効性等について分析を行った。 ③医療における公開鍵基盤（HPKI）利用促進検討事業 　医療機関間等において安全を確保しつつ円滑な電子的診療情報を送受信するため、その内容が改ざんされていないか、本人に間違いないかなどを担保できる仕組み（HPKI）の整備を行っているところであり、そのHPKIの普及・定着を促進するためのモデル事業を実施した。

事業番号　066

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域診療情報連携推進事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成17年度～平成23年度	担当課室	研究開発振興課 医療技術情報推進室	室長 : 石井安彦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅵ－３－７　医療を始めとする社会保障分野の情報化を推進するとともに、社会保障・税に関わる番号制度の実現に向けた検討に参画する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成18年1月 : IT新改革戦略 平成21年4月 : デジタル新時代に向けた新たな戦略～三カ年緊急プラン～ 平成21年7月 : i-japan戦略2015 平成22年5月 : 新たな情報通信技術戦略	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域の中心的役割を果たしている医療機関にWeb型電子カルテシステムを導入することで、周辺の連携医療機関においても、セキュリティが確保されたインターネット等を介して電子カルテシステムの活用を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	地域において中心的役割を果たしている医療機関と周辺の医療機関が、医療情報ネットワークを構築するため、Web型電子カルテの導入を促進するための補助を実施した。 （補助率　1／2）			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	134	592	248		
	補正予算					
	繰越し等					
	計	134	592	248		
執行額		115	493	241		
執行率（%）		85.8%	83.3%	97.2%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
統合系医療情報システム（オーダリングシステム、統合的電子カルテ等）の普及率（医療施設調査調べ）	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
補助実績施設数	活動実績（当初見込み）		5	24 （　－　）	10 （　－　）	— （　－　）

単位当たりコスト	24,821,600（円／1施設当たり）	算出根拠	248,216,000/10施設=24,821,600/1施設当たり

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
－	－	－	
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・ICT技術を活用し医療情報連携を推進する事業であり、ニーズ、優先度が高い事業である。 ・地方自治体を越えた地域の医療情報連携も可能となるよう、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・交付申請額を確認し、コスト削減に努めた。 ・交付要綱において補助対象、補助率等を定めており、負担関係は妥当である。 ・補助事業であり、交付申請書を審査して事業に必要なものに限定して交付決定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・補助事業での実施が最も有効である。 ・適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上している。 ・事業実績報告書において成果の報告を受け、実績把握している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度で本事業は終了したが、平成23年度の執行率は97.2%と高く、殆ど不用が出なかったことは、ニーズに即した事業が実施できたとともに、ICT技術を活用した医療情報連携が推進できた。		

予算監視・効率化チームの所見
―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	106	平成23年行政事業レビュー	0087

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
241百万円

〔Web型電子カルテの導入経費に対する補助〕

※補助率1／2

↓

【補助】

A.医療機関（10）
241百万円

〔Web型電子カルテの導入〕

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）東京都医療保健協会　練馬総合病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	Web型電子カルテシステムの導入	63
計		63

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（財）東京都医療保健協会 練馬総合病院	Web型電子カルテシステムの導入	63		
2	学校法人慶應義塾大学病院	Web型電子カルテシステムの導入	39		
3	医療法人光臨会荒木脳神経外科病院	Web型電子カルテシステムの導入	37		
4	高知県・高知市病院企業団立高知医療センター	Web型電子カルテシステムの導入	33		
5	稲城市立病院	Web型電子カルテシステムの導入	18		
6	医療法人渓仁会手稲渓仁病院	Web型電子カルテシステムの導入	14		
7	長野赤十字病院	Web型電子カルテシステムの導入	10		
8	長野県厚生農業協同組合連合会佐久総合病院	Web型電子カルテシステムの導入	10		
9	（独）国立病院機構別府医療センター	Web型電子カルテシステムの導入	9		
10	社会医療法人祥和会脳神経センター大田記念病院	Web型電子カルテシステムの導入	8		

事業番号　067

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療情報システム普及啓発等経費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成15年度～	担当課室	研究開発振興課　医療技術情報推進室	室長：石井安彦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅵ－３－７　医療を始めとする社会保障分野の情報化を推進するとともに、社会保障・税に関わる番号制度の実現に向けた検討に参画する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成18年1月：IT新改革戦略 平成19年3月：医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン 平成20年8月：重点計画2008 平成21年4月：デジタル新時代に向けた新たな戦略～三カ年緊急プラン～ 平成21年7月：i-japan戦略2015 平成22年5月：新たな情報通信技術戦略	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	近年発達の著しい情報処理技術や通信技術を活用した医療情報システムの標準化等の普及啓発を行い、内閣官房を中心とした政府及び各重要インフラ分野において官民の緊密な連携体制を構築する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	医療情報システムの標準化等の普及啓発及び、各重要インフラ分野との連携体制の構築。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	11	10	9	1	1
	補正予算					
	繰越し等					
	計	11	10	9	1	1
執行額		6	1	1		
執行率（%）		54.5%	10.0%	11.1%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
医療情報システムの標準化等の普及啓発や、内閣官房を中心とした政府及び各重要インフラ分野において官民の緊密な連携体制の構築を図る	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
医療情報システムの標準化等の普及啓発を行う	活動実績（当初見込み）		－	－（　）	－（　）	―（　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
医療システム普及開発等経費	1	1	
計	1	1	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	医療情報システムの標準化、セキュリティ確保のためのガイドライン等の見直しに関する経費は他局に移管を行った。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業の遂行に際して必要なものを支出している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	医療情報システムの標準化等の普及啓発に向けた会議等に出席した。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	医療情報システムの標準化、セキュリティ確保のためのガイドライン等の見直しに関する経費については他局に移管を行った。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	医療情報システム普及啓発等経費については、近年発達の著しい情報処理技術や通信技術を活用した医療豊穣システムの標準化等の普及啓発を行うことを目的としており、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

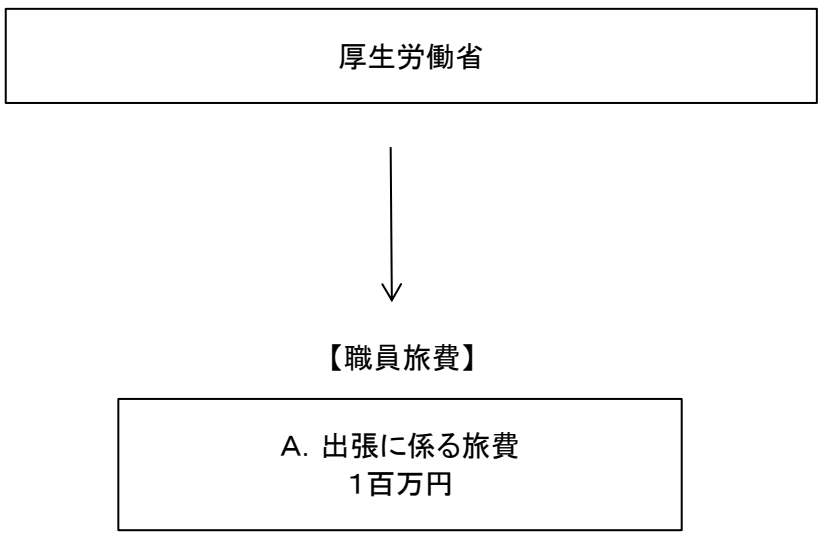
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	執行状況・成果実績等を踏まえ、より効率的に事業を実施してまいりたい。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	107	平成23年行政事業レビュー	0088

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.個人（複数）

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	出張にかかる旅費	1
計		1

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人（複数）	出張に係る旅費	1		

事業番号　068

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療事故情報収集等事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成16年度～	担当課室	総務課　医療安全推進室	室長:宮本哲也
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－４　医療安全確保対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	厚生労働省発医政0331第31号「医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金の国庫補助について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	医療事故の発生予防・再発防止のためには、医療機関の報告に加え、医療関係団体等、医療安全に資する情報を収集し、これらを総合的に分析・検討した上で、その結果を広く提供する必要があることから、中立な第三者機関において医療機関自らが分析・検討をした情報を収集し、さらに分析を加えたうえで情報提供を行うとともに、医療機関からの相談に応じて必要な助言・支援を行うこと			
事業概要（5行程度以内。別添可）	運営委員会、専門家部門、検討委員会、事務局を設置し、医療事故情報の収集・分析・提供を行う。具体的には下記のとおり。 ・医療機関における医療事故情報の収集・分析・提供 ・医療機関におけるヒヤリ・ハット事例情報の収集・分析提供 ・医療機関に対する助言・支援 ・医療安全に関する研修及び専門家の養成、医療機関における「医療安全緊急情報」の発信、本事業に関する普及啓発			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	170	98	88	90	90
	補正予算					
	繰越し等					
	計	170	98	88	90	90
執行額		170	98	88		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
医療事故情報収集等事業報告書の作成 医療事故情報収集等事業年報の作成 医療安全情報の発信	成果実績		報告書の作成等	報告書の作成等	報告書の作成等	－
	達成度	%	100	100	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
報告義務対象医療機関及び参加登録申請医療機関からの医療事故事案の報告件数	活動実績 （当初見込み）		2,064	2,703 （　2,064　）	2,799 （　2,703　）	― （　－　）

単位当たりコスト	31,412(円／件)	算出根拠	87,922千円÷報告件数2,799件

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
医療施設運営費等補助金	90	90	
計	90	90	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・医療事故の発生予防及び再発防止を目的として、医療事故情報及びヒヤリ・ハット事例情報の収集・分析をして、広く社会に向けて公表しており、優先度が高い事業である。 ・医療事故の発生予防・再発防止をし、医療安全を推進するため、国として実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・単位あたりコストとして、事故情報収集・分析１件あたりの費用は、22年度36,148円/件から23年度31,412円/件に減少。 ・受益者である個々の医療機関等から情報に対する対価を得ることは難しく、全額補助事業であることはやむを得ない。 ・本事業に係る経費は、団体における最低限の経費のみが計上されているところであり、中間段階での支出は合理的なものとなっている。 ・費目・使途については、事業目的に照らして真に必要なものに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・医療事故の発生予防及び再発防止に資する、事業報告書、年報、医療安全情報を定期的に公表している。 ・活動実績は、見込みを上回って推移している。 ・類似の事業はあるが、調査対象が異なっており、適切な役割分担がなされている。 ・各種成果物について、医療機関等で広く活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名：薬局ヒヤリ・ハット事例収集・分析事業	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	当該事業は、医療事故の発生予防及び再発防止を促進することを目的として、医療事故情報及びヒヤリ・ハット事例情報の収集・分析・提供を行っている。分析結果は報告書、年報及び医療事故情報としてとりまとめ、広く社会に向けて公表している。 平成23年12月31日における医療事故情報の参加登録申請医療機関数は609施設であり、前年の同時期と比べ、31施設増加している。また平成23年（1月～12月）の医療事故の報告件数は、2，799件（報告義務対象医療機関273施設分を含む。）と前年に比べ、96件増加している。		

予算監視・効率化チームの所見

現状通り	**医療事故情報収集等事業については、医療事故の発生予防・再発防止のために医療安全に関する情報を収集・分析・検討した上で、その結果を広く提供するものであり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

現状通り	**医療事故情報収集等事業については、引き続き効率的な執行に努めていく。**

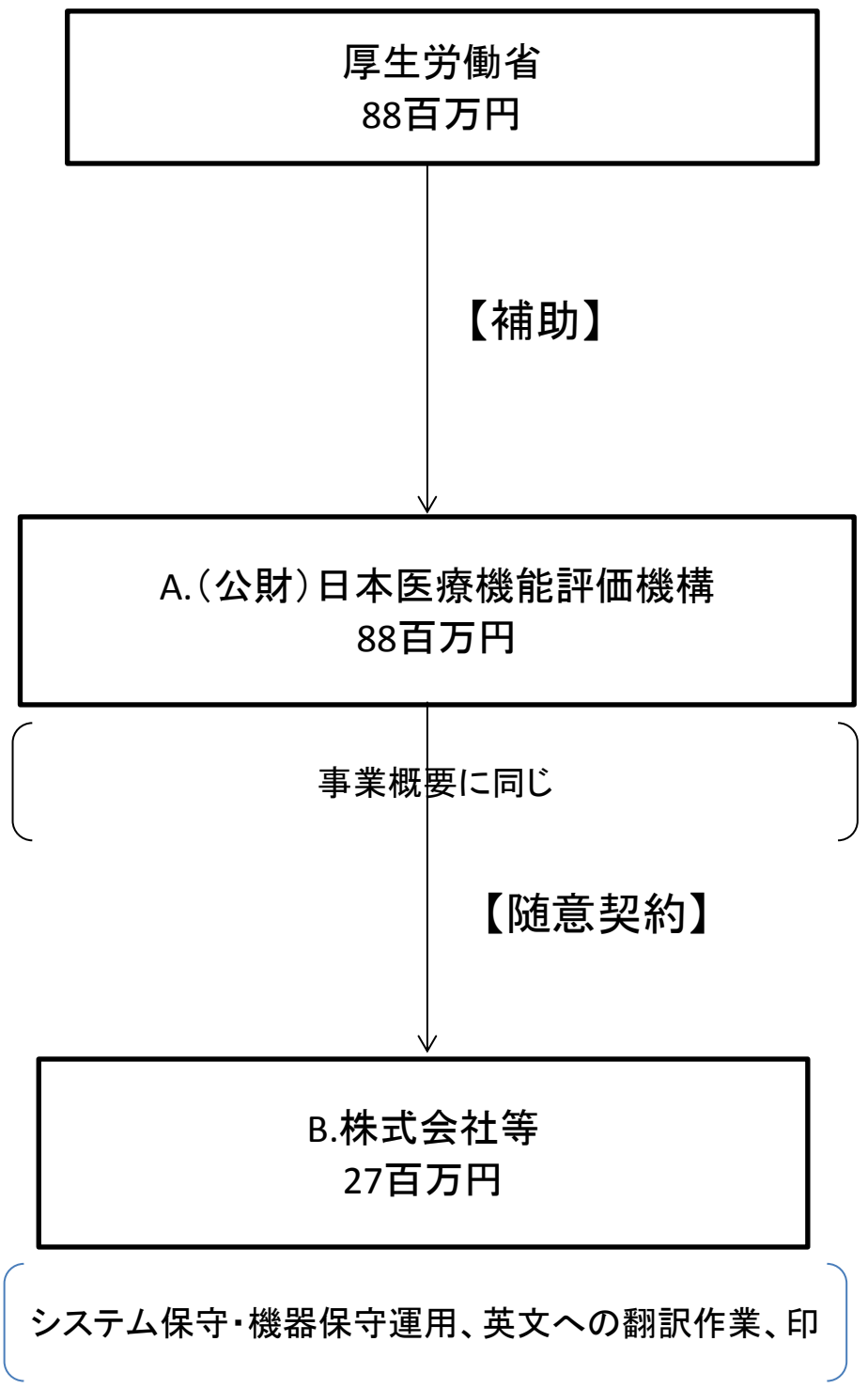
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	109	平成23年行政事業レビュー	0090

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.公益財団法人日本医療機能評価機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
給与費	医師、看護師等従事職員の給与	34
雑役務費	派遣職員、システム保守、報告書作成ほか	21
賃借料	事務所借料、機器等借料ほか	10
通信運搬費	回線使用料、報告書発送ほか	8
印刷製本費	報告書印刷ほか	5
諸謝金	専門部会出席委員への支払ほか	5
その他	旅費、消耗品費ほか	5
計		88

B.富士通（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	システム改修、システム保守等作業費用	10
計		10

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（公財）日本医療機能評価機構	事業概要に同じ	88		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	富士通（株）	システム保守、SEサポート、データ管理等	10	随意契約	
2	（株）杏林舎	報告書年報等の印刷業務	5	随意契約	
3	テンプスタッフ（株）	庶務事務員の派遣業務	4	随意契約	
4	（株）エァクレーレン	年報英訳作業	3	随意契約	
5	富士テレコム（株）	ハードウェア保守、ホームページ管理	2	随意契約	
6	（株）ディーズラボ	医療安全情報等印刷業務	2	随意契約	
7	（株）エニイ	医療安全情報データ管理	1	随意契約	

事業番号　069

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成17年度～	担当課室	総務課　医療安全推進室	室長:宮本哲也
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－４　医療安全確保対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	厚生労働省発医政0331第31号「医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金の国庫補助について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	診療の過程において予期し得なかった死亡や診療行為の合併症等で死亡に至った場合に、正確な死因の調査分析を行い、同様事例の再発を防止するための方策を専門的・学際的に検討し、因果関係及び再発防止策を総合的に検討することにより、医療安全の推進を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	モデル地域に所在する医療機関が、患者遺族から解剖の承諾を得た上で診療関連死の調査分析を医療機関から依頼され、受け付けた事案について、解剖を行い、診療録や看護師等からの聞き取りによる臨床経過の調査を行って診療行為と死亡との因果関係の評価を行うとともに、集積された事例について、予防・改善策を検討し広く情報提供する。 また、本事業に従事する者及びその他関係者を対象にして、診療関連死の調査分析・評価のための人材養成研修を行う。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	176	177	119	120	120
	補正予算					
	繰越し等					
	計	176	177	119	120	120
執行額		141	166	119		
執行率（%）		80.1%	93.8%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
受付件数	成果実績		受付17/80件	受付33/80件	受付26/30件	－
	達成度	%	21	41	87	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
報告書の交付	活動実績（当初見込み）		―	24 （　－　）	32 （　－　）	－ （　－　）

単位当たりコスト	4,583(千円／件)	算出根拠	119,155千円÷受付件数26件

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
医療施設運営費等補助金	120	120	
計	120	120	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・医療界、患者団体など広く国民から期待されている事業であり、新たな死因究明の手法の開発に着手するなど、着実に実績をあげているところでもあって、優先度の高い事業である。
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・単位あたりコストとして、受付１件あたりの費用は、22年度5,353千円、23年度4,583千円と減少している。 ・受益者である医療機関や遺族から調査に対する対価を得ることは難しく、全額補助事業であることはやむを得ない。 ・費目・使途については、事業目的に照らして真に必要なものに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・受付目標件数に対して、実際に受け付けた件数の割合が増加しており、達成度は着実に向上している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	当該事業のPRを積極的に行っていることから、受付事例数も増加傾向にある（24年度は7/31現在で15件を受付）ところである。 また、単位あたりのコストの縮減に努めており、１件あたりのコストは減少しつつある。		

予算監視・効率化チームの所見
現状通り	診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業については、診療過程において予期し得なかった死亡等の場合に、因果関係及び再発防止策を総合的に検討することにより、医療安全の推進を図るための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

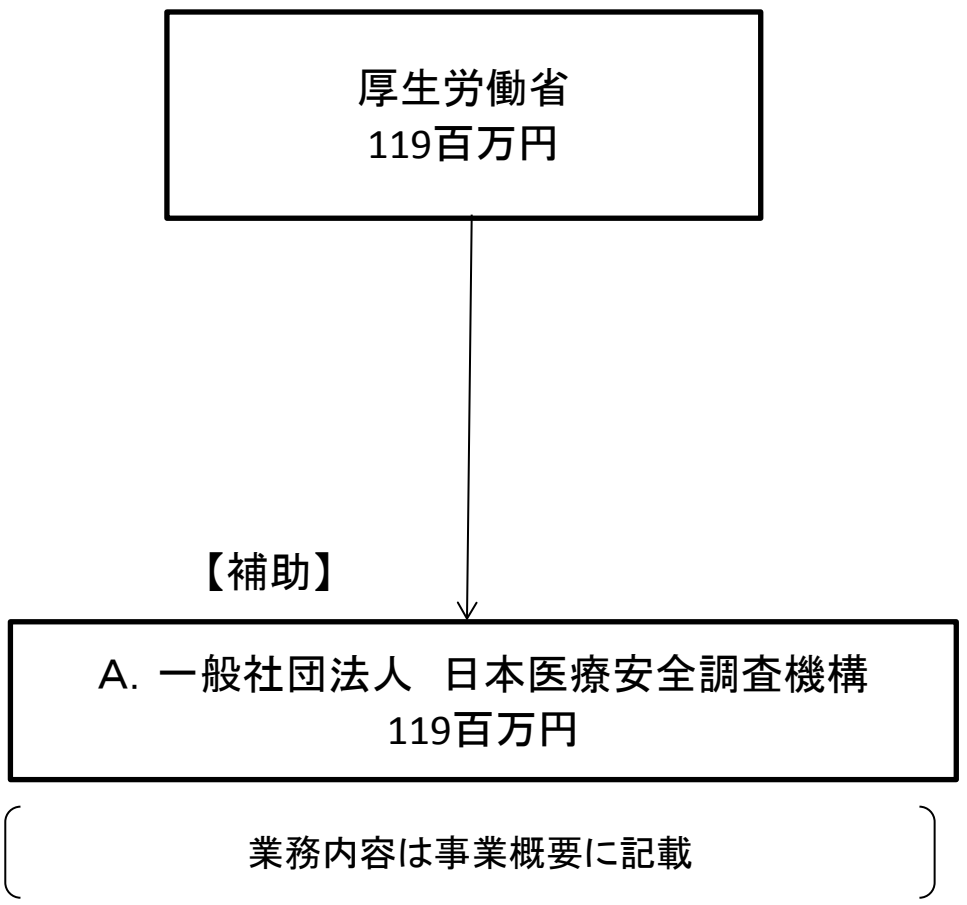
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
現状通り	診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業については、引き続き効率的な執行に努めていく。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	110	平成23年行政事業レビュー	0091

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.一般社団法人　日本医療安全調査機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	担当の常勤職員・看護師等給与等	65
諸謝金	解剖協力医、運営委員会等	27
資料料及び賃借料	各事務局賃料等	9
解剖費及び文書料	施設利用料等	5
雑役務費	ホームページ保守料、システムの改修費用等	4
印刷製本費	事案報告書印刷等	2
通信運搬費	電話代、報告書送付料等	2
その他	消耗品費、旅費　等	5
計		119

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本医療安全調査機構	事業概要に同じ	119		

事業番号　070

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	産科医療補償制度運営費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成20年度～	担当課室	総務課　医療安全推進室	室長:宮本哲也
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－４　医療安全確保対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	厚生労働省発医政0331第31号「医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金の国庫補助について」	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	分娩にかかる医療事故により脳性麻痺となった児及びその家族の経済的負担を速やかに補償するとともに、事故原因の分析を行い、将来の同種事故の防止に資する情報を提供することなどにより、紛争の防止・早期解決及び産科医療の質の向上を図るという産科医療補償制度の運営に対して一定の支援を行い、産科医不足対策や産科医療の質の向上に資する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	本制度の普及啓発に関する取り組み、脳性麻痺の原因分析や再発防止に関する取り組みにかかる経費について定額補助を行う。産科医療補償制度の補償対象となった事例は、運営組織にて医学的観点から原因分析が行われ、その結果は妊産婦と分娩機関にフィードバックされる。原因分析された個々の事例は、体系的に整理・蓄積され再発防止策としてまとめられる。これを広く社会に公開することにより、将来の脳性麻痺の発症の防止等産科医療の質の向上を図る。原因分析は、原因分析委員会とその下部組織である分析部会によって行われる。平成21年度下半期からは原因分析事例の蓄積に伴って再発防止委員会を設けている。
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	86	87	80	78	75
	補正予算					
	繰越し等					
	計	86	87	80	78	75
執行額		76	87	80		
執行率（%）		88.4%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
原因分析報告書の作成	成果実績		2件	28件	73件	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
審査件数	活動実績（当初見込み）		30件	130件（　－　）	154件（　－　）	―（　－　）

単位当たりコスト	521(千円／件)	算出根拠	80,237千円÷154件

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
医療施設運営費等補助金	78	75	人件費削減
計	78	75	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・分娩にかかる医療事故により脳性麻痺となった児の原因分析については、紛争防止の観点も含めニーズが高いところであり、優先度の高い事業である。 ・産科医療事故の発生予防・再発防止をし、医療安全を推進するため、国として実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・単位あたりコストとして、審査1件あたりの費用は、22年度669千円/件から23年度521千円/件に減少。 ・受益者である個々の医療機関や児の親から分析に要する費用を得ることは難しく、全額補助事業であることはやむを得ない。 ・本事業に係る経費は、団体における最低限の経費のみが計上されているところであり、中間段階での支出は合理的なものとなっている。 ・費目・使途については、事業目的に照らして真に必要なものに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・補助事業での実施が最も有効である。 ・原因分析報告書の作成数は増加している。 ・成果物は、脳性麻痺となった児の家族、学会等関係団体などに周知され、産科医療の質の向上に寄与している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業としては十分認知されており、今後は、受付件数の増に見合った審査体制の整備が必要。 単位あたりのコストについても、審査件数の増加に伴い削減が図られている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**産科医療補償制度については、分娩にかかる紛争の防止・早期解決及び産科医療の質の向上を図るための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。**

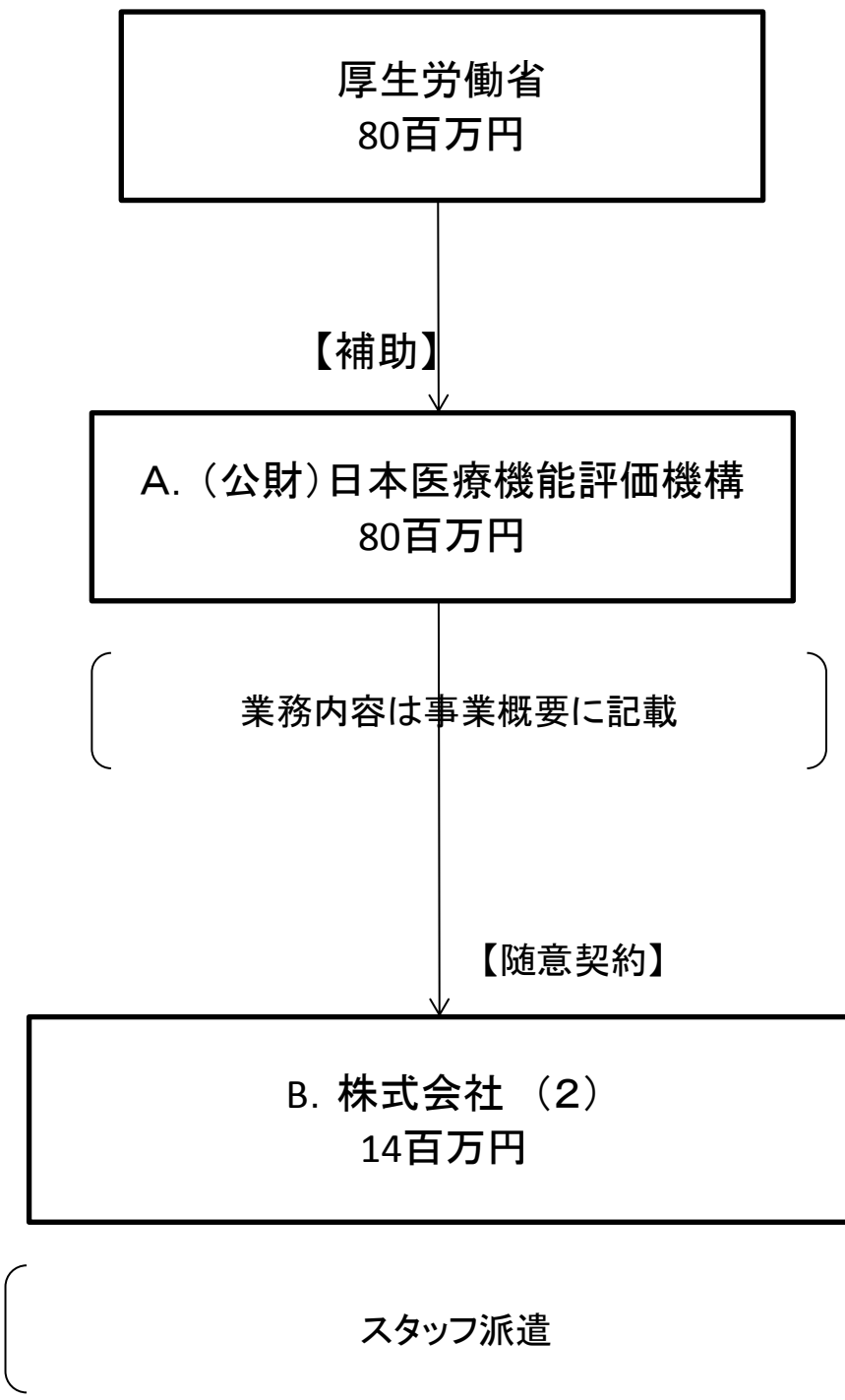
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	**産科医療補償制度については、予算の効率的な執行を図るよう努め、平成25年度概算要求において縮減を図った。（▲3百万円）**

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	111	平成23年行政事業レビュー	0092

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（公財）日本医療機能評価機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	原因分析委員会等出席謝金	45
雑役務費	人材派遣、速記など	16
旅費	会議出席委員旅費	12
印刷製本費	報告書等印刷	6
その他	消耗品費、通信運搬費	1
計		80

B.テンプスタッフ（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	派遣スタッフ	8
計		8

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（公財）日本医療機能評価	事業概要に同じ	80		

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	テンプスタッフ（株）	事業スタッフの派遣	8	随意契約	
2	（株）トムスコジャパン	事業スタッフの派遣	6	随意契約	

事業番号　071

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	患者安全推進（ＰＳＡ）事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成14年度～	担当課室	総務課　医療安全推進室	室長:宮本哲也
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－４　医療安全確保対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	医療安全について医療関係者の意識向上させるとともに、患者の医療への参加意識を高めること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	毎年11月に実施される医療安全推進週間の普及啓発を行う。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	5	5	2	2	2
	補正予算					
	繰越し等					
	計	5	5	2	2	2
執行額		4	2	1.3		
執行率（%）		80.0%	40.0%	65.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
ポスターの配布先数	成果実績		101	101	101	－
	達成度	%	100	100	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
ポスターの配布先数	活動実績		101	101	101	―
	（当初見込み）			（　101　）	（　101　）	（　－　）

単位当たりコスト	17,623（円／カ所）	算出根拠	1,780千円÷ポスター配布団体等101カ所※ ※　ポスターは各団体等宛にメールにて送付

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
庁費	0.9	0.9	
諸謝金	0.1	0.1	
職員旅費	0.6	0.6	
計	2	2	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・医療安全について医療関係者の意識を向上させるため、啓発を行うことは、広く国民のニーズがあり、優先度の高い事業である。 ・不用額については、必要に応じて理由を把握するよう努めている。
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・普及啓発のポスターについては、E-mailによる電子媒体で配布を行うことにより、コスト削減を図った。 ・費目・使途については、事業目的に照らして真に必要なものに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・適切な成果目標を立て、達成が図られている。 ・活動実績は、見込みどおりで推移している。 ・成果物は、広く活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	広く国民や医療機関等に対して、医療安全週間の意義を周知するとともに、医療安全に対する意識を高めた。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	患者安全推進（PSA）事業については、医療安全推進週間の普及啓発を行うための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

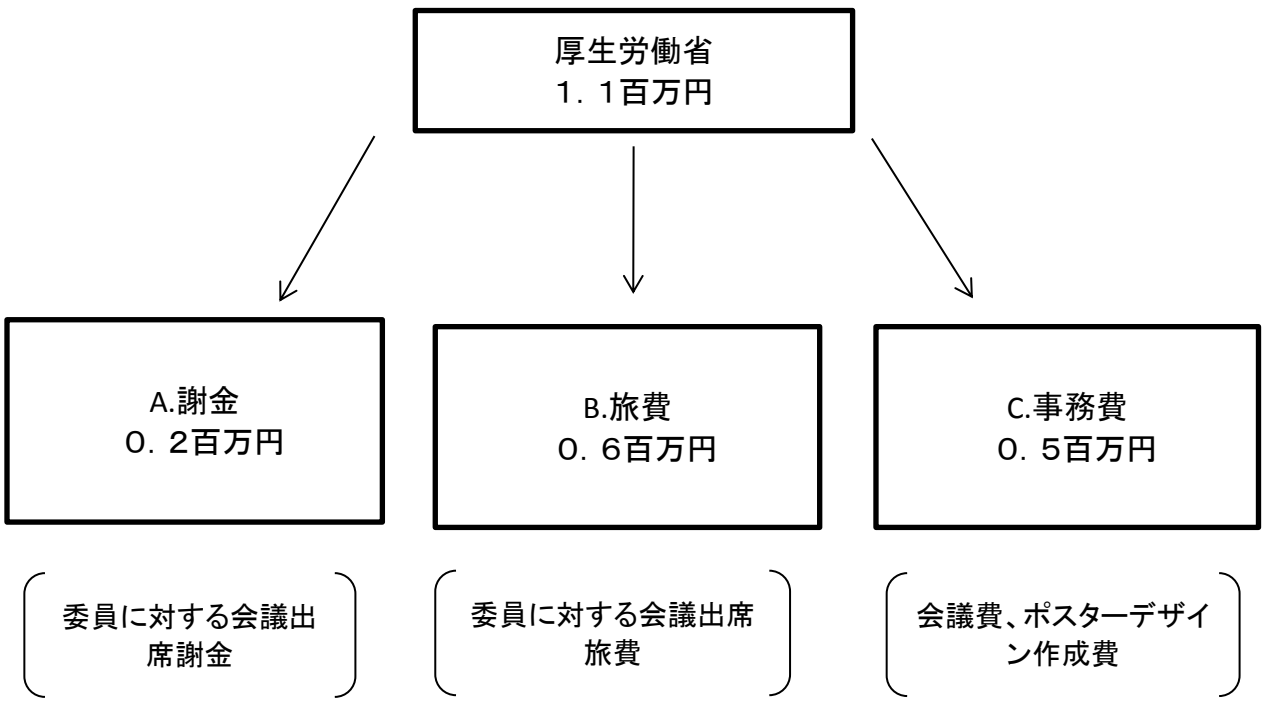
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	患者安全推進（PSA）事業については、引き続き効率的な執行に努めていく。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	113、115	平成23年行政事業レビュー	0094

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.個人A

費　目	使　途	金　額（百万円）
謝金	委員に対する会議出席謝金	0.2
計		0.2

B.個人A

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	委員に対する会議出席旅費	0.6
計		0.6

C.扶桑速記印刷

費　目	使　途	金　額（百万円）
消耗品費	会議議事録作成	0.4
計		0.4

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	委員に対する会議出席謝金	0.02		
2	個人B	委員に対する会議出席謝金	0.02		
3	個人C	委員に対する会議出席謝金	0.02		
4	個人D	委員に対する会議出席謝金	0.02		
5	個人E	委員に対する会議出席謝金	0.02		
6	個人F	委員に対する会議出席謝金	0.02		
7	個人G	委員に対する会議出席謝金	0.02		
8	個人H	委員に対する会議出席謝金	0.02		
9	個人I	委員に対する会議出席謝金	0.02		
10	個人J	委員に対する会議出席謝金	0.02		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	委員に対する会議出席旅費	0.1		
2	個人B	委員に対する会議出席旅費	0.04		
3	個人C	委員に対する会議出席旅費	0.02		
4	個人D	委員に対する会議出席旅費	0.02		
5	個人E	委員に対する会議出席旅費	0.01		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	扶桑速記印刷（株）	議事録作成費	0.4		
2	京画	ポスターデザイン作成	0.1		

事業番号　072

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	裁判外紛争解決制度活用推進協議会	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成21年度～	担当課室	総務課　医療安全推進室	室長:宮本哲也
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－４　医療安全確保対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	裁判外紛争解決(ADR)機関の活用を推進するため、医療裁判外紛争解決にかかる情報共有・意見交換を進める。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	医療紛争の裁判外による解決に向けた取り組みとして、医療会、法曹界や患者の立場を代表する者等により協議会を設置し、情報や意見の交換を行う。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	4	4	3	3	2
	補正予算					
	繰越し等					
	計	4	4	3	3	2
執行額		4	2	2.1		
執行率（%）		100.0%	50.0%	70.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
医療裁判外紛争解決(ADR)機関連絡調整会議の開催	成果実績		1回	2回	3回	－
	達成度	%	17	33	75	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
医療裁判外紛争解決(ADR)機関連絡調整会議の開催	活動実績（当初見込み）		1回	2回（　－　）	3回（　－　）	―（　－　）

単位当たりコスト	853,000(円／回)	算出根拠	2,559千円÷3回

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.8	0.5	開催回数の減
委員等旅費	0.9	0.7	
医薬品審査等業務庁費	0.9	0.7	
計	3	2	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・医療裁判外紛争解決（ADR）機関の活用を推進することは、医療紛争解決の手段を増やすことにつながるため、広く国民のニーズがあり、優先度の高い事業である。 ・不用額については、必要に応じて理由を把握するよう努めている。
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・単位あたりコストについては、毎年削減に努めている。 ・費目・使途については、事業目的に照らして真に必要なものに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上している。 ・会議は公開され、関係者の間で共有が図られている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	医療裁判外紛争解決（ADR）機関連絡調整会議は、概ね予定どおり開催されており、参加メンバーによる医療ADRの報告に伴う意見交換等により、情報の共有等を十分に図ることが出来ている。 また、公開で会議を開催することにより、医療ADRについても広く国民に周知している。		

予算監視・効率化チームの所見
一部改善	**裁判外紛争解決制度活用推進協議会については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。**

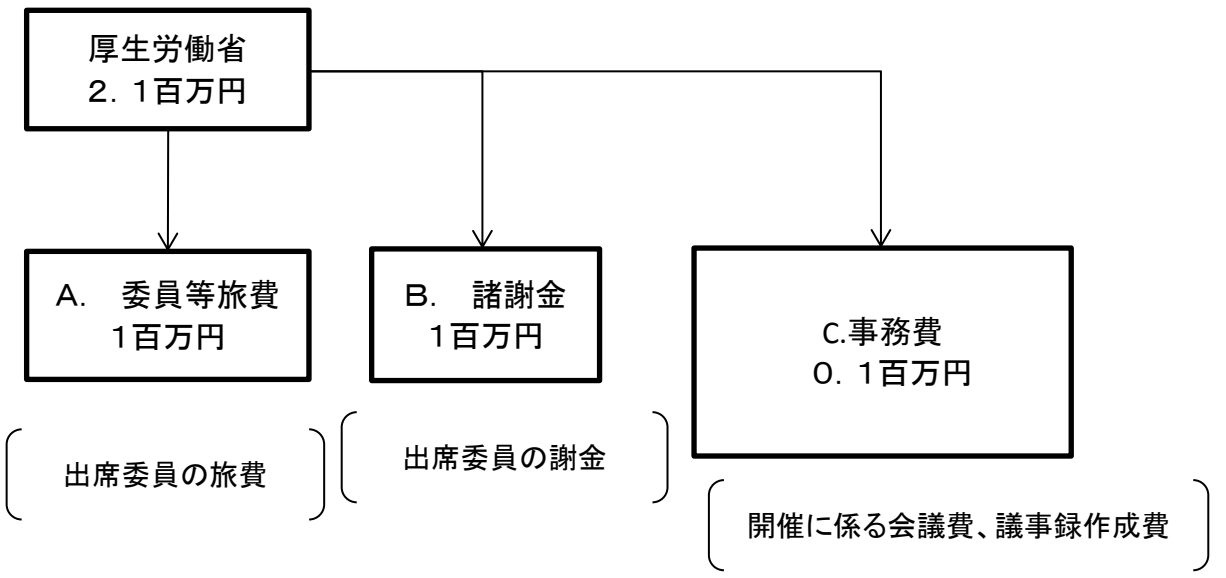
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
縮減	**裁判外紛争解決制度活用推進協議会については、執行実績を勘案し、平成25年度概算要求において縮減を図った。（▲1百万円）**

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	114	平成23年行政事業レビュー	0095

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.個人A

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	裁判外紛争解決制度活用推進協議会出席旅費	0.2
計		0.2

B.個人A

費　目	使　途	金　額（百万円）
謝金	裁判外紛争解決制度活用推進協議会出席謝金	0.1
計		0.1

C.東京ワークショップ

費　目	使　途	金　額（百万円）
消耗品費	議事録作成費	0.1
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	裁判外紛争解決制度活用推進協議会出席旅費	0.2		
2	個人B	裁判外紛争解決制度活用推進協議会出席旅費	0.1		
3	個人C	裁判外紛争解決制度活用推進協議会出席旅費	0.1		
4	個人D	裁判外紛争解決制度活用推進協議会出席旅費	0.1		
5	個人E	裁判外紛争解決制度活用推進協議会出席旅費	0.1		
6	個人F	裁判外紛争解決制度活用推進協議会出席旅費	0.1		
7	個人G	裁判外紛争解決制度活用推進協議会出席旅費	0.1		
8	個人H	裁判外紛争解決制度活用推進協議会出席旅費	0.1		
9	個人I	裁判外紛争解決制度活用推進協議会出席旅費	0.1		
10	個人J	裁判外紛争解決制度活用推進協議会出席旅費	0.1		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	裁判外紛争解決制度活用推進協議会出席謝金	0.1		
2	個人B	裁判外紛争解決制度活用推進協議会出席謝金	0.1		
3	個人C	裁判外紛争解決制度活用推進協議会出席謝金	0.1		
4	個人D	裁判外紛争解決制度活用推進協議会出席謝金	0.1		
5	個人E	裁判外紛争解決制度活用推進協議会出席謝金	0.1		
6	個人F	裁判外紛争解決制度活用推進協議会出席謝金	0.1		
7	個人G	裁判外紛争解決制度活用推進協議会出席謝金	0.1		
8	個人H	裁判外紛争解決制度活用推進協議会出席謝金	0.1		
9	個人I	裁判外紛争解決制度活用推進協議会出席謝金	0.1		
10	個人J	裁判外紛争解決制度活用推進協議会出席謝金	0.1		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京ワークショップ	議事録作成費	0.1	随意契約	

事業番号　073

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療安全支援センター総合支援事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成13年度～	担当課室	総務課　医療安全推進室	室長:宮本哲也
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－４　医療安全確保対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	厚生労働省発医政0329第17号「平成23年度医療安全支援センター総合支援事業委託費の交付について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域において、患者やその家族の苦情に対応し、または、相談に応ずるため、都道府県等に設置されている医療安全支援センターでの相談業務を行う相談員の資質の向上を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	(1)医療安全支援センター相談員等に対する基礎研修及び専門的研修の実施 (2)医療安全支援センター協議会を開催し、相談員の情報交換 (3)教訓的事例に関する情報を収集し各医療安全支援センターや医療機関等へ情報提供 (4)全国の医療安全支援センターの運営状況調査			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	30	29	24	24	23
	補正予算					
	繰越し等					
	計	30	29	24	24	23
執行額		30	29	24		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
医療安全支援センター相談員等に対する研修の開催	成果実績		初任者研修4回、実践研修2回、JM2回、地方JM1回	初任者研修4回、実践研修2回、JM2回、PT1回	初任者研修4回、実践研修2回、JM2回	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
医療安全支援センター相談員等に対する研修への参加者	活動実績（当初見込み）		618人	682人（　－　）	605人（　－　）	―（　－　）

単位当たりコスト	47,561(円／人)	算出根拠	28,775千円÷受講者605人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
衛生関係指導者養成等委託費	24	23	
計	24	23	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	医療安全支援センターに寄せられる相談は多様であり、その件数は約9万件(平成22年度)に達している。このため、相談員の養成研修を行いその資質向上を図ることは、広く国民のニーズに応えるものであり、優先度の高い事業である。
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・平成23年度予算では、前年度に対して4.6百万円の削減を行った。 ・本事業に係る経費は、団体における最低限の経費のみが計上されているところであり、中間段階での支出は合理的なものとなっている。 ・費目・使途については、事業目的に照らして真に必要なものに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・医療安全支援センター相談員等に対する基礎研修及び専門的研修や相談員の情報交換の場の提供など、医療安全支援センターの質の向上に寄与している。 ・研修修了者は、日々の相談業務において、研修で得た知識等をもとに相談に応じている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、医療安全支援センターが広く国民の理解を得られる活動を行うための人材養成研修を実施しているものであり、その資質向上に役立っている。今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。		

予算監視・効率化チームの所見

現状通り	医療安全支援センター総合支援事業については、地域において、患者やその家族の苦情に対応し、または、相談に応ずるための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

縮減	医療安全支援センター総合支援事業については、予算の効率的な執行を図るよう努め、平成25年度概算要求において縮減を図った。（▲2百万円）

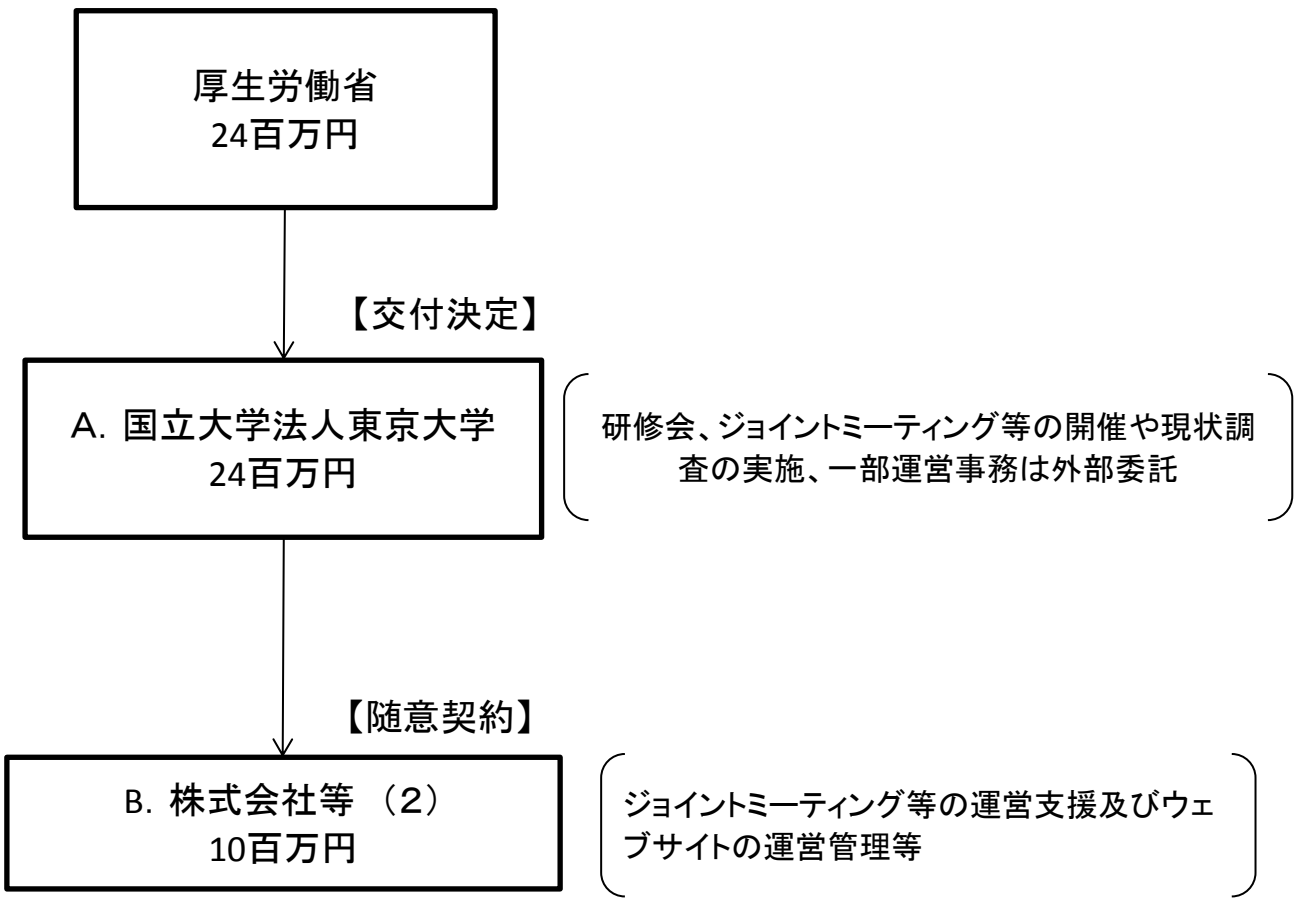
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	116	平成23年行政事業レビュー	0096

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.国立大学法人東京大学

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	ジョイントミーティング・研修会の等の運営支援、ウェブサイトの運営管理等	10
賃金	事務担当、研修補助等	10
旅費	ジョイントミーティング、研修の講師旅費等	1
諸謝金	ジョイントミーティング、研修の講師謝金等	1
その他	印刷製本費、借料及び損料等	2
計		24

B.東京海上日動メディカルサービス（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	ジョイントミーティング支援業務、ウェブサイト運営管理業務	6
計		6

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	事業概要に同じ	24		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京海上日動メディカルサービス（株）	JMの運営支援業務、WEBサイトの運営管理業務	6	随意契約	
2	（株）ケイ・コンベンション	研修会の運営支援業務、報告書作成	4	随意契約	

事業番号　074

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	院内感染対策	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成5年度～	担当課室	指導課	課長:井上誠一
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－４　医療安全確保対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	院内感染対策事業実施要綱	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

近年、多剤耐性菌、インフルエンザウイルス、ノロウイルスをはじめとした各種の病原体に起因する院内感染の発生や、医療技術の高度化による感染症に対する抵抗力が比較的弱い患者の増加などから、医療機関においては、最新の科学的知見に基づいた適切な院内感染対策の実施が求められているため、院内感染にかかる最新の情報提供や、院内感染対策に関する講習会の実施等により、最新の科学的知見に基づいた適切な知識を伝達することで、わが国における院内感染対策をより一層推進することを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

〇院内感染の発生動向の調査及び情報提供の実施
〇以下の講習会の実施にかかる業務委託等を行う。
・院内感染対策に関して、地域において指導的立場を担うことが期待される病院等の従事者を対象とした院内感染対策に関する講習会の実施
・上記医療機関と連携し、各医療機関の院内感染対策の推進を図ることを目的とした講習会の実施
・高度な医療を提供する特定機能病院等の院内感染対策の推進及び近隣医療機関等への指導助言体制の充実を図ることを目的とした講習会の実施

実施方法　□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　■その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	63	68	69	69	69
	補正予算		49			
	繰越し等					
	計	63	117	69	69	69
執行額		61	106	59		
執行率（%）		96.8%	90.6%	85.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
・院内感染対策サーベイランス事業の参加医療機関数の増加 （院内感染アウトブレイク事例の減少）	成果実績	参加医療機関数	817	847	940	前年度以上
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
・院内感染対策サーベイランス事業において、本邦における感染症の発生動向を調査し、公開している。 ・感染対策に関する相談窓口の設置や講習会を通じて、医療機関等における院内感染対策の向上が図られている。 ・院内感染対策中央会議において提言がなされ、通知、政策に反映されている。	活動実績（当初見込み）	研修会参加者	2,036	2,209 (2,400)	2,251 (2,400)	前年度以上 (2,500)

単位当たりコスト　約4,080,000（円/1会場）

算出根拠　予算28,556,000円において、全国7会場にて講習会を実施するため。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
院内感染対策情報公開事業	18	18	
院内感染対策相談窓口	4	4	
院内感染対策中央会議経費	1	1	
院内感染対策講習会経費	29	29	
薬剤耐性菌感染症発生動向調査	17	17	
計	69	69	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・院内感染対策講習会事業は、最新の科学的知見に基づいた適切な知識を伝達することで、わが国における院内感染対策をより一層推進するために行うものであり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。 ・院内感染対策講習会事業において、会場賃借料の節減、アルバイト人数の削減による賃金の節減を行い経費を抑えたため不用が生じた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・院内感染対策講習会事業については、医師等の感染症に関する基礎的知識を持った者に対し、専門的かつ最新の院内感染対策を講習することによって、適切な対応が可能となる。よって、講習の実施方法等が当該事業において重要であることから、企画競争方式を採用している。 ・コスト削減については、会場賃借料の節減などを努めている。 ・使途も事業目的に即し、必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・全国的に講習会は行うことは、院内感染対策をより一層推進する上で実効性の高い手段となっている。 ・院内感染対策サーベイランス事業については、関連学会等で事業内容の周知をはかり、着実に参加医療機関数を増やしている。 ・活動実績は見込みの9割以上を達成しており、見込みどおりの実績である。 ・院内感染対策講習会事業については、各医療機関における院内感染の担当者に対し、最新の科学的知見に基づいた適切な知識を伝達することで、わが国における院内感染対策をより一層推進することに貢献している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	院内感染対策サーベイランス事業による感染症の発生動向調査は、一昨年、多剤耐性菌のアウトブレイクが問題となった際、国内における多剤耐性菌の分離状況の把握等に有用であった。サーベイランス事業の精度を向上させるには、参加施設の増加が重要となる。ホームページでの情報提供に加え、院内感染対策講習会の際に、サーベイランス事業を紹介する等の活動を通じて、毎年参加医療機関数は増加している。 多剤耐性菌のアウトブレイク等、複雑化する問題に対応できるよう最新の知識を習得するための講習会は重要である。より多くの院内感染対策担当者が参加できるよう同じ予算の中で参加者を増加させるとともに、調達の際は、企画競争を行うことで事業の質の評価している。		

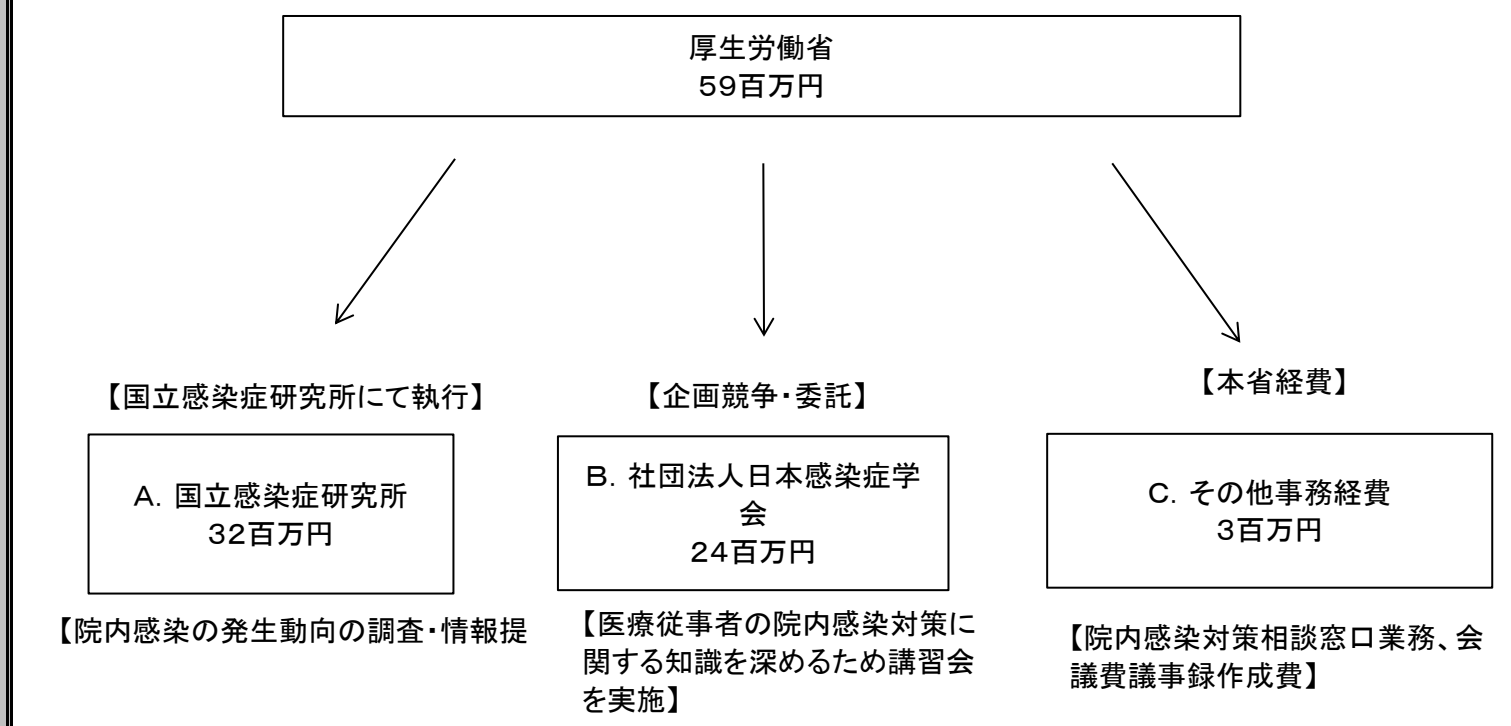
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**院内感染対策については、院内感染にかかる最新の情報提供や、院内感染対策に関する講習会の実施等により、最新の科学的知見に基づいた適切な知識を伝達することを目的とする事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	**本事業の趣旨を踏まえ、引き続き効率的な執行に努めたい。**

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	117	平成23年行政事業レビュー	0097

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.国立感染症研究所

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	データの集計・解析作業にかかる経費	18
賃金	院内感染対策事業に必要な賃金	13
その他	事業に係る備品及び消耗品費等	1
計		32

B.社団法人日本感染症学会

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費等	講師謝金、職員人件費	10
借料・損料	会場借料	6
需用費	テキスト印刷代、消耗品費等	5
旅費		3
計		24

C.社団法人日本感染症学会

費　目	使　途	金　額（百万円）
役務費	院内感染対策相談窓口業務	3
計		3

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国立感染症研究所	院内感染の発生動向の調査・情報提供	32		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社団法人日本感染症学会	医療従事者の院内感染対策に関する知識を深めるため講習会を実施	24	随意契約	100%

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社団法人日本感染症学会	院内感染対策相談窓口業務	3	随意契約	
2	東京ワークショップ	議事録作成費	0	随意契約	

事業番号　075

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療機関行政情報システム改善事業費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成5年度～	担当課室	指導課	課長:井上誠一
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－４　医療安全確保対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	医療法第25条	関係する計画、通知等	・医療法第25条第1項の規定に基づく立入検査の実施について ・医療法第25条第1項の規定に基づく立入検査要綱の一部改正について	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	医療法第25条の規定に基づく立入検査の実施を通して、地域における適切かつ効率的な医療の提供体制を整備し、医療の質の向上を図るため、立入検査結果データの集積を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	都道府県等からの報告データの集積システムを構築することにより、医療法第25条に基づく医療機関への立入検査（医療機関が医療法等関連法令に規定された人員及び構造設備を有し、かつ、適正な管理を行っているか否か等について検査）の結果について迅速かつ正確に報告・集計するものである。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	15	16	9	12	13
	補正予算					
	繰越し等					
	計	15	16	9	12	13
執行額		13	14	6		
執行率（%）		86.7%	87.5%	66.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
病院の立入検査結果データを集積する事業であるため、アウトカムとしての定量的な成果目標の設定は困難	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
病院の立入検査における検査項目に対する遵守率	活動実績（当初見込み）	%	97.8	集計中（前年度以上）	集計中（前年度以上）	―（前年度以上）

単位当たりコスト	1,449(円／施設)	算出根拠	（24'予算）（21'立入検査実施施設数） 11,900千円　÷　8,214施設　＝　1,449円

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
社会保障関係情報化業務庁費	12	13	アプリケーションソフトウェアの更新（Microsoft Access 2003 → Microsoft Access 2010）のための設計・開発経費の増。
（端末機保守料）	(0.1)	(－)	
（システム運営費）	(5.9)	(5.9)	
（システム改善費）	(5.9)	(7.1)	
計	12	13	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・立入検査の実施及び結果の公表は、国民のニーズを踏まえたものではないが、良質な医療の提供や病院の実態を把握する上で有効である。 ・都道府県等が実施した医療機関の立入検査結果を集積・分析・公表するので、国が実施することが適当である。 ・23年度のシステム改善については、24年度のシステム改善と一緒に実施する計画に見直したことから、23年度の改善費は不用となった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・事業者の選定は、一般競争入札を実施することで競争性を確保している。 ・24年度予算には新規OSの追加経費が含まれており、単位あたりコストの削減は難しいが、システム開発時は一般競争入札により削減に努めており、妥当な水準と考える。 ・システムを運用するための保守・開発経費のみの支出であり、真に必要なものに限定している。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・都道府県等が実施した医療機関の立入検査結果を国が集積・分析・公表を行うことは、一定の集約化が図られ、全国の状況を把握できる点で大変有効であり、他の手段と比較して実効性の高い手段となっている。 ・都道府県等が実施した医療機関の立入検査結果については、国が毎年度公表するほか、都道府県等が他の都道府県等の立入検査の状況を把握する上で有効であり、医療機関における立入検査項目の遵守に繋がっていると考える。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	立入検査結果データの集積・分析方法の改善等を検討し、国民が求める情報の公表に努める必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**医療機関行政情報システム改善事業費については、医療法第25条に基づく医療機関への立入検査結果について迅速かつ正確に報告・集計するための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。**

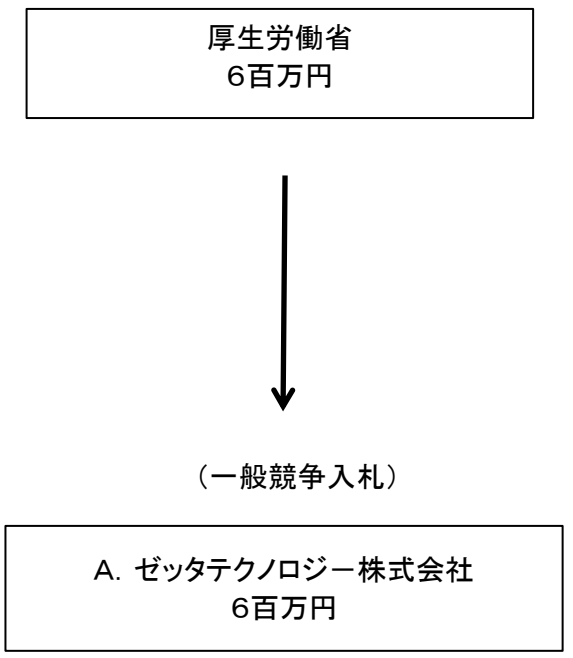
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	**本事業の趣旨を踏まえ、引き続き効率的な執行に努めたい。**

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	118	平成23年行政事業レビュー	0098

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



【事業内容】

都道府県等から報告される医療法第25条に基づく医療機関への立入検査結果について、迅速かつ正確に報告・集計するシステムを構築するものである。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.ゼッタテクノロジー（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
役務費	医療機関行政情報システム運用支援	6
計		6

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	ゼッタテクノロジー（株）	医療機関行政情報システム運用支援	6	2	97%

事業番号　76

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立病院機構運営費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成16年度～	担当課室	国立病院課　国立病院機構管理室長	室長：小須田幸夫
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人国立病院機構が行う業務（医療の提供、医療に関する調査及び研究、医療に関する技術者の研修及びこれらの附帯業務）にかかる経費の一部に充てることにより、同機構の業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	独立行政法人国立病院機構の業務に係る経費のうち、国の在職期間を有する職員についての当該期間にかかる退職手当、既退職者にかかる年金費用の負担額等の国の期間にかかる過去債務に関する費用及び臨床研究に関する費用等の一部に相当する額を運営費交付金として交付。 平成24年度については、診療事業に関する運営費交付金は交付していない。（平成23年度：2億円→平成24年度：0億円）			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　■交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	45,972	43,682	36,202	28,623	24,587
	補正予算					
	繰越し等					
	計	45,972	43,682	36,202	28,623	
執行額		45,972	43,682	36,202		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
医療を提供することが主な業務であり、定量的な成果目標を確立することは困難である。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
運営費交付金を財源として退職手当を支給された人数	活動実績（当初見込み）	人	1,620 （　―　）	1,576 （　―　）	1,372 （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
事業費等	28,623	24,587	過去債務（退職手当等）の減
計	28,623	24,587	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	独立行政法人国立病院機構法第3条に定める国立病院機構の目的については、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	独立行政法人国立病院機構法第3条に基づき、国の医療政策として国立病院機構が担う事業について予算措置されている。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	独立行政法人国立病院機構法に定める国立病院機構の目的を遂行する実効性の高い手段と考えている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
		※類似事業名とその所管部局・府省名　ー	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	独立行政法人国立病院機構法第3条の目的に沿って活用されている。
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	独立行政法人国立病院機構運営費については、機構が行う業務にかかる経費の一部に充てるためのものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	引き続き、事業の目的や内容を踏まえながら、経費を精査しつつ、必要な予算の確保に努めるとともに、適正な執行を行ってまいりたい。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

〈事業番号/事業名〉
B－5－（1） 診療事業
〈結果〉
当該法人が実施し、事業規模は縮減
病院のガバナンスについては抜本的見直し
本部経費縮減、ブロック事務所は廃止を含めて検討
他の公的病院との再編等についても広く検討

再仕分け
A-11 (独)国立病院機構運営費交付金
〈結果〉
判定不能
ガバナンスの見直し
設備投資計画の第三者によるチェック

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	119	平成23年行政事業レビュー	99

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

厚生労働省

36，202百万円

【運営費交付金】

（独）国立病院機構

36，202百万円

国立病院機構の運営に必要な経費の一部
（国期間の退職金、臨床研究等）

A 国家公務員共済組合連合会
17，067百万円
（整理資源）

B 財務省
46百万円
（恩給負担金）

C （独）国立病院機構病院
144施設 4，482百万円

（内訳）上位10施設

大阪医療センター	355百万円
災害医療センター	333百万円
名古屋医療センター	278百万円
九州医療センター	202百万円
京都医療センター	180百万円
東京医療センター	170百万円
相模原病院	124百万円
仙台医療センター	121百万円
長崎医療センター	112百万円
岡山医療センター	92百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 国家公務員共済組合連合会

費 目	使 途	金 額（百万円）
整理資源	整理資源の支払	17,067
計		17,067

B. 財務省

費 目	使 途	金 額（百万円）
恩給負担金	恩給負担金の支払	46
計		46

C. 大阪医療センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
医薬品費	臨床研究センターの研究用医薬品の購入	75
保守費	緊急災害医療棟の設備保守費	65
水道光熱費	緊急災害医療棟、臨床研究センター、看護師養成所の水道光熱費	47
消耗器具備品	臨床研究センター、看護師養成所の消耗器具備品の購入	33
その他器械備品	臨床研究センターの研究用機器の購入	33
消耗品費	臨床研究センター、看護師養成所の消耗品の購入	29
旅費交通費	臨床研究センターの研究旅費等	28
研究用消耗器具備品費	臨床研究センターの研究用消耗器具備品の購入	21
研究材料費	臨床研究センターの研究用材料の購入	9
保育所運営経費	病院内保育所の運営経費	5
災害備蓄在庫	備蓄用医薬品、非常食等の購入	5
生徒関連諸費	看護師養成所の校外実習施設利用料	3
臨床実習協力費	看護師養成所の臨床実習施設使用料	2
計		355

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.　国家公務員共済組合連合会

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国家公務員共済組合連合会	整理資源の支払	17,067		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.　財務省

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	財務省	恩給負担金の支払	50		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.　独立行政法人国立病院機構　大阪医療センター

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社新大阪商会	研究用医薬品、研究用材料等の購入	47		
2	アルフレッサ株式会社	研究用医薬品の購入	38		
3	小西医療器株式会社	研究用器械備品、研究用材料等の購入	23		
4	関西電力株式会社	電気の購入	23	2	99.42%
5	株式会社池田理化	研究用医薬品、研究用材料等の購入	16		
6	株式会社ロニー	研究用器具備品の購入	15		
7	株式会社メディセオ	研究用医薬品の購入	15		
8	大阪ガス株式会社	ガスの購入	15	随意契約	
9	八洲薬品株式会社	研究用医薬品の購入	11		
10	大阪市	上下水道料金	9	随意契約	

※　自己財源を含む支出額である。（当該予算事業の遂行・支出にあたり交付金以外の財源が補填され、一体的に支出を行っているため。）
※　「入札者数」及び「落札率」については、入札案件（契約案件）が複数含まれている。

事業番号　復興庁:034
厚生労働省:0173

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	臨床研究拠点等整備事業	担当部局庁	復興庁／厚生労働省医政局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成19年度～	担当課室	統括官付参事官（予算会計担当）／研究開発振興課	尾関　良夫（復） 佐原　康之（厚）
会計区分	一般会計 東日本大震災特別会計	施策名	Ⅳ－１－６　新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	「臨床研究・治験活性化5か年計画2012」（H243.30） 「医療イノベーション5か年戦略」（H24.6.6）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	世界における最新かつ質の高い医療が我が国において患者に提供されるためには、我が国発の革新的な医薬品・医療機器の創出及び最適な治療法につながるエビデンスの構築に必要な治験・臨床研究基盤が迅速に整備されることが必要であるため、臨床研究中核病院、早期・探索的臨床試験拠点、日本主導型グローバル臨床研究体制及び医薬品等治験基盤を整備し、我が国における治験・臨床研究基盤の強化を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	別添のとおり			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,150	1,198	3,374	4,842 511（復興庁計上）	8,384
	補正予算		▲ 44			
	繰越し等					
	計	1,150	1,154	3,374	4,842 511（復興庁計上）	8,384
執行額		887	898	3,363		
執行率（%）		77.1%	77.8%	99.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
治験届出数 （（　）は、うち国際共同治験の割合）	成果実績		560 （20.2）	632 （21.2）	確認中	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
本事業における選定施設数	活動実績 （当初見込み）		32	33 （33）	28 （28）	― （13）

単位当たりコスト	算出根拠
○臨床研究中核病院整備事業 511,056（千円／か所） ○早期・探索的臨床試験拠点整備事業 451,300（千円／か所） ○日本主導型グローバル臨床研究体制整備事業 185,141（千円／か所） ○医薬品等治験基盤整備事業 162,947（千円／か所）	○臨床研究中核病院整備事業 2,555,280千円（予算額）／5施設（補助対象）＝511,056千円 ○早期・探索的臨床試験拠点整備事業 2,256,500千円（予算額）／5施設（補助事業）＝451,300千円 ○日本主導型グローバル臨床研究体制整備事業 370,282千円（予算額）／2施設（補助対象）＝185,141千円 ○医薬品等治験基盤整備事業 162,947千円（予算額）／1施設（補助対象）＝162,947千円

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
医療施設運営費等補助金（一般会計）	4,834	7,933	日本再生戦略に関する「特別重点要求」（ライフ分野）　5,360（百万円）
医療施設運営費等補助金（復興特会）	0	444	
諸謝金	3.3	3.3	○臨床研究中核病院整備事業（一般会計）
職員旅費	0.8	0.8	対象施設数の増・事業内容の見直しによる減
委員等旅費	3.4	3.0	○臨床研究中核病院整備事業（復興特会）
医薬品審査等業務庁費	0.0	0.5	事業内容の見直しによる減
医療施設運営費等補助金（復興庁計上）	511	0.0	○早期・探索的臨床試験拠点整備事業
計	5,353	8,384	事業内容の見直しによる減

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・国際水準（ICH-GCP準拠）の臨床研究の実施や医師主導治験の中心的役割を担う基盤となる臨床研究中核病院の創設を「社会保障・税一体改革成案」において求められていることなどから、優先度が高い事業である。 ・国際水準（ICH-GCP準拠）の臨床研究の実施や医師主導治験の中心的役割を担う基盤となる臨床研究中核病院の創設を「社会保障・税一体改革成案」において求められていることなどから、本事業は国で行うべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・当該事業に必要な基準額の設定を行っている。 ・交付要綱において補助対象等を定めているので負担関係は妥当である。 ・地域の実情に応じて都道府県が補助先等を選定しており、また概算払いも可能となっていることから、支出を委任している都道府県において、合理的に支出されているものと考える。 ・補助事業であり、交付申請書を審査して事業に必要なものに限定して交付決定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・補助事業での実施が最も有効である。 ・効率的な治験環境の整備により、治験届出数は増加しており、一定の成果が見られている。 ・当初見込みどおりの実績となっている。 ・臨床研究中核病院等、研究機関の体制整備を行うことにより質の高い臨床研究、治験が実施出来るようしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	医薬品等治験基盤整備事業については、平成24年度で廃止。 事業目的の実現や効果の観点からの検証は、事業終了後、補助事業者からの事業実績報告書に基づき行われている。 今後とも、「臨床研究・治験活性化5か年計画2012」、「医療イノベーション5か年戦略」等に基づいた事業の運用を行っていくことが重要。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**臨床研究拠点等整備事業については、治験・臨床研究基盤の強化を図るための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	**臨床研究拠点等整備事業については、引き続き効率的な執行に努める。**

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

○事業仕分け第3弾：事業番号A-16「治験拠点病院活性化事業費」
評価結果：予算要求の縮減
とりまとめコメント：多くの評価者が治験拠点病院の体制整備の重要性は共有しているが、事業自体の効果は大変疑わしいということが相当共通する意見。また、製薬会社がより負担してできるのではないかというのも共通する意見。ただ、来年度終了するということに鑑み、予算縮減、その割合については特に明確にはしないという判定をさせていただきたい。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	229、230	平成23年行政事業レビュー	0206

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
3，363百万円

〔臨床研究拠点等整備事業の実施の補助〕

（補助）

A. 治験拠点病院（20病院）
298百万円

〔治験拠点病院活性化事業の実施〕

（補助）

B. 臨床研究機関（7）
3，065百万円

〔グローバル臨床研究拠点等整備事業の実

（随意契

C.株式会社（8）
29百万円

〔グローバル臨床研究拠点等整備事業の実

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.自治医科大学附属病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	給与等	15
その他	旅費、需用費、使用料及び賃借料	0
計		15

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.学校法人慶應義塾

費　目	使　途	金　額（百万円）
備品購入費	臨床試験備品	417
人件費	給与等	69
旅費	職員旅費等	57
委託料	臨床試験システムバリデーション等	42
役務費	国債テレビ会議通信費等	26
賃金	研究職員賃金等	19
使用料及び賃借料	医療機器使用料等	8
その他	需用費、講師謝金等	5
計		643

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.株式会社あすも臨床薬理研究所

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	治験病床構築支援業務	10
計		10

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	学校法人自治医科大学	治験、臨床研究に携わる人材育成及び確保、治験等にかかる手続きのIT化、治験・臨床研究に関する医療機関間の情報交換の促進等	15		
2	国立大学法人浜松医科大	治験、臨床研究に携わる人材育成及び確保、治験等にかかる手続きのIT化、治験・臨床研究に関する医療機関間の情報交換の促進等	15		
3	国立大学法人名古屋大学	治験、臨床研究に携わる人材育成及び確保、治験等にかかる手続きのIT化、治験・臨床研究に関する医療機関間の情報交換の促進等	15		
4	国立大学法人三重大学	治験、臨床研究に携わる人材育成及び確保、治験等にかかる手続きのIT化、治験・臨床研究に関する医療機関間の情報交換の促進等	15		
5	公立大学法人大阪市立大	治験、臨床研究に携わる人材育成及び確保、治験等にかかる手続きのIT化、治験・臨床研究に関する医療機関間の情報交換の促進等	15		
6	学校法人近畿大学	治験、臨床研究に携わる人材育成及び確保、治験等にかかる手続きのIT化、治験・臨床研究に関する医療機関間の情報交換の促進等	15		
7	地方独立行政法人大阪府立病院機構	治験、臨床研究に携わる人材育成及び確保、治験等にかかる手続きのIT化、治験・臨床研究に関する医療機関間の情報交換の促進等	15		
8	国立大学法人岡山大学	治験、臨床研究に携わる人材育成及び確保、治験等にかかる手続きのIT化、治験・臨床研究に関する医療機関間の情報交換の促進等	15		
9	国立大学法人広島大学	治験、臨床研究に携わる人材育成及び確保、治験等にかかる手続きのIT化、治験・臨床研究に関する医療機関間の情報交換の促進等	15		
10	国立大学法人徳島大学	治験、臨床研究に携わる人材育成及び確保、治験等にかかる手続きのIT化、治験・臨床研究に関する医療機関間の情報交換の促進等	15		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	学校法人慶應義塾	治験、臨床研究に携わる人材育成・確保、国内外の臨床研究機関間の連絡・調整等の体制整備	643		
2	独立行政法人国立がん研究センター	治験、臨床研究に携わる人材育成・確保、国内外の臨床研究機関間の連絡・調整等の体制整備	550		
3	国立大学法人東京大学	治験、臨床研究に携わる人材育成・確保、国内外の臨床研究機関間の連絡・調整等の体制整備	510		
4	国立大学法人大阪大学	治験、臨床研究に携わる人材育成・確保、国内外の臨床研究機関間の連絡・調整等の体制整備	510		
5	独立行政法人国立循環器病研究センター	治験、臨床研究に携わる人材育成・確保、国内外の臨床研究機関間の連絡・調整等の体制整備	510		
6	学校法人北里研究所	治験、臨床研究に携わる人材育成・確保、国内外の臨床研究機関間の連絡・調整等の体制整備	173		
7	独立行政法人国立成育医療研究センター	治験、臨床研究に携わる人材育成・確保、国内外の臨床研究機関間の連絡・調整等の体制整備	170		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社あすも臨床薬理研究所	治験病床構築支援業務等	10	随意契約	
2	株式会社UMC	早期探索的臨床試験施設の開設支援業務	4	随意契約	
3	株式会社d-Solutions	Medidata Raveを用いた医師主導治験に必要なSOPの作成支援	4	随意契約	
4	株式会社アジャスト	Web割付システム	3	随意契約	
5	富士通株式会社	治験病棟システム設計業務	3	随意契約	
6	株式会社ジェービーエス	臨床研究に係わるファイナンス管理業務	3	随意契約	
7	株式会社CSセンター	International Conference on Affective Disorders（シンポジウム）のための企画運営	2	随意契約	
8	株式会社ジー・サーチ	Webサイト・Webシステム運用のQ＆Aサポート	0.6	随意契約	

（別添）

【事業概要】
臨床研究拠点等整備事業

事業概要	○臨床研究中核病院整備事業（平成24年度～） 臨床研究中核病院において、大学等発シーズによる国際水準の臨床研究等を行う実施体制を構築するために、医療機関の人材確保、運営に必要な経費について財政支援を行い、実施体制を整備する。 ※24年度は一部復興庁で一括計上し、厚生労働省で執行 ○早期・探索的臨床試験拠点整備事業（平成23年度～） 早期・探索的臨床試験拠点において、我が国発の革新的な医薬品・医療機器を創出するために、大学・研究所発又はベンチャー企業発のシーズについて、そのエビデンスを医師主導治験により確立出来る体制の整備を行う。 ○日本主導型グローバル臨床研究体制整備事業（平成24年度～） 日本発シーズによる革新的新薬・医療機器の創出や、医療の質向上のためのエビデンス確立を図るため、日本主導のグローバル臨床研究を実施する体制を整備する。 ○医薬品等治験基盤整備事業（平成22年度～平成24年度） 治験の集約的管理を実施できる医療機関に対し、複数の医療機関の間で「分散」「遅延」しがちな治験・臨床研究を「一括」「迅速」「国際共同」で実施可能にするために必要な管理・支援体制の整備及び維持に必要な人件費等の補助を行い、治験基盤の整備を行う。 ○グローバル臨床研究拠点整備事業（平成21年度～平成23年度） グローバル臨床研究拠点において、治験、臨床研究に携わる人材育成・確保（医師を含む）、国内外の臨床研究機関間の連絡・調整、臨床研究の実施に必要な医療機関ネットワークの構築、拡大、国際共同臨床研究関連業務のIT化等の体制整備を行う。 ○治験拠点病院活性化事業（平成19年度～平成23年度） 治験拠点病院における治験、臨床研究に携わる人材育成及び確保、治験等にかかる手続きのIT化、治験・臨床研究に関する医療機関間の情報交換の促進等を通じて、治験・臨床研究の体制整備を行う。 ※補助率　100%

事業番号　174

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医薬品等価格調査費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和27年度～	担当課室	経済課	課長:鎌田光明
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－６　新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	健康保険法第77条	関係する計画、通知等	＜医薬品価格調査関係＞ 薬価本調査:平成21年6月10日了承「平成21年度に実施する医薬品価格調査(薬価本調査)について」 信頼性調査:平成22年2月23日医政局経済課長通知「医薬品価格調査の他計調査の実施について」 客体精密化調査:平成22年2月1日医政局経済課長通知「平成21年度客体精密化調査の実施について」 価格妥結状況調査:平成18年3月27日医政局経済課長・保険局医療課長通知「医薬品に係る取引価格の未妥結及び仮納入の是正について」 ＜特定保険医療材料価格調査関係＞ 特定保険医療材料価格本調査:平成21年6月10日了承「平成21年度に実施予定の特定保険医療材料価格調査について」 経時変動調査:平成22年10月21日付医政局経済課長通知「特定保険医療材料の他計調査の実施について」 特定保険医療材料に係る客体精密化調査:平成22年1月6日付医政局経済課長通知「平成21年度特定保険医療材料価格調査に係る調査客体精密化調査の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	健康保険法第76条第2項の規定に基づく診療報酬中の薬剤料の算定基準である「使用薬剤の薬価」(薬価基準)の改正等の基礎資料を得ること。(医薬品等の市場実勢価を把握することで、診療報酬改定時に薬価等を適正な水準に見直しすることが可能となる。)			
事業概要（5行程度以内。別添可）	別添参照			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	155	154	140	132	142
	補正予算					
	繰越し等					
	計	155	154	140	132	142
執行額		139	39	131		
執行率（%）		89.7%	25.3%	93.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
医薬品・特定保険医療材料価格調査の目的は、療養の給付における薬剤に関する定めを適正なものとするために行う調査であるため、その調査の成果を定量的に示すことは困難である。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
医薬品・特定保険医療材料価格に関する各調査の実施	活動実績（当初見込み）		10	7 (8)	10 (10)	ー (9)

単位当たりコスト	算出根拠
85百万円	平成22年度・23年度予算執行額／薬価改定・特定保険医療材料価格改定

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	4	4	薬価システム費の組み替えによる増
職員旅費	4	4	積算見直しによる減
医薬品審査等業務庁費	56	75	
薬事経済調査委託費	68	59	
計	132	142	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・本事業は、薬価及び材料価格の基準改正の基礎資料を得る目的等で、実施する調査であり、正確かつ公正な健康保険制度を維持するために必要な事業である。 ・国の健康保険制度を維持するためという調査の趣旨から国で実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・医薬品価格調査及び特定保険医療材料価格調査の実施にあたっては、一般競争入札を実施するなど、競争性が確保されるよう取り組んでいる。 ・必要最低限の経費のみ予算計上しており、執行においても単位あたりコストが削減されるよう努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・調査の種別に応じて目的が達せられるように調査客体の選定をするなど、実効性の高い手段で調査を行っている。 ・概ね見込みどおりの活動実績となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、薬価改定および特定保険医療材料価格改定の基礎資料を得るために行われているが、一般競争入札の実施等による執行額の削減を踏まえ、予算額の減額が行われている。 今後も執行状況等を踏まえ、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	医薬品等価格調査費については、健康保険法に基づく価格調査を行うための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

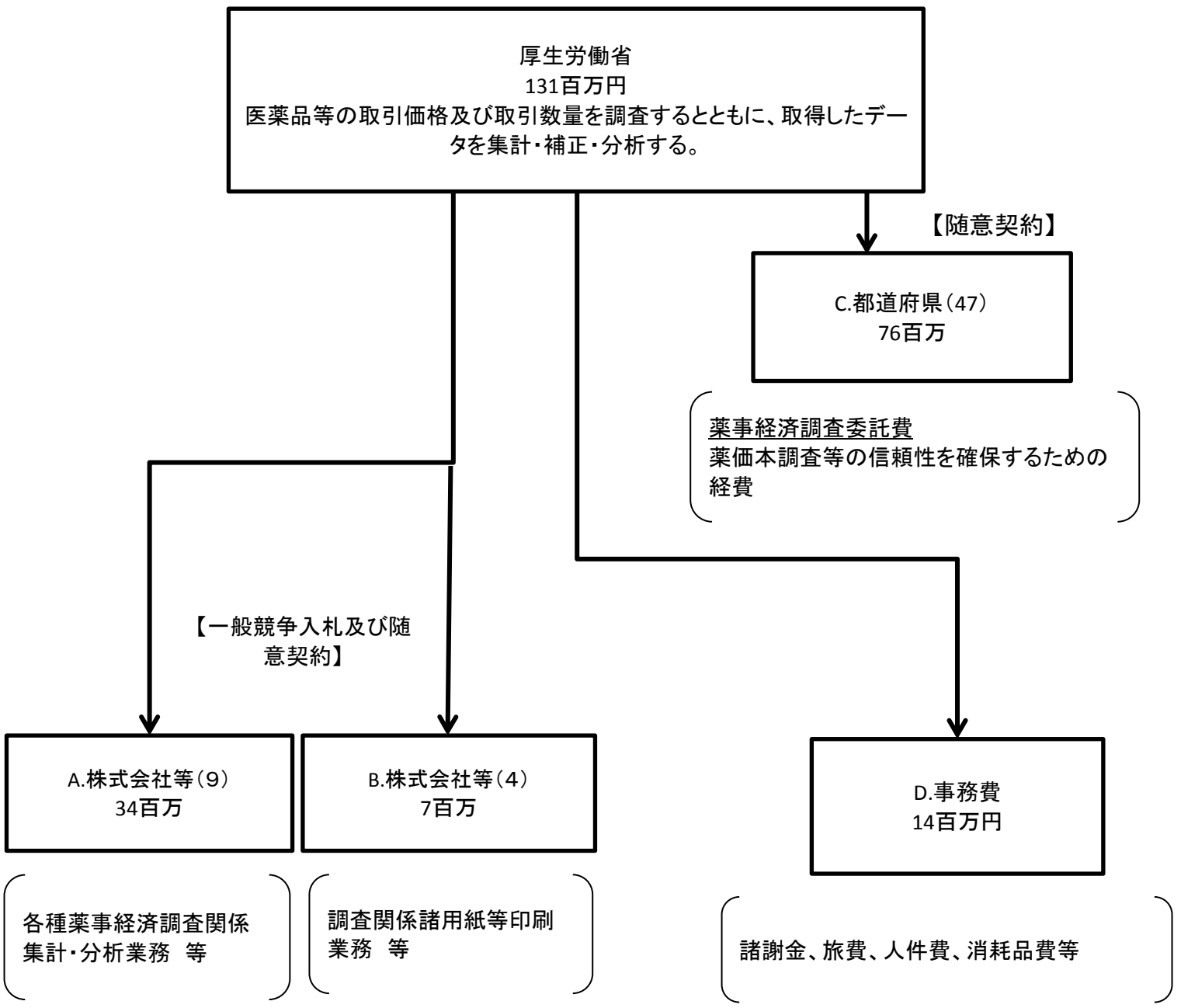
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	今後も効率化や精度向上に努め、引き続き効率的な執行に努めてまいりたい。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	232	平成23年行政事業レビュー	0207

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）エヌアイエスプラス

費　目	使　途	金　額（百万円）
役務実施経費	調査結果集計・分析等	21
計		21

B.大和総合印刷（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	調査関係諸用紙印刷	3
計		3

C.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
通信運搬費	調査票郵送費等	6
謝金	委員会謝金	2
その他	消耗品費等	1
消費税	消費税	1
計		9

D.個人A

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	事務補佐員雇い上げ	5
計		5

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)エヌアイエスプラス	各種薬事経済調査関係集計・分析業務等	21		
2	(株)シーディーエス	各種薬事経済調査関係集計・分析業務等	5		
3	(株)メディウェル	各種薬事経済調査関係集計・分析業務等	2		
4	(株)日本経営データセンタ	各種薬事経済調査関係集計・分析業務等	2		
5	(財)医療情報システム開	各種薬事経済調査関係集計・分析業務等	1		
6	(株)日比谷情報サービス	各種薬事経済調査関係集計・分析業務等	1		
7	富士マイクロ(株)	各種薬事経済調査関係集計・分析業務等	1		
8	(株)ケーデーシー	各種薬事経済調査関係集計・分析業務等	1		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大和総合印刷(株)	各種調査諸用紙印刷　等	3.5		
2	中和印刷(株)	各種調査諸用紙印刷　等	3		
3	(株)シーディーエス	各種調査諸用紙印刷　等	0.4		
4	(有)正陽印刷	各種調査諸用紙印刷　等	0.1		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	医薬品信頼性、材料経時、薬価客体精密化などの調査実施	10	随意契約	
2	福岡県	医薬品信頼性、材料経時、薬価客体精密化などの調査実施	4	随意契約	
3	大阪府	医薬品信頼性、材料経時、薬価客体精密化などの調査実施	4	随意契約	
4	愛知県	医薬品信頼性、材料経時、薬価客体精密化などの調査実施	4	随意契約	
5	北海道	医薬品信頼性、材料経時、薬価客体精密化などの調査実施	3	随意契約	
6	神奈川県	医薬品信頼性、材料経時、薬価客体精密化などの調査実施	3	随意契約	
7	埼玉県	医薬品信頼性、材料経時、薬価客体精密化などの調査実施	3	随意契約	
8	兵庫県	医薬品信頼性、材料経時、薬価客体精密化などの調査実施	3	随意契約	
9	広島県	医薬品信頼性、材料経時、薬価客体精密化などの調査実施	2	随意契約	
10	静岡県	医薬品信頼性、材料経時、薬価客体精密化などの調査実施	2	随意契約	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	医薬品信頼性、材料経時、薬価客体精密化などの調査実施	10	随意契約	
2	福岡県	医薬品信頼性、材料経時、薬価客体精密化などの調査実施	4	随意契約	
3	大阪府	医薬品信頼性、材料経時、薬価客体精密化などの調査実施	4	随意契約	
4	愛知県	医薬品信頼性、材料経時、薬価客体精密化などの調査実施	4	随意契約	
5	北海道	医薬品信頼性、材料経時、薬価客体精密化などの調査実施	3	随意契約	
6	神奈川県	医薬品信頼性、材料経時、薬価客体精密化などの調査実施	3	随意契約	
7	埼玉県	医薬品信頼性、材料経時、薬価客体精密化などの調査実施	3	随意契約	
8	兵庫県	医薬品信頼性、材料経時、薬価客体精密化などの調査実施	3	随意契約	
9	広島県	医薬品信頼性、材料経時、薬価客体精密化などの調査実施	2	随意契約	
10	静岡県	医薬品信頼性、材料経時、薬価客体精密化などの調査実施	2	随意契約	

（別添）

【事業概要】
①医薬品等価格調査費

事業概要	＜医薬品価格調査関係＞ 【医薬品価格本調査】 　薬価改定のための基礎資料を得ることを目的として実施する調査。 【信頼性調査】 　医薬品価格調査データ補完のため、立入検査方式により実施する調査。 【経時変動調査】 　医薬品価格調査データ補完のため、立入検査方式により実施する調査。 【客体精密化調査】 　医療用医薬品価格調査の調査客体を的確に把握するために実施する調査。 【価格妥結状況調査】 　医薬品に係る取引価格の未妥結・仮納入の状況を把握するために実施する調査。 ＜特定保険医療材料価格調査関係＞ 【特定保険医療材料価格本調査】 　材料価格基準改定のための基礎資料を得ることを目的として実施する調査。 【経時変動調査】 　特定保険医療材料価格調査データ補完のため、立入検査方式により実施する調査。 【客体精密化調査】 　本調査の調査客体を的確に把握するために実施する調査。

事業番号　175

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医薬品等産業振興費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和27年度～	担当課室	経済課	課長:鎌田光明
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－６　新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	①厚生労働省設置法第4条第16項、厚生労働省組織令第38条第1，2項 ②薬事工業生産動態統計調査規則、統計法、統計法施行令	関係する計画、通知等	・「医療用医薬品の流通改善について(緊急提言)」（平成19年10月10日医政発第1010001号） ・医療・介護の質向上・効率化プログラム（平成19年5月） ・「医療用医薬品へのバーコード表示の実施について」（平成18年9月15日付薬食安発第0915001号） ・「医療機器等へのバーコード表示の実施について」(平成20年3月28日医政経発第038001号）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	医薬品産業・医療機器産業に関する諸情報の収集・分析及び総合的な調査研究を行い、積極的に産業政策の企画立案に取り入れていく。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	別添参照			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	194	218	175	191	
	補正予算					
	繰越し等					
	計	194	218	175	191	
執行額		129	139	144		
執行率（%）		66.5%	63.8%	82.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
医薬品・医療機器産業実態調査の実施回数	成果実績		1	1	1	1
	達成度	%	100	100	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
医薬品・医療機器産業実態調査の回答率	活動実績 （当初見込み）		75 80	75 (80)	70 (80)	— (80)

単位当たりコスト	2．3百万／回	算出根拠	平成23年度執行額／平成23年度実施回数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	2	3	医薬品・医療機器産業情報確保対策事業の増
職員旅費	3	5	必須医療機器等の安定供給確保対策費の増
委員等旅費	1	4	後発医薬品使用促進対策費の増
庁費	4	10	
医薬品審査等業務庁費	39	42	
薬事経済調査委託費	103	131	
薬事工業生産動態統計調査委託費	39	39	
計	191	234	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・医薬品、医療機器の製造販売業、製造業及び卸売業の経営実態等を把握し、医薬品及び医療機器産業の健全な発展に必要な施策を講ずるための基礎資料を得るために必要な事業である。 ・医薬品及び医療機器産業の健全な発展に必要な施策を講ずるための基礎資料を得るという調査の趣旨等から国で実施すべき事業である。 ・不用額については、理由を把握するように努めている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・一般競争入札等を行うことにより競争性を確保している。　　・事業の実施にあたって、単位あたりのコストの削減に努めている。 ・本事業の実施にあたっては、事前に契約内容を示し、受益者の負担が過度にならないように取り組んでいる。 ・事業に必要なものに限定された執行を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・目的を達成するため客体の見直しをするなど、調査の効率化、精度向上に努めている。 ・適切な成果目標を立て、着実に達成している。 ・活動実績は、概ね見込みどおりとなっている。 ・調査によって得たデータは「新医薬品産業ビジョン」の策定等、施策の基礎資料として活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	医薬品・医療機器産業実態調査に係る予算要求については、不用額が増大することがないように近年の調査対象客対数に基づいた要求を行っており、今後も引き続き、研究開発状況等の医薬品産業界及び医療機器産業界の動向を把握し、健全な発展に必要な施策を講ずるための基礎資料を得るため、調査の効率化、精度向上に努める。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**医薬品等産業振興費については、提言型政策仕分けでの提言を踏まえ、実際に薬を利用する医療関係者や患者の理解を得るためのこれまでの取組みをレビューし、さらに実効性の高い取組を行うべき。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	**提言型政策仕分けでの提言を踏まえ、より医療現場に近いレベルで関係者の理解を図るため、市区町村若しくは保健所単位レベルで協議会を設置し、地域住民への働きかけなど地域の実情に応じた取組を強化する。**

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	233	平成23年行政事業レビュー	0208

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
144百万円
医薬品・医療機器産業に関する実態把握を行い、更なる振興を進めるための経費

D.事務費
2百万円

諸謝金、旅費、人件費、消耗品費等

【一般競争】

【随意契約】

A.株式会社等（5）
19百万円

報告書等印刷、発送等

【随意契約】

B.都道府県（35）
86百万
薬事経済調査委託費（後発品）

各都道府県において医療関係者等を構成員とする協議会を設置し、後発医薬品使用促進のための具体的な事業を検討し、実施

【随意契約】

C.都道府県（47）
37百万
薬事工業生産動態調査委託費

医薬品、医薬部外品及び医療機器に関する毎月の生産（輸入）、出荷及び在庫の数量及び金額の調査

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.三菱UFJリサーチ＆コンサルティング（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
役務費	調査研究業務	8
計		8

B.福岡県

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	推進事業に係る役務・雑費等	15
諸謝金	講師謝金	1
その他	委員等旅費　等	2
計		18

C.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
通信運搬費	推進事業に係る通信運搬費	1
消耗品費	推進事業に係る消耗品費	1
調査員手当	推進事業に係る調査員手当	1
賃金	薬事経済調査に係る賃金	2
計		5

D.個人A

費　目	使　途	金　額（百万円）
職員旅費	出張に係る職員旅費	0.2
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社	調査研究業務	8	2	95
2	大和綜合印刷（株）	調査票印刷	4.8	随意契約	
3	統計印刷工業（株）	調査票印刷	4	随意契約	
4	（株）イマージュ	調査集計・分析業務	1	随意契約	
5	（有限）友愛書房	書籍	0.5	随意契約	
6	サンリツ印刷工業（株）	医薬品・医療機器産業実態調査報告書印刷	0.4	随意契約	
7	（株）東京ロイヤルホテル 都市センターホテル	検討会会場借上	0.3	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	福岡県	後発医薬品使用対策促進	18	随意契約	
2	滋賀県	後発医薬品使用対策促進	11	随意契約	
3	大分県	後発医薬品使用対策促進	6	随意契約	
4	京都府	後発医薬品使用対策促進	5	随意契約	
5	長崎県	後発医薬品使用対策促進	3	随意契約	
6	兵庫県	後発医薬品使用対策促進	3	随意契約	
7	茨城県	後発医薬品使用対策促進	3	随意契約	
8	宮崎県	後発医薬品使用対策促進	3	随意契約	
9	北海道	後発医薬品使用対策促進	2	随意契約	
10	栃木	後発医薬品使用対策促進	2	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	薬事工業生産動態調査の実施	5	随意契約	
2	埼玉県	薬事工業生産動態調査の実施	2	随意契約	
3	千葉県	薬事工業生産動態調査の実施	2	随意契約	
4	大阪府	薬事工業生産動態調査の実施	2	随意契約	
5	神奈川県	薬事工業生産動態調査の実施	2	随意契約	
6	兵庫県	薬事工業生産動態調査の実施	1	随意契約	
7	静岡県	薬事工業生産動態調査の実施	1	随意契約	
8	愛知県	薬事工業生産動態調査の実施	1	随意契約	
9	茨城県	薬事工業生産動態調査の実施	1	随意契約	
10	富山県	薬事工業生産動態調査の実施	1	随意契約	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	出張にかかる職員旅費	0.2		
2	個人B	出張にかかる職員旅費	0.1		
3	個人C	出張にかかる職員旅費	0.1		
4	個人D	出張にかかる職員旅費	0.1		
5	個人E	出張にかかる職員旅費	0.1		
6	個人F	出張にかかる職員旅費	0.1		
7	個人G	出張にかかる職員旅費	0.1		
8	個人H	出張にかかる職員旅費	0.1		
9	個人I	出張にかかる職員旅費	0.1		
10	個人J	出張にかかる職員旅費	0.1		

（別添）

【事業概要】

事業概要	①不適切な取引慣行を改善するために、懇談会を開催し検討を行うとともに、医薬品卸売業者が出席する全国地区会議に出席し流通改善に向けた取組状況の把握・指導等を行うことにより、流通の適正化を図る。 ②「薬事工業生産動態統計」を作成するにあたっての都道府県事務委託費、年報・月報冊子の印刷配布用経費、調査用資材の印刷・購入経費。（システムにかかる経費を除く） ③「医薬品産業実態調査報告書」及び「医療機器産業実態調査報告書」を作成するにあたって、調査票・報告書の印刷用経費、調査対象に対する調査票の発送用経費、報告書作成のための集計用経費。 ④後発医薬品使用促進のため、一般国民向けリーフレットの作成配布及び医療関係者向けのセミナーの開催等を行う。 ⑤各都道府県において、医療関係者等を構成員とする協議会を設置し、国民・医療関係者が安心して後発医薬品を使用できるよう、地域の実情に応じた使用促進のための具体的な事業を検討し、実施する。 ⑥医薬品及び医療機器のコード化に向けた取組は、厚生労働省通知に基づき業界の協力を得ながら推進しているところであり、取組の進捗状況を把握することにより、表示状況を踏まえた普及促進を図る。 ⑦必須医療機器の安定供給を確保するため、医療機器業界向けにアンケート調査及び関係企業等のヒアリングを行い、有事対応を円滑に行うための情報を整理する。

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	薬価システム費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成11年度～	担当課室	経済課	課長:鎌田光明
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－６　新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	健康保険法第77条	関係する計画、通知等	昭和62年中医協　薬価算定方式に関する建議 平成3年中医協　薬価算定方式に関する建議 平成20年中医協　薬価制度改革の骨子	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	1　医薬品価格調査においてオンラインによるデータ収集を行うことにより、調査の一層の効率化、調査客体(卸売販売業者)の負担軽減を図る 2　本調査データの信頼性向上、後発品の流通価格及び数量等の経時的変動の的確な把握(経時変動調査)			
事業概要（5行程度以内。別添可）	○経時変動調査 調査実施機関:厚生労働省 調査内容:医療機関等に対する販売価格 調査対象品目:薬価基準に収載されている全品目 調査対象客体:日本医薬品卸業連合会加盟業者、日本ジェネリック医薬品販社協会加盟業者など医療用医薬品の取り扱いが多い医薬品卸売販売業者のすべての本支店営業所等 調査対象月:6月、7月、9月、10月、1月の全取引			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	43	43	38	33	0
	補正予算					
	繰越し等					
	計	43	43	38	33	0
執行額		35	28	15		
執行率（%）		81.4%	65.1%	39.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
医薬品価格調査の目的は、療養の給付における薬剤に関する定めを適正なものとするために行う調査であるため、その調査の成果を定量的に示すことは困難である。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
経時変動調査の実施回数	活動実績（当初見込み）		4	5 (5)	4 (4)	— (5)

単位当たりコスト	3．75百万円	算出根拠	平成23年度執行額／調査回数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
医薬品審査等業務庁費	33	0	医薬品価格調査費へ組み替えによる減
計	33	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・本事業は、薬価本調査の信頼性向上と経時的な価格変動を把握するために実施する調査であり、健康保険制度を維持するために必要な事業である。 ・国の健康保険制度を維持するためという調査の趣旨等から国で実施すべき事業である。 ・不用額については、理由を把握するよう努めている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・事業の実施にあたっては、入札を実施するなど、支出先の選定にあたり、競争性が確保させれるよう取り組んでいる。 ・事業の実施に必要なものに限定した執行を行っており、単位あたりコストが削減されるよう努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・実効性の高い調査が行われるよう調査客体の絞り込みを行うなど、効率的な調査を行っている。 ・概ね見込通りの活動実績となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	23年度実績を踏まえ、不用を生じた理由を分析した結果、25年度予算要求において事業の見直しを行うこととした。		

予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	薬価システム費については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。

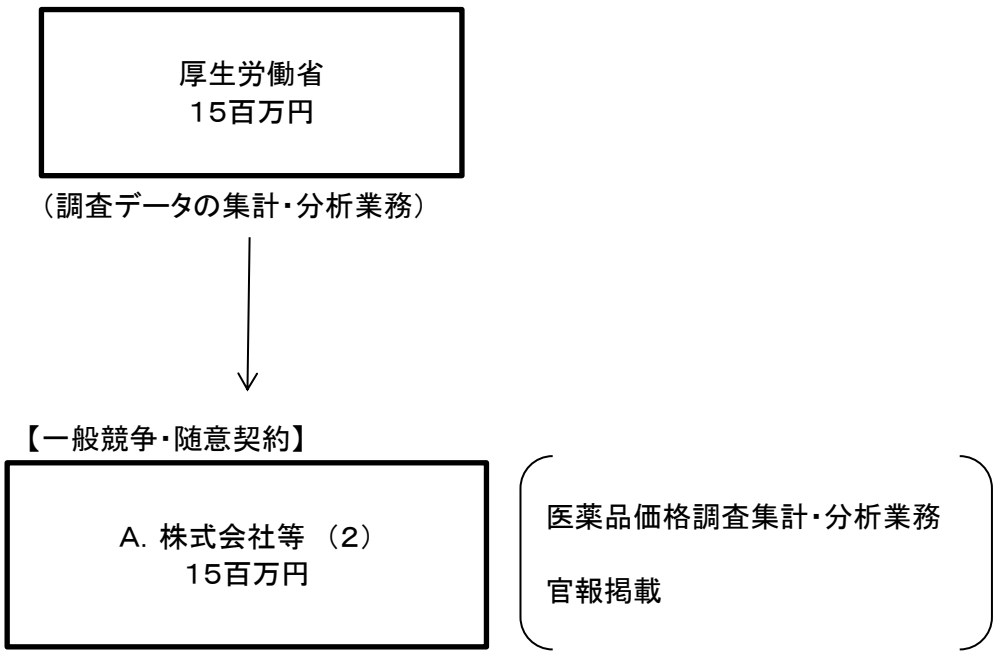
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
廃止	執行状況を勘案し、「医薬品等価格調査費」に統合したことによる廃止。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	234	平成23年行政事業レビュー	0209

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）シーディーエス

費　目	使　途	金　額（百万円）
役務費	医薬品価格調査（経時変動調査4回分）集計・分析業務等	15
計		15

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）シーディーエス	医薬品価格調査（経時変動調査4回分）集計・分析業務等	15	3	63
2	国立印刷局	官報掲載	0.1	随意契約	

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	薬事工業生産動態統計システム経費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成12年度～	担当課室	経済課	課長:鎌田光明
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－６　新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	薬事工業生産動態統計調査規則、統計法、統計法施行令	関係する計画、通知等	統計調査等業務の業務・システム最適化計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	統計法に基づく基幹統計調査として、医薬品、医薬部外品、衛生材料及び医療機器に関する毎月の生産(輸入)等の実態を明らかにする「薬事工業生産動態統計」を作成している。統計を効率的に作成するため、「薬事工業生産動態統計システム」を整備・運用することにより、迅速に統計表を公表することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	「薬事工業生産動態統計」のための調査票を効率的にとりまとめるため、以下①～③で構成される「薬事工業生産動態統計システム」を円滑に運用させるための経費。 ①政府統計共同利用システムに対応した調査票を作成するための事業者用ソフトウェアの作成・運用支援業務 ②①で作成された管轄事業者の調査票をとりまとめるための都道府県担当者用ソフトウェアの作成・運用支援業務 ③厚生労働省用システムを使用し、全調査票データを取りまとめ、データベースの管理や統計表を作成するための業務			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	72	44	36	36	32
	補正予算					
	繰越し等					
	計	72	44	36	36	32
執行額		48	35	25		
執行率（%）		66.7%	79.5%	69.4%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
統計法に基づき年次・周期調査は1年以内の公表を目標とする。	活動実績（当初見込み）		平成22年3月11日公表	平成23年2月8日公表（22年度内）	平成23年11月8日公表（23年度内）	―（平成24年度内）

単位当たりコスト	ー	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
職員旅費	0.2	0.2	積算見直しによる減
医薬品審査等業務庁費	35.6	32	
計	35.8	32.2	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	統計法に基づく「薬事工業生産動態統計調査規則（昭和27年厚生省令第10号）」によって行われる「薬事工業生産動態統計調査（統計法に基づく基幹統計調査）」は、医薬品、医薬部外品及び医療機器に関する生産の実態等を明らかにすることを目的としており、調査の趣旨等から国で実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業の実施にあたっては、入札を実施するなど、支出先の選定にあたっては、競争性が確保させれるよう取り組んでいる。 また、使途については真に事業に必要なものに限定された執行を行っている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	調査データにおいては、施策の基礎資料、都道府県別の薬事統計作成や経済産業省所管の鉱工業指数等に使用され公共性の高い事業である。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	統計体系の根幹となる基幹統計を作成するための調査として位置づけられ、医薬品、医薬部外品及び医療機器に関する生産の実態等を明らかにすることを目的として、毎月調査を実施している。薬事工業生産動態統計調査を例年実施、公表することにより、施策の基礎資料としての活用のほか、業界団体における調査研究等に利用されている。また、経済産業省所管の鉱工業指数や都道府県別の薬事統計作成用に調査データを提供している。統計データ処理業務やシステムサポート業務については、一般入札を行い競争性の確保をしている。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	薬事工業生産動態統計システム経費については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。

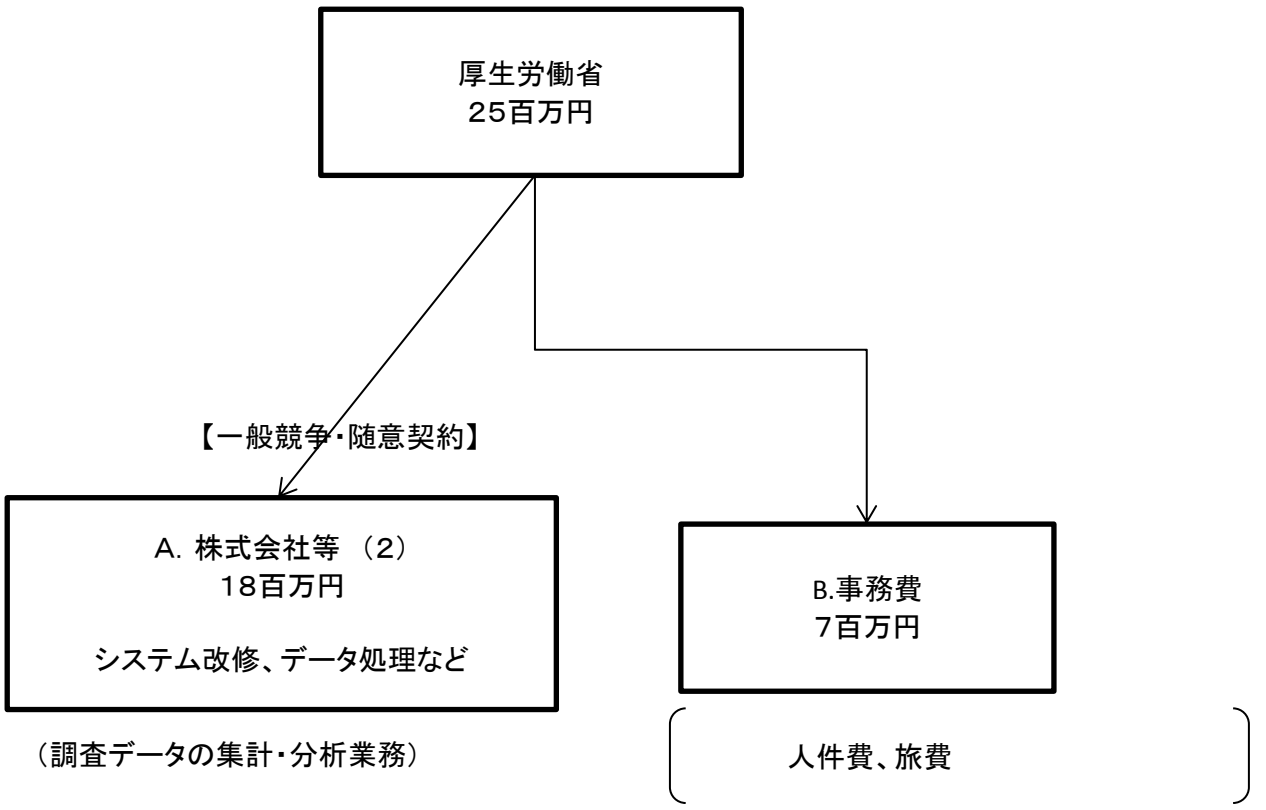
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	執行状況を勘案し、積算を見直したことによる削減。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	235	平成23年行政事業レビュー	0210

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.富士テレコム（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	システム機器保守、データ処理等	14
計		14

B.事務費

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	事務補佐員の雇い上げ	7
旅費	出張旅費	0
計		7

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	富士テレコム（株）	薬事工業生産動態統計データ処理業務等	14		
2	インフォテック（株）	薬事工業生産動態統計システムサポート業務	4		

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医薬品等研究開発動向等調査費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	昭和63年度～	担当課室	研究開発振興課	課長:佐原康之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－６　新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	医薬品等の研究開発を促進するためには先進的な研究開発の動向を把握し、今後の施策の方向性を検討するほか、振興策が必要な各分野別の状況に応じて施策を実施する必要がある。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	先進的な研究開発の動向を文献、学会等との意見交換の場、視察等の機会を利用して把握し、振興策や必要な規制等の検討を行う。日本古来の漢方の原料となる薬用植物の栽培研究への支援、日本への導入が望まれながらも患者数が少ない等の理由により開発が進まない希少疾病医薬品等の開発を支援するために必要な情報の収集等を行う。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	20	20	20	20	19
	補正予算					
	繰越し等					
	計	20	20	20	20	19
執行額		16	19	11		
執行率（%）		80.0%	95.0%	55.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
施策の立案・検討を行う事業のため、定量的評価は困難であるが、医薬品等の研究開発の促進に繋がるものである。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
施策の立案・検討を行う事業のため、定量的評価は困難であるが、医薬品等の研究開発の促進に繋がるものである。	活動実績（当初見込み）		－	－ （　－　）	－ （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	1.7	1.5	
職員旅費	1.8	1.8	
委員等旅費	1.4	1.4	
医薬品審査等業務庁費	14.8	14.6	
計	19.7	19.3	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・医薬品の研究開発等は、広く国民からのニーズがあるものであることから、調査や情報収集を行うためにも優先度が高い事業である。 ・医薬品等の研究開発の促進のため、国の採るべき政策の検討、必要性が高いが患者数が少なく研究開発が進んでいない医薬品等の開発支援のための情報収集等について、国が実施すべきものである。 ・必要に応じて理由を把握するよう努めている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・予算の執行は、全て厚生労働省で直接行っており、事業目的に基づき適切に実施している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・実績から見ても実効性の高い手段となっている。 ・施策の立案・検討を行う事業のため、定量的評価は困難であるが、医薬品等の研究開発の促進に繋がるものである。 ・調査や情報収集等の成果報告を受け、事業への反映に努めている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予算の執行は全て厚生労働省で直接執行しており、全ての支出先を把握している。 医薬品等の研究開発を促進するためには先進的な研究開発の動向を把握し、今後の施策の方向性を検討するほか、振興策が必要な各分野別の状況に応じて施策を実施する必要があるため、今後も適切な運用を心がけて事業を行っていく。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**医薬品等研究開発動向等調査費については、先進的な研究開発の動向を把握、振興策や規制等の検討を行うための経費であり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。**

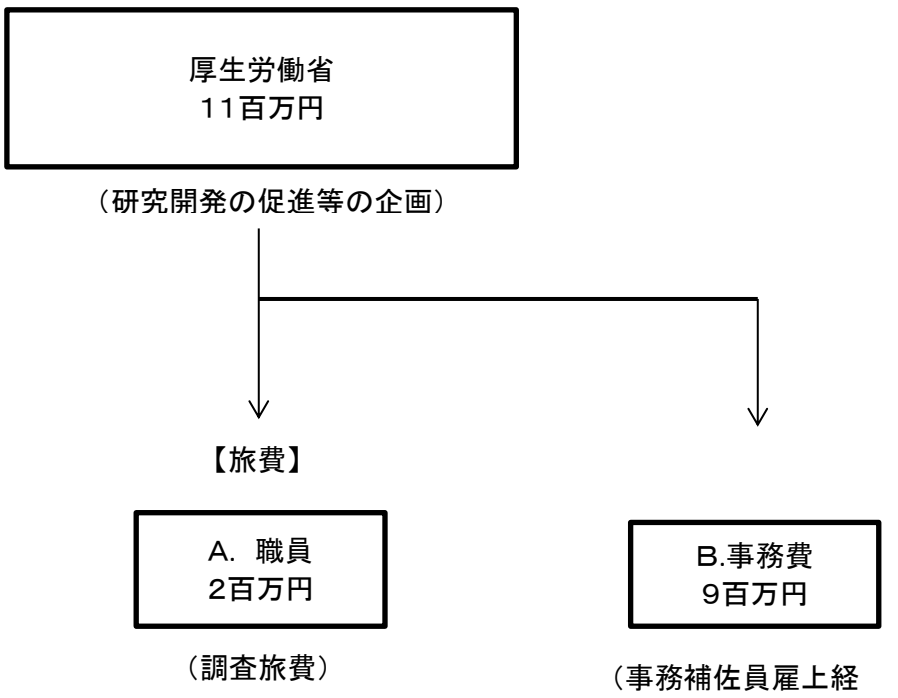
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	**医薬品等研究開発動向等調査費については、引き続き効率的な執行に努める。**

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	236	平成23年行政事業レビュー	0211

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.個人A

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	調査旅費	0.2
計		0.2

B.個人A

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	事務補佐員雇い上げ	3
計		3

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	調査旅費	0.2		
2	個人B	調査旅費	0.1		
3	個人C	調査旅費	0.1		
4	個人D	調査旅費	0.1		
5	個人E	調査旅費	0.1		
6	個人F	調査旅費	0.1		
7	個人G	調査旅費	0.1		
8	個人H	調査旅費	0.1		
9	個人I	調査旅費	0.1		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	個人A	事務補佐員雇い上げ	3		
2	個人B	事務補佐員雇い上げ	3		
3	個人C	事務補佐員雇い上げ	3		

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	治験活性化対策費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成19年度～	担当課室	研究開発振興課	課長:佐原康之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－６　新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	「新たな治験活性化5カ年計画」（平成19年3月30日　文部科学省・厚生労働省） 「臨床研究・治験活性化5か年計画2012」（平成24年3月30日　文部科学省・厚生労働省）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	以下の①～③の事業の実施により「新たな治験活性化5カ年計画」に示された重点的取組事項（アクションプラン）の確実な進捗を図る。 ①治験拠点病院活性化事業の補助対象である、治験拠点医療機関の質を確保する。 ②治験拠点医療機関等の相互に連携させることで、効率的かつ迅速に治験・臨床研究を実施できる体制を構築する。 ③臨床研究計画の審査を行う倫理審査委員会等の委員を育成、確保し審査の質を向上させる。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①有識者からなる「拠点医療機関事前評価会議」を設置し、治験拠点病院活性化事業の補助対象である治験拠点医療機関を選定し、体制整備の進捗を評価する。 ②「治験中核病院・拠点医療機関等協議会」を開催し、治験拠点医療機関等における治験・臨床研究体制整備の進捗状況、「新たな治験活性化5カ年計画」の実施上の課題とその問題等について協議を行う。 ③臨床研究計画の審査を行う倫理審査委員会等の委員を教育・指導する立場の者を対象とした研修を実施する。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	5	5	5	5	5
	補正予算					
	繰越し等					
	計	5	5	5	5	5
執行額		5	3	3		
執行率（%）		100.0%	60.0%	60.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
1.「治験中核病院・拠点医療機関等協議会運営幹事会」の開催回数	成果実績	回	1．2回 2．2回	1．2回 2．2回	確認中	1．2回 2．2回
2.「治験中核病院・拠点医療機関等協議会」の開催回数	達成度	%	100	100	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
「治験中核病院・拠点医療機関等協議会」への参加施設数	活動実績（当初見込み）	施設／回	54	54 (54)	確認中 (44)	— (　－　)

単位当たりコスト	1,274（千円／1回当たりの開催・運営費）	算出根拠	5,096÷4（協議会開催数）＝1,274

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	1.6	1.5	
職員旅費	0.2	0.2	
委員等旅費	1.5	1.5	
医薬品審査等業務庁費	1.8	1.8	
計	5.1	4.9	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・日本の治験を活性化することは、国民の健康医療水準の向上の観点のみならず、産業育成、雇用拡大等も期待できることから、極めて重要である。 ・「新たな治験活性化5か年計画」の実施上の課題と問題等について協議を行い、今後の事業へ反映させる必要があることから国が実施すべき事業である。 ・必要に応じて理由を把握するよう努めている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・毎年削減に努めている。 ・予算の執行は、全て厚生労働省で直接行っており、事業目的に基づき適切に実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・実績から見ても実効性の高い手段となっている。 ・協議会の開催は目標通り実施しているが、さらに、日本の治験活性化に繋がるよう継続して事業を実施する必要がある。 ・当初見込みどおりの活動実績となっている。 ・協議会の検討結果については広く公表し、各種施策へ活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予算の執行は全て厚生労働省で直接執行しており、全ての支出先を把握している。 本事業については「新たな治験活性化5カ年計画」に基づく治験活性化に必要な事業であり、継続して実施してまいりたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**治験活性化対策費については、「新たな治験活性化5カ年計画」に示されたアクションプランの確実な進捗を図るための経費であり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。**

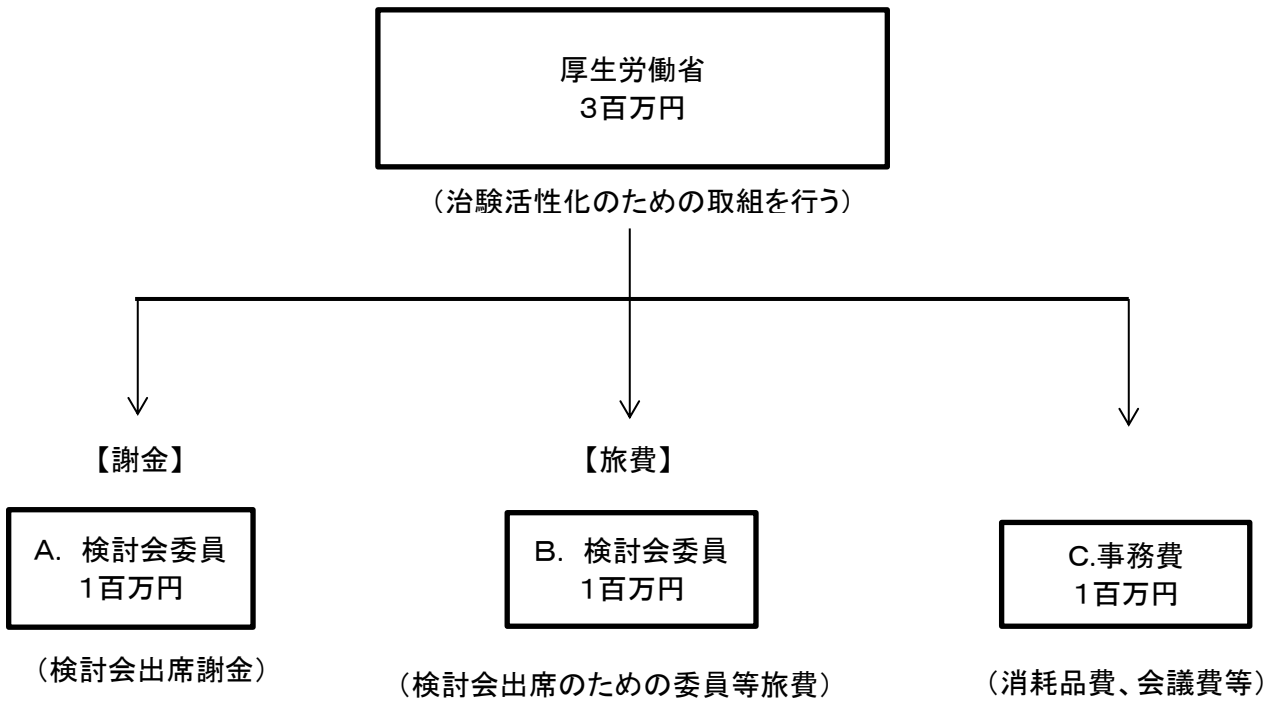
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	**治験活性化対策費については、引き続き効率的な執行に努める。**

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	237	平成23年行政事業レビュー	0212

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.個人A

費　目	使　途	金　額（百万円）
謝金	検討会出席謝金	1
計		1

B.個人A

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	検討会出席旅費	1
計		1

C.東京ワークショップ

費　目	使　途	金　額（百万円）
需用費	議事録作成費	1
計		1

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	検討会出席謝金	0.1		
2	個人B	検討会出席謝金	0.1		
3	個人C	検討会出席謝金	0.1		
4	個人D	検討会出席謝金	0.1		
5	個人E	検討会出席謝金	0.1		
6	個人F	検討会出席謝金	0.1		
7	個人G	検討会出席謝金	0.1		
8	個人H	検討会出席謝金	0.1		
9	個人I	検討会出席謝金	0.1		
10	個人J	検討会出席謝金	0.1		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	検討会出席旅費	0.4		
2	個人B	検討会出席旅費	0.2		
3	個人C	検討会出席旅費	0.1		
4	個人D	検討会出席旅費	0.1		

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京ワークショップ	議事録作成費	1	随意契約	

事業番号　180

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	臨床研究計画届出適合性確認事業費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成20年度～	担当課室	研究開発振興課	課長：佐原康之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－６　新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	臨床研究に関する倫理指針（平成15年厚生労働省告示第255号）第3（4）	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	臨床研究に関する倫理指針（以下、倫理指針という。）に基づき臨床研究の実施又は継続の適否その他臨床研究に関し必要な事項について調査審議を行っている倫理審査委員会の活動内容を把握、確認することにより、倫理審査委員会における審査の質の向上及び透明化を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	倫理審査委員会の設置者より報告された倫理審査委員会の委員名簿、手順書、実施した議論の概要等の活動内容をデータベースとして管理するとともに、国民に対してその内容を公表する。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	91	77	23	23	13
	補正予算					
	繰越し等					
	計	91	77	23	23	13
執行額			12	5		
執行率（%）		0.0%	15.6%	21.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
各年度で達成すべきステップが異なるため、量的な成果実績および達成度の記載は困難（21年度・・仕様書作成、22年度・・仕様書に基づくシステム構築、23年度・・構築されたシステムを用いての登録と公表）	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
各年度で達成すべきステップが異なるため、量的な活動実績および達成度の記載は困難であるが、倫理審査委員会の質の向上・透明化を図れるもの。	活動実績（当初見込み）		－	－（　―　）	－（　―　）	―（　―　）

単位当たりコスト	22,920（千円／1システム）	算出根拠	臨床研究倫理審査委員会報告システム委託・管理費用

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
医薬品等試験調査委託費	23	13	事業内容の見直しによる減
計	23	13	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・臨床研究の適切な実施や被験者保護のため、倫理審査委員会の審査の質の向上・透明化を図るために必要な事業である。 ・「臨床研究に関する倫理指針」に基づき、倫理審査委員会の活動内容を管理し、国民に対して公表することとなっていることから、国が実施すべき事業である。 ・23年度事業については、前年度にシステムの設計及び運用の受託実績のある業者が随意契約により実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・23年度事業については、前年度にシステムの設計及び運用の受託実績のある業者が随意契約により実施しており、選定は妥当であるが、競争性が確保されているとは言い難い。 ・23年度事業については、前年度と同様の業者が随意契約により実施しており、執行上はコスト削減に努めている。 ・予算の執行は、全て厚生労働省で直接行っており、事業目的に基づき適切に実施している。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・倫理審査委員会の質の向上・透明化を図れるものであることから、本事業は有効な手段となっている。 ・「臨床研究に関する倫理指針」に基づき、本事業を実施することにより、指針の効率的な運用が図れている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予算の執行は全て厚生労働省で直接執行しており、支出先はすべて把握している。 「臨床研究に関する倫理指針」に基づき、本事業を実施することにより、指針の効率的な運用が図れることから、今後も適切な運用を心がけて事業を行っていく。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**臨床研究計画届出適合性確認事業費については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。**

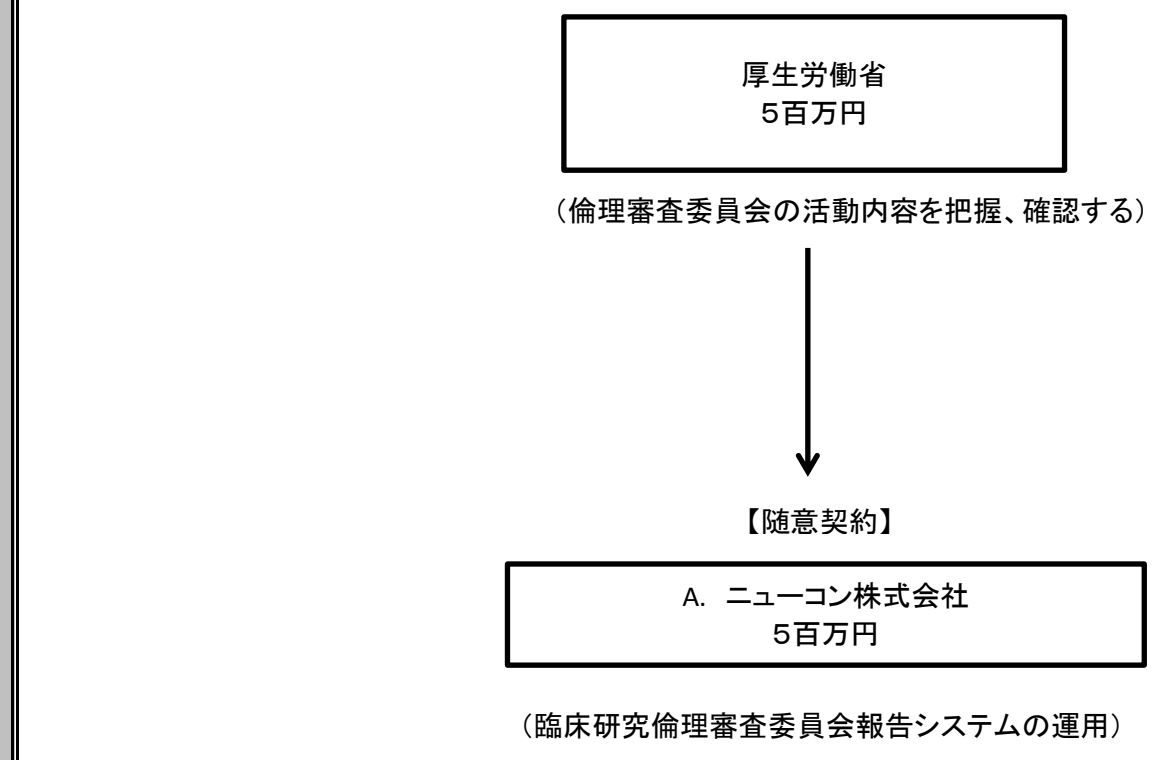
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	**臨床研究計画届出適合性確認事業費について、事業実績を踏まえ、事業内容を見直したことによる削減。 （平成24年度予算：23百万円　→　平成25年度予算概算要求：13百万円　※10百万円の削減）**

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	238	平成23年行政事業レビュー	0213

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.ニューコン株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	臨床研究倫理審査委員会報告システムの運用	5
計		5

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	ニューコン株式会社	臨床研究倫理審査委員会報告システムの運用	5	随意契約	

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	ＥＳ細胞・ｉPS細胞臨床研究指針対策費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成21年度～	担当課室	研究開発振興課	課長:佐原康之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－６　新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	ヒト幹細胞を用いる臨床研究に関する指針（平成22年厚生労働省告示第380号）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	ヒト幹細胞を用いる臨床研究（以下、「ヒト幹細胞臨床研究」という。）を実施する機関における研究の実施状況、海外における再生医療等に係る指針の整備状況等について調査を行い、調査結果を再生医療推進のための企画・立案に役立てることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	ヒト幹細胞臨床研究を実施する全国の大学医学部、研究機関等における研究の実施状況、海外における再生医療等に係る指針の整備状況等について委託調査を行う。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	16	16	14	14	14
	補正予算	▲ 16	▲ 8			
	繰越し等					
	計	0	8	14	14	14
執行額			3	12		
執行率（%）			37.5%	85.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
実態を把握した機関数	成果実績	機関	－	103	確認中	－
	達成度	%	－	103	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
調査票を送付した機関数	活動実績（当初見込み）	機関	－	130 (130)	確認中 (130)	― (　　)

単位当たりコスト	25,846（円／機関）	算出根拠	3,360,000円／130機関（調査票を送付した機関数）＝25,846円／機関

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
医薬品等試験調査委託費	14	14	
計	14	14	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・再生医療の早期実用化が求められていることからも優先度が高い事業である。 ・全国のヒト幹細胞臨床研究の実施状況や海外の再生医療等に係る指針の整備状況を広く調査し、国として再生医療推進のための企画・立案に繋げるため必要なもの。 ・入札差額等の影響により不用が生じている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・事業者の選定には一般競争入札を実施することで競争性を確保している。 ・予算の執行は、全て厚生労働省で直接行っており、事業目的に基づき適切に実施している。 ・毎年見直しを行っており妥当である。 ・必要最低限の経費のみの予算計上としている。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・成果実績からみても実効性の高い手段と言える。 ・適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上している。 ・研究の実施状況の把握等は概ね目標通り実施している。 ・事業実績報告書等により、実績把握に努めているが、日本の再生医療推進に繋がるよう継続して事業を実施する必要がある。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予算の執行は全て厚生労働省で直接執行しており、全ての支出先を把握している。 予算要求の方法について改善していく点がある場合には、的確に予算に反映してまいりたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	ES細胞・iPS細胞臨床研究指針対策費については、ヒト幹細胞臨床研究を実施する機関における研究の実施状況等について調査を行うための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	ES細胞・iPS細胞臨床研究指針対策費については、引き続き効率的な執行に努める。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	240	平成23年行政事業レビュー	0214

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
12百万円

（ES細胞やiSP細胞を使用した臨床研究を検討している施設に対し実地調査を行う）

↓

【一般競争入札】

A.株式会社三菱化学テクノリサーチ
12百万円

（ES細胞やiSP細胞を使用した臨床研究を検討している施設に対し実地調査を行う）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社三菱化学テクノリサーチ

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	研究員に係る人件費	6
旅費	研究員に係る旅費	5
その他	消耗品費等	1
計		12

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社三菱化学テクノリサーチ	ES細胞・iPS細胞を用いた臨床研究実施計画についての審査業務	12	2	85

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	高度医療評価制度対策費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成21年度～	担当課室	研究開発振興課	課長:佐原康之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－６　新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	高度医療に係る申請等の取り扱い及び実施上の留意事項について（平成21年3月31日付医政発第0331021号厚生労働省医政局長通知）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	高度医療評価制度は、薬事法上の承認等を得ていない医薬品・医療機器を用いた医療技術を、一定の要件の下に「高度医療」としてみとめ、保険診療と併用できることとし、薬事法上の承認申請等につながる科学的評価可能なデータ収集の迅速化を図ることを目的としている。
事業概要（5行程度以内。別添可）	有効性、安全性の確保の観点から、制度の対象となる医療技術毎に実施医療機関の要件を設定し、当該要件に適合する医療機関において、その医療機関に所属する医師の主導により適切に実施される医療技術について、高度医療としてその実施を認める。
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	37	37	37	37	36
	補正予算					
	繰越し等					
	計	37	37	37	37	36
執行額		19	17	14		
執行率（%）		51.4%	45.9%	37.8%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
高度医療承認件数	成果実績	件	2	13	8	－
	達成度	%	20	130	80	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
高度医療評価会議開催回数【高度医療事前相談回数】	活動実績（当初見込み）	回	9【145】	8【89】	7【92】（8）（【50回】）	―（　）

単位当たりコスト	高度医療評価会議　1,115,258（円／回）【高度医療事前相談　64,222（円／回）】	算出根拠	7,806,807円（諸謝金＋委員等旅費＋庁費／2）÷7回＝1,115,258円【5,908,397円（庁費／2）÷92回＝64,222円】

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	2	1	
委員等旅費	1	1	
医薬品審査等業務庁費	34	34	
計	37	36	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・未承認薬や適応外薬等の早期承認のためにも優先度が高い事業である。 ・薬事法上の承認申請等に繋がる科学的評価可能なデータ収集の迅速化を図る目的のため、高度医療として実施を認める上で、有効性・安全性の観点からも国が行うべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・事業者の選定には一般競争入札を実施することで競争性を確保している。 ・毎年削減に努めている。 ・毎年見直しを行っており妥当である。 ・予算の執行は、事業目的に基づき適切に実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・成果実績から見ても他の手段と比較して実効性の高い手段と言える。 ・適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上している。 ・平成23年度は、東日本大震災の対応及び夏の節電対応のため、高度医療評価会議の回数が前年度より減少（8→7）している影響で承認件数も減少（13→8）してしまっているが、概ね目標通り実施している。また、高度医療申請のための事前相談は、前年度より増加（89→92）している。 ・事業報告書において成果の報告を受け、実績把握に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年度から開始した高度医療評価制度については、承認件数が平成21年度の2件から増加（平成22年度13件、平成23年度8件）するなど、高度医療の実用化を望む患者や医師からの期待が急増している。本事業はその期待に応えるため、できるかぎり速やかに承認できるよう審査業務等を委託するものであり、今後も執行状況等を踏まえて、事業の内容や予算について改善していく点がある場合には、的確に反映してまいりたい。		

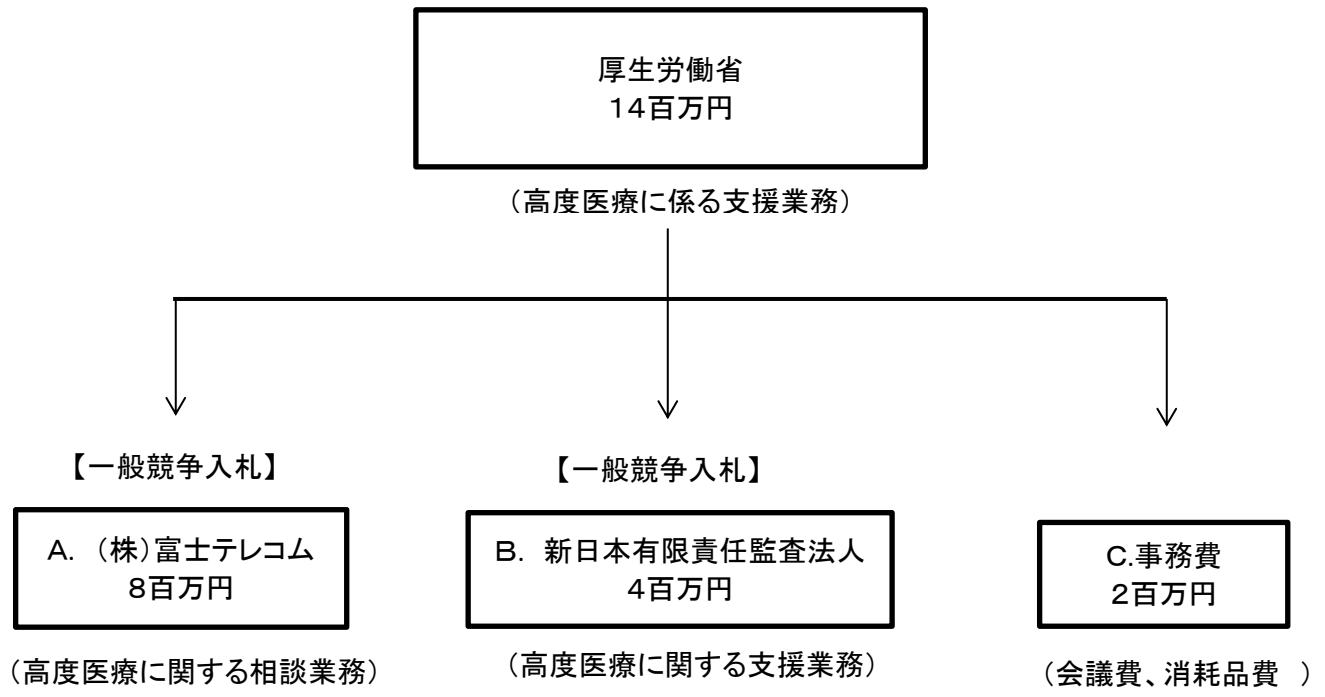
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	高度医療評価制度対策費については、薬事法上の承認等を得ていない医薬品・医療機器を用いた医療技術を、一定の要件の下に高度医療として認めるための経費であり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	高度医療評価制度対策費については、引き続き効率的な執行に努める。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	241	平成23年行政事業レビュー	0215

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）富士テレコム

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	高度医療に関する事前相談対応等業務	8
計		8

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.新日本有限責任監査法人

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	高度医療に関する支援業務	4
計		4

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.事務費

費　目	使　途	金　額（百万円）
需用費	高度医療評価委会議の会議費、議事録作成費等	0.2
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)富士テレコム	高度医療に関する事前相談対応等業務	8	1	97

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	新日本有限責任監査法人	高度医療に関する支援業務	4	2	95

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京ワークショップ	議事録作成費	0.2	随意契約	

事業番号　183

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	治験適正推進費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成12年度～	担当課室	研究開発振興課	課長:佐原康之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－６　新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	厚生労働科学研究費補助金取扱規程(平成10年4月9日厚生省告示第130号)第12条2項 臨床研究に関する倫理指針(平成15年厚生労働省告示第255号)	関係する計画、通知等	「新たな治験活性化5カ年計画」 (平成19年3月30日　文部科学省・厚生労働省) 「臨床研究・治験活性化5か年計画2012」 (平成24年3月30日　文部科学省・厚生労働省)	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	厚生労働科学研究費補助金を受けている研究事業のうち臨床研究を実施しているものについて、「臨床研究に関する倫理指針」(以下、倫理指針という。)の遵守状況の調査を行い、倫理的な臨床研究の実施の確保を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	厚生労働科学研究費補助金を現に受けている、臨床研究を実施する研究事業を行う臨床研究機関及びその倫理審査委員会に対し、臨床研究機関及び倫理審査委員会における倫理指針への遵守状況について書面調査及び実地調査(ヒアリング等)を行う。倫理指針からの逸脱が確認された場合、倫理指針の周知及び啓発を行う。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	6	6	6	6	19
	補正予算					
	繰越し等					
	計	6	6	6	6	19
執行額		6	6	5		
執行率（%）		100.0%	100.0%	83.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
書面調査及び実地調査(ヒアリング等)を受けて改善を行った施設数	成果実績	施設	8	9	確認中	－
	達成度	%	80	90	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
書面調査及び実地調査(ヒアリング等)を行った施設数	活動実績（当初見込み）	施設	8	9 (10)	確認中 (10)	— (10)

単位当たりコスト	612(千円/施設数)	算出根拠	臨床研究倫理指針適合性調査委託費用

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.1	4.0	新規検討会設置による増
委員等旅費	0.3	9.5	
医薬品審査等業務庁費	0.0	0.1	
医薬品等試験調査委託費	5.7	5.6	
計	6.1	19.2	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・臨床研究の適切な実施や被験者保護のため、倫理審査委員会の手続きの透明化を図るために必要な事業である。 ・臨床研究機関及び倫理審査委員会において、臨床研究に関する倫理指針が遵守されているか調査するとともに倫理指針の周知及び啓発を行い、国として倫理的な臨床研究の実施の確保に繋げるため必要なもの。 ・必要に応じて理由を把握するよう努めている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・企画競争を行い競争性の確保を図っている。 ・毎年見直しを行っており妥当である。 ・予算の執行は、事業目的に基づき適切に実施している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・成果実績から見ても他の手段と比較して実効性の高い手段と言える。 ・適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上している。 ・当初見込みどおりの活動実績となっている。 ・臨床研究に関する倫理指針の遵守状況にかかる書面調査及び実地調査は概ね目標通り実施しているが、さらに、日本の倫理的な臨床研究の実施の確保できるよう継続して事業を実施する必要がある。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予算の執行は全て厚生労働省で直接執行しており、支出先は全て把握している。 「臨床研究に関する倫理指針」に基づき、本事業を実施することにより、指針の効率的な運用が図れることから、今後も適切な運用を心がけて事業を行っていく。		

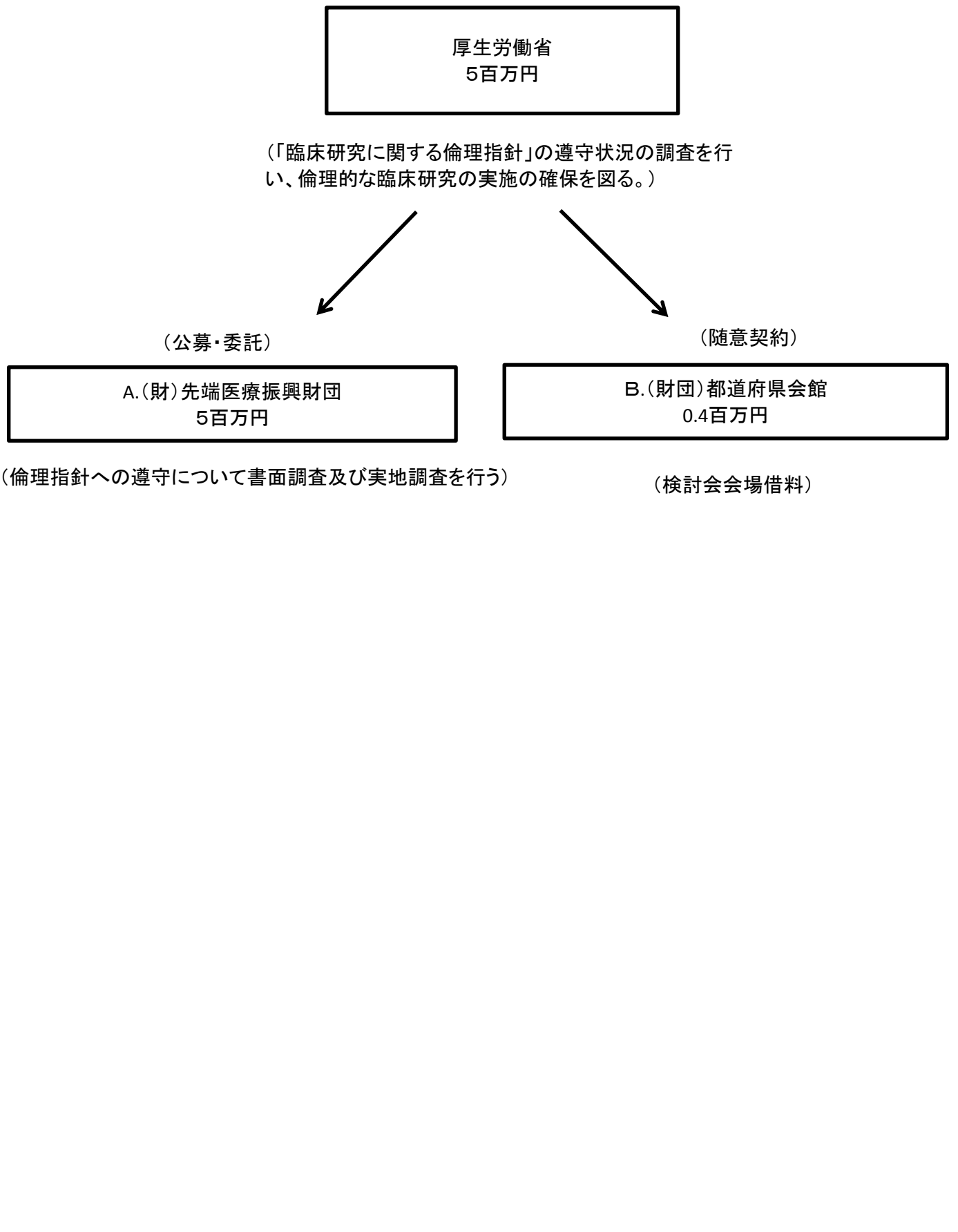
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**治験適正推進費については、「臨床研究に関する倫理指針」の遵守状況の調査を行うための経費であり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	**治験適正推進費については、引き続き効率的な執行に努める。**

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	242	平成23年行政事業レビュー	0216

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）先端医療振興財団

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	書面調査及び実地調査	4
旅費	実地調査旅費	1
計		5

B.（財）都道府県会館

費　目	使　途	金　額（百万円）
借料及び損料	検討会会場借料	0.4
計		0.4

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	先端医療振興財団	臨床研究倫理指針の適合性調査業務	5	1	100

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(財)都道府県会館	検討会会場借料	0.4	随意契約	

事業番号　464

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	国立ハンセン病療養所施設費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和24年度～	担当課室	国立病院課国立ハンセン病療養所管理室	室長：鈴木鉄也
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－２難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	・厚生労働省設置法（平成11年法律第97号）第16条 ・ハンセン病問題の解決の促進に関する法律（平成20年法律第82号）	関係する計画、通知等	・国立ハンセン病療養所における療養体制の充実に関する決議（衆参） 衆議院における決議（平成21年7月9日） 参議院における決議（平成22年5月21日）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律（平成20年法律第82号）第2条第3項に規定する入所者（国立ハンセン病療養所に入所している者に限る。）の療養環境改善等のための施設整備等を目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の建物、その他の施設の整備を行う。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	5,634	5,238	4,936	4,860	4,863
	補正予算			169		
	繰越し等	769	2,065	372	1,724	
	計	6,403	7,303	5,477	6,584	
執行額		6,399	6,961	5,272		
執行率（%）		99.9%	95.3%	96.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
ハンセン病問題の解決の促進に関する法律（平成20年法律第82号）及び厚生労働省設置法（平成11年法律第97号）第16条に基づき、国立ハンセン病療養所の入所者が地域社会から孤立することなく、安心して豊かな生活を営むための施策であることから、定量的な成果目標は示せない。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
ハンセン病問題の解決の促進に関する法律（平成20年法律第82号）及び厚生労働省設置法（平成11年法律第97号）第16条に基づき、国立ハンセン病療養所の入所者が地域社会から孤立することなく、安心して豊かな生活を営むための施策であることから、定量的な成果目標は示せない。	活動実績（当初見込み）	―	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
旅費	7	7	
事務費	353	320	設計事務費等の減
施設費	4,500	4,536	老朽建物等の保安整備による増
計	4,860	4,863	

事業所管部局による点検				
	評 価	項　　目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		ハンセン病問題の解決の促進に関する法律（平成20年法律第82号）基づき、行っている事業。国の誤った隔離政策に起因する被害回復として、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		ハンセン病問題の解決の促進に関する法律（平成20年法律第82号）に基づき、国が行うべき事業として実施している。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		－
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		会計法（昭和22年法律第35号）等の法令に基づき、競争性を確保した契約を行っている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		－
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		ハンセン病問題の解決の促進に関する法律（平成20年法律第82号）に国の責務として、実施しており、妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		事業計画を確認し、真に必要なものに限定した整備を行っている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		ハンセン病問題の解決の促進に関する法律（平成20年法律第82号）に基づき、国が直接実施し、入所者に提供しているため、実効性は高い。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		整備された施設や成果物は、国立ハンセン病療養所の入所者に対して、十分に活用されている。
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。			

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**国立ハンセン病療養所施設費については、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に規定する入所者の療養環境改善等のための施設整備のための経費であり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	**引き続き、事業の目的や内容を踏まえながら、経費を精査しつつ、必要な予算の確保に努めるとともに、適正な執行を行ってまいりたい。**

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
－

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	575	平成23年行政事業レビュー	524

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

厚生労働省　５，２７２百万円

↓

Ａ
国立ハンセン病療養所（１３施設）　５，２７２百万円

入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の建物、その他の施設の整備を行う。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 国立療養所菊池恵楓園

費　目	使　途	金　額（百万円）
事務費	設計費、工事事務費、工事監理費等	27.5
整備費	建物、その他の施設の整備費	1,016.3
計		1,044

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社フジタ九州支店	建築工事	516	8	69
2	株式会社藤島工務店	建築工事	157	4	82
3	株式会社建吉組	建築工事	135	3	96
4	三建設備工業株式会社	建築工事	114	1	94
5	西部電気工業株式会社	建築工事	94	2	71
6	有限会社谷弘総合企画	解体工事	12	3	95
7	株式会社マック	設計費	4	2	92
8	株式会社NTTファシリティー	建築物定期点検	3	3	60
9	新開設備株式会社	解体工事	1	随意契約	
10	株式会社丸川建築設計事	設計費	1	随意契約	

事業番号　465

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	国立ハンセン病療養所運営費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和5年度～	担当課室	国立病院課国立ハンセン病療養所管理室	室長：鈴木鉄也
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－２難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	・厚生労働省設置法（平成11年法律第97号）第16条 ・ハンセン病問題の解決の促進に関する法律（平成20年法律第82号）	関係する計画、通知等	・国立ハンセン病療養所における療養体制の充実に関する決議（衆参） 衆議院における決議（平成21年7月9日） 参議院における決議（平成22年5月21日）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律（平成20年法律第82号）第2条第3項に規定する入所者（国立ハンセン病療養所に入所している者に限る。）に対して、良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の運営を行う。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	11,335	11,073	10,764	10,792	11,236
	補正予算	▲ 9				
	繰越し等					
	計	11,326	11,073	10,764	10,792	
執行額		11,186	10,888	10,413		
執行率（%）		98.8%	98.3%	96.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
ハンセン病問題の解決の促進に関する法律（平成20年法律第82号）及び厚生労働省設置法（平成11年法律第97号）第16条に基づき、国立ハンセン病療養所の入所者が地域社会から孤立することなく、安心して豊かな生活を営むための施策であることから、定量的な成果目標は示せない。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
ハンセン病問題の解決の促進に関する法律（平成20年法律第82号）及び厚生労働省設置法（平成11年法律第97号）第16条に基づき、国立ハンセン病療養所の入所者が地域社会から孤立することなく、安心して豊かな生活を営むための施策であることから、定量的な成果目標は示せない。	活動実績 （当初見込み）	―	― ―	― ―	― ―	― ―

単位当たりコスト	―　（円／　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
謝金	132	162	医師診療援助に必要な経費の増
旅費	22	37	医師確保に必要な経費等の増
物件費等	7,312	7,715	医療提供体制の充実に必要な経費の増
医療機器整備費	545	545	
医薬品等購入費	1,689	1,728	入所者の高齢化等に使用数量の増
食糧費	729	692	入所者数の減に伴う使用数量の減
その他	363	358	入所者数の減に伴う入所者給与金等の減
計	10,792	11,236	

事業所管部局による点検				
	評 価	項　　目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		ハンセン病問題の解決の促進に関する法律（平成20年法律第82号）基づき、行っている事業。国の誤った隔離政策に起因する被害回復として、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		ハンセン病問題の解決の促進に関する法律（平成20年法律第82号）に基づき、国が行うべき事業として実施している。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		－
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		会計法（昭和22年法律第35号）等の法令に基づき、競争性を確保した契約を行っている。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		－
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		ハンセン病問題の解決の促進に関する法律（平成20年法律第82号）に国の責務として、実施しており、妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		事業計画を確認し、真に必要なものに限定した整備を行っている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		ハンセン病問題の解決の促進に関する法律（平成20年法律第82号）に基づき、国が直接実施し、入所者に提供しているため、実効性は高い。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		－
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		－
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		－
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	－	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		整備された施設や成果物は、国立ハンセン病療養所の入所者に対して、十分に活用されている。
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題ない。			

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**国立ハンセン病療養所運営費については、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に規定する入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保のための経費であり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	**引き続き、事業の目的や内容を踏まえながら、経費を精査しつつ、必要な予算の確保に努めるとともに、適正な執行を行ってまいりたい。**

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
―

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	576	平成23年行政事業レビュー	525

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

厚生労働省　　１０，４１３百万円

↓

Ａ
国立ハンセン病療養所（１３施設）　１０，４１３百万円

入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の運営を行う。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 国立療養所菊池恵楓園

費　目	使　途	金　額（百万円）
物件費等	入所者療養諸費	812
医薬品等購入費	医薬品等購入費	220
食糧費	入所者食糧費	132
医療機器整備費	医療機器整備費	49
その他	入所者給与金	32
人件費	諸謝金、入所者作業謝金	9
旅費	職員旅費、委員等旅費	2
計		1,255

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	吉村商事株式会社	A重油購入	78	9	96
2	九州電力株式会社	電気供給	69	随意契約	
3	株式会社アステム	医薬品購入	68	11	99
4	株式会社八尾日進堂	医療用消耗品購入	54	10	97
5	山下医科機器株式会社	全身用X線マルチスライスCT撮影装置購入	41	2	78
6	有限会社吉田商店	入所者食糧品購入	40	36	90
7	富田薬品株式会社	医薬品購入	26	11	100
8	株式会社新生堂	医薬品購入	22	10	99
9	合志市	下水道使用料	18	随意契約	
10	独立行政法人国立病院機構　熊本医療センター	診療費	18	随意契約	

事業番号　732

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療の質の評価・公表等推進事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度～	担当課室	総務課	課長:池永敏康
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成22年3月24日付医政発0324第22号「医療の質の評価・公表等推進事業の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国民の関心の高い特定の医療分野について、「医療の質の評価・公表等推進事業」を実施し、その結果を踏まえた、分析・改善策の検討を行うことで、医療の質の向上及び質の情報の公表を推進することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	本事業を行う団体は臨床指標を選定し、協力病院の臨床データを収集・分析し、臨床指標を用いた医療の質の評価・公表を行い、評価や公表に当たっての問題点の分析等を行う。 ・特定の分野について、評価・公表等を行う具体的な臨床指標を選定する。 ・関連する複数の医療機関から臨床データーを集計・分析し、具体的な臨床指標の作成を行い、ホームページ等を通じて国民に対し公表する。 ・臨床データの提供のあった医療機関の関係者等による委員会を開催し、国民に有用な臨床指標の公表のあり方等に関する諸課題について分析・改善策の検討を行う。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		30	20	18	16
	補正予算					
	繰越し等					
	計		30	20	18	16
執行額			24	16		
執行率（%）			80.0%	80.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（25年度）
公表された医療の質に関する臨床指標数	成果実績		－	37項目	72項目	40項目
	達成度	%		93%	180%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
実施団体数	活動実績（当初見込み）		－	3団体（2団体）	3団体（2団体）	—（2団体）

単位当たりコスト	244千円/臨床指標	算出根拠	17,558千円／72項目

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
医療施設運営費等補助金	18	16	執行率の反映による減
計	18	16	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・平成23年12月に取りまとめられた社会保障審議会医療部会の「医療提供体制の改革に関する意見」において、「医療の質に関する情報の公表に向けた取組を進めるべきである」とされており、優先度が高い事業である。 ・医療の質に関する情報（アウトカム指標やプロセス指標）については、その標準化が求められているところであり、国が実施することが適当と考えられる。 ・公募により実施される事業であり、対象団体への補助額については、上限を上回る場合を除き、事業者の希望額で実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・当該事業は、医療に関する広告、情報提供のあり方にも影響しうる事業であり、また、医療機関において提供する医療内容の向上に資する観点もあることから、医療機関の負担は事業費の2分の1が妥当であると考えている。 ・本事業に係る経費のうち、団体における最低限の経費のみが計上されているところであり、中間段階での支出は合理的なものとなっている。 ・臨床指標を選定し、協力病院の臨床データを収集・分析、臨床指標を用いた医療の質の評価・公表、評価や公表に当たっての問題点の分析等を行うものについて補助するものであり、真に必要なものに限り実施している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・既存団体の事務局機能等を活用することとしており、実効性は高いと考えられる。 ・目標達成率については、平成22年度が93%、23年度が180%である。 ・年間の臨床指標数（延べ数）については、最低20指標であるが、平成22年度及び23年度の平均値は、55指標であり、見込みを大きく上回るものである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年12月に取りまとめられた社会保障審議会医療部会の「医療提供体制の改革に関する意見」において、「医療の質に関する情報の公表に向けた取組を進めるべきである」とされており、目標達成に向け、今後も医療の質の向上及び情報の公表について分析し改善策の検討を行う必要がある。また、不用額が生じていることについては、執行状況を勘案して毎年予算に反映してきている。なお、実施方法等について改善していく点がある場合には、的確に反映してまいりたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**医療の質の評価・公表等推進事業については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。**
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	**医療の質の評価・公表等推進事業については、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算の効率的な執行を図るよう努め、平成25年度概算要求において▲2百万円の縮減を図った。（▲2百万円）**
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）	

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	0833

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
16百万円

※補助率　1／2

【補助】

A. 社会福祉法人等 （3） 公募

業務内容は事業概要に記載

【随意契約】

B. 産業医科大学ヘルスマネジメントシステム
有限責任事業組合
10百万円

医療の質の評価・公表等推進事業に係る指標の作

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.社会福祉法人恩賜財団済生会

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	指標作成に必要なデータの収集、集計及び分析	9
旅費	委員等旅費	0.9
その他	会議費、報償費など	0.1
計		10

B.産業医科大学ヘルスマネジメントシステム有限責任事業組合

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	指標作成に必要なデータの収集、集計及び分析作業	10
計		10

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社会福祉法人恩賜財団済	参加病院の臨床指標集計・データ整理・分析・公表及びその方法論の検討	10		
2	全日本民主医療機関連合	参加病院の臨床指標集計・データ整理・分析・公表及びその方法論の検討	4		
3	一般社団法人日本慢性期	参加病院の臨床指標集計・データ整理・分析・公表及びその方法論の検討	2		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	産業医科大学ヘルスマネ	指標の作成に必要なデータの収集、集計及び分析	10	随意契約	

事業番号　733

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療計画に関する見直し等の検討・推進支援経費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成22年度～	担当課室	指導課	課長:井上誠一
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	医療法第30条の4、第30条の6、第30条の8	関係する計画、通知等	平成24年3月30日医政発0330第28号「医療計画について」 平成24年3月30日医政指発0330第9号「疾病又は事業及	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	医療計画の作成により、各都道府県において、医療連携等の更なる推進が図られるよう、所要の検討を行うことを目的としている。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	検討会において主に以下の点について検討を行う。 1. 医療法第30条の6に基づく計画の目標達成状況等の調査、分析及び評価のあり方 2. 医療法第30条の8に基づく、医療計画作成指針の改訂の検討			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		19	15	3	34
	補正予算					
	繰越し等					
	計		19	15	3	34
執行額			2	3.4		
執行率（%）			10.5%	22.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
「医療計画作成指針（平成24年医政局長通知）」及び「疾病又は事業及び在宅医療に係る医療体制構築に係る指針（平成24年医政局指導課超通知）」に基づく各都道府県の医療計画の改定	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
平成25年に次期医療計画が策定されるが、さらに次の見直しに関して検討会を開催する。	活動実績（当初見込み）	回	－	3 （　－　）	7 （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	485,714円/回	算出根拠	平成23年度実績 3.4百万/7回

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	2.2	2.1	医療計画の評価支援等経費追加による増
委員等旅費	0.4	0.4	
庁費	0.6	2	
社会保障関係情報化業		29	
計	3.2	33.5	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・各都道府県による次期医療計画策定にあたり必要な検討を行っており、優先度の高い事業である。 ・医療計画の指針と都道府県に示すための検討のため国が実施すべき事業である。 ・回数の多少少ないこととコスト削減につとめているため。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・随意契約のため特に競争性が確保されていない。 ・単位あたりのコスト削減について、会議室をなるべく省内にし、役務費もなるべくかからないないよう配慮している。 ・同会議の開催に必要な経費のみを計上している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・平成25年度の医療計画の策定に向け、医療計画策定指針を示すための検討を有識者等の委員で行っており、実効性のたかいものとなっている。 ・医療計画策定指針を都道府県に示し、成果目標を達成している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成25年度の医療計画の策定に向け、医療計画策定指針を示すための検討を実施し、指針を都道府県に示し、成果目標を達成しているため実効性が高いものとなっており、かつ今後評価等を検討し、さらに次の改正につなげていく必要があるため、今後も継続して参りたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	医療計画に関する見直し等の検討・推進支援経費については、医療計画の作成により、各都道府県において、医療連携等の更なる推進が図られるよう、所要の検討を行うための経費であり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

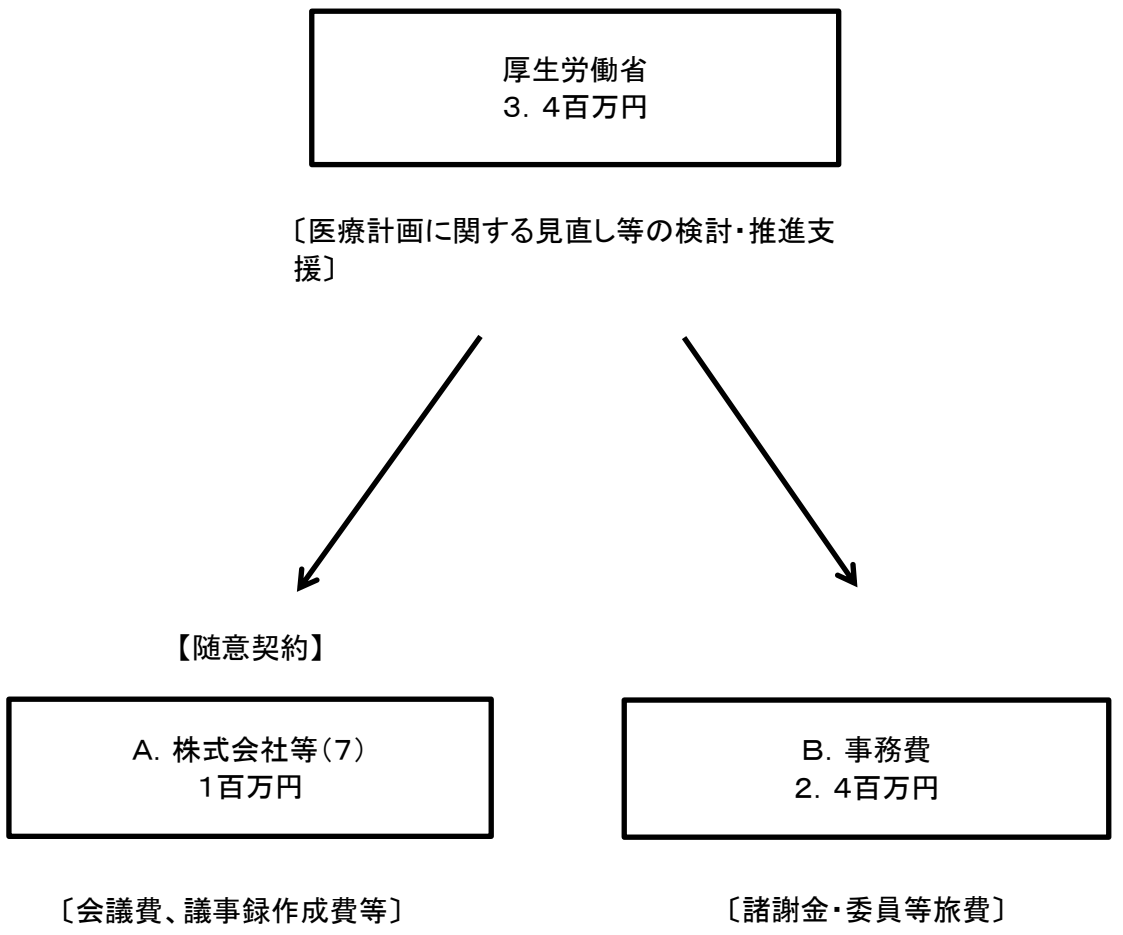
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	本事業の趣旨を踏まえ、引き続き効率的な執行に努めたい。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	0835

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）SAY企画

費　目	使　途	金　額（百万円）
役務費	医療計画の見直しに関する都道府県担当者向けの研修会における資料の作成業務	0.7
計		0.7

B.個人A

費　目	使　途	金　額（百万円）
謝金・旅費	検討会出席にかかる謝金・旅費	2.4
計		2.4

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）SAY企画	医療計画の見直しに関する都道府県担当者向けの研修会における資料の作成業務	0.7	随意契約	
2	東京ワークショップ	議事録作成	0.1	随意契約	
3	扶桑速記印刷（株）	議事録作成	0.1	随意契約	
4	（株）東京ロイヤルホテル 都市センターホテル	会議費	0	随意契約	
5	ファミリーマート	会議費	0	随意契約	
6	（株）霞ヶ関東海倶楽部	会議費	0	随意契約	
7	（財団）日本航空協会	会議費	0	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	検討会出席者に対する謝金・旅費	0.4		
2	個人A	検討会出席者に対する謝金・旅費	0.3		
3	個人A	検討会出席者に対する謝金・旅費	0.2		
4	個人A	検討会出席者に対する謝金・旅費	0.2		
5	個人A	検討会出席者に対する謝金・旅費	0.2		
6	個人A	検討会出席者に対する謝金・旅費	0.2		
7	個人A	検討会出席者に対する謝金・旅費	0.2		
8	個人A	検討会出席者に対する謝金・旅費	0.2		
9	個人A	検討会出席者に対する謝金・旅費	0.2		
10	個人B	検討会出席者に対する謝金・旅費	0.2		

事業番号　734

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	看護師等学校養成所報告管理運用事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成22年度～	担当課室	看護課	課長：岩澤和子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－２　医療需要に見合った医療従事者を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	保健師助産師看護師法施行令第14条	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	インターネットを利用した看護師等養成所運営報告システム及び看護師等学校養成所入学状況並びに卒業生就業状況調査システムの運用経費である。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	都道府県、地方厚生局及び厚生労働本省において、データの活用及び養成所に対する指導監督を行うものである。 また、インターネットを利用していることから、学校養成所の情報を公開するものである。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		12	10	15	15
	補正予算					
	繰越し等					
	計		12	10	15	15
執行額			12	10		
執行率（%）			100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
報告事業活用養成所数	成果実績	か所	1,677	1,696	1,689	－
	達成度	%	100	100	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
報告事業活用養成所数	活動実績（当初見込み）	か所	1,677	1,696 (1,696)	1,689 (1,689)	― （　－　）

単位当たりコスト	5,921（円／ヵ所）	算出根拠	1ヵ所当たり報告経費

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
運用管理関連経費	8	8	
ソフトウェア関連経費	7	7	
計	15	15	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・保健師助産師看護師法施行令により指定学校養成所の設置者は、報告する義務がある。 ・保健師助産師看護師法施行令により国が行う業務と規定されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・一般競争入札によりコストの削減に努めている。 ・費目・使途については必要最低限の経費のみの予算計上としている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・国が実施している報告を利用する上で、実効性の高い手段と考えられる。 ・成果目標は適正であり、保健師助産師看護師施行令により報告を義務付けられており、目標を達成している。 ・活動実績は見込みと同数である。 ・看護師等学校養成所の入学状況及び卒業状況を把握し、看護行政上の基礎資料として活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	保健師助産師看護師法施行令により報告が義務付けられているものであり、全ての養成所が利用しているシステムとなっており目標の達成度は100%となっている。今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	看護師等学校養成所報告管理運用事業については、インターネットを利用した看護師等養成所運営報告システム等の運用を目的とするものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	引き続き効率的な執行に努めていきたい。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	0846

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
10百万円

↓

【補助】

A.（独）福祉医療機構
10百万円

（看護師等学校養成所報告管理システムを常時正常な状態で稼働させ適切な運用、情報の集計及び管理）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）福祉医療機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
役務費	システム運用支援業務等	6
人件費	給料等	4
計		10

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）福祉医療機構	看護師等学校養成所報告管理システムを常時正常な状態で稼働させ適切な運用、情報の集計及び管理	10		

事業番号　735

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	臨床研修修了者アンケート調査費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成22年度～	担当課室	医事課	課長：田原克志
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－３　医療従事者の質の向上を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成23年3月24日医政発0324第2号「医師法第16条の2第1項に規定する臨床研修に関する省令の施行について」第4	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	医師臨床研修を修了する医師からの、各自が経験した臨床研修のﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ、進路希望、希望勤務地等の情報をアンケート調査により収集し、へき地や離島、産科・小児科等の診療科への医師の誘導策を検討する材料とするとともに、臨床研修制度の評価及び継続的な見直しの検討の材料とするもの			
事業概要（5行程度以内。別添可）	毎年3月末までに臨床研修を修了する全ての医師にアンケート調査を実施			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		3	2	2	2
	補正予算					
	繰越し等					
	計		3	2	2	2
執行額			1	1		
執行率（%）			33.3%	50.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
	アンケート回収率	成果実績		－	62.6	78.1	－
		達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査客体数	活動実績（当初見込み）		－	14,724（　－　）	8,968（　－　）	―（　－　）

単位当たりコスト	289．6（円／枚）	算出根拠	23年度予算額／アンケート等回収枚数

平成24・25年度予算内訳	費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	臨床研修修了者アンケート調査費	2	2	
	計	2	2	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・臨床研修の円滑な実施は、患者と良好な信頼関係のもとに患者を全人的に診ることができるよう①医師としての人格のかん養、②プライマリ・ケアの基本的な診療能力の修得のために重要であり、臨床研修制度の評価及び継続的な見直しの検討のための当該事業は重要 ・医師臨床研修は医師法の改正における附帯決議において、国が実施すべき事業とされており、医師臨床研修制度の見直しについても国が責任をもって行うもの ・毎年複数社から見積をとり、より低価格で実施
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・少額随意契約 ・毎年複数社から見積をとり、より低価格で実施するよう努めている ・必要最低限の経費のみの予算計上としている
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・臨床研修制度の評価を行うにあたり、研修修了者のアンケート結果を用いて分析することは有効 ・アンケートの回収率の向上を目標とし、対前年度比で向上している ・アンケート調査の結果は、次期制度見直（27年度研修から適用予定）にかかる検討の材料として活用している
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本調査は、医師臨床研修を修了する医師に対して、各自が実際に経験した臨床研修プログラム、希望する進路、勤務地、条件や出身地、出身大学等の情報を求めることによって、へき地や離島、産科・小児科等への医師の誘導策を検討する材料とするものであり、継続的な統計が必要である（統計報告調整法第４条第１項の規定に基づく総務省の承認統計である。） ・より少ない予算で同等以上の成果を引き出すため、毎年複数社から見積をとり、より低価格で実施するようにしている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**臨床研修修了者アンケート調査費については、医師臨床研修を修了する医師から収集したアンケートにより、臨床研修制度の評価及び見直しの検討材料等とするためのものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	**執行状況・成果実績等を踏まえ、より効率的に事業を実施してまいりたい。**

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	0847

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
０．８百万円

〔医師臨床研修を修了する医師からアンケート調査を行い、医師の誘導策を検討する材料とするとともに、臨床研修制度の評価及び継続的な見直しの検討の材料とするもの〕

【随意契約】

A．株式会社メディウェル
０．８百万円

〔アンケートデータの入力及び集計業務〕

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）メディウェル

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	アンケートデータ入力、集計業務	0.8
計		0.8

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）メディウェル	臨床研修修了者アンケートデータ入力、集計業務	0.8	随意契約	

事業番号　736

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	看護教員等養成講習推進費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成22年度～	担当課室	看護課	課長：岩澤和子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－３　医療従事者の資質の向上を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	看護教育の質と量の双方の充実強化を図るために都道府県等において看護教員の養成講習会を着実に実施するための調整を行うことを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	看護教員等の養成を円滑に行うため、ブロック単位での需給調整を行い、教員養成講習を開催するための調整会議を開催するために必要な経費である。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		5	5	4	4
	補正予算					
	繰越し等					
	計		5	5	4	4
執行額			4	3		
執行率（%）			80.0%	60.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
看護教員等養成講習会参加人数	成果実績		－	547	459	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
看護教員養成講習会開催箇所数	活動実績（当初見込み）		－	10 （　－　）	13 (32)	－ (21)

単位当たりコスト	（7,550円／人）	算出根拠	研修受講者１人にかかる費用

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
庁費	2	2	
職員旅費	2	2	
計	4	4	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・看護教員の養成は看護師確保のために必要な事業である。 ・看護教員等の養成を円滑に行うため、ブロック単位での需給調整を行い、都道府県が教員養成講習会を開催するためにも国が実施すべきである。 ・看護教員等養成講習会への参加者が減っていることが要因に挙げられる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・事業目的に必要なものだけに、補助を行っているため、コスト等妥当なものである。 ・旅費等必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・看護教員を養成する上で実効性の高い事業となっている。 ・受講者数は減少しているものの、実習指導者講習会開催箇所数は増加している。 ・看護教員の養成は看護師確保のために活動を行っており、実績に見合っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	看護教員養成講習会への参加促進のために必要な予算であるが、今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	看護教員等養成講習推進費については、都道府県等において漢語教員の養成講習会を実施するための町政を行うことを目的としており、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

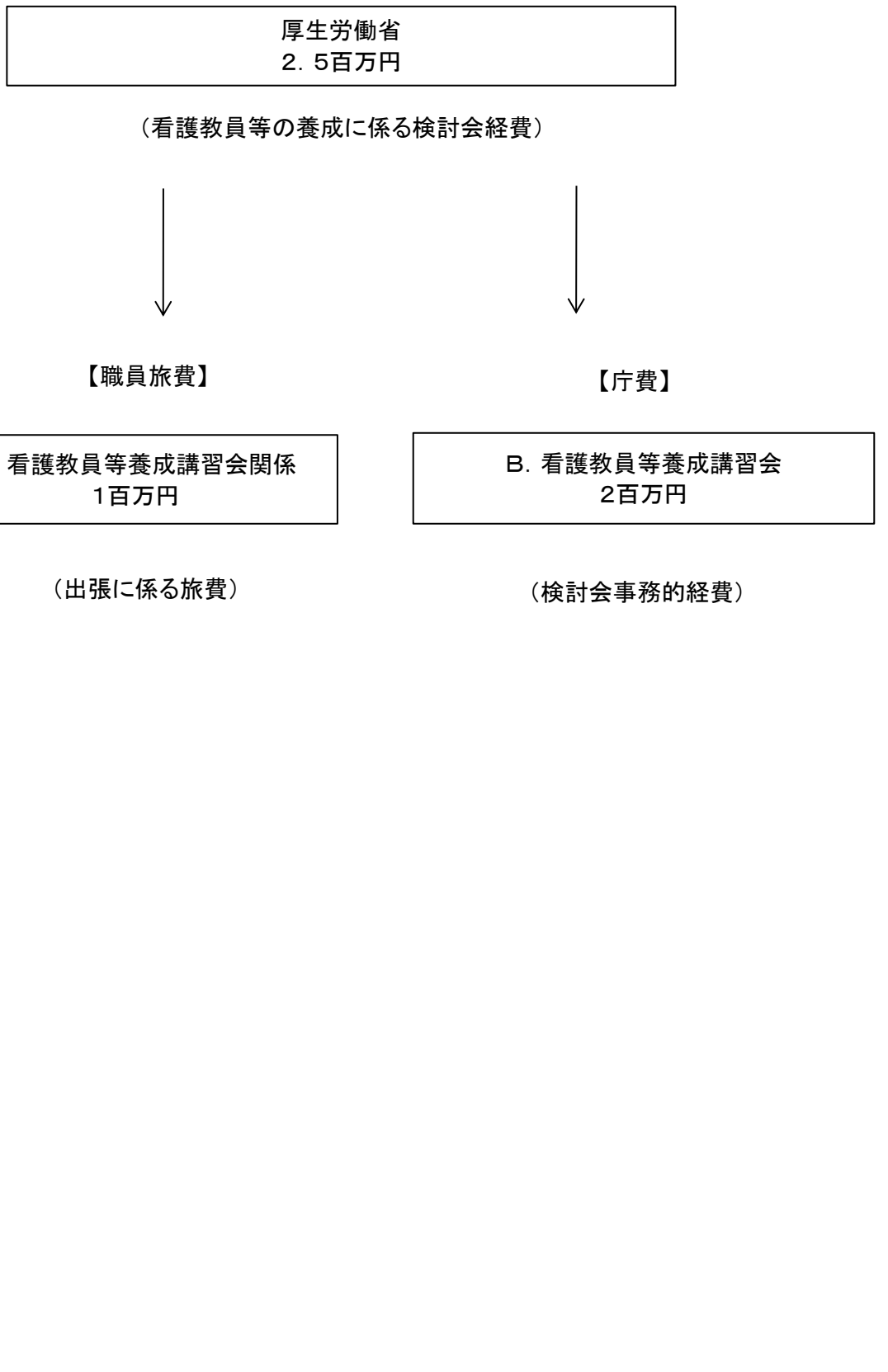
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	引き続き効率的な執行に努めていきたい。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	0848

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.個人A

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	看護教員等養成講習会の連絡調整のための職員旅費	1
計		1

B.厚労省地下売店

費　目	使　途	金　額（百万円）
会議費	看護教員等養成講習会の開催に係る会議費	2.0
計		2.0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	看護教員等養成講習会の連絡調整のための職員旅費	0.1		
2	個人B	看護教員等養成講習会の連絡調整のための職員旅費	0.1		
3	個人C	看護教員等養成講習会の連絡調整のための職員旅費	0.1		
4	個人D	看護教員等養成講習会の連絡調整のための職員旅費	0.1		
5	個人E	看護教員等養成講習会の連絡調整のための職員旅費	0.1		
6	個人F	看護教員等養成講習会の連絡調整のための職員旅費	0.1		
7	個人G	看護教員等養成講習会の連絡調整のための職員旅費	0.1		
8	個人H	看護教員等養成講習会の連絡調整のための職員旅費	0.1		
9	個人I	看護教員等養成講習会の連絡調整のための職員旅費	0.1		
10	個人J	看護教員等養成講習会の連絡調整のための職員旅費	0.1		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	厚労省地下売店	看護教員等養成講習会の開催に係る会議費	2	随意契約	

事業番号　737

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	保健師等再教育講習会費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成22年度～	担当課室	看護課	課長：岩澤和子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－３　医療従事者の資質の向上を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	保健師助産師看護師法第15条の2	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	保健師助産師看護師法第14条第1項に掲げる処分を受けた保健師・助産師・看護師に対する再教育研修の実施に必要な経費である。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	保健師・助産師・看護師に対する再教育研修講習会に必要な謝金等を支給する。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		2	2	2	2
	補正予算					
	繰越し等					
	計		2	2	2	2
執行額			0.2	1.1		
執行率（%）			10.0%	55.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
行政処分を受けた者に実施する事業であり、これは定量的な実績として示せるものではない。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
再教育研修受講者数	活動実績（当初見込み）		－	18（　－　）	13（　－　）	－（　－　）

単位当たりコスト	（91,367円／人）	算出根拠	研修受講者１人にかかる費用

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
庁費	1	1	
職員旅費等	1	1	
計	2	2	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・保健師助産師看護師法に規定された事業であり国が実施する事業である。 ・当事業は行政処分を受けた者に実施する事業であり、年度により受講者に変動があるため。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・当該事業に必要な補助基準額の設定を行っている。 ・歳入予算が計上されており負担関係は妥当である。 ・講師謝金等の再教育研修を行うに必要な経費のみを計上している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	保健師助産師看護師法で定められている事業のため事業内容の見直しは難しいが、今後も執行状況を踏まえて予算要求を行っていきたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	保健師等再教育講習会費については、行政処分を受けた保健師等の再教育研修実施を目的としており、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

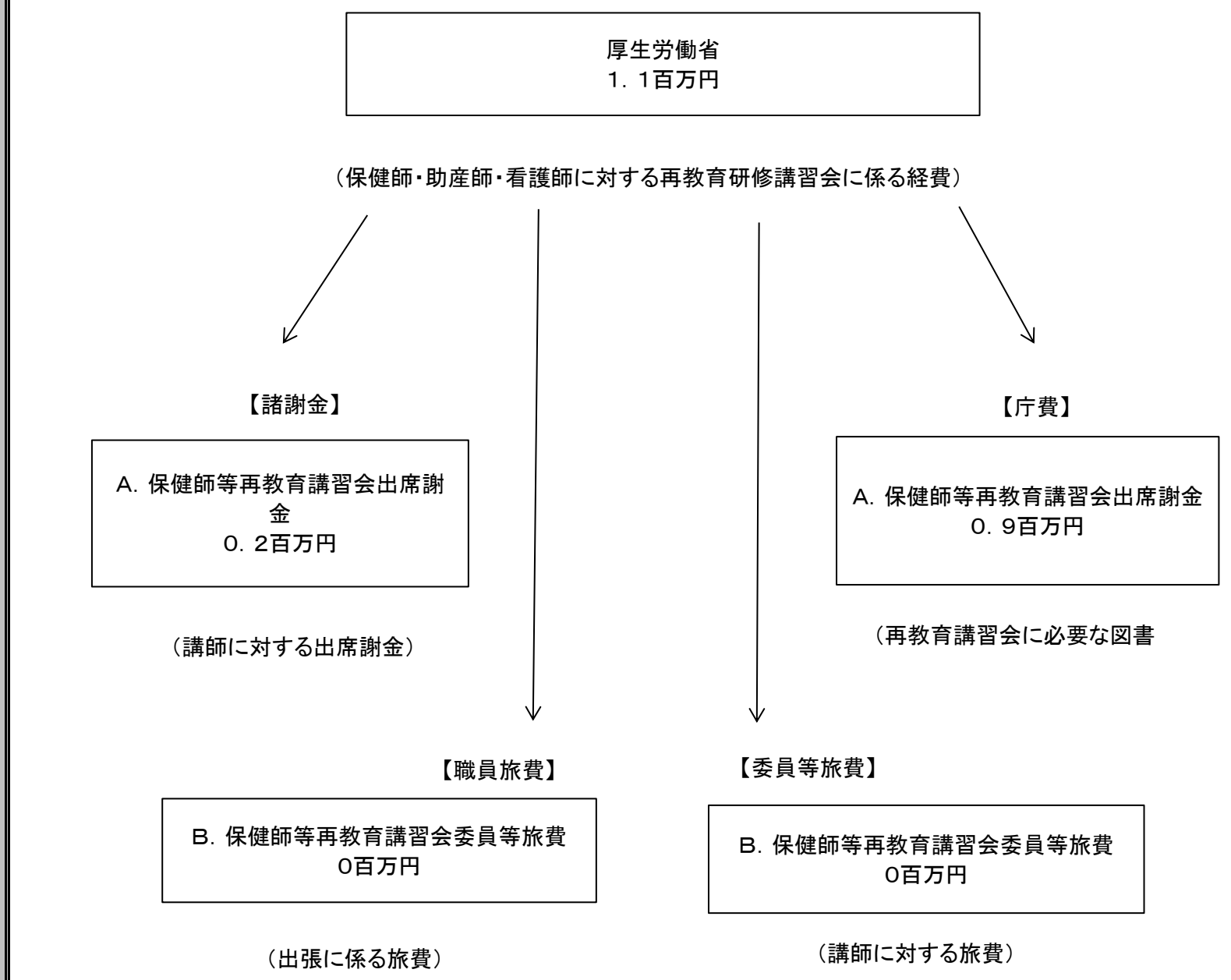
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	引き続き効率的な執行に努めていきたい。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	0849

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.個人A

費　目	使　途	金　額（百万円）
謝金	保健師等再教育講習会の講師に対する出席謝金	0.03
計		0.03

B.個人A

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	保健師等再教育講習会の連絡調整のための出張旅費	0.02
計		0.02

C.個人A

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	保健師等再教育講習会の講師に対する出席旅費	0.02
計		0.02

D.友愛書房

費　目	使　途	金　額（百万円）
図書購入費	再教育講習会に必要な図書	0.9
計		0.9

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	保健師等再教育講習会の講師に対する出席謝金	0.03		
2	個人B	保健師等再教育講習会の講師に対する出席謝金	0.02		
3	個人C	保健師等再教育講習会の講師に対する出席謝金	0.02		
4	個人D	保健師等再教育講習会の講師に対する出席謝金	0.02		
5	個人E	保健師等再教育講習会の講師に対する出席謝金	0.02		
6	個人F	保健師等再教育講習会の講師に対する出席謝金	0.02		
7	個人G	保健師等再教育講習会の講師に対する出席謝金	0.02		
8	個人H	保健師等再教育講習会の講師に対する出席謝金	0.02		
9	個人I	保健師等再教育講習会の講師に対する出席謝金	0.02		
10	個人J	保健師等再教育講習会の講師に対する出席謝金	0.02		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	保健師等再教育講習会の連絡調整のための出張旅費	0.03		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	保健師等再教育講習会の講師に対する出席旅費	0.01		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	友愛書房	再教育講習会に必要な図書	0.9		

事業番号　738

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	外国人看護師候補者学習支援事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度～	担当課室	看護課	課長：岩澤和子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－３　医療従事者の資質の向上を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定」附属書十第一編第六節 ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定」附属書八第一部第六節 ・経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針 ・経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針	関係する計画、通知等	・平成19年度比国看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・平成20年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・平成21年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・「「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針」について」 ・「「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針」について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	経済連携協定に基づく外国人看護師候補者として入国した者については、日本語研修及び看護導入研修を受講した後、受入施設で就労しながら日本の国家資格取得へ向けて研修を行っていくこととなる。経済連携協定等の趣旨に則り、受入施設において適切な就労・研修が行われることを確保することで、外国人看護師等の円滑かつ適正な受入実施のための環境を整備する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	(社)国際厚生事業団が行う以下の事業について補助を行うものである。 ①看護師国家試験の受験に向けた具体的な学習内容や方法、学習スケジュールを作成し、各受入施設へ提示 ②EPA看護師候補者向け学習サポートシステムを運用し候補者個々に学習管理ができる環境の提供 ③学習教材の提供により候補者の日々の継続的な自己学習の支援 ④看護専門家及び日本語専門家の指導や相談への対応 ⑤模擬試験の実施等による看護師国家試験受験までの計画的な学習の提供　等			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		117	117	102	101
	補正予算					
	繰越し等					
	計		117	117	102	101
執行額			117.0	117		
執行率（%）			100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
国家試験合格者数	成果実績	人	－	16	47	－
	達成度	%		4	11.3	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
研修受講者数	活動実績（当初見込み）	人	－	367 （　－　）	419 （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	278,983(円／人)	算出根拠	X…補助金の執行額(23年度)　Y…受講者数(23年度) 116,894千円／419人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
運営管理経費	7	7	謝金単価を見直したことによる減
事業費	95	94	
計	102	101	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・経済連携協定に基づく外国人看護師候補者を支援する事業であり、優先度が高い事業となっている。 ・経済連携協定に基づく事業であり国が実施すべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・当事業については公募により実施団体を募っており、選定においては総合評価形式をとっているため適切に選定されていると考える。 ・必要以上のコスト削減は協定の趣旨に反するため妥当である。 ・外国人看護師候補者の研修支援体制の充実にのみ使途が限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・受入をしている外国人看護師候補者は全国に渡り、支援する上では非常に有効性がある。 ・国家試験合格者の割合は増加しており達成度は向上している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は経済連携協定に基づく外国人看護師候補者の国家資格取得に向けた学習の支援を行うものであり、今後も実績状況等を踏まえて、事業規模等について改善していく点がある場合には、的確に反映してまいりたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	外国人看護師候補者学習支援事業については、EPAの趣旨に則り、外国人看護師等に対して適切な就労・研修が行われることを確保するための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	予算監視・効率化チームの所見は「現状通り」であるが、謝金の削減を行うことにより、約1百万円の減額要求を行った。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	0850

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
117百万円

↓

【補助】

A.(社)国際厚生事業団
117百万円

・看護・介護導入研修の実施
・母国語による相談窓口の設置
・巡回指導の実施（受入れ状況の確認、就労・研修に対する
指導等）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.(社)国際厚生事業団

費　目	使　途	金　額（百万円）
集合研修開催経費	謝金、雑役務費、旅費	52
人件費	基本給、手当、管理運営費	29
学習サポートシステム経費	オンデマンド配信経費、PCリース料等	20
その他	賃金、e-ラーニング、委員会開催費用	16
計		117

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(社)国際厚生事業団	外国人看護師等の適正な雇用管理並びに国家資格の取得に向けた必要な知識及び技術の取得	117		

事業番号　739

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	異状死死因究明支援事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度～	担当課室	医事課	課長:田原克志
会計区分	一般会計	施策名	Ⅵ－１－４　医療安全確保対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	・平成23年3月29日医政発0329第5号「異状死死因究明支援事業の実施について」 ・平成23年4月「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方に関する研究会」最終とりまとめ「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	異状死の死因究明を進めるとともに、死亡時画像診断の取組を促進させることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	異状死死因究明の体制づくりを推進するための事務局経費、解剖を行うための経費及び死亡時画像診断を行うための経費を都道府県等に対して支援するとともに、異状死の死因究明のため、CT等を使用して行う死亡時画像診断について、放射線科医の読影技術や診療放射線技師の撮影技術等の向上を図るための研修を実施する。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		55	78	49	116
	補正予算					
	繰越し等					
	計		55	78	49	116
執行額			20	39		
執行率（%）			36.4%	50.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
解剖率 ※死体取扱数にしめる解剖総数（司法解剖数＋行政解剖数）の割合 ※警視庁刑事局調べ	成果実績	%	10.1	11.2	11.0	前年度以上
	達成度	%	104.1	110.4	98.2	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
実施解剖数	活動実績（当初見込み）	体	－	873 （　300　）	1,068 （　300　）	― （　300　）

単位当たりコスト	36,517(円／解剖1体当たり)	算出根拠	平成23年度執行額／平成23年度実施解剖数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
補助金	45	112	「死因究明等の推進に関する法律」の成立に伴い、現行の死因究明に資する施策を充実する必要があるため、そのための増
委託費	4	4	
計	49	116	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・異状死の死因を究明することは公衆衛生、医療安全に繋がるものであり、優先度が高い事業である。 ・監察医制度がある地域等との地域格差が生じることのないように国で実施する必要がある。 ・理由は把握しており、徐々に執行率が上がっているところ。今後は警察とも協力することで、更に不用率が下がる見込みである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・事業目的に必要なものだけに、補助を行っているため、コスト等妥当なものである。 ・死亡時画像診断研修については受益者も応分の負担をしており妥当なものである。 ・資金の流れは都道府県が中間段階に入っているため、合理的なものとなっている。 ・事業目的に必要なものだけに、補助を行っているため、真に必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・異状死の死因究明を行う上で、実行性の高い手段となっている。 ・成果目標は適正であり、概ね、目標を達成しており、実効性の高い手段となっている。 ・活動実績は見込みを上回っているが、執行率を勘案すると概ね見込みに見合ったものとなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	犯罪死や事故死の見逃しの防止に向けて、警察における検視・死体検分、司法解剖等の取組と併せ、異状死等の死因究明体制の充実・強化を図ることが喫緊の課題となっている。また、平成23年４月に警察庁における研究会最終とりまとめ「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方について」が公表され、日本における新たな死因究明制度の構築を関係省庁連携の下で進めることが提言されたところであり、新たな法医解剖制度の創設のための法案が議員立法で作成され、可決されたところである。 このため、新たな制度に対応するため、更に死因究明の体制づくりを促進するためには、地方公共団体等が行っている異状死に係る死因究明のための取組に対する支援が必要不可欠である。 なお、予算額と執行額の乖離については、その原因を分析しつつ、今後の制度化の動向を踏まえ、予算要求の方法について、改善していく点がある場合には、的確に予算に反映するように努めることとする。		

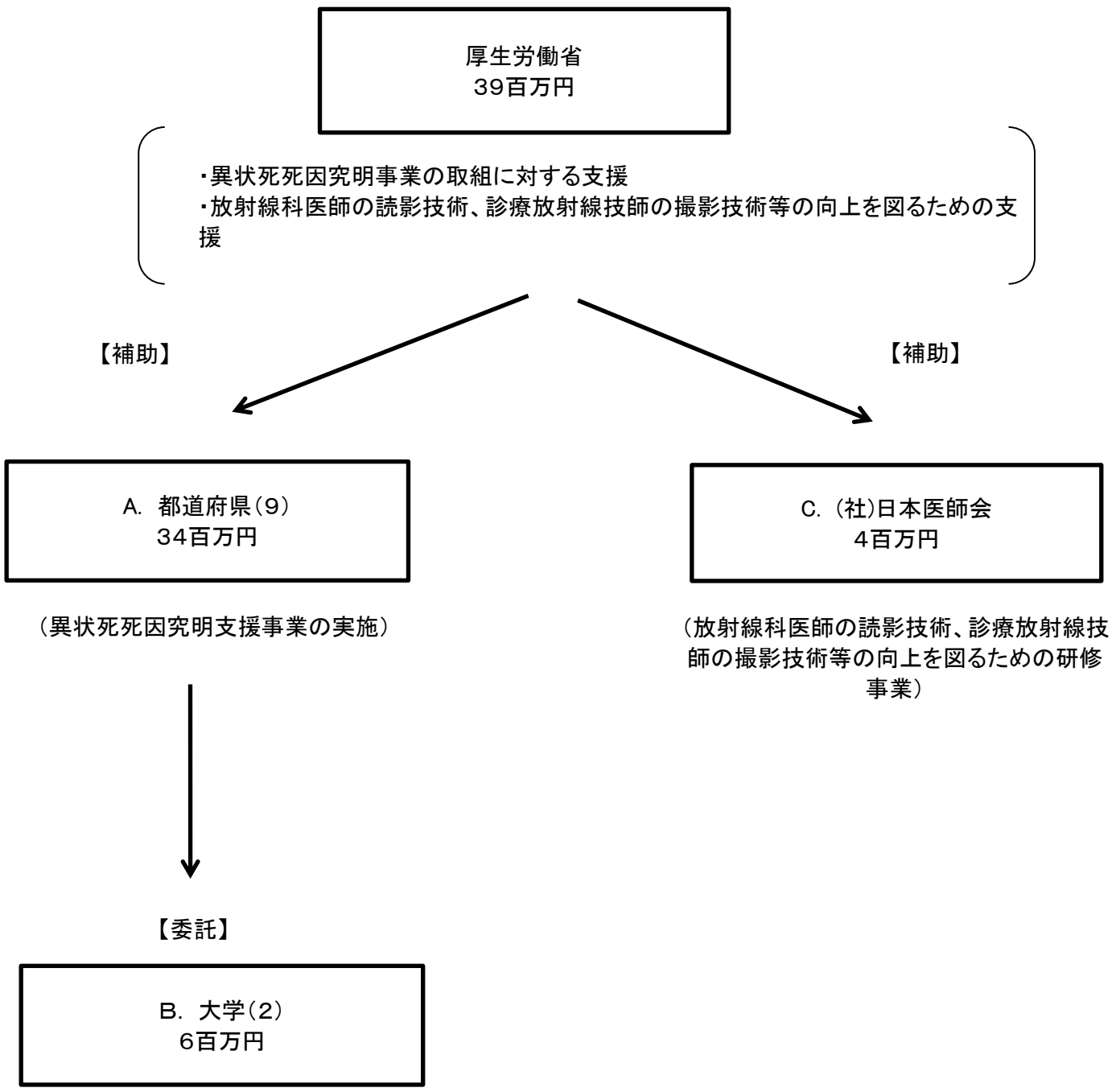
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**異状死死因究明支援事業については、死亡時画像診断の取組を促進させるための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	**平成25年度概算要求については、「死因究明等推進法」の成立に伴い、今後の需要の増大が見込まれるが、効率的な執行に努めることとし、増額となる予算額を可能な限り抑制した。**

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	0851

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	解剖委託	7
計		7

B.学校法人慈恵大学

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	解剖業務	3.5
計		4

C.(社)日本医師会

費　目	使　途	金　額（百万円）
需用費	研修テキスト製本費等	3
その他	諸謝金、旅費等	1
計		4

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	異状死死因究明の体制整備	7		
2	岡山県	異状死死因究明の体制整備	7		
3	茨城県	異状死死因究明の体制整備	6		
4	宮城県	異状死死因究明の体制整備	5		
5	山口県	異状死死因究明の体制整備	4		
6	千葉県	異状死死因究明の体制整備	3		
7	秋田県	異状死死因究明の体制整備	1		
8	山形県	異状死死因究明の体制整備	0.5		
9	大分県	異状死死因究明の体制整備	0.5		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	学校法人慈恵大学	異状死死因究明のための解剖業務	3.5		
2	学校法人杏林大学	異状死死因究明のための解剖業務	3.5		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(社)日本医師会	放射線科医師の読影技術、診療放射線技師の撮影技術等の向上を図るための研修事業	4		

事業番号　760

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立がん研究センター運営費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度～	担当課室	国立病院課	課長：片岡佳和
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人国立がん研究センターが行う業務(がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)にかかる経費の一部に充てることにより、同センターの業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	我が国のがん対策の中核的機関として、がんその他の悪性新生物に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行う。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　■交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
当初予算		8,803	8,755	8,204	8,908
補正予算					
繰越し等					
計		8,803	8,755	8,204	
執行額		8,803	8,755		
執行率（%）		100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
研究や技術の開発等について、複数年にわたり継続的に行われる事業においては、単年度ごとに、また定量的な成果目標の設定は、困難である。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
英文論文数 ※活動実績は、暦年による集計	活動実績 （当初見込み）	本	― ―	570 （　―　）	582 （　―　）	― ―

単位当たりコスト	－　（円／　－　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
事業費等	8,204	8,908	臨床研究推進事業に係る経費の増
計	8,204	8,908	

事業所管部局による点検				
	評 価	項　　目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		我が国のがん対策の中核機関として、がんその他の悪性新生物に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		我が国のがん対策の中核機関として、がんその他の悪性新生物に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国が実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		―
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		―
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。		―
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		当センターの事業目的を遂行する実効性の高い手段と考えている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		―
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		―
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		―
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	－	―
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		主に研究・開発等に活用しているが、その結果、英文論文を発表するなど、十分、活用されている。
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り	独立行政法人国立がん研究センター運営費については、センターが行う業務にかかる経費の一部に充てるためのものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
現状通り	引き続き、事業の目的や内容を踏まえながら、経費を精査しつつ、必要な予算の確保に努めるとともに、適正な執行を行ってまいりたい。			
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
―				
関連する過去のレビューシートの事業番号				

平成22年行政事業レビュー	ー	平成23年行政事業レビュー	878

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東邦薬品株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
医薬品費	医薬品購入	2,906
診療材料費	診療材料	45
研究材料費	研究材料	7
医療器機保守委託費	医療器機保守委託	6
修繕費	修繕	6
給食用材料費	給食用材料	2
職員厚生費	医薬品購入	1
消耗品費	消耗品	1
計		2,974

B.株式会社メディセオ

費　目	使　途	金　額(百万円)
医薬品費	医薬品購入	2,634
材料費	材料	1
研究材料費	研究材料	1
計		2,636

C.株式会社イノメディックス

費　目	使　途	金　額(百万円)
医薬品費	医薬品購入	6
材料費	材料購入	1,430
医療用器械備品取得支出	医療用器械備品購入	452
医療消耗器具備品費	医療消耗器具備品購入	112
修繕費	修繕	36
医療器機保守委託費	医療器機保守委託	10
医療器機賃借料	医療器機賃借	9
計		2,055

D.株式会社スズケン

費　目	使　途	金　額(百万円)
医薬品費	医薬品購入	1,968
診療材料費	診療材料	9
給食用材料費	給食用材料	2
計		1,979

F.アルフレッサ株式会社

費　目	使　途	金　額(百万円)
医薬品費	医薬品購入	1,393
給食用材料費	給食用材料	1
消耗品費	消耗品購入	1
材料費	材料購入	1
計		1,396

G.株式会社MMコーポレーション

費　目	使　途	金　額(百万円)
診療材料費	診療材料購入	678
医療用器械備品取得支出	医療用器械備品取得	499
消耗品費	消耗品購入	49
修繕費	修繕費	37
医療器機保守委託費	医療器機保守委託	20
医療器機賃借料	医療器機賃借	3
医薬品費	医薬品購入	1
計		1,287

H.岩井化学薬品株式会社

費　目	使　途	金　額(百万円)
材料費	材料購入	827
その他固定資産取得支出	固定資産取得支出	225
委託費	委託費	111
消耗品費	消耗品購入	50
医薬品費	医薬品購入	17
修繕費	修繕	9
計		1,239

I.日本空調サービス株式会社

費　目	使　途	金　額(百万円)
委託費	清掃・測定・業務支援等委託	998
修繕費	修繕	33
消耗品費	消耗品の購入	3
計		1,034

	E.日本アイ・ビー・エム株式会社			J.東京電力株式会社		
	費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額(百万円)
	コンピュータ運営委託費	コンピュータ運営委託	1,008	電力料	電気料金	741
	情報システムリース料	情報システムリース	820			
	消耗品費	消耗品	9			
	修繕費	修繕	2			
	計		1,839	計		741

支出先上位10者リスト
国立がん研究センター

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東邦薬品株式会社	医薬品、検査試薬、医療材料	2,974		
2	株式会社メディセオ	医薬品、検査試薬、医療材料	2,636		
3	株式会社イノメディックス	医療材料、医療機器	2,055		
4	株式会社スズケン	医薬品、検査試薬、医療材料	1,979		
5	日本アイ・ビー・エム株式会社	情報システム機器賃貸借、保守、運用	1,839		
6	アルフレッサ株式会社	医薬品、検査試薬、医療材料	1,396		
7	株式会社MMコーポレーション	医療材料、医療機器	1,287		
8	岩井化学薬品株式会社	医療材料、医療機器	1,239		
9	日本空調サービス株式会社	施設設備管理（ビル管理）業務委託、清掃業務委託	1,034		
10	東京電力株式会社	電力会社	741		

＊１自己財源を含む支出額である。（当該予算事業の遂行・支出にあたり交付金以外の財源が補填され、一体的に支出を行っているため。）
＊２「入札者数」及び「落札率」については、入札案件（契約案件）が複数含まれている。

事業番号　761

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立循環器病研究センター運営費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度～	担当課室	国立病院課	課長：片岡佳和
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人国立循環器病研究センターが行う業務（循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等）にかかる経費の一部に充てることにより、同センターの業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	我が国における脳卒中、心臓病等の循環器病対策の中核的機関として、循環器病に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行う。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　■交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		5,902	5,428	5,091	5,533
	補正予算					
	繰越し等					
	計		5,902	5,428	5,091	5,533
執行額			5,902	5,428	5,091	
執行率（%）			100.0%	100.0%	100.0%	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
研究や技術の開発等について、複数年にわたり継続的に行われる事業においては、単年度ごとに、また定量的な成果目標の設定は、困難である。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
英文論文数 ※活動実績は、歴年による集計	活動実績（当初見込み）	本	― （　―　）	286 （　―　）	238 （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト

―　（円／　―　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
事業費等	5,091	5,533	臨床研究推進事業に係る経費の増
計	5,091	5,533	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国における脳卒中、心臓病等の循環器病対策の中核的機関として、循環器病に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	我が国における脳卒中、心臓病等の循環器病対策の中核的機関として、循環器病に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国が実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	―
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	―
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当センターの事業目的を遂行する実効性の高い手段と考えている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	―
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名 －	―
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	主に研究・開発等に活用しているが、その結果、英文論文を発表するなど、十分、活用されている。
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	独立行政法人国立循環器病研究センター運営費については、センターが行う業務にかかる経費の一部に充てるためのものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	引き続き、事業の目的や内容を踏まえながら、経費を精査しつつ、必要な予算の確保に努めるとともに、適正な執行を行ってまいりたい。

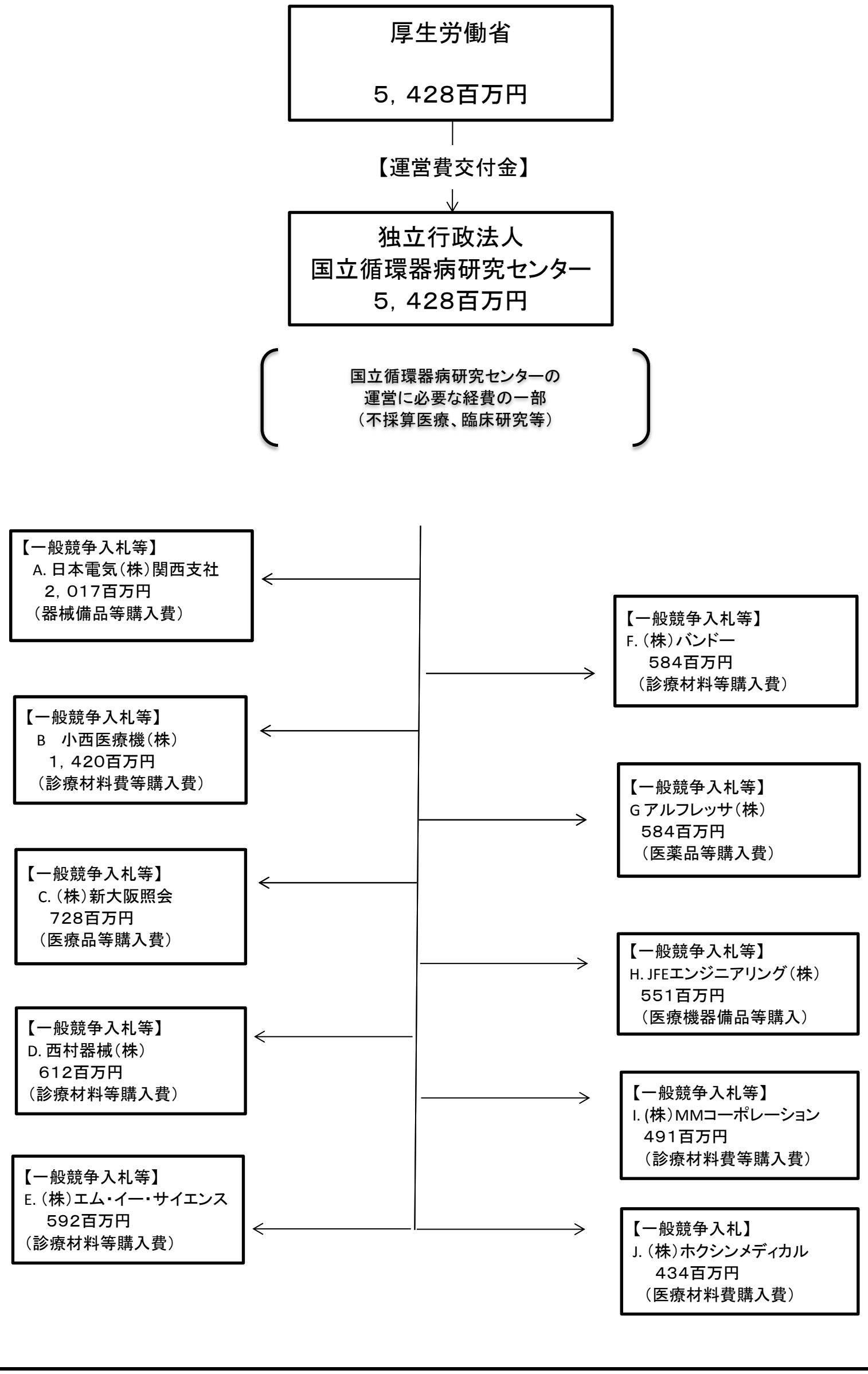
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

―

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	879

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.日本電気㈱関西支社

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他器械備品取得支出	病院情報管理システム（電子カルテシステム含む）　1式　他	1,670
（医）コンピュータ運営委託費	情報ｼｽﾃﾑ運用・保守業務 他	144
（外）委託費	情報ｼｽﾃﾑ運用・保守業務 他	76
（外）消耗器具備品費	ｿﾌﾄｳｪｱ(ｻｰﾊﾞｰ製品群及びｼｽﾃﾑ製品群)1700ﾗｲｾﾝｽ　1式　他	65
建物取得支出	病院情報管理システム導入に伴うコンピューター室空調設備工事　他	27
（医）消耗器具備品費	病院情報管理システム（電子カルテシステム含む）　1式 他	9
（外）修繕費	利用者管理ｼｽﾃﾑ構築　1式　他	9
その他費目	その他固定資産取得支出　他	18
計		2,017

B.小西医療機㈱

費　目	使　途	金　額（百万円）
（医）診療材料費	診療材料	946
その他器械備品取得支出	脳神経外科用手術顕微鏡　1式　他	241
医療用器械備品取得支出	注射薬自動払出装置　1式　他	184
（外）消耗器具備品費	医療機器管理ｼｽﾃﾑ　1式　他	23
（医）医療消耗器具備品費	深部血管吻合練習ﾓﾃﾞﾙｾｯﾄ　1式　他	6
（研）研究材料費	研究材料	4
（外）材料費	医業外材料	3
その他費目	研究用消耗器具備品、修繕、消耗品　他	13
計		1,420

C.㈱新大阪商会

費　目	使　途	金　額（百万円）
（医）医薬品費	医薬品	280
（医）診療材料費	診療材料	105
（研）研究用消耗器具備品費	携帯型自動血圧計　3台　他	69
その他固定資産取得支出	ﾃﾞｰﾀ解析ｿﾌﾄｳｪｱ　1式　他	56
（外）消耗器具備品費	医療ｸﾗｽﾀｰ棟什器　1式　他	37
（医）消耗器具備品費	ﾍﾞｯﾄﾞｻｲﾄﾞ2画面用稼動ｶｰﾄ・ｱｰﾑ他　1式　他	33
その他器械備品取得支出	病理・細胞診検査業務支援ｼｽﾃﾑﾊｰﾄﾞｳｪｱ・補助ｿﾌﾄｳｪｱ　1式　他	31
その他費目	消耗品、医療消耗器具備品、修繕　他	117
計		728

D.西村器械㈱

費　目	使　途	金　額（百万円）
（医）診療材料費	診療材料	506
その他器械備品取得支出	消化器ﾒﾃﾞｨｶﾙﾄﾚｰﾆﾝｸﾞ機器　1式　他	28
（外）消耗器具備品費	CE・MEﾄﾚｰﾆﾝｸﾞ用機器　1式　他	15
（医）修繕費	輸液ﾎﾟﾝﾌﾟ修理　4式　他	13
医療用器械備品取得支出	血液浄化用装置　2式　他	12
（医）医療消耗器具備品費	喉頭鏡ﾌﾞﾚｰﾄﾞ　2個　他	11
（外）消耗品費	医業外消耗品	7
その他費目	材料、医療器機保守委託、消耗品　他	20
計		612

F.㈱バンドー

費　目	使　途	金　額（百万円）
（医）診療材料費	診療材料	393
その他器械備品取得支出	人工心肺装置　1式　他	68
医療用器械備品取得支出	超音波洗浄装置　1式　他	64
（医）医療消耗器具備品費	ﾍﾞｯﾄﾞﾏｯﾄﾚｽ及び電動ﾘﾓｰﾄｺﾝﾄﾛｰﾙﾍﾞｯﾄﾞ更新一式　他	33
（医）修繕費	頭部固定装置修理　1式　他	10
（外）材料費	医業外材料	3
（研）消耗品費	研究用消耗品	3
その他費目	消耗品、医療器機保守委託、研究材料　他	11
計		584

G.アルフレッサ㈱

費　目	使　途	金　額（百万円）
（医）医薬品費	医薬品	549
（外）材料費	医業外材料	10
（医）診療材料費	診療材料	9
（医）給食用材料費	給食用材料	6
（研）研究材料費	研究材料	3
（外）医薬品費	医業外医薬品	3
（医）その他委託費	薬剤部SPD業務委託	2
その他費目	消耗器具備品、職員厚生、修繕　他	2
計		584

H.JFEエンジニアリング㈱

費　目	使　途	金　額（百万円）
医療用器械備品取得支出	ｻｲｸﾛﾄﾛﾝ・PET薬剤合成装置　1式	549
その他器械備品取得支出	廃ガス回収装置　一式	2
計		551

H.㈱MMコーポレーション

費　目	使　途	金　額（百万円）
（医）診療材料費	診療材料	255
医療用器械備品取得支出	脳波・筋電図ﾃﾞｰﾀ解析ｼｽﾃﾑ　1式　他	105
その他器械備品取得支出	超音波診断装置　3式　他	65
（医）修繕費	超音波診断装置修理　2式　他	29
（医）医療消耗器具備品費	心拍出量測定装置（中古品）　13式　他	18
（医）消耗品費	医療消耗品	6
（医）医療器機保守委託費	全身麻酔器保守点検　1式　他	4
その他費目	医療消耗器具備品、その他固定資産取得支出　他	8
計		491

E.㈱エム・イー・サイエンス			H.㈱ホクシンメディカル		
費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
（医）診療材料費	診療材料	570	（医）診療材料費	診療材料	434
（研）研究用 消耗器具備品費	CPS実習装置　1台　他	8			
（研）消耗品費	研究用消耗品	6			
（医）修繕費	洗浄装置修理　1式　他	3			
（外）消耗品費	医業外消耗品	2			
その他固定資産 取得支出	高度救急処置ｼﾐｭﾚｰﾀｰ　一式	2			
（外）消耗器具 備品費	医業外消耗器具備品	1			
その他費目	医療消耗器具備品、委託、材料　他	1			
計		592	計		434

支出先上位10者リスト

A.　国立循環器病研究センター

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本電気（株）関西支社	ITサービス、プラットフォーム、キャリアネットワーク、社会インフラ事業	2,017		
2	小西医療器（株）	診療材料販売、研究用消耗品販売、医療機器販売、医療機器修理	1,420		
3	（株）新大阪商会	医薬品販売、診療材料販売、医療機器販売、医療機器修理、一般備品・消耗品販売	728		
4	西村器械（株）	診療材料販売、研究用材料販売、医療機器販売、医療機器修理	612		
5	（株）エム・イー・サイエンス	診療材料販売、研究用消耗品販売、医療機器販売	592		
6	（株）バンドー	診療材料販売、研究用消耗品販売、医療機器販売、医療機器修理	584		
7	アルフレッサ（株）	医薬品販売、診療材料販売、給食材料販売、研究材料販売、医療機器修理	584		
8	JFEエンジニアリング（株）	鋼構造物、エネルギー関連、環境関連、産業用機械システム	551		
9	（株）MMコーポレーション	診療材料販売、研究用消耗品販売、医療機器販売、医療機器修理	491		
10	（株）ホクシンメディカル	診療材料販売	434		

＊１自己財源を含む支出額である。（当該予算事業の遂行・支出にあたり交付金以外の財源が補填され、一体的に支出を行っているため。）
＊２「入札者数」及び「落札率」については、入札案件（契約案件）が複数含まれている。

事業番号　762

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成22年度～	担当課室	国立病院課	課長：片岡佳和
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人国立精神・神経医療研究センターが行う業務（精神疾患、神経疾患、筋疾患及び知的障害その他の発達の障害に係る医療並びに精神保健に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等）にかかる経費の一部に充てることにより、同センターの業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	我が国の精神・神経疾患対策の中核的機関として、精神、神経、筋疾患及び知的障害その他の発達障害に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行う。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　■交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
当初予算		4,595	4,513	4,761	5,415
補正予算					
繰越し等					
計		4,595	4,513	4,761	5,415
執行額		4,595	4,513		
執行率（%）		100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
研究や技術の開発等について、複数年にわたり継続的に行われる事業においては、単年度ごとに、また定量的な成果目標の設定は、困難である。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
英文論文数 ※活動実績は、歴年による集計	活動実績 （当初見込み）	本	－ （　－　）	189 （　－　）	217 （　－　）	－ －

単位当たりコスト	－　（円／　－　）	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
事業費等	4,761	5,415	臨床研究推進事業に係る経費の増
計	4,761	5,415	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の精神・神経疾患対策の中核的機関として、精神、神経、筋疾患及び知的障害その他の発達障害に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	我が国の精神・神経疾患対策の中核的機関として、精神、神経、筋疾患及び知的障害その他の発達障害に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国が実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	―
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	―
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当センターの事業目的を遂行する実効性の高い手段と考えている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	―
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名　―	―
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	主に研究・開発等に活用しているが、その結果、英文論文を発表するなど、十分、活用されている。
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費については、センターが行う業務にかかる経費の一部に充てるためのものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

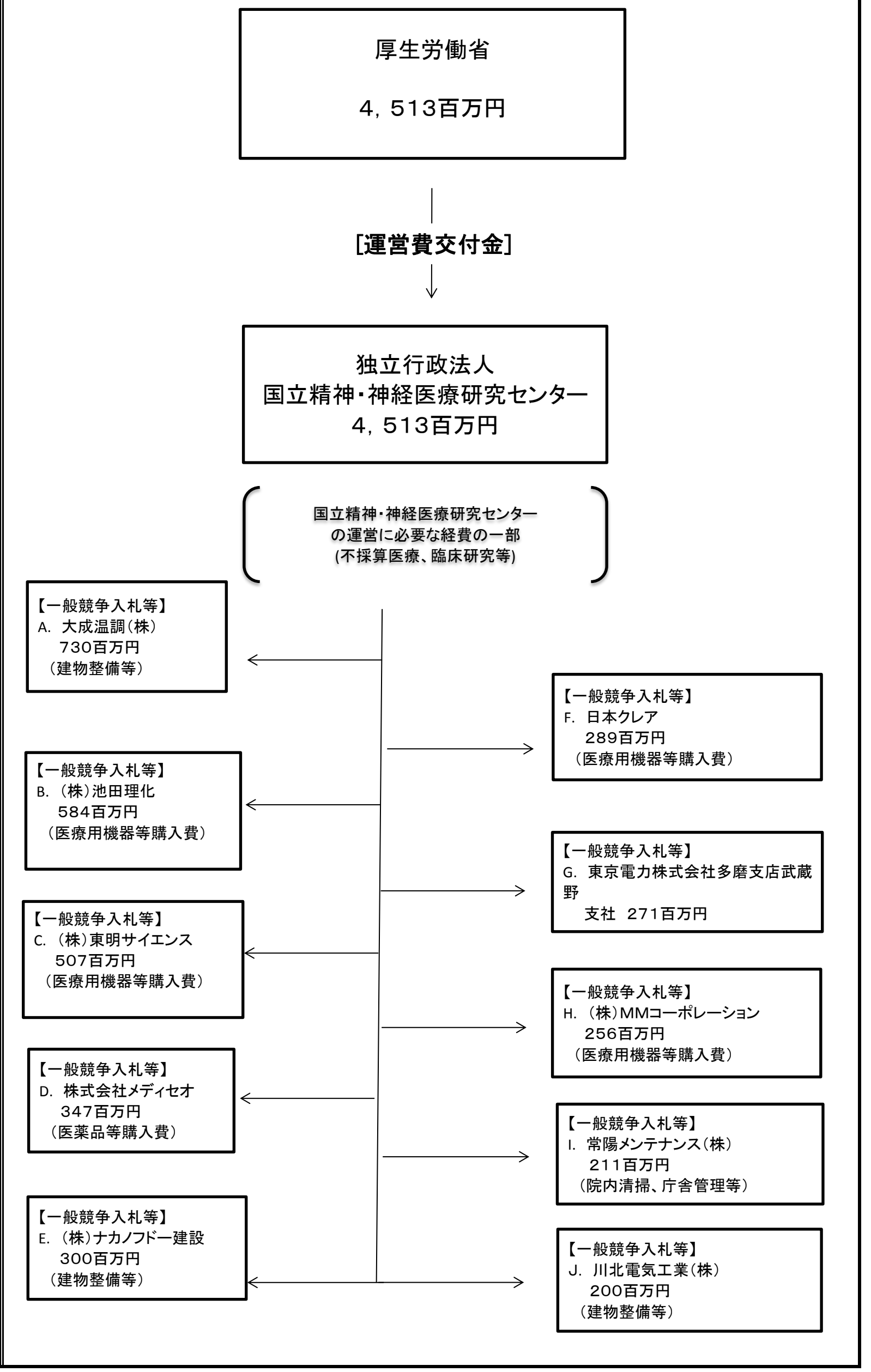
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	引き続き、事業の目的や内容を踏まえながら、経費を精査しつつ、必要な予算の確保に努めるとともに、適正な執行を行ってまいりたい。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
―

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	―	平成23年行政事業レビュー	880

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.大成温調(株)

費　目	使　途	金　額（百万円）
建物取得支出	小型実験動物棟新築整備その他工事他	722
修繕費	施設、物品等にかかる修繕および修理等	5
設備関係費	外来厨房機器配管接続工事一式	2
委託費	総合動物実験棟手術室エアコン取り付け工事　他	1
計		730

B.(株)池田理化

費　目	使　途	金　額（百万円）
備品費	医療用、研究用機器等の購入	561
材料費	診療材料、研究材料の購入	18
委託費	BDフローサイトメーターFACSriaトレーニング費　、各種保守契約　他	3
修繕費	物品等にかかる修繕および修理等	2
計		584

C.(株)東明サイエンス

費　目	使　途	金　額（百万円）
備品費	医療用、研究用機器等の購入	485
材料費	診療材料、研究材料の購入	9
委託費	ノックインマウス受託作製一式　他	7
医薬品費	医薬品、検査試薬等の購入	5
消耗品費	一般消耗品の購入	1
計		507

D.(株)メディセオ

費　目	使　途	金　額（百万円）
医薬品費	医薬品、検査試薬等の購入	334
材料費	診療材料、給食材料、研究材料の購入	13
計		347

F.日本クレア(株)

費　目	使　途	金　額（百万円）
備品費	医療用、研究用器機等の購入	252
材料費	研究材料の購入	26
委託費	感染症検査料　他	9
修繕費	物品等にかかる修繕および修理等	2
計		289

G.東京電力(株)多摩支店武蔵野支社

費　目	使　途	金　額（百万円）
電力料	電気供給	271
計		271

H.(株)MMコーポレーション

費　目	使　途	金　額（百万円）
備品費	医療用、研究用器機等の購入	154
材料費	診療材料、研究材料の購入	82
委託費	医療材料等管理業務委託　他	17
修繕費	物品等にかかる修繕及び修理	3
計		256

I.常陽メンテナンス(株)

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	院内清掃等・庁舎管理等・食器洗浄等業務委託　他	210
賃借料	その他器機賃借料	1
計		211

	E.(株）ナカノフドー建設			J.川北電気工業(株）		
	費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
	建物取得支出	小型実験動物等新築整備その他工事(建築)　他	300	建物取得支出	小型実験動物棟新築整備その他(電気）他	196
				修繕費	施設、物品等にかかる修繕及び修理等	4
	計		300	計		200

支出先上位10者リスト

国立精神・神経医療研究センター

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大成温調（株）	国立精神・神経センター小型実験動物棟新築整備その他工事(空調）他	731		
2	（株）池田理化	入札148 ﾀﾝﾊﾟｸ解析質量分析装置　他	586		
3	（株）東明サイエンス	陽圧飼育ﾗｯｸ　1式　他	508		
4	（株）メディセオ	医薬品費、診療材料費、給食用材料費　他	347		
5	（株）ナカノフドー建設	国立精神・神経センター小型実験動物棟新築整備その他工事(建築）　他	300		
6	日本クレア（株）	ｸﾘｰﾝ飼育ﾕﾆｯﾄ　1式　他	290		
7	東京電力（株）多摩支店武蔵野支社	電気料金	271		
8	（株）MMコーポレーション	(資産取得)終夜睡眠ポリグラフシステム　一式　他	256		
9	常陽メンテナンス（株）	庁舎管理業務委託、院内清掃業務委託　他	211		
10	川北電気工業（株）	国立精神・神経センター小型実験動物棟新築整備その他工事(電気）　他	201		

＊１自己財源を含む支出額である。(当該予算事業の遂行・支出にあたり交付金以外の財源が補填され、一体的に支出を行っているため。)
＊２「入札者数」及び「落札率」については、入札案件(契約案件)が複数含まれている。

事業番号　763

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立国際医療研究センター運営費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成22年度～	担当課室	国立病院課	課長：片岡佳和
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人国立国際医療研究センターが行う業務（感染症その他の疾患であって、その適切な医療の確保のために海外における症例の収集その他国際的な調査及び研究を特に必要とするものに係る医療並びに医療に係る国際協力に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等）にかかる経費の一部に充てることにより、同センターの業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	我が国の国際保健医療協力の中核的機関として、感染症等国際的な調査研究が必要な疾病に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行う。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　■交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		8,455	7,514	7,321	8,319
	補正予算					
	繰越し等					
	計		8,455	7,514	7,321	8,319
執行額			8,455	7,514		
執行率（%）			100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
研究や技術の開発等について、複数年にわたり継続的に行われる事業においては、単年度ごとに、また定量的な成果目標の設定は、困難である。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
英文論文数 ※活動実績は、歴年による集計	活動実績 （当初見込み）	本	－ （　－　）	183 （　－　）	199 （　－　）	－ －

単位当たりコスト	－　（円／　－　）	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
事業費等	7,321	8,319	臨床研究推進事業に係る経費の増
計	7,321	8,319	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の国際保健医療協力の中核的機関として、感染症等国際的な調査研究が必要な疾病に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	我が国の国際保健医療協力の中核的機関として、感染症等国際的な調査研究が必要な疾病に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国が実勢すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	―
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	―
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当センターの事業目的を遂行する実効性の高い手段と考えている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	―
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	―
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	主に研究・開発等に活用しているが、その結果、英文論文を発表するなど、十分、活用されている。
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	独立行政法人国立国際医療研究センター運営費については、センターが行う業務にかかる経費の一部に充てるためのものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

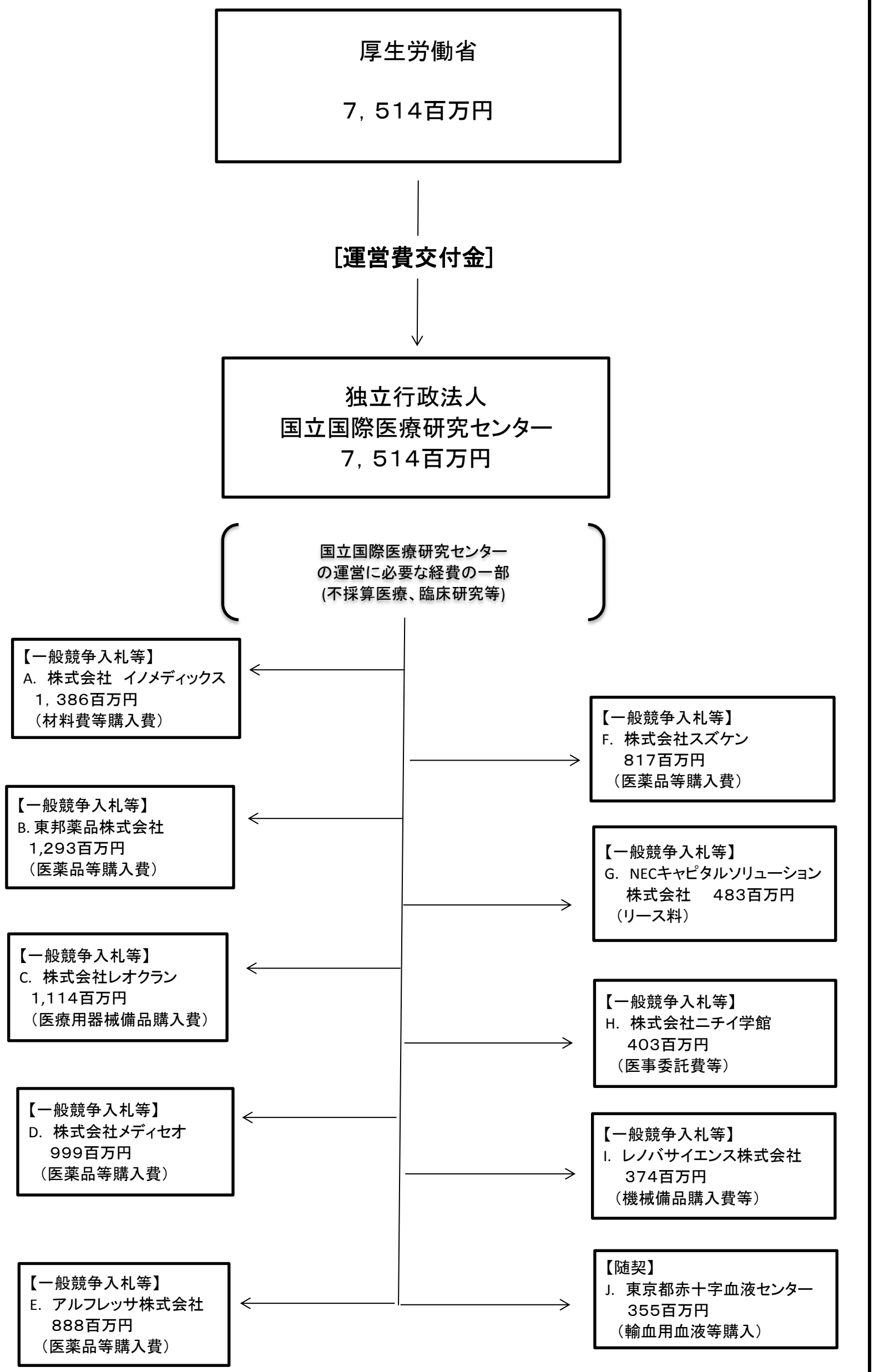
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	引き続き、事業の目的や内容を踏まえながら、経費を精査しつつ、必要な予算の確保に努めるとともに、適正な執行を行ってまいりたい。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
―

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	―	平成23年行政事業レビュー	881

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社イノメディックス

費　目	使　途	金　額（百万円）
材料費	研究用及び医療用材料購入	927
機械備品取得支出	研究用及び医療用機械備品購入	303
消耗器具備品費	研究用及び医療用消耗器具備品購入	77
修繕費	備品修繕費	42
委託費	医療機器・システムの保守委託費	22
医療機器賃借料	医療機器の賃借料	9
その他固定資産取得支出	研究用ソフトゥエア購入	5
消耗品費	消耗品の購入	1
計		1,386

B.東邦薬品株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
医薬品費	医薬品等の購入	1,293
材料費	研究用及び医療用材料購入	5
計		1,298

C.株式会社レオクラン

費　目	使　途	金　額（百万円）
機械備品取得支出	医療用器械備品取得	1,114
計		1,114

D.株式会社メディセオ

費　目	使　途	金　額（百万円）
医薬品費	医薬品等購入	995
給食材料費	給食材料購入	4
計		999

F.株式会社スズケン

費　目	使　途	金　額（百万円）
医薬品費	医薬品等購入	803
材料費	研究用及び医療用材料購入	7
給食材料費	給食材料購入	7
計		817

G.NECキャピタルソリューション株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
無形固定資産（リース資産）	病院情報システム（ソフトウェア）ファイナンスリース料	379
その他器械備品（リース資産）	病院情報システム（ハードウェア）ファイナンスリース料	104
計		483

H.株式会社ニチイ学館

費　目	使　途	金　額（百万円）
医事委託費	医事業務委託経費	371
委託費	会計窓口、治験事務局派遣業務	32
計		403

I.レノバサイエンス株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
機械備品取得支出	研究用及機械備品購入	258
材料費	研究用材料購入	57
医薬品費	医薬品等購入	26
消耗器具備品費	研究用消耗器具備品購入	19
委託費	研究機器・システムの保守委託費	6
修繕費	備品修繕費	4
その他固定資産取得支出	研究用ソフトゥエア購入	3
消耗品費	消耗品の購入	1
計		374

	E.アルフレッサ株式会社			J.東京都赤十字血液センター		
	費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
	医薬品費	医薬品等購入	877	医薬品費	輸血用血液等購入	355
	給食材料費	給食材料購入	11			
	計		888	計		355

支出先上位10者リスト
国際医療研究センター

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社イノメディックス	医療材料、医療機器等の購入費	1,386		
2	東邦薬品株式会社	医薬品等の購入費	1,298		
3	株式会社レオクラン	医療機器の購入費	1,114		
4	株式会社メディセオ	医薬品等の購入費	999		
5	アルフレッサ株式会社	医薬品等の購入費	888		
6	株式会社スズケン	医薬品等の購入費	817		
7	NECキャピタルソリューション株式会社	病院情報システム賃貸借料	483		
8	株式会社ニチイ学館	医事業務委託経費等	403		
9	レノバサイエンス株式会社	研究材料、研究機器等の購入費	374		
10	東京都赤十字血液センター	輸血用血液等の購入費	355	随意契約	

＊１自己財源を含む支出額である。（当該予算事業の遂行・支出にあたり交付金以外の財源が補填され、一体的に支出を行っているため。）
＊２「入札者数」及び「落札率」については、入札案件（契約案件）が複数含まれている。

事業番号　764

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立成育医療研究センター運営費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度～	担当課室	国立病院課	課長：片岡佳和
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号) 第46条	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人国立成育医療研究センターが行う業務(母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするものに係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)にかかる経費の一部に充てることにより、同センターの業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	我が国の成育医療の中核的機関として、小児医療、母性医療、父性医療及び関連・境界領域を包括する成育医療に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行う。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　■交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		5,008	4,666	4,405	4,785
	補正予算					
	繰越し等					
	計		5,008	4,666	4,405	4,785
執行額			8,455	4,666		
執行率（%）			168.8%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
研究や技術の開発等について、複数年にわたり継続的に行われる事業においては、単年度ごとに、また定量的な成果目標の設定は、困難である。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
英文論文数 ※活動実績は、歴年による集計	活動実績（当初見込み）	本	－ （　－　）	185 （　－　）	194 （　－　）	— （　－　）

単位当たりコスト	－　（円／　－　）	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
事業費等	4,405	4,785	臨床研究推進事業に係る経費の増
計	4,405	4,785	

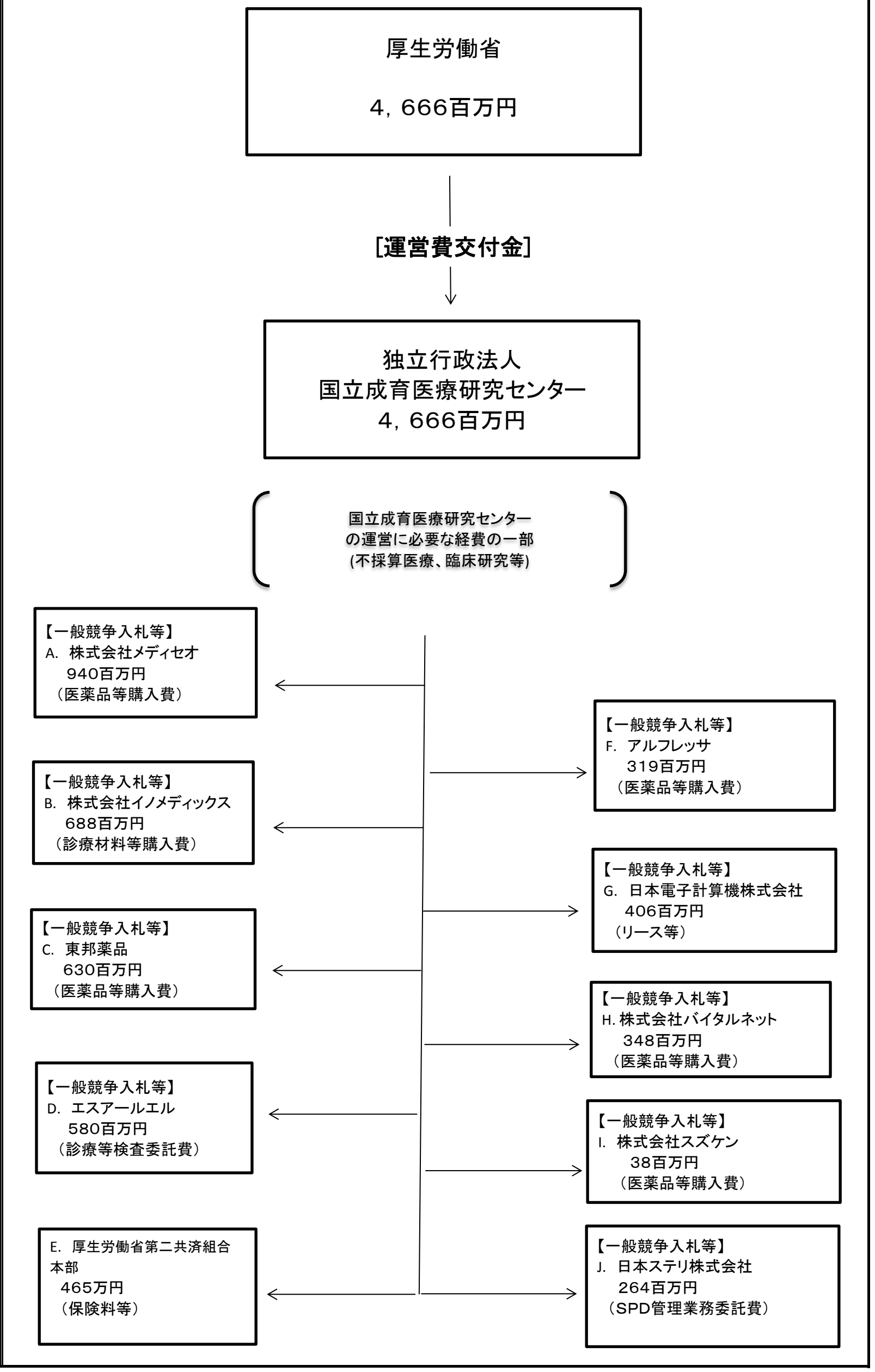
事業所管部局による点検				
	評 価	項　　目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		我が国の成育医療の中核的機関として、小児医療、母性医療、父性医療及び関連・境界領域を包括する成育医療に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		我が国の成育医療の中核的機関として、小児医療、母性医療、父性医療及び関連・境界領域を包括する成育医療に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国が実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		―
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		―
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。		―
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		当センターの事業目的を遂行する実効性の高い手段と考えている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		―
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		―
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		―
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	―	―
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		主に研究・開発等に活用しているが、その結果、英文論文を発表するなど、十分、活用されている。
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り	独立行政法人国立成育医療研究センター運営費については、センターが行う業務にかかる経費の一部に充てるためのものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
現状通り	引き続き、事業の目的や内容を踏まえながら、経費を精査しつつ、必要な予算の確保に努めるとともに、適正な執行を行ってまいりたい。			
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				

―

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	―	平成23年行政事業レビュー	882

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社メディセオ

費　目	使　途	金　額（百万円）
物品購入費	医薬品等の購入費	940
計		940

B.株式会社イノメディックス

費　目	使　途	金　額（百万円）
物品購入費	診療材料等の購入費	688
計		688

C.東邦薬品

費　目	使　途	金　額（百万円）
物品購入費	医薬品等の購入費	630
計		630

D.エスアールエル

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	診療及び研究の検査委託費	580
計		580

E.厚生労働省第二共済組合本部

F.アルフレッサ株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
物品購入費	医薬品等の購入費	440
計		440

G.日本電子計算機株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
物品購入費	電子カルテ等の診療端末リース及び購入費	406
計		406

H.株式会社バイタルネット

費　目	使　途	金　額（百万円）
物品購入費	医薬品等の購入費	348
計		348

I.株式会社スズケン

費　目	使　途	金　額（百万円）
物品購入費	医薬品等の購入費	338
計		338

J.日本ステリ株式会社

	費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
	その他	保険料及び福利厚生等に関わる経費	465	委託費	SPD管理業務委託費	264
	計		465	計		264

支出先上位10者リスト
成育医療研究センター

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社メディセオ	医薬品等の販売	940		
2	株式会社イノメディックス	診療材料等の販売	688		
3	東邦薬品株式会社	医薬品等の販売	630		
4	株式会社エスアールエル	診療及び研究の検査業務	580		
5	厚生労働省第二共済組合本部	保険料及び福利厚生等に関わる業務	465		
6	アルフレッサ株式会社	医薬品等の販売	440		
7	日本電子計算機株式会社	電子カルテ等の診療端末リース及び販売	406		
8	株式会社バイタルネット	医薬品等の販売	348		
9	株式会社スズケン	医薬品等の販売	338		
10	日本ステリ株式会社	SPD管理業務	264		

＊１ 自己財源を含む支出額である。（当該予算事業の遂行・支出にあたり交付金以外の財源が補填され、一体的に支出を行っているため。）
＊２「入札者数」及び「落札率」については、入札案件（契約案件）が複数含まれている。

事業番号　765

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度～	担当課室	国立病院課	課長：片岡佳和
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人国立長寿医療研究センターが行う業務（加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするものに係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等）にかかる経費の一部に充てることにより、同センターの業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	我が国の長寿医療の中核的機関として、加齢に伴う疾患に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行う。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　■交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		3,459	3,613	3,852	4,193
	補正予算					
	繰越し等					
	計		3,459	3,613	3,852	4,193
執行額			3,459	3,613		
執行率（%）			100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
研究や技術の開発等について、複数年にわたり継続的に行われる事業においては、単年度ごとに、また定量的な成果目標の設定は、困難である。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
英文論文数 ※活動実績は、歴年による集計	活動実績 （当初見込み）	本	－ －	87 （　－　）	113 （　－　）	― －

単位当たりコスト	－　（円／　－　）	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
事業費等	3,852	4193	臨床研究推進事業に係る経費の増
計	3,852	4,193	

事業所管部局による点検				
	評 価	項　　目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		我が国の長寿医療の中核的機関として、加齢に伴う疾患に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		我が国の長寿医療の中核的機関として、加齢に伴う疾患に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国が実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		―
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		―
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。		―
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		当センターの事業目的を遂行する実効性の高い手段と考えている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		―
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		―
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		―
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	―	―
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		主に研究・開発等に活用しているが、その結果、英文論文を発表するなど、十分、活用されている。
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り	独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費については、センターが行う業務にかかる経費の一部に充てるためのものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
現状通り	引き続き、事業の目的や内容を踏まえながら、経費を精査しつつ、必要な予算の確保に努めるとともに、適正な執行を行ってまいりたい。			
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				

ー

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	ー	平成23年行政事業レビュー	883

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

厚生労働省

3，613百万円

[運営費交付金]

独立行政法人
国立長寿医療研究センター
3，613百万円

国立長寿医療研究センター
の運営に必要な経費の一部
(不採算医療、臨床研究等)

【一般競争入札等】
A.（株）カーク
560百万円
（研究機器等購入費）

【一般競争入札等】
B. 三建設備工業（株）
467百万円
（建物整備）

【一般競争入札等】
C.（株）八神製作所
386百万円
（材料費等購入費）

【一般競争入札等】
D. 理科研（株）
357百万円
（研究機器等購入費）

【一般競争入札等】
E.（株）トーエネック
320百万円
（建物整備）

【一般競争入札】
F. 戸田建設（株）
295百万円
（建物整備）

【一般競争入札等】
G. 佐藤工業（株）
259百万円
（建物整備）

【一般競争入札等】
H. スズケン
171百万円
（医薬品等購入費）

【随意契約】
I. 中部電力（株）
162百万円
（電気料）

【一般競争入札等】
J. アルフレッサ
118百万円
（医薬品等購入費）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）カーク

費　目	使　途	金　額（百万円）
器機購入	研究器機等の購入費用として	410
消耗器具備品費	研究に係る消耗器具備品の購入費用として	69
材料費	研究に係る材料の購入費用として	44
医薬品費	研究に係る医薬品の購入費用として	17
委託費	研究に係る委託費用として	16
修繕費	研究器機の修繕費として	3
消耗品費	研究にかかる消耗品の購入費用として	1
計		560

B.三建設備工業（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
建物取得	第2研究棟の建築に係る費用として	458
修繕費	研究所等の建物修繕にかかる費用として	9
計		467

C.（株）八神製作所

費　目	使　途	金　額（百万円）
材料費	研究・医療に関する材料費の購入費用として	212
器機購入	研究器機等の購入費用として	95
消耗器具備品費	研究・医療に係る消耗器具備品の購入費用として	25
委託費	研究・医療に係る委託費用として	25
医薬品費	研究・医療に関する医薬品の購入費用として	12
修繕費	研究器機等の修繕費として	12
消耗品費	研究・医療にかかる消耗品の購入費用として	4
賃借料	研究・医療に係る器機の賃貸借費用として	1
計		386

D.理科研（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
器機購入	研究器機等の購入費用として	267
材料費	研究に係る材料の購入費用として	58
医薬品費	研究に係る医薬品の購入費用として	12
消耗器具備品費	研究に係る消耗器具備品の購入費用として	9
委託費	研究に係る委託費用として	7
修繕費	研究器機の修繕費として	3
消耗品費	研究にかかる消耗品の購入費用として	1
計		357

F.戸田建設（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
建物取得	第2研究棟の建築に係る費用として	295
計		295

G.佐藤工業（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
建物取得	新動物実験棟の建築に係る経費	239
修繕費	研究所等の建物修繕にかかる費用として	20
計		259

H.（株）スズケン

費　目	使　途	金　額（百万円）
医薬品費	研究・医療に関する医薬品の購入費用として	151
材料費	研究・医療に関する材料費の購入費用として	17
器機購入	研究器機等の購入費用として	3
計		171

I.中部電力（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
電気料	研究所等への電気の使用料として	162
計		162

	E.(株)トーエネック			J.アルフレッサ(株)		
	費　目	使　途	金　額 (百万円)	費　目	使　途	金　額 (百万円)
	建物取得	第2研究棟の建築に係る費用として	295	医薬品費	研究・医療に関する医薬品の購入費用として	117
	修繕費	研究所等の建物修繕にかかる費用として	15	材料費	研究・医療に関する材料費の購入費用として	1
	委託費	研究所等の電気設備法令点検に係る費用として	8			
	機器取得	設備機器の設置費用として	2			
	計		320	計		118

支出先上位10者リスト
国立長寿医療研究センター

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)カーク	研究所等の器機等の購入にかかる経費	560		
2	三建設備工業(株)	第2研究棟の建築設備及び既存建物の修繕にかかる経費	467		
3	(株)八神製作所	研究所等の器機等の購入にかかる経費	386		
4	理科研(株)	研究所等の器機等の購入にかかる経費	357		
5	(株)トーエネック	第2研究棟の電気設備及び既存建物等の修繕等にかかる経費	320		
6	戸田建設(株)	第2研究棟の建築にかかる経費	295	5	70.13
7	佐藤工業(株)	新動物棟の建築及び既存建物の修繕にかかる経費	259		
8	(株)スズケン	医薬品費等の購入にかかる経費	171		
9	中部電力(株)	研究所等の電力購入にかかる経費	162	随意契約	―
10	アルフレッサ(株)	医薬品費等の購入にかかる経費	118		

＊1 自己財源を含む支出額である。(当該予算事業の遂行・支出にあたり交付金以外の財源が補填され、一体的に支出を行っているため。)
＊2「入札者数」及び「落札率」については、入札案件(契約案件)が複数含まれている。

事業番号　766

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立がん研究センター施設整備費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度～	担当課室	国立病院課	課長：片岡佳和
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号) 第46条	関係する計画、通知等	平成23年3月29日厚生労働省発医政0329第18号「平成23年独立行政法人国立がん研究センター施設整備費の国庫補助について」 平成23年5月2日厚生労働省発医政0502第1号「平成23年度独立行政法人国立がん研究センター施設整備費補助金交付要綱の一部改正について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人がん研究センターの施設の整備のために要する経費を補助することにより、同センターの業務（がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等）の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	独立行政法人国立がん研究センターが施行する研修施設等の整備費			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		520	510	0	29
	補正予算					
	繰越し等		▲ 509	▲ 9	500	
	計		11	501	500	29
執行額			11	467		
執行率（%）			100.0%	93.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
施設整備についての成果は、整備の完了であり、定量的な成果指標の設定は困難である。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
施設整備についての活動を、定量的な活動指標をもって設定することは困難である。	活動実績 （当初見込み）	―	― ―	― （　―　）	― （　―　）	― ―

単位当たりコスト	―　（円／　―　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
施設整備費	0	29	新規整備事業による増（手術関連施設等整備）
計	0	29	

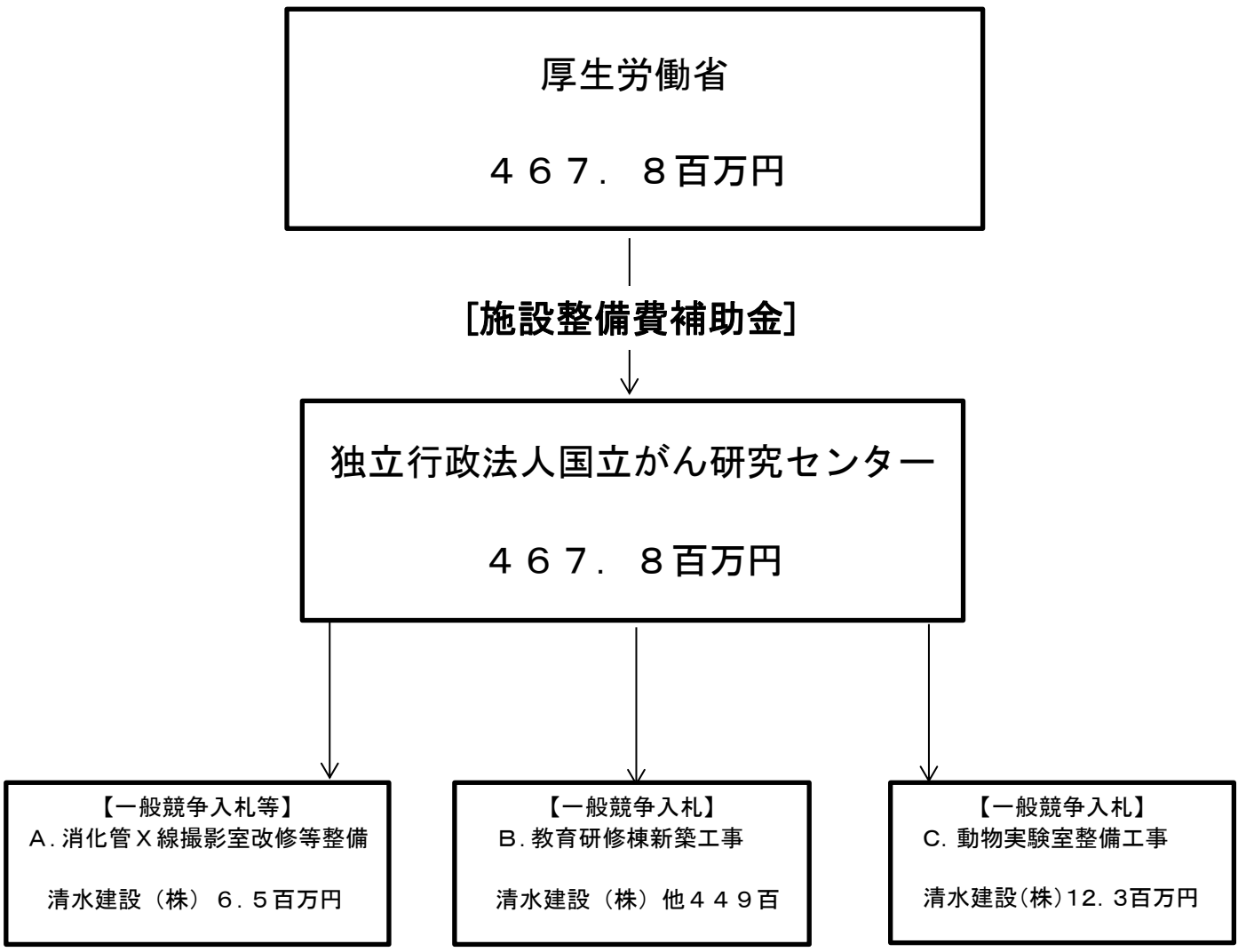
事業所管部局による点検				
	評 価	項　　目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		我が国のがん対策の中核機関として、がんその他の悪性新生物に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		我が国のがん対策の中核機関として、がんその他の悪性新生物に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		－
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		当センターの事業目的を遂行する実効性の高い手段と考えている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		整備された施設については、当センターの事業目的に沿って、活用されている。
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り	**独立行政法人国立がん研究センター施設整備費については、センターの施設整備に要する経費の補助のためのものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。**			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
現状通り	**引き続き、事業の目的や内容を踏まえながら、経費を精査しつつ、必要な予算の確保に努めるとともに、適正な執行を行ってまいりたい。**			
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				

ー

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	ー	平成23年行政事業レビュー	884

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.清水建設（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
建物附属設備	清水建設（株）施工の消化管X線撮影室改修等整備の固定資産取得分	5
計		5

B.清水建設（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
建物取得支出	清水建設（株）教育研修棟新築工事に係る建物建築費用	222
建物附属設備取得支出	清水建設（株）教育研修棟新築工事に係る設備設置費用	182
外部委託費	久米設計（株）教育研修棟新築工事設計監理業務	17
構築物取得	清水建設（株）教育研修棟新築工事に係る構築物設置費用	13
除去費	清水建設（株）教育研修棟新築工事に係る除去費用	9
除去費	清水建設（株）教育研修棟新築工事に伴う追加工事に係る除去費用	4
建物附属設備取得支出	清水建設（株）教育研修棟新築に伴う追加工事に係る設備設置費用	2
計		449

C.清水建設（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
建物附属設備取得支出	清水建設（株）動物実験室整備工事に係る設備設置費用	9
建物取得支出	清水建設（株）動物実験室整備工事に係る建物改修費用	2
修繕費	清水建設（株）動物実験室整備工事に係る修繕費用	1
計		12

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	清水建設(株)	消化管X線撮影室改修等整備	6.5		

＊「入札者数」及び「落札率」については、入札案件（契約案件）が複数含まれている。

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	清水建設(株)	教育研修棟新築工事	432	7	64.65
2	久米設計	教育研修棟新築工事実施設計施工監理業務	17	10	49.49

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	清水建設(株)	動物実験室整備工事	12.3	7	30.65

事業番号　767

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度～	担当課室	国立病院課	課長：片岡佳和
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条	関係する計画、通知等	平成23年5月2日厚生労働省発医政0502第4号「平成23年度独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費の国庫補助について」	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの施設の整備のために要する経費を補助することにより、同センターの業務(精神疾患、神経疾患、筋疾患及び知的障害その他の発達の障害に係る医療並びに精神保健に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。
事業概要（5行程度以内。別添可）	独立行政法人国立精神・神経医療研究センターが施行する研究施設の整備費
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		1,618		450	402
	補正予算					
	繰越し等		▲ 1,618	1,315	303	
	計		0	1,315	753	402
執行額			0	1,315		
執行率（%）			0.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
施設整備についての成果は、整備の完了であり、定量的な成果指標の設定は困難である。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
施設整備についての活動を、定量的な活動指標をもって設定することは困難である。	活動実績（当初見込み）	―	― （ ― ）	― （ ― ）	― （ ― ）	― ―

単位当たりコスト	―　（円／　―　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
施設整備費	450	402	前年度からの継続事業
計	450	402	

事業所管部局による点検				
	評 価	項　　目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		我が国の精神・神経疾患対策の中核的機関として、精神、神経、筋疾患及び知的障害その他の発達障害に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		我が国の精神・神経疾患対策の中核的機関として、精神、神経、筋疾患及び知的障害その他の発達障害に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国が実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		―
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		―
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。		―
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		当センターの事業目的を遂行する実効性の高い手段と考えている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		―
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		―
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		―
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	―	―
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		整備された施設については、当センターの事業目的に沿って、活用されている。
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。			

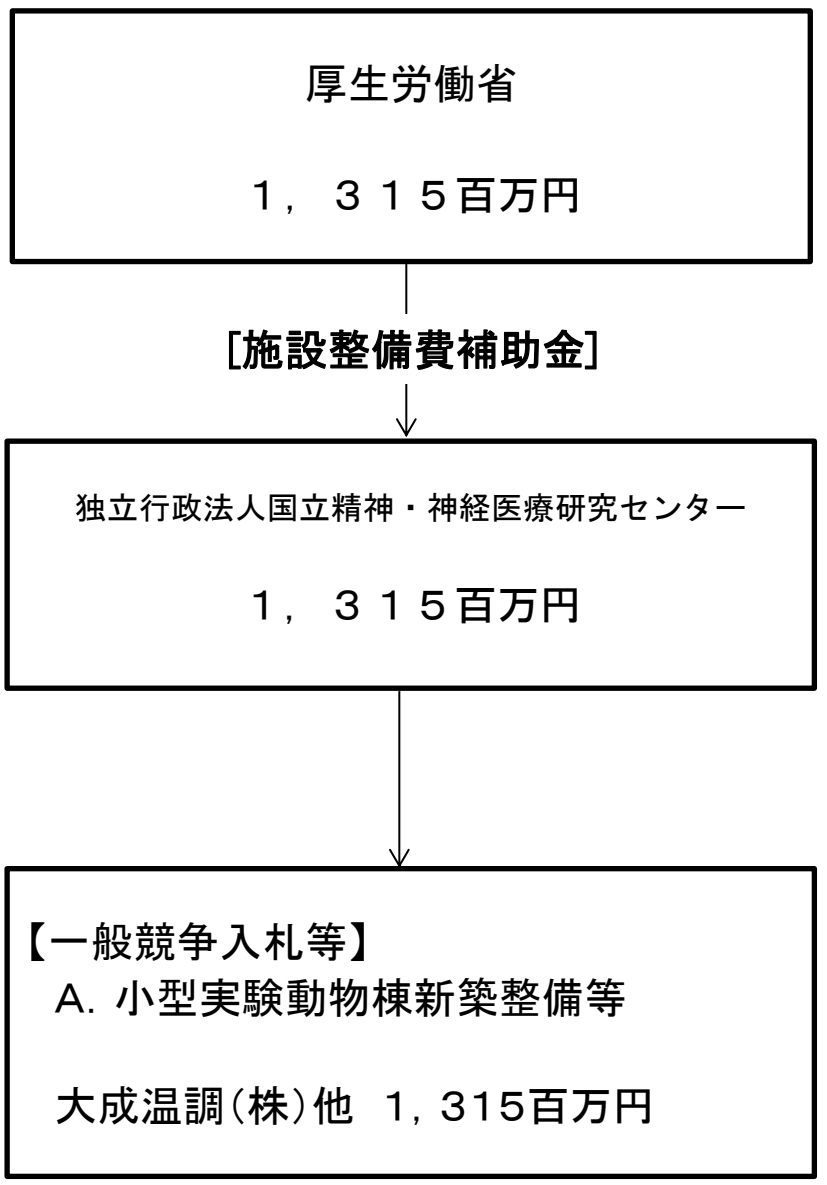
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費については、センターの施設整備に要する経費の補助のためのものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	引き続き、事業の目的や内容を踏まえながら、経費を精査しつつ、必要な予算の確保に努めるとともに、適正な執行を行ってまいりたい。
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）	

ー

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	ー	平成23年行政事業レビュー	885

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.大成温調(株)

費　目	使　途	金　額（百万円）
建設仮勘定	大成温調(株) 小型実験動物棟新築整備その他工事(空調)	516
建設仮勘定	大成温調(株) 小型実験動物棟新築整備その他工事(衛生)	205
計		721

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大成温調（株）	小型実験動物棟新築整備その他工事（空調）他	721		
2	（株）ナカノフドー建設	小型実験動物棟新築整備その他工事（建築）他	460		
3	川北電気工業（株）	小型実験動物棟新築整備その他工事（電気）	124	6	63%
4	（株）綜企画設計　西東京支店	小型動物実験棟新築整備その他工事工事管理	8	5	27%
5	和興通信工業（株）	小型動物実験棟・新規電話設備工事　一式他	2		

＊「入札者数」及び「落札率」については、入札案件（契約案件）が複数含まれている。

事業番号　768

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度～	担当課室	国立病院課	課長：片岡佳和
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条	関係する計画、通知等	平成23年3月29日厚生労働省発医政0329第19号「平成23年独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費の国庫補助について」 平成23年5月2日厚生労働省発医政0502第2号「平成23年度独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金交付要綱の一部改正について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人国立国際医療研究センターの施設の整備のために要する経費を補助することにより、同センターの業務（感染症その他の疾患であって、その適切な医療の確保のために海外における症例の収集その他国際的な調査及び研究を特に必要とするものに係る医療並びに医療に係る国際協力に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等）の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	独立行政法人国立国際医療研究センターが施行する研修施設等の整備費			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		742	261	100	333
	補正予算					
	繰越し等		▲ 742	17	726	
	計		0	278	100	333
執行額			0	78		
執行率（%）			0.0%	28.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
施設整備についての成果は、整備の完了であり、定量的な成果指標の設定は困難である。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
施設整備についての活動を、定量的な活動指標をもって設定することは困難である。	活動実績（当初見込み）	―	―（　―　）	―（　―　）	―（　―　）	―（　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　―　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
施設整備費	100	333	前年度からの継続事業
計	100	333	

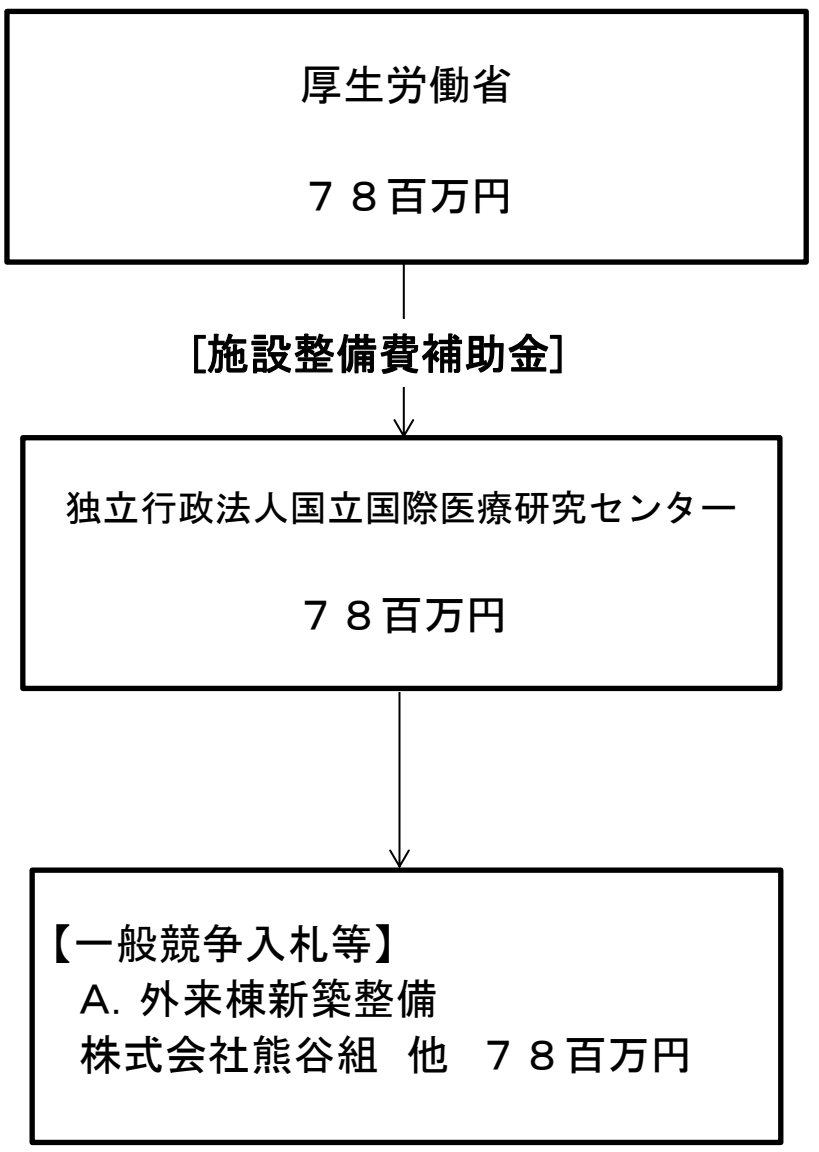
事業所管部局による点検				
	評 価	項　　目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		我が国の国際保健医療協力の中核的機関として、感染症等国際的な調査研究が必要な疾病に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		我が国の国際保健医療協力の中核的機関として、感染症等国際的な調査研究が必要な疾病に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国が実勢すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		―
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		―
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。		―
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		当センターの事業目的を遂行する実効性の高い手段と考えている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		―
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		―
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		―
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	―	―
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		整備された施設については、当センターの事業目的に沿って、活用されている。
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り	独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費については、センターの施設整備に要する経費の補助のためのものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
現状通り	引き続き、事業の目的や内容を踏まえながら、経費を精査しつつ、必要な予算の確保に努めるとともに、適正な執行を行ってまいりたい。			
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				

ー

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	ー	平成23年行政事業レビュー	886

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



○　外来棟新築等整備工事

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 株式会社熊谷組

費　目	使　途	金　額（百万円）
建設仮勘定	新棟第二期工事	75
計		75

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社熊谷組	新棟整備第2期工事その他工事	75	3	99.6
2	株式会社山下テクノス	新棟整備第2期工事その他工事実施設計業務・工事管理業務	2		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　848

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	外国人受入医療機関認証制度推進事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度～	担当課室	総務課	課長:池永敏康
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成23年3月31日付厚生労働省発医政0331第31号「医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金の国庫補助について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	外国人患者を受入れる医療機関の認証制度の整備を行うことにより、外国人患者を受け入れる医療機関の質の確保を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	国際医療交流を推進する観点から、本制度を普及させ軌道に乗せるための認証機関に対する支援を行う。 ・既に外国人患者受入の実績を有する主な病院の状況調査 ・当該病院を複数回利用している者のニーズ等の把握 ・本制度の認証前後での医療機関の変化についての調査 ・認証病院についてのデーターベースの構築及び国内外への情報発信 ・審査予定の医療機関向けの講習会の実施			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			35	14	10
	補正予算					
	繰越し等					
	計			35	14	10
執行額				35		
執行率（%）				100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
認定病院数	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
認定病院数	活動実績（当初見込み）		－	－	－	―
				－	－	（　5病院）

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
医療施設運営費等補助金	14	10	研修回数等の減
計	14	10	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・新成長戦略に位置づけられている事業であり、優先度が高い事業である。 ・新成長戦略に位置づけられている事業であり国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・企画競争を実施し事業者を選定しており、競争性は確保されている。 ・資金の流れの中間段階の支出は補助対象者であり、問題ない。 ・補助事業であり、交付申請書を審査して事業に必要なものに限定して交付している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・補助事業の対象について企画競争を実施し事業者を選定しており、実効性の高い手段となっている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	新成長戦略に位置づけられている事業であり、新成長戦略に定める「実現すべき成果目標」の達成に向け事業を進めていく必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	外国人受入医療機関認証制度推進事業については、外国人患者を受け入れる医療機関の認証制度の整備を行うための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	外国人受入医療機関認証制度推進事業については、予算の効率的な執行を図るよう努め、平成25年度概算要求において▲4百万円の縮減を図った。（▲4百万円）

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新23-0002

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
35百万円

【公募・補助】

A.（株）ニチイ学館　公募
35百万円

事業概要に同じ

【委託・随意契約】

B. ニッセイ情報テクノロジー（株）
21百万円

外国人患者受入れ医療機関認証制度に関わるシステム開発

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）ニチイ学館

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	外国人患者受入れ医療機関認証制度に関わるシステム開発	21
人件費	非常勤職員給与等	6
報償費	検討会議等への出席謝金	4
旅費	委員等旅費	2
その他	会場借料、通訳代　など	2
計		35

B.ニッセイ情報テクノロジー（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	医療機関認証制度に関わるシステム開発作業費用	22
計		22

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)ニチイ学館	事業概要に同じ	35		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	ニッセイ情報テクノロジー(	外国人患者受入れ医療機関認証制度に関わるシステム開発	22	随意契約	

事業番号　849

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	在宅医療・介護の推進	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成23年度～	担当課室	指導課　在宅医療推進室、看護課	室長：平子哲夫
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	生活の場において必要な医療サービスを受けられる体制を構築することにより、住み慣れた場で、安心して自分らしい生活を実現できる社会を目指す			
事業概要（5行程度以内。別添可）	別添のとおり			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			109	2,237	3,228
	補正予算					
	繰越し等					
	計			109	2,237	3,228
執行額				109		
執行率（%）				100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
在宅看取り数の増加（人口動態調査）	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
・多職種協働による在宅医療提供体制の構築 ・多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成の体制の構築	活動実績 （当初見込み）		－	－ （　－　）	－ （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	算出根拠
・多職種協働による在宅医療提供体制の構築 **①21,044千円×事業所** **②21,836千円×事業所** **③2,818千円×事業所** **・多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成の体制の構築** **④17,584千円×中央チーム（1箇所）** **⑤1,939千円×都道府県（47箇所）**	①平成24年度　在宅医療連携拠点事業の補助基準額（一般枠） ②平成24年度　在宅医療連携拠点事業の補助基準額（復興枠） ③平成24年度　在宅医療推進のための看護業務の安全性等検証事業の補助基準額 ④及び⑤平成24年度多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成事業の基準額 ※　④都道府県リーダー研修、⑤地域リーダー研修

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
在宅医療連携拠点事業	2,058	3,128	・在宅医療連携拠点事業：日本再生戦略に関する「特別重点要求」（ライフ分野）2,080百万円
在宅医療推進のための看護業務の安全性等検証事	70	0	（内訳）在宅医療連携拠点事業　1,965　小児在宅医療患者相談支援事業　115
多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成事業	109	100	・在宅医療推進のための看護業務の安全性等検証事業 ： チーム医療普及推進事業
			（チーム医療推進のための看護業務の安全性等検証事業）に統合
			・多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成事業：研修内容見直しによる減
計	2,237	3,228	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・医師、看護師、ケアマネージャー等の多職種協働による在宅医療提供体制の構築については地域のニーズに合致している。 ・施設中心の医療・介護から、可能な限り、住み慣れた生活の場において必要な医療・介護サービスが受けられ、安心して自分らしい生活を実現できる社会を目指すことから、「在宅医療・介護」の推進に向け、国として実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・当該事業に必要な補助基準額の設定を行っている。 ・事業者の選定については、事業計画書の中で ・多職種連携の課題に対する解決策の抽出 ・在宅医療従事者の負担軽減の支援 ・効率的な医療提供のための多職種連携 のそれぞれの課題の解決策がより明確になっているものについて優先的に採択した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	在宅医療連携拠点事業については、在宅医療を提供する機関等を連携拠点として、多職種による在宅医療の支援体制を構築し、医療と介護が連携した地域における包括的かつ継続的な在宅医療の提供を構築していくものである。 また、多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成事業については、医師、看護師、ケアマネジャーなどの医療福祉従事者がお互いの専門的知識を活かしながら、医療と介護の連携上の問題点について議論し、相互理解を深め、チーム医療を展開していくものである。き、事業終了後に事業全般について総合的に評価し、今後の在宅医療に関する政策立案や均てん化に役立てていく。 今後については、事業の執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**在宅医療・介護の推進については、提言型政策仕分けの提言を踏まえ、地域における医療と介護の連携の仕組みの道筋を早急に付けるべき。**

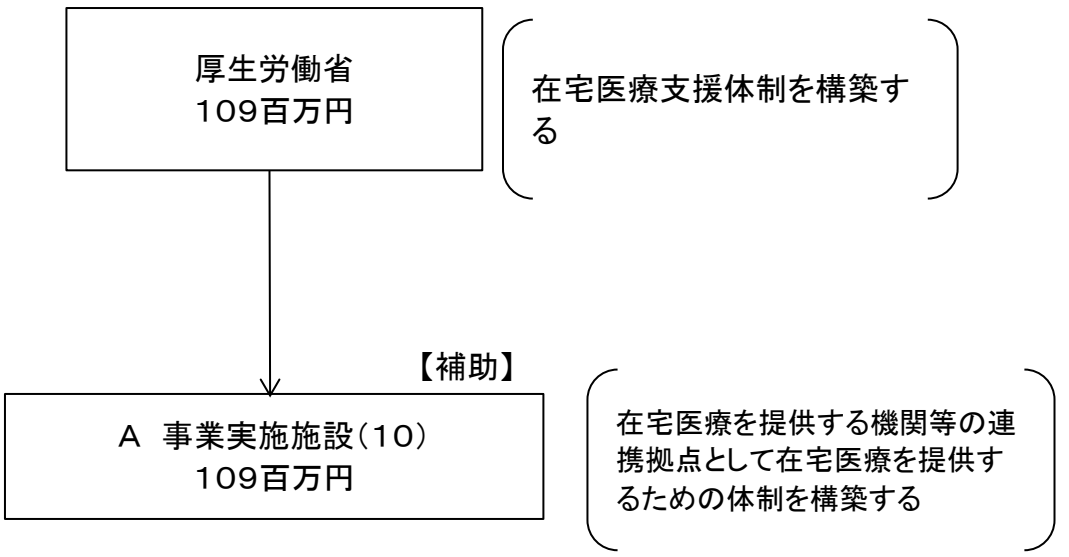
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
執行等改善	**平成24年7月にとりまとめられた厚生労働省版「提言型政策仕分け」の提言等を踏まえ、市町村を中心とした多職種協働による医療と介護の連携の下で、在宅医療が提供される体制の構築を推進していき、特に在宅療養者の病状が急変した場合の対応や、在宅で療養する小児・障害者等を支える広域的な医療・福祉の連携体制の強化を図るため、平成25年度概算要求において予算要求していくものである。**

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新23-0003

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社ケアーズ

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	医療従事者人件費等	10
借料	シンポジウム開催に係る会場借料	2
旅費	職員等旅費	1
需用費	消耗品費、印刷製本費	1
計		14

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社ケアーズ	在宅医療を提供する機関等の連携拠点として体制の構築	14		
2	社会医療法人恵和会	在宅医療を提供する機関等の連携拠点として体制の構築	13		
3	社会福祉法人天竜厚生会	在宅医療を提供する機関等の連携拠点として体制の構築	11		
4	社会医療法人　長崎記念病院	在宅医療を提供する機関等の連携拠点として体制の構築	11		
5	社団法人大分県別府市医師会	在宅医療を提供する機関等の連携拠点として体制の構築	11		
6	医療法人葵会	在宅医療を提供する機関等の連携拠点として体制の構築	11		
7	医療法人財団千葉健愛会	在宅医療を提供する機関等の連携拠点として体制の構築	11		
8	社団法人　鶴岡地区医師会	在宅医療を提供する機関等の連携拠点として体制の構築	10		
9	医療法人博仁会	在宅医療を提供する機関等の連携拠点として体制の構築	10		
10	福井県大野市	在宅医療を提供する機関等の連携拠点として体制の構築	6		

（別添）

【事業概要】
在宅医療・介護の推進

事業概要	①在宅チーム医療を担う人材の育成 ・今後、増加が見込まれる在宅療養者への質の高い在宅医療を提供できるよう、地域で在宅医療を担う人材（指導者）を養成するための多職種協働研修などを行うことにより、在宅医療を担う人材の知識・技術の向上やチーム医療の展開を図る事業 ②在宅医療連携拠点事業 ・在宅医療を提供する機関等を連携拠点として、多職種協働による在宅医療の支援体制を構築し、医療と介護が連携した地域における包括的かつ継続的な在宅医療の提供を目指す事業 ③在宅医療推進のための看護業務の安全性等検証事業 ・患者・家族が希望する在宅医療を実現するため、専門的な臨床実践能力を有する看護師が医師の包括的指示を受け、看護業務を実施できる仕組みの構築に向け業務の安全性や効果の検証を行う。

事業番号　850

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	歯科疾患実態調査費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度(6年に1度)	担当課室	歯科保健課	課長：上條英之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	わが国の歯科保健医療の状況を把握し、今後の施策の推進に必要となる基礎資料を得る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	国民生活基礎調査により設定された単位区から層化無作為抽出した区内の世帯および当該世帯の満1歳以上の世帯員を調査客体とし、国民の歯の健康状況等を調査する。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			28		
	補正予算					
	繰越し等					
	計			28		
執行額				15		
執行率（%）				53.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
回答者数	成果実績		－	－	集計中	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
補助地方公共団体数	活動実績（当初見込み）		－	－ （　－　）	集計中 （　－　）	— （　－　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
－	－	－	
計	－	－	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・当該事業は6年毎に調査を行っており、安心した医療を受けられるよう歯科疾患に関する情報収集を行い、歯科口腔保健推進に関しての基礎資料となるものであり、国が実施すべき事業である。 ・必要に応じて関係書類の提出など、理由を把握するように努めている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・当事業は各地方公共団体に対し調査に係る経費を補助しており、必要経費のみ計上されている。 ・補助事業であり、交付申請書を審査して事業に必要なものに限定して交付している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・公益上実施する必要があり、補助事業での実施がもっとも有効である。 ・実績については、集計結果を踏まえて歯科保健医療対策の推進をはかる。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	調査結果等を踏まえて、歯科口腔保健推進に役立てていくものであり、今後、回収率や調査結果等を踏まえて、改善が必要な場合には、的確に反映してまいりたい。		

予算監視・効率化チームの所見

ー

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

ー

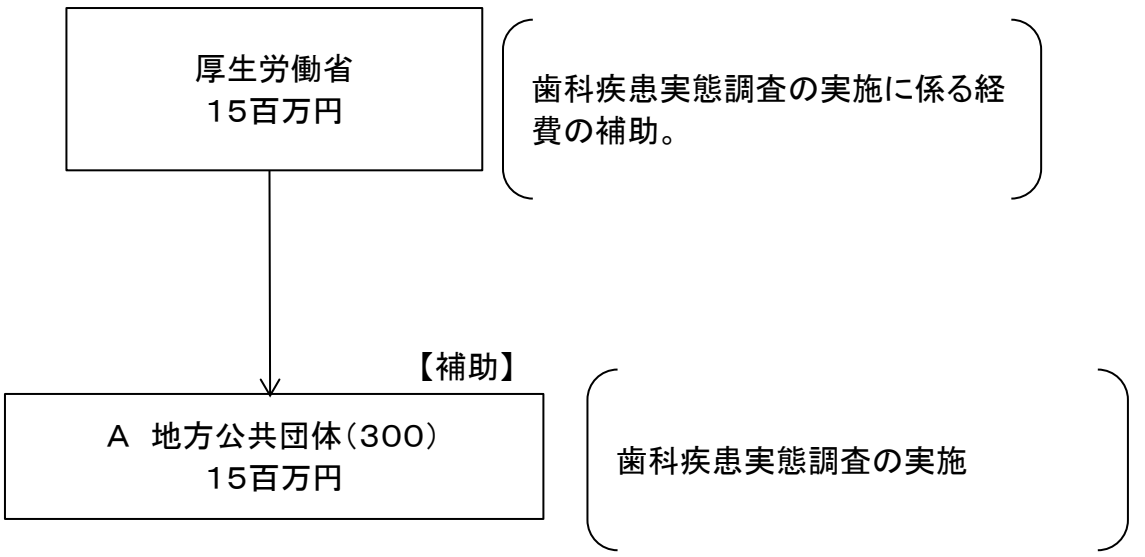
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新23-0004

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.埼玉県

費　目	使　途	金　額（百万円）
報償費等	歯科疾患実態調査に係る報償費等	0.6
計		1

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	埼玉県	歯科疾患実態調査地区との契約の締結	0.6		
2	千葉県	歯科疾患実態調査地区との契約の締結	0.6		
3	大阪府	歯科疾患実態調査地区との契約の締結	0.6		
4	愛知県	歯科疾患実態調査地区との契約の締結	0.5		
5	横浜市	歯科疾患実態調査地区との契約の締結	0.5		
6	東京都	歯科疾患実態調査地区との契約の締結	0.5		
7	大阪市	歯科疾患実態調査地区との契約の締結	0.5		
8	北海道	歯科疾患実態調査地区との契約の締結	0.4		
9	兵庫県	歯科疾患実態調査地区との契約の締結	0.4		
10	茨城県	歯科疾患実態調査地区との契約の締結	0.3		

事業番号　851

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	看護師等養成所報告管理システム移行経費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度限り	担当課室	看護課	課長：岩澤和子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－３　医療従事者の資質の向上を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	WAM－NET事業については事業仕分けにより事業縮小とされ24年度以降は同様の運用は見込めないことから、23年度中にWAM－NET基盤からシステムを切り離し、独自のシステム基盤へ報告データとともに移行を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	WAM－NET事業については事業仕分けにより事業縮小とされ24年度以降は同様の運用は見込めないことから、23年度中にWAM－NET基盤からシステムを切り離し、独自のシステム基盤へ報告データとともに移行を行う。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			30		
	補正予算					
	繰越し等					
	計			30		
執行額				26		
執行率（%）				86.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
委託していたシステムを移行させる事業のため、量的な成果実績および達成度の記載は困難	成果実績		－	－	事業の完了	－
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
委託していたシステムを移行させる事業のため、量的な成果実績および達成度の記載は困難	活動実績（当初見込み）		－	－	事業の完了 （事業の完了）	― （　　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
－	－	－	
計	－	－	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・保健師助産師看護師法施行令により指定学校養成助の設置者は、報告する義務がある。 ・保健師助産師看護師法施行令により国が行う業務と規定されている。 ・競争入札により業者の選定を行っており、落札価格が予算額を下回ったため。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・競争入札により支出先が選定されているため競争性は確保。 ・システムを移行させる上で、真に必要なものに限り実施している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・国が実施している報告を利用する上で、実効性の高い手段と考えられる。 ・23年度内に事業は適切に完了している。 ・事業は完了し見込み通り実績をあげている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度内に事業が適切に完了されており、今後は看護師等養成所報告管理システム運用事業を適切に行っていく。		

予算監視・効率化チームの所見
―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新23-0005

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
26百万円

〔看護師等養成所報告管理システムの運用等にかかる経費〕

（一般競争入札）

A. 日本アイ･ビー･エム（株）
26百万円

〔看護師等養成所報告管理システム移設等業務〕

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.日本アイ・ビー・エム

費　目	使　途	金　額（百万円）
役務費	看護師等養成所報告管理システム移設等業務	26
計		26

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本アイ･ビー･エム	看護師等養成所報告管理システム移設等業務	26	2	

事業番号　852

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	歯科保健医療情報収集等事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度～	担当課室	歯科保健課	課長：上條英之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－３　医療従事者の資質の向上を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	歯科医療現場における取組状況や問題点等に関する情報収集等を行い、歯科医療サービスに関するガイドライン等を作成する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	歯科保健医療サービスを実施する全国の歯科医療機関（診療所、病院等）から、歯科保健医療サービスを推進する上での問題点等の情報を収集し、その内容の整理・分析を行うとともに、収集した問題点等の情報を基に歯科保健医療サービスに関するガイドライン等を作成する。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			23	17	16
	補正予算					
	繰越し等					
	計			23	17	16
執行額				22		
執行率（%）				95.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
歯科医療機関から情報収集する項目数	成果実績	数	－	―	4	4
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
調査回収数	活動実績（当初見込み）	数	－	－ （　－　）	1,327 （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	16,578 （円／人）	算出根拠	23年度執行額/23年度調査回収数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
保健調査等委託費	17	16	謝金単価の見直し
計	17	16	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・安心.安全な歯科保健医療を提供するための情報収集することを目的とし、歯科口腔保健推進に関しての基礎資料となるものであり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・企画競争により受託事業者を募集し、公平に受託事業者を選定している。 ・事業計画書に必要経費を記載し、不要な経費があれば削除するよう指摘しコスト削減に努めている。 ・委託事業であり、事業者選定や契約締結の際には事業計画書の内容を審査して事業に必要なものに限定して交付している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・毎年度、情報収集する内容の見直しを行い世の中の動向や、医療の状況に合わせた情報を得ている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	歯科保健医療サービスを推進する上での問題点等の情報を収集することを目的とし、歯科口腔保健推進に関しての基礎資料として活用している。過去の予算の執行状況等から平成24年度は予算を減額しているところだが、今後も執行状況等を踏まえて、改善が必要な場合には、的確に反映してまいりたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	歯科保健医療情報収集等事業については、歯科医療サービスに関するガイドライン等を作成するための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

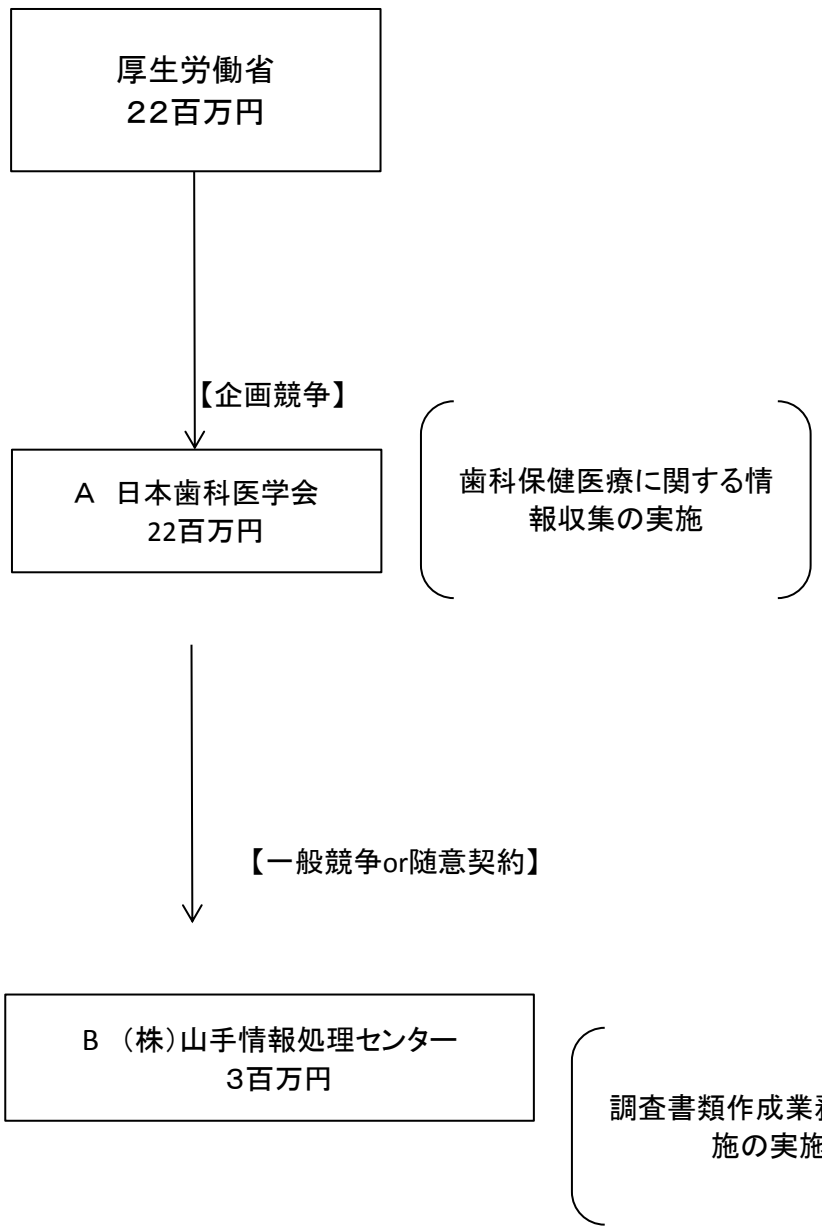
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	当該事業について、歯科医療サービスに関するガイドライン等を作成するための事業であり、予算監視・効率化チームの所見を踏まえ経費の見直しを行った。今後も執行状況等を鑑み、引き続き効率的な執行に努めてまいりたい。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新23-0006

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.日本歯科医学会

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	謝金、賃金等	11
旅費	委員等旅費	4
需用費	会議費、消耗品費等	4
委託費	情報整理等	3
計		22

B.（株）山手情報処理センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	発送業務、入力業務等	2.0
役務費	郵送料	0.4
会議費	打合せ会議費	0.2
計		2.6

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本歯科医学会	歯科保健医療に関する情報収集の業務	22	随意契約	

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）山手情報処理センター	調査書類作成業務棟の実施の実施	3	随意契約	

事業番号　853

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	シームレスな健康情報活用基盤実証事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度～	担当課室	研究開発振興課　医療技術情報推進室	室長：石井安彦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅵ－３－７　医療を始めとする社会保障分野の情報化を推進するとともに、社会保障・税に関わる番号制度の実現に向けた検討に参画する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成18年1月：IT新改革戦略 平成19年3月：医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン 平成20年8月：重点計画2008 平成21年4月：デジタル新時代に向けた新たな戦略～三カ年緊急プラン～ 平成21年7月：i-japan戦略2015 平成22年5月：新たな情報通信技術戦略	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	電子化される健康情報の高度利活用を図るため、医療・健診等におけるデータの相互利用をはじめとする情報共有のための方策や、個人の健康情報を有効に活用するための方策等の実証に取り組む。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	地域医療支援病院等などを中心として病院から診療所、調剤薬局まで様々な施設間でのシームレスなデータ共有を行い、患者情報を共有しながら病態に応じた各施設の役割を分担し、地域連携体制を構築する。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			173	150	121
	補正予算					
	繰越し等					
	計			173	150	121
執行額				163		
執行率（%）				94.2%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
医療データ等の相互利用をはじめとする情報共有のための方策等の実証に取り組むものであり、定量的な指標は困難。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
事業実績報告書の作成	活動実績（当初見込み）		－	－ （　－　）	1 （　1　）	— （　－　）

単位当たりコスト	163百万円／事業実績報告書	算出根拠	平成23年度のシームレスな健康情報活用基盤実証事業の執行額：163百万円

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
実証事業費	150	121	委託内容の変更に伴う予算減
計	150	121	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・内閣官房IT戦略本部が決定した「新たな情報通信技術戦略」等で実施が掲げられている事業であり、ニーズや優先度が高い事業である。 ・標準的な情報提供形態等を検討するための実証事業であり、「新たな情報通信技術戦略」等においても国の実施が掲げられている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・企画競争入札を行い競争性の確保を図っている。 ・企画書審査委員会等において、コストについても削減に努めた。 ・負担のあり方については見直しを行っており妥当である。 ・事業の実施に必要な支出を行うにあたり実情を勘案し支出を行っているものと考える。 ・必要最低限の費用のみ予算要求している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・成果実績や活動実績から見て他の手段と比較しても実効性が高い手段である。 ・契約時期が遅れたことから、目標の達成度も若干、遅れている。 ・概ね当初見込みどおりの活動実績となっている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	契約時期が遅れたことによる成果目標の達成度の遅延については、平成24年度内で調整し、最終的な成果目標は達成できる見込みとなった。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**シームレスな健康情報活用基盤実証事業については、様々な施設間でシームレスなデータ共有を行い、患者情報を共有しながら病態に応じた各施設の役割を分担することを目的とする事業であり、事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。**

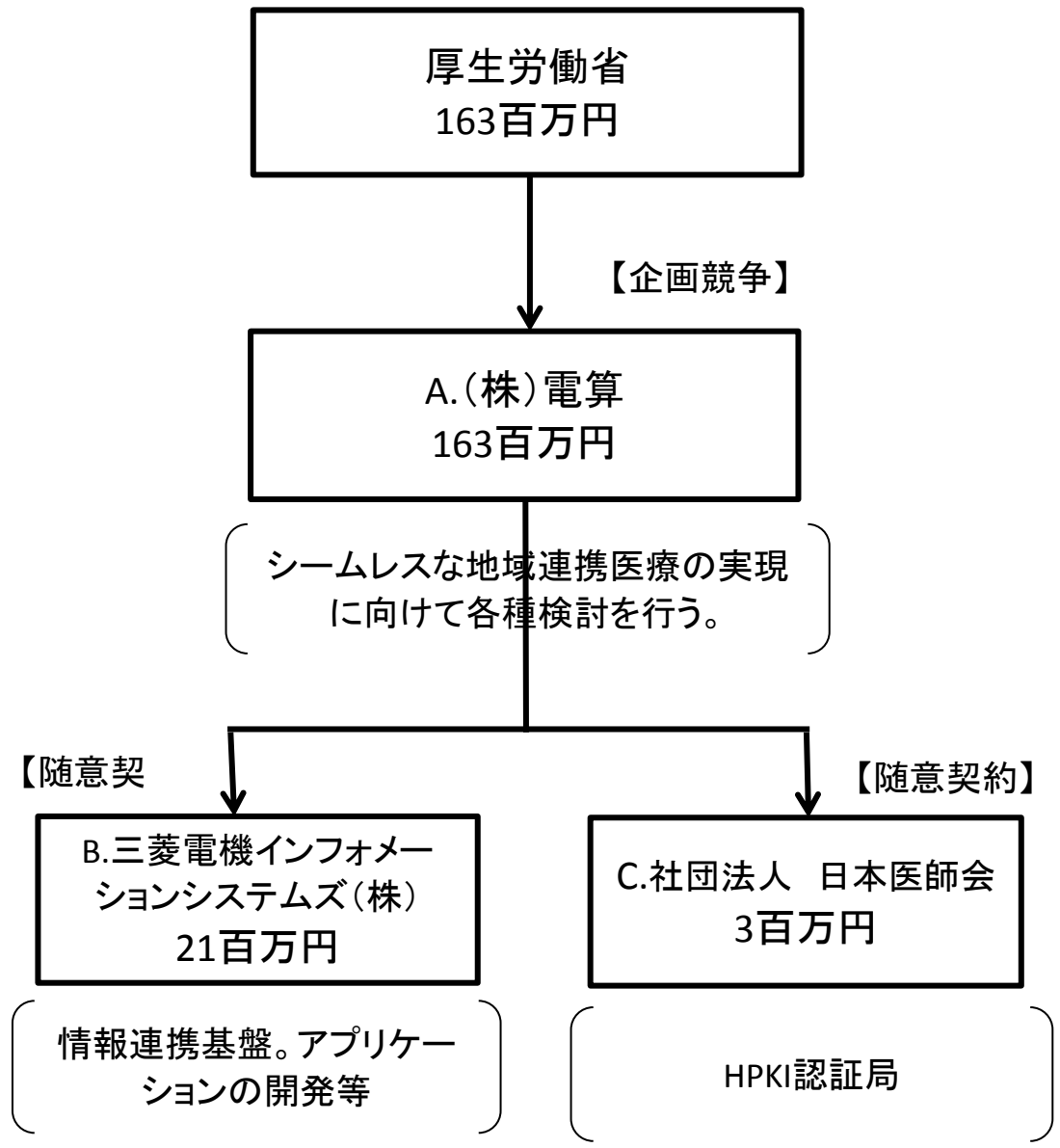
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	**予算監視・効率化チームの所見は「現状通り」であるが、予算の効率的な執行を図るよう努め、実証事業費については、平成25年度概算要求において縮減を図った。（▲29百万円）**

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新23-0007

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）電算

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	職員賃金	61
備品費	システム用ハードウェア等購入	60
委託費	情報連携基盤・アプリケーション開発、HPKI認証局	24
消費税	消費税	8
借料及び損料	賃借料など	4
旅費	委員等旅費など	2
その他	消耗品費、諸謝金など	4
計		163

B.三菱電機インフォメーションシステムズ（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	情報連携基盤・アプリケーション開発作業費用	21
計		21

C.社団法人日本医師会

費　目	使　途	金　額（百万円）
役務費	HPKI認証局	3
計		3

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）電算	シームレスな地域連携医療に向けた実証事業など	163	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	三菱電機インフォメーションシステムズ（株）	情報連携基盤アプリケーションの開発	21	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社団法人日本医師会	HPKI認証局	3	随意契約	

事業番号　854

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	ＥＢＭ普及推進事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度～	担当課室	研究開発振興課　医療技術情報推進室	室長：石井安彦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅵ－３－７　医療を始めとする社会保障分野の情報化を推進するとともに、社会保障・税に関わる番号制度の実現に向けた検討に参画する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成19年3月：医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン 平成19年5月：医療・介護サービスの質向上・効率化プログラム 平成19年6月：経済財政改革の基本方針2007 平成20年6月：IT政策ロードマップ 平成20年8月：重点計画2008 平成21年3月：規制改革推進のための3か年計画（再改定）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	EBM（Evidence Based Medicine「根拠に基づく医療」）を推進することにより、最新かつ最適な情報に基づく治療法等を、専門分野外の診療を行う医師や医学雑誌等の情報の入手が難しい遠隔地に勤務する医師等を含め、全ての診療の場で容易に活用できる効果が期待されている。また、患者にとっても治療法等の拠り所となる科学的な根拠が明示されるため、自分の病気を十分に理解し、治療法等を選択することが可能となる。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	EBMの普及・啓発等を進めていくため、インターネットの普及が進んだ現代社会において、診療ガイドラインや国内外の医学文献等について科学的に評価を行った上でデータベースとして整備し、インターネットを中心に広く国民へ提供する。このことにより、EBMの推進を図り、良質な医療提供体制を確保することができる。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			154	150	150
	補正予算					
	繰越し等					
	計			154	150	150
執行額				152		
執行率（%）				98.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
診療ガイドライン等医学文献情報の整備数	成果実績	件	－	－	391	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
ホームページのアクセス件数	活動実績（当初見込み）	件	－	－ （　－　）	10,485,709 （10,000,000）	— （　－　）

単位当たりコスト	143,176（円／診療ガイドライン等医学文献情報の整備数）	算出根拠	55,982,000円／391件＝143,176円 平成23年度の診療ガイドライン等評価費、その他運営費（55,982千円）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
データベース整備費	49	49	
診療ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ等評価費	48	48	
その他運営費	53	53	
計	150	150	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・医療の安全な提供、医療の質の向上に資する診療ガイドライン等の最新医学知識を閲覧可能にし「根拠に基づく医療」を推進していくものであり、優先度が高い事業である。 ・診療ガイドラインや医学文献等について、科学的に評価を行った上でデータベースとして整備し、広く国民へ提供するため、国として実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・医学的知識について高い水準の見識が要求されることから、企画競争方式により調達を行った。 ・企画書審査委員会において、コストについても評価項目として、削減に努めた。 ・診療ガイドラインや医学文献等について科学的に評価を行った上でデータベースとして整備し、広く国民へ提供するものであり、全額国費で負担することは妥当である。 ・事業を円滑に実施するため、委託先において一般競争入札や実績のある業者を選定し再委託しており、合理的なものとなっている。 ・事業の遂行に際して必要なもののみを支出している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・最新かつ最適な情報に基づく治療法等を、全ての診療の場で容易に活用できる効果や、患者にとっても自分の病気を十分に理解し、治療法等を選択することが可能となり、実効性の高い手段となっている。 ・年度ごとに診療ガイドライン等の整備数について目標を定め、着実に実施している。 ・当初見込みどおりの活動実績となっている。 ・専門分野外の診療を行う医師や医学雑誌等の情報の入手が難しい遠隔地に勤務する医師等を含め、全ての診療の場で容易に活用され、また、患者にとっても自分の病気を十分に理解し、治療法等を選択することができるようになっており活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度にデータベース構築が完了したため、平成24年度以降は診療ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ等医学文献情報の整備を充実していく。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**EBM普及推進事業については、診療ガイドラインや国内外の医学文献等についてデータベースとして整備し、インターネットを中心に広く国民へ提供するための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	**執行状況・成果実績等を踏まえ、より効率的に事業を実施してまいりたい。**

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新23-0008

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
152百万円

【診療ガイドラインや国内外の医学文献等についてデータベースを整備し、広く国民へ提供するための補助】

↓

【企画競争】

A. 公益財団法人　日本医療機能評価機構

診療ガイドラインや国内外の医学文献等について科学的に評価し、データベースとして整備する。

↓

【一般競争】

B. 民間会社（5）
33百万円
(株)パスコ　26百万円

（システム開発等）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.公益財団法人　日本医療機能評価機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	職員給与、研究員給与等	37
委託費	人件費等 （株）パスコ、（株）ブレインソフト、（有）モッズ医療情報、富士通エフ・オー・エム株式会社、（株）サンメディア	32
雑役務費	運用保守、ハウジング料等	25
その他	諸謝金、旅費等	19
賃借料	機器等借料、事務所借料等	16
賃金	派遣職員賃金、アルバイト賃金	8
消耗品費	文具、封筒等	8
備品費	備品購入費	7
計		152

B.（株）パスコ

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	システム開発	26
計		26

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	公益財団法人 日本医療機能評価機構	診療ガイドライン等医学文献情報の整備	152	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）パスコ	システム開発	26	5	
2	（株）ブレインソフト	システム管理	4	随意契約	
3	（有）モッズ医療情報	ガイドライン解説下案作成	3	5	
4	富士通エフ・オー・エム株式会社	イラスト作成	0.5	2	
5	（株）サンメディア	データ利用契約代行請負	0.2	随意契約	

事業番号　855

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	統合医療に係る情報発信等推進事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度	担当課室	総務課	課長:池永敏康
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－４　医療安全確保対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国民が「統合医療」に関する適切な情報を入手できるための環境整備を行うことを目的として、国民への適切な情報発信に向けた準備を実施する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	「統合医療」の情報発信等のあり方について、有識者からなる検討会を設け、事業内容を具体化する。 ・国民へ統合医療に関する適切な情報発信を行うため、「統合医療」の技術評価の手法、「統合医療」に関する情報発信の対象、「統合医療」に関する情報提供のあり方について検討を行う。			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			10	12	12
	補正予算					
	繰越し等					
	計			10	12	12
執行額				1		
執行率（%）				10.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
統合医療の情報提供のあり方等に関する結論を得る	成果実績		－	－	1回	―
	達成度	%	－	－	33%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
統合医療に関する検討会等の開催数	活動実績（当初見込み）		－	－ （　－　）	1回 （　3回　）	― （　5回）

単位当たりコスト	1百万円	算出根拠	1百万円÷1回

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
衛生関係指導者養成等委託費	11	11	
職員旅費	1	1	
計	12	11	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・安全性、有効性の実態が正確に把握されていない統合医療について、国民が健康被害を受けないよう適切な情報を発信することは広く国民のニーズがあり優先度が高い事業である。 ・国民が「統合医療」に関する適切な情報を入手できるための環境整備、健康被害を受けないようにすることは、国が率先して行うべき事業である。 ・東日本大震災により検討開始が大幅におくれ不用が生
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・単位あたりのコスト削減について、会議室をなるべく省内にし、役務費もなるべくかからないないよう配慮している。 ・検討会等を行うために必要な経費の使用に限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・東日本大震災により検討開始が大幅に遅れたが、現在着実に検討を行っている。 ・東日本大震災により検討開始が大幅におくれ、活動実績は見込みどおりとはならなかった。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	厚生労働省において、統合医療検討会を開催し、①統合医療の定義、概念、②研究、技術評価、情報発信に関することなどを検討し、その結果を受けて、第三者機関が①研究成果の収集・評価、②情報発信などの業務内容等を具現化するための検討を行うこととしていたが、東日本大震災により厚生労働省の検討開始が大幅に遅れ、第三者機関に委託して行う検討が行えず予算不用となったが、平成２４年３月より検討を開始し、現在は着実に検討を行っている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**統合医療に係る情報発信等推進事業については、「統合医療」の情報発信等のあり方について、有識者からなる検討会を設け、事業内容を具体化するための事業であり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。**

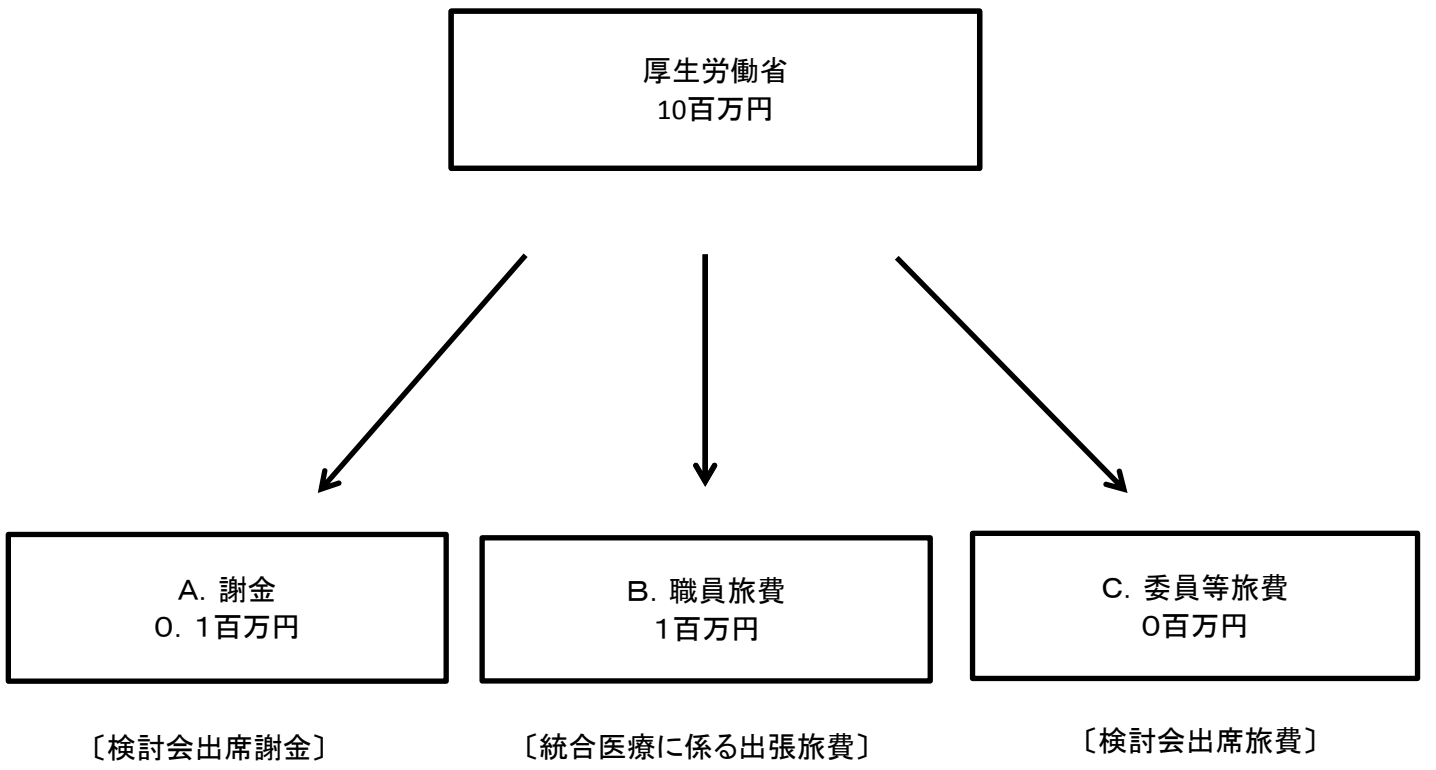
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	**統合医療に係る情報発信等推進事業については、引き続き効率的な執行に努めていく。**

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新23-0009

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.個人（複数）

費　目	使　途	金　額（百万円）
謝金	検討会出席謝金	0.1
計		0.1

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.個人（複数）

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	統合医療に係る出張旅費	1
計		1

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.個人（複数）

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	検討会出席旅費	0
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人（複数）	検討会出席謝金	0.1		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人（複数）	統合医療に係る出張旅費	1		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人（複数）	検討会出席旅費	0		

事業番号　856

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	臨床研究コーディネーター、データマネージャー確保のための研修事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度～	担当課室	研究開発振興課	課長：佐原康之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－６　新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	「新たな治験活性化5カ年計画」（平成19年3月30日　文部科学省・厚生労働省） 「臨床研究・治験活性化5か年計画2012」（平成24年3月30日　文部科学省・厚生労働省）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	日本発のイノベーションを目指した臨床研究の実施のためにはCRCの育成のみならず、研究者自身が計画の立案から結果の取り纏めを行う臨床研究の支援に携わる上級者CRCの育成と、集積されたデータを適切に管理し、高水準な質を維持できるデータマネージャーの育成が必要である。臨床研究力を強化し、日本発のイノベーション創出が図れるように、臨床研究の支援に携わる人材の育成を目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	研究の立案からデータの取り纏めまでを幅広い知識と経験でサポートしできる上級者CRC（臨床研究コーディネーター）、及びデータマネージャー養成研修を実施する。 CRC：質の高い臨床研究を倫理的な配慮下に科学的に適正かつ円滑に進めるため、治験等にかかる業務の支援を行う者。 データマネージャー：治験・臨床研究におけるデータの管理業務に携わる者。治験・臨床研究で得られるデータの品質管理を行う。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			9	9	9
	補正予算					
	繰越し等					
	計			9	9	9
執行額				9		
執行率（%）				100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
日本全体の上級者CRCおよびデータマネージャー数	成果実績	人	－	－	確認中	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
本事業の養成数（上級者CRC、データマネージャー）	活動実績（当初見込み）	人	－	－	125（CRC72、DM53）（100）	―（120）

単位当たりコスト	72（千円／人）	算出根拠	予算額　÷　本事業の養成数 9,025千円　÷　125人　＝　72千円／人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
医薬品等試験調査委託費	9	9	
計	9	9	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・質の高い治験および臨床研究を実施する上で、適切に実施体制を管理する者や治験等のデータを管理する者が必要であるため優先度が高い事業である。 ・治験のみらなず種々の臨床研究指針に精通した指導的立場の人材は少ない上、臨床研究は日々進歩している中で、国以外でフォローすることは困難であることから、国自ら上級者CRC等の研修を行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・企画競争を行い競争性の確保を図っている。 ・毎年削減に努めている。 ・毎年見直しを行っており妥当である。 ・予算の執行は、事業目的に基づき適切に実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・成果実績から見ても他の手段と比較して実効性の高い手段と言える。 ・適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上している。 ・上級者CRC等の養成状況は概ね目標通り実施しているが、さらに、日本の臨床研究の支援に携わる人材を確保できるよう継続して事業を実施する必要がある。 ・事業実績報告書において成果の報告を受け、実績把握に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予算の執行は全て厚生労働省で直接執行しており、支出先はすべて把握している。 本事業を実施することにより、質の高い治験および臨床研究の実施が図れることから、今後も適切な運用を心がけて事業を行っていく。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**臨床研究コーディネーター、データマネージャー確保のための研修事業については、臨床研究力を強化し、日本発のイノベーション創出が図れるように、臨床研究の支援に携わる人材の育成を目的とする事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。**

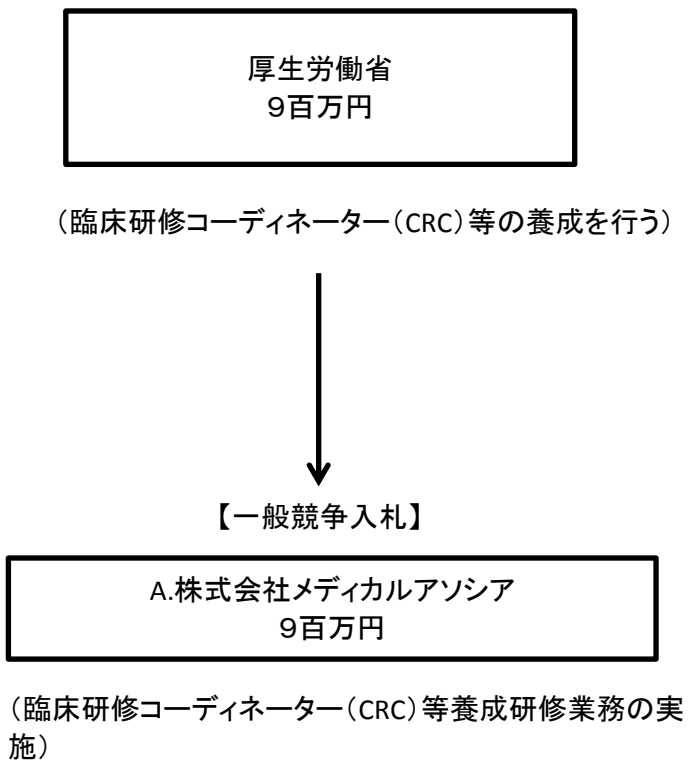
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	**臨床研究コーディネーター、データマネージャー確保のための研修事業については、引き続き効率的な執行に努める。**

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新23-0010

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社メディカルアソシア

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	人件費、講師謝金等	6
需用費	印刷製本費等	1
その他	会場借料、旅費等	2
計		9

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社メディカルアソシ	臨床研修コーディネーター（CRC）等養成研修業務の実施	9	2	100

事業番号　857

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度～	担当課室	国立病院課	課長：片岡佳和
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条	関係する計画、通知等	平成23年3月29日厚生労働省発医政0329第20号「平成23年独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費の国庫補助について」 平成23年5月2日厚生労働省発医政0502第3号「平成23年度独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費補助金交付要綱の一部改正について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人国立成育医療研究センターの施設の整備のために要する経費を補助することにより、同センターの業務（母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするものに係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等）の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	独立行政法人国立成育医療研究センターが施行する研修施設の整備費			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			400	450	
	補正予算					
	繰越し等			▲ 78	78	
	計			321	450	
執行額				321		
執行率（%）				99.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
施設整備についての成果は、整備の完了であり、定量的な成果指標の設定は困難である。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
施設整備についての活動を、定量的な活動指標をもって設定することは困難である。	活動実績 （当初見込み）	―	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）	― ―

単位当たりコスト	―　（円／　―　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
施設整備費	450	-	24年度で事業完了予定
計	450	―	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の成育医療の中核的機関として、小児医療、母性医療、父性医療及び関連・境界領域を包括する成育医療に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	我が国の成育医療の中核的機関として、小児医療、母性医療、父性医療及び関連・境界領域を包括する成育医療に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当センターの事業目的を遂行する実効性の高い手段と考えている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	整備された施設については、当センターの事業目的に沿って、活用されている。
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費については、センターの施設整備に要する経費の補助のためのものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	引き続き、事業の目的や内容を踏まえながら、経費を精査しつつ、必要な予算の確保に努めるとともに、適正な執行を行ってまいりたい。
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）	

ー

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	ー	平成23年行政事業レビュー	23新11

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

厚生労働省

321百万円

↓

[施設整備費補助金]

↓

独立行政法人国立成育医療研究センター

321百万円

↓

【一般競争入札等】
A. 教育研修棟新築整備
株式会社イズミ・コンストラクション　他
321百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社イズミ・コンストラクション

費　目	使　途	金　額（百万円）
資産	教育研修棟新築工事	286
計		286

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社イズミ・コンストラクション	教育研修棟新築工事	286		
2	コンストラクションインベストメントマネジャーズ株式会社	教育研修棟基本・実施設計業務、建築構想届出業務、工事管理業務	19		
3	株式会社コバ建設	宿舎解体その他工事	9	5	73.7%
4	株式会社アイガード	教育研修棟建設予定地の植栽撤去移設工事	3	1	52.7%
5	三陽測地株式会社	宿舎解体に伴う滅失登記申請業務	1	随意契約	
6	横浜エンジニアリング株式会社	宿舎解体に伴うアスベスト建材分析	0.3	随意契約	
7	株式会社ソイルシステム	教育研修棟新築工事に伴う地盤調査	0.7	4	22.9%
8	温調技研株式会社	宿舎解体に伴う外部雨水管改修工事	0.4	随意契約	
9	株式会社ビオス	宿舎解体に伴う浄化槽排水管経路調査	0.3	随意契約	
10	東京清掃株式会社	宿舎解体に伴う浄化槽・汚水槽清掃業務	0.1	随意契約	

＊「入札者数」及び「落札率」については、入札案件（契約案件）が複数含まれている。

事業番号　912

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域医療支援センターの運営	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度～	担当課室	指導課　医師確保等地域医療対策室	室長：平子哲夫
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	都道府県が責任を持って医師の地域偏在等の解消に取り組み、医師のキャリア形成上の不安を解消しながら、地域枠の医師などを活用して、医師不足病院へ医師確保の支援を行うシステムを構築するため、都道府県を事業主体とした「地域医療支援センター」を設置するもの。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	地域医療支援センターの運営事業に対する以下の補助を行う。 1．専任医師に対する人件費　12，548千円／1人（上限2人） 2．専従職員に対する人件費　3，899千円／1人（上限3人） 3．事業にかかる経費　36，018千円 補助率　：　1／2			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
当初予算			546	728	1,141
補正予算					
繰越し等					
計			546	728	1,141
執行額			302		
執行率（%）			55.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
医師の派遣・あっせん人数	成果実績	人	―	―	321	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
平成23年度においては、15道府県が実施する事業について、運営費を財政支援。	活動実績（当初見込み）	箇所	－	－ （　－　）	15 （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	36,405千円／箇所	算出根拠	1箇所あたりの交付上限額

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
医療施設運営費等補助金	728	1,141	箇所数の増（20箇所→33箇所）
計	728	1,141	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・医師の不足や医師の地域格差は、全国的な問題であり、都道府県においても優先的にその対策を実施する必要がある事業である。 ・医師不足対策については、基本的には都道府県において実施すべき事業であるが、全国的な問題でもあることから、国としても財政支援を行うべき事業である。 ・23年度においては、年度途中から実施した道府県もあり、事業費が基準額に満たないケースが多く、一時的に不用率が大きくなっているものと思われる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・運営に必要な額について計上している。 ・補助にあたっては、基準額の1／2補助であり、都道府県においても負担を課している。 ・都道府県が実施するセンター事業に対する補助であり、その運営に当たって必要な経費に限って補助をしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・都道府県に医師確保の「専属要員」を配置する本事業は、県職員が他の業務と並行しながら行う従来の医師不足対策事業より、実効性の高いものである。 ・23年度に先行的にセンターを設置した15道府県において、センターを設置したことにより、平成23年度末時点において、321人の医師が県内の医療機関へ派遣・あっせんされている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、医師の地域偏在の解消といった明確な目標があり、事業の内容についても過去の事業仕分けの結果や横断的な見直準等を踏まえたものとなっている。 また、現在のところ執行面において明らかとなっている課題はない。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**地域医療支援センターの運営については、都道府県が責任を持って医師の地域偏在等の解消に取り組み、医師不足病院へ医師確保の支援を行うシステムの構築を行う事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	**本事業の趣旨を踏まえ、引き続き効率的な執行に努めたい。**

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新23-0068

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
302百万円

（都道府県が設置する「地域医療支援センター」の運営に係る経費に対する

【補助】

A. 都道府県（15）
302百万円

（1）医師不足状況等の把握・分析
（2） 医師不足病院の支援
（3）医師のキャリア形成支援
（4）情報発信と相談への対応

【随意契約】

B. 大学
19百万円

（1）医師不足状況等の把握・分析
（2） 医師不足病院の支援
（3）医師のキャリア形成支援
（4）情報発信と相談への対応

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.宮崎県

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託料	地域医療支援センター運営業務委託費	19
人件費	給与等	12
その他	需用費、役務費等	5
計		36

B.宮崎大学

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	給与等	11
使用料及び賃借料	会場借料等	3
役務費	通信運搬費、広告料等	2
その他	需用費、備品購入費等	2
旅費	職員旅費等	1
計		19

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	宮崎県	地域医療支援センター運営	36		
2	高知県	地域医療支援センター運営	35		
3	北海道	地域医療支援センター運営	30		
4	広島県	地域医療支援センター運営	30		
5	京都府	地域医療支援センター運営	26		
6	青森県	地域医療支援センター運営	25		
7	長野県	地域医療支援センター運営	22		
8	福島県	地域医療支援センター運営	22		
9	静岡県	地域医療支援センター運営	18		
10	徳島県	地域医療支援センター運営	16		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国立大学法人宮崎大学	地域医療支援センター運営	19	随意契約	

事業番号　913

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	チーム医療実証事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度限り	担当課室	医事課	課長:田原克志
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	「チーム医療の推進について」(平成22年3月19日 チーム医療の推進に関する検討会取りまとめ)	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	看護師、薬剤師等医療関係職種の活用の推進や役割の拡大によりチーム医療を推進し、各職種の業務の効率化・負担軽減等を図るとともに、質の高い医療サービスを実現するため、チーム医療の安全性や効果の実証を行うことを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	○「チーム医療推進のための基本的な考え方と実践的事例集」(平成23年6月チーム医療推進会議取りまとめ)に基づく取組について、実際の医療現場において、① 医師・歯科医師、看護師、薬剤師、管理栄養士等の業務の安全性、② 疾病の早期発見・回復促進、③ 重症化等の予防、④ 医師等の業務の効率化、⑤ 医師等の業務負担の軽減などの安全性・効果等を実証を行う。 ○特定看護師(仮称)等、看護師の業務範囲の拡大を検討するため、医療現場等における業務の効果、安全性、他職種からの評価等を実証を行う。 （委託先） 病院、訪問看護ステーション等			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			365		
	補正予算					
	繰越し等					
	計			365		
執行額				328		
執行率（%）				89.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
医療施設従事医師数 平成18年:263,540人、平成20年:271,897人 (103.2%) ※医師・歯科医師・薬剤師調査より(2年ごと)	成果実績	人	－	280,431	－	前回調査以上
	達成度	%	－	103.1	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
事業実施施設	活動実績（当初見込み）	施設数	－	－ （　－　）	68 （　90　）	― （　－　）

単位当たりコスト	482(千円／1施設あたり)	算出根拠	平成23年度予算／平成23年度活動施設数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
－	－	－	
計	－	－	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・医療の効率性、安全性に資する事業であり優先度が高い事業である。 ・効果的、効率的に行うには国で実施すべき事業である。 ・概ね見込みどおりの執行を行った。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・公募を行い、事業目的を適正に実施できる事業者を選定した。 ・事業目的に則したもののみに支出を行った。 ・内容を精査し、合理的であり、かつ必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・実施目的に沿って選定した事業者のみが行っており、実行性の高い手段となっている。 ・適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上している。 ・事業者から適正な報告があり十分な成果も得られている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度の単年度の予算であり、執行率も概ね90%となっており、予算規模としても妥当である。		

予算監視・効率化チームの所見
―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新23-0069

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
328百万円

（看護師、薬剤師等医療関係職種の活用の推進や役割の拡大によりチーム医療を推進し、各職種の業務効率化・負担軽減等を図るとともに、質の高い医療サービスを実現するため、チーム医療の安全性や効果の実証を行うための

↓

【補助】

A. 医療機関（90）
328百万円

｛ チーム医療の安全性や効果の実証を行う。｝

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.厚生年金事業振興団大阪厚生年金病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	給料等	9
計		9

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	厚生年金事業振興団大阪厚生年金病院	チーム医療の安全性や効果の実証	9		
2	国立大学法人東北大学	チーム医療の安全性や効果の実証	5		
3	医療法人鉄蕉会	チーム医療の安全性や効果の実証	5		
4	国立大学法人岡山大学	チーム医療の安全性や効果の実証	5		
5	国立大学法人筑波大学	チーム医療の安全性や効果の実証	5		
6	独立行政法人国立病院機構東京医療センター	チーム医療の安全性や効果の実証	5		
7	独立行政法人国立病院機構大阪医療センター	チーム医療の安全性や効果の実証	5		
8	学校法人東邦大学	チーム医療の安全性や効果の実証	5		
9	医療法人静和会	チーム医療の安全性や効果の実証	5		
10	日本赤十字社	チーム医療の安全性や効果の実証	5		

事業番号　983

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域医療提供体制の再構築	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	指導課医師確保等地域医療対策室、指導課在宅医療推進室、看護課、研究開発振興課医療技術情報推進室	室長：平子哲夫
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域医療に甚大な被害を受けた地域において、切れ目なく医療サービスの提供を行う新たな体制を構築する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	被災3県が策定する医療の復興計画に基づく以下の事業に対して財政支援を行う。 ①医療機関等の再整備 ・機能強化を行う病院と後方支援病院として機能する病院との機能分化 ・診療所の在宅当番医制への参加 ・在宅医療の連携拠点となる医療機関（在宅療養支援病院・診療所）の整備等による在宅医療の推進 ②医療機関相互の情報連携の基盤整備 ③医師、看護師等の人材の確保			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　■交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			72,000		
	繰越し等					
	計			72,000		
執行額				72,000		
執行率（%）				100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
平成27年度を目途に、被災地における医療提供体制の再構築を図るものであることから定量的指標の設定は困難	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
被災地域ごとに、医療機関の機能分化、医療機能の集約・連携等により、医療提供体制の再構築を図るものであることから定量的指標の設定は困難	活動実績（当初見込み）		－	－（　－　）	－（　－　）	―（　－　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
－	－	－	
計	－	－	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・東日本大震災からの復旧・復興は、最重要課題である。 ・国として、被災地の医療提供体制の再構築を支援する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・補助率等については、各県において設定することとなるが、事業によっては、被災状況等を考慮して、事業者負担を課している。 ・被災県が策定する「医療の復興計画」に基づき、交付額を決定しており、被災県においては、同交付金を基に「地域医療再生基金」を造成し、「医療の復興計画」に定められた事業の実施に活用するため、交付金も目的に即した用途に限られるものである。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・被災県は自ら策定して「医療の復興計画」に基づく事業に活用できるため、復旧・復興に向けて実行性の高いものとなっている。なお、当交付金は本年３月に被災県に交付したところであり、現時点において大きな成果は表れていないが、「医療の復興計画」は平成２７年度までの事業を定めたものであることから、今後、被災地の復旧・復興において、大きな成果が期待できる。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	当該交付金については、被災3県に交付済みであり、現在、被災地における医療提供体制の再構築に向けた「医療の復興計画」に沿って、被災3県において事業が実施されているところ。		

予算監視・効率化チームの所見
―

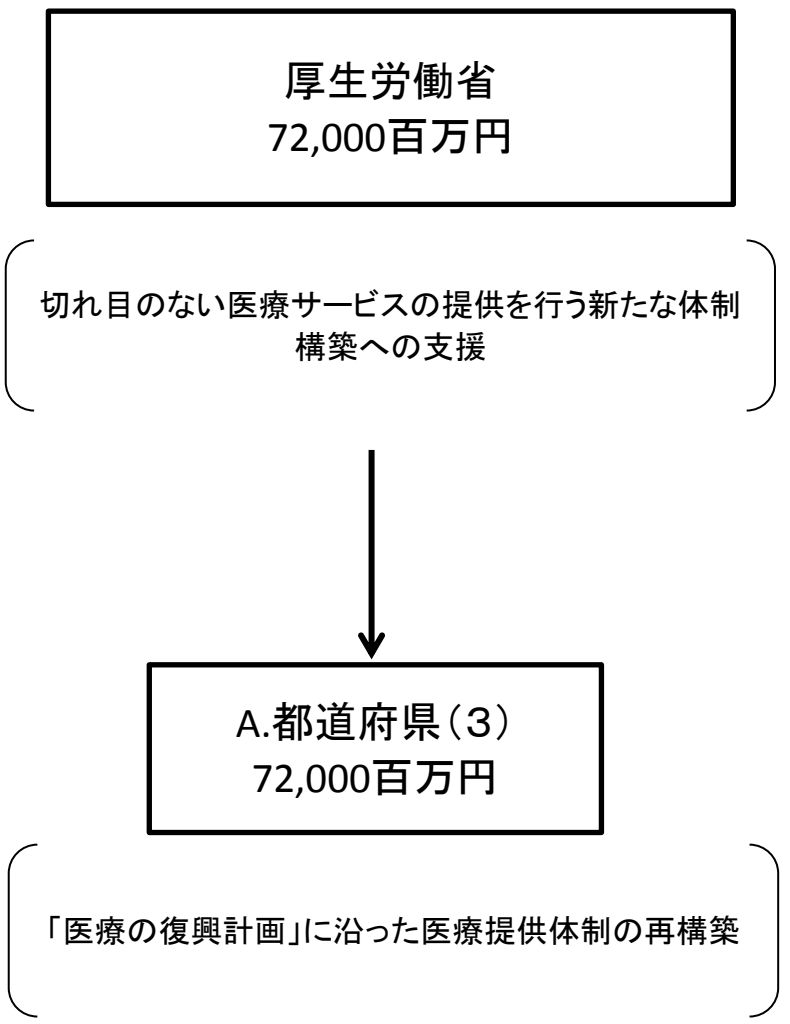
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	復興-1

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.宮城県

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	医療提供体制の再構築に向けた事業補助	39,374
計		39,374

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	宮城県	医療提供体制の再構築事業	39,374		
2	岩手県	医療提供体制の再構築事業	17,626		
3	福島県	医療提供体制の再構築事業	15,000		

事業番号　984

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療施設等の災害復旧等	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度	担当課室	指導課	課長：井上誠一
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東日本大震災において被災した医療機関等を早急に復旧し、被災地における医療提供体制の復興を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	東日本大震災で被災した医療施設等の災害復旧のため、施設整備等について所要の追加財政措置等を行う。 （国庫補助率） 公的医療機関（公立・公的） 2／3 ※通常1／2の補助率を特別立法措置により補助率を嵩上げ 救命救急センターなど（上記以外の施設） 1／2			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			22,154		
	繰越し等					
	計			22,154		
執行額				7,769		
執行率（%）				35.1%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
被災した医療機関の復旧事業であるため定量的な目標設定は困難	成果実績		－	－	－	―
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
災害復旧費の補助実績	活動実績（当初見込み）	施設	－	－ （　－　）	420 （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	38,610千円／施設	算出根拠	医療施設災害復旧費補助金1施設当たりの補助実績

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
－	－	－	
計	－	－	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・東日本大震災により被災した病院等を復旧し、被災地の医療を確保するための事業であり、国として最優先で実施すべき事業である。 ・大規模災害発生時における医療施設の災害復旧は国として実施すべき事業である。 ・不用については、医療施設災害復旧費補助金において、予算の計上に当たって被害額を見積もり等により精緻に算出することが不可能であったため、補助対象施設から申し出のあった被害総額を基に算出したが、補助金の申請をしなかった施設があったこと、補助金の申請がされた施設であっても、当初申し出のあった被害総額のうち補助対象とならない被災箇所も多かったこと、見積もり等による精緻な補助対象被害額の算出が行われた結果、補助申請額等が低くなったこと等によるものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・単位当たりのコストについては、補助金の申請者（病院等の担当者）と査定官（厚生労働省職員）、立会官（財務省地方財務局職員）による机上査定又は実地査定を実施することにより、真に復旧が必要な整備に限り支出を行っており、コスト水準は妥当と考える。 ・災害復旧に当たり、公立病院は3分の2、政策医療を担う民間病院は2分の1の事業主負担を求めているが負担割合ついては妥当であると考える。 ・資金の流れについて、医療施設近代化施設整備事業において、都道府県の医療計画に基づく事業計画に基づき医療施設等が行う建物整備について補助を実施しており、合理的であると考える。 ・災害復旧費の交付に当たり、補助金の申請者（病院等の担当者）と査定官（厚生労働省職員）、立会官（財務省地方財務局職員）による机上査定又は実地査定を実施しており、真に復旧が必要な整備に限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・東日本大震災により被災した病院等を復旧し、被災地の医療を確保するための事業であり、実効性は極めて高い事業である。 ・医療機関を復旧することにより、被災地における医療提供体制の復旧に貢献している。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	災害復旧費補助金は、被災病院等に交付済であり、各病院において復旧整備に着手しているところである。		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	0029、0045、復興-3

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
7，769百万円

【東日本大震災等において被災した医療機関等への補助】

【補助】

A.医療機関（426）
5，813百万円

東日本大震災等で被災した医療施設等の災害復旧のため、施設整備。

【補助】

B.個人（複数）
8百万円

医療施設等災害復旧事業の実地調査に係る出張旅費

【補助】

C.医療機関（12）
583百万円

救命救急センター等における安定した電力を確保するための自家発電設備の整備。

【補助】

D.都道府県（3）
1，321百万円

東日本大震災で被災した岩手県、宮城県、福島県へ、迅速に医療を提供する体制を確保するために必要な仮設診療所の整備。

【補助】

E.都道府県（2）
43百万円

都道府県の医療計画に基づく事業計画に基づき医療施設等が行う建物整備に

【補助】

F.医療機関（2）
43百万円

（医療施設等が行う建物整

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.公立岩瀬病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費	災害復旧	1,135
計		1,135

B.個人（複数）

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	医療施設等災害復旧事業の実地調査に係る出張旅費	8
計		8

C.八戸市立市民病院事業

費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費	自家発電設備の整備	73
計		73

D.岩手県

費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費	仮設診療所の整備	884
計		884

E.茨城県

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	建物整備補助	30
計		30

F.医療法人すこやか

費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費	建物整備	30
計		30

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	公立岩瀬病院	建物等の災害復旧	1,135		
2	総合病院　水戸協同病院	建物等の災害復旧	458		
3	筑西市民病院	建物等の災害復旧	318		
4	仙塩総合病院	建物等の災害復旧	236		
5	仙台市立病院	建物等の災害復旧	182		
6	気仙沼市立本吉病院	建物等の災害復旧	95		
7	北福島医療センター	建物等の災害復旧	95		
8	佐藤整形外科医院	建物等の災害復旧	87		
9	水戸赤十字病院	建物等の災害復旧	83		
10	(財)太田綜合病院附属太田西ノ内病院	建物等の災害復旧	75		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人（複数）	医療施設等災害復旧事業の実地調査に係る出張旅費	8		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	八戸市立市民病院事業	自家発電設備の整備	73		
2	学校法人埼玉医科大学	自家発電設備の整備	73		
3	地方独立行政法人神奈川県立病院機構神奈川県立こども医療センター	自家発電設備の整備	73		
4	学校法人順天堂	自家発電設備の整備	72		
5	学校法人埼玉医科大学	自家発電設備の整備	70		
6	茨城県	自家発電設備の整備	70		
7	社会福祉法人恩賜財団済生会支部茨城県済生会	自家発電設備の整備	61		
8	学校法人聖マリアンナ医科大学	自家発電設備の整備	48		
9	青森県病院事業管理者	自家発電設備の整備	23		
10	学校法人獨協学園	自家発電設備の整備	8		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	岩手県	仮設診療所の整備	884		
2	宮城県	仮設診療所の整備	324		
3	福島県	仮設診療所の整備	114		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	茨城県	医療施設等が行う建物整備について補助	30		
2	宮城県	医療施設等が行う建物整備について補助	14		

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	医療法人すこやか	建物整備	30		
2	医療法人社団健育会	建物整備	14		

事業番号　985

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療施設等の防災対策の推進	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度	担当課室	指導課	課長：井上誠一
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	・平成22年3月24日医政発0324第16号「災害医療対策事業等の実施について」 ・平成21年6月5日厚生労働省発医政第0605004号「平成21年医療施設耐震化臨時特例交付金の交付について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	大規模災害の発生時等にも医療を継続して提供できるよう、耐震化の促進等、医療施設等の防災対策を強化する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	災害の発生時にも医療を継続して提供できるよう、災害拠点病院等の耐震化整備に対して財政支援を行う。また、災害拠点病院等の自家発電設備等の整備や、災害派遣医療チーム(DMAT)が携行する通信機器等の整備に対して財政支援を行う。 (国庫補助率) 1／2			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			21,598		
	繰越し等					
	計			21,598		
執行額				17,651		
執行率（%）				81.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
補正予算により臨時特例的に措置された事業であるため定量的な目標設定は困難	成果実績		－	－	－	―
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
医療施設耐震化臨時特例交付金により、各都道府県に造成されている基金事業への積み増しを実施	活動実績（当初見込み）	県	―	― （　－　）	15 （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	23.8億円／病院	算出根拠	医療施設耐震化臨時特例交付金 補助基準額 【 負担割合 ： 国1／2、都道府県・事業主1／2以内 】

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
－	－	－	
計	－	－	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・災害発生時に備えた防災対策事業であり、国として優先的に実施すべき事業である。 ・大規模災害に備えた防災対策については、国として実施すべき事業である。 ・不用については、医療施設等施設整備費補助金（DMATの設備整備、災害拠点病院の設備整備、災害拠点病院等に対する自家発電設備の整備）において、申請数が予定よりも少なく、また事業費についても補助金額内で申請する施設が多かったことによるものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・単位当たりのコストについては、整備を行う病院の基準面積と基準単価に基づき国庫補助額を決定することにより、真に必要な整備に限り支出を行っていることから、、コスト水準は妥当と考える。 ・医療施設の耐震化整備に当たり、国庫負担2分の1、都道府県・事業者負担2分の1となっており、負担割合としては妥当であると考える。 ・災害拠点病院や救命救急センターなど、災害発生時における患者の受入等の拠点となる病院を整備対象としており、真に必要なものに限定して実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・災害発生時に備えた防災対策事業であり、実効性は極めて高い事業である。 ・医療施設の耐震化を図ることにより、入院患者の安全確保が図られることとなる。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	医療施設耐震化臨時特例交付金を15都道府県に交付済であり、現在、各都道府県が指定した病院の耐震整備が実施されている。		

予算監視・効率化チームの所見
ー

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
ー

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	復興-29

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
17，651百万円

（大規模災害発生時等の医療提供体制の確保）

【補助】

A. 災害拠点病院等（378病院）
2，017百万円

〔大規模災害の発生時等にも医療を継続して提供医療施設等の防災

【補助】

B. 都道府県（47か所）
15，634百万円

〔医療施設耐震化基金の設置〕

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.社会福祉法人聖隷福祉事業団

費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費	自家発電設備に係る工事費	48
備品購入費	災害用医療機器等購入費	6
計		54

B.福島県

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金等	基金事業への積み増し	54
計		54

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社会福祉法人聖隷福祉事業団	医療施設等の防災対策の実施	54		
2	社会医療法人財団慈泉会	医療施設等の防災対策の実施	52		
3	富山県厚生農業協同組合連合会	医療施設等の防災対策の実施	52		
4	国立大学法人高知大学	医療施設等の防災対策の実施	52		
5	日本赤十字社富山県支部	医療施設等の防災対策の実施	52		
6	一部事務組合下北医療センター	医療施設等の防災対策の実施	51		
7	学校法人藤田学園	医療施設等の防災対策の実施	51		
8	公立大学法人横浜市立大学	医療施設等の防災対策の実施	50		
9	独立行政法人労働者健康福祉機構	医療施設等の防災対策の実施	50		
10	社会医療法人名古屋記念財団	医療施設等の防災対策の実施	50		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	福島県	医療施設耐震化基金の設置	1,577		
2	東京都	医療施設耐震化基金の設置	1,525		
3	長野県	医療施設耐震化基金の設置	1,343		
4	宮城県	医療施設耐震化基金の設置	1,192		
5	群馬県	医療施設耐震化基金の設置	1,192		
6	愛知県	医療施設耐震化基金の設置	1,192		
7	奈良県	医療施設耐震化基金の設置	1,192		
8	愛媛県	医療施設耐震化基金の設置	1,192		
9	宮崎県	医療施設耐震化基金の設置	1,192		
10	鹿児島県	医療施設耐震化基金の設置	1,192		

事業番号　986

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立がん研究センター施設整備費（電力確保対策）	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成23年度	担当課室	国立病院課	課長：片岡佳和
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条	関係する計画、通知等	平成23年3月29日厚生労働省発医政0329第18号「平成23年独立行政法人国立がん研究センター施設整備費の国庫補助について」 平成23年5月2日厚生労働省発医政0502第1号「平成23年度独立行政法人国立がん研究センター施設整備費補助金交付要綱の一部改正について」	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東日本大震災による影響を受け、停電を実施された場合等に備え、必要な電力を確保し、独立行政法人国立がん研究センターが行う治療・検査等に重大な影響が生じないようにし、医療の提供を実施するため。
事業概要（5行程度以内。別添可）	東日本大震災による電力不足対策のため、独立行政法人国立がん研究センターの自家発電設備の増設等を行う。
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			1,448		
	繰越し等			▲ 1,448	1,448	
	計			0		
執行額				0		
執行率（%）				0.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
施設整備についての成果は、整備の完了であり、定量的な成果指標の設定は困難である。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
施設整備についての活動を、定量的な活動指標をもって設定することは困難である。	活動実績（当初見込み）	―	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　―　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検				
	評 価	項　　目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		我が国のがん対策の中核機関として、がんその他の悪性新生物に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		我が国のがん対策の中核機関として、がんその他の悪性新生物に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国が実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		―
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		―
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		―
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。		―
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		―
	―	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		―
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		当センターの事業目的を遂行する実効性の高い手段と考えている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		―
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		―
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		―
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	－	―
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		―
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。			

予算監視・効率化チームの所見
―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
―

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	ー	平成23年行政事業レビュー	ー

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　988

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費（電力確保対策）	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度	担当課室	国立病院課	課長：片岡佳和
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条	関係する計画、通知等	平成23年5月2日厚生労働省発医政0502第2号「平成23年度独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金交付要綱の一部改正について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東日本大震災による影響を受け、停電を実施された場合等に備え、必要な電力を確保し、独立行政法人国立国際医療研究センターが行う治療・検査等に重大な影響が生じないようにし、医療の提供を実施するため。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	東日本大震災による電力不足対策のため、独立行政法人国立国際医療研究センターの自家発電設備の増設等を行う。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			452		
	繰越し等			▲ 452	452	
	計			0		
執行額				0		
執行率（%）				#DIV/0!		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
施設整備についての成果は、整備の完了であり、定量的な成果指標の設定は困難である。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
施設整備についての活動を、定量的な活動指標をもって設定することは困難である。	活動実績 （当初見込み）	―	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）	― ―

単位当たりコスト	―　（円／　―　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
―	―	―	
計			

事業所管部局による点検				
	評 価	項　　目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		我が国の国際保健医療協力の中核的機関として、感染症等国際的な調査研究が必要な疾病に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		我が国の国際保健医療協力の中核的機関として、感染症等国際的な調査研究が必要な疾病に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国が実勢すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		―
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		―
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		―
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。		―
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		―
	―	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		―
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		当センターの事業目的を遂行する実効性の高い手段と考えている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		―
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		―
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		―
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	－	―
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		―
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。			
予算監視・効率化チームの所見				
	―			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
	―			
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
―				

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	ー	平成23年行政事業レビュー	886

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　989

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費（電力確保対策及び災害復旧）	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成23年度	担当課室	国立病院課	課長：片岡佳和
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条	関係する計画、通知等	平成23年3月29日厚生労働省発医政0329第20号「平成23年独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費の国庫補助について」 平成23年5月2日厚生労働省発医政0502第3号「平成23年度独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費補助金交付要綱の一部改正について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東日本大震災による影響を受け、停電を実施された場合等に備え、また、被災した施設の復旧を実施することで、独立行政法人国立成育医療研究センターが行う治療・検査等に重大な影響が生じないようにし、医療の提供を実施するため。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	東日本大震災により被災した独立行政法人国立成育医療研究センターの施設の復旧、及び電力不足対策のため、自家発電設備の増設を行う。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			548		
	繰越し等					
	計			546		
執行額				546		
執行率（%）				100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
施設整備についての成果は、整備の完了であり、定量的な成果指標の設定は困難である。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
施設整備についての活動を、定量的な活動指標をもって設定することは困難である。	活動実績 （当初見込み）	―	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）	― ―

単位当たりコスト	―　（円／　―　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
―	―	―	
計			

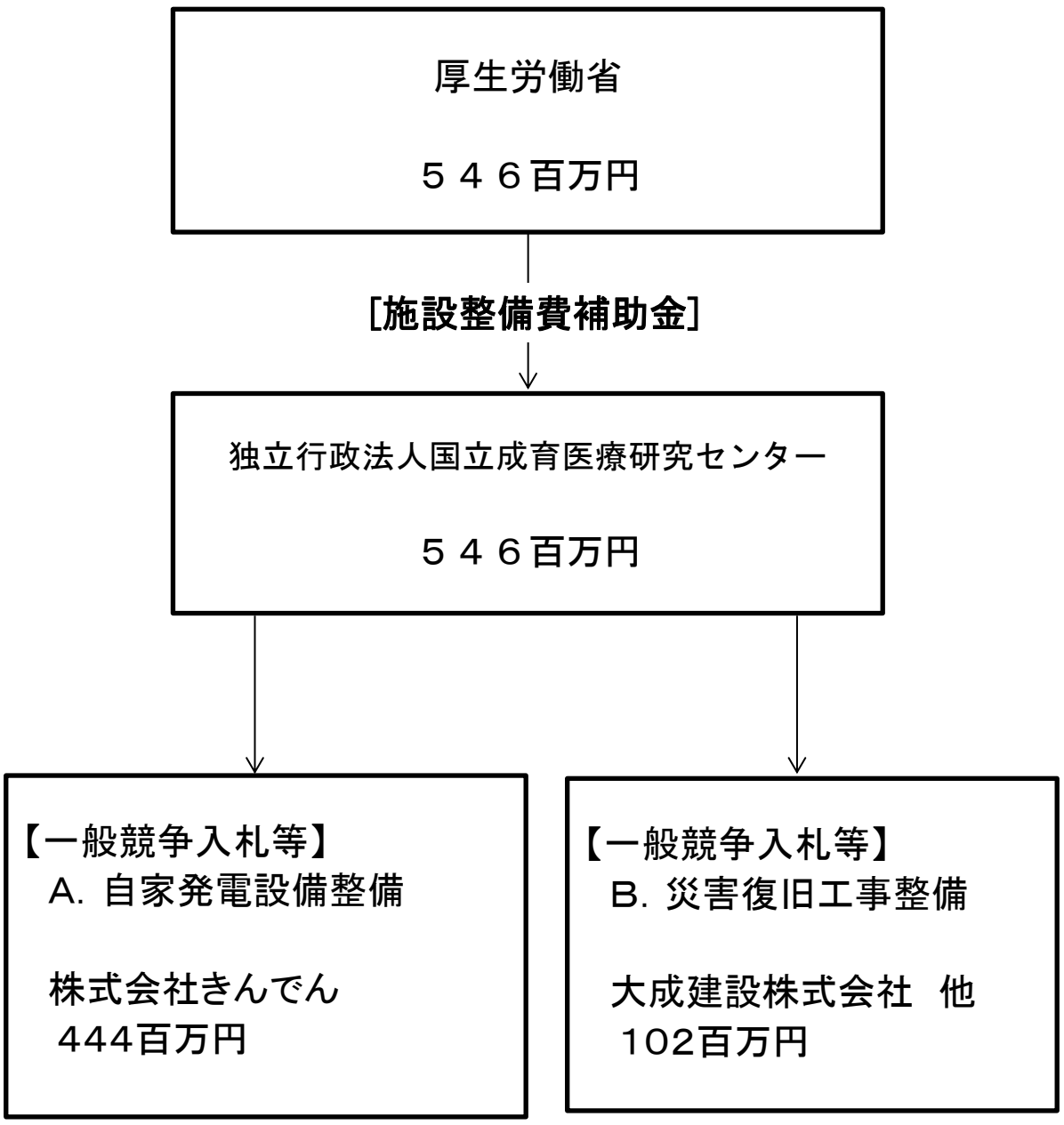
事業所管部局による点検				
	評 価	項　　目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		我が国の成育医療の中核的機関として、小児医療、母性医療、父性医療及び関連・境界領域を包括する成育医療に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		我が国の成育医療の中核的機関として、小児医療、母性医療、父性医療及び関連・境界領域を包括する成育医療に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国が実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		―
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、透明性は確保されている。なお、東日本大震災による電力不足等に対応するため、一部、緊急に随意契約を締結しているが、やむを得ないものと考える。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		―
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。		―
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		当センターの事業目的を遂行する実効性の高い手段と考えている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		―
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		―
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		―
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	―	―
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		整備された施設については、当センターの事業目的に沿って、活用されている。
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。			
予算監視・効率化チームの所見				
	―			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
	―			
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				

ー

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	ー	平成23年行政事業レビュー	ー

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
資産	株式会社きんでん　コージェネレーション設備、電気設備、電灯設備、消防設備	444
計		444

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
修繕費	大成建設株式会社 災害復旧工事	100
計		100

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社きんでん	コージェネレーション設備、電気設備、電灯設備、消防設備	444		

＊「入札者数」及び「落札率」については、入札案件（契約案件）が複数含まれている。

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大成建設株式会社	災害復旧工事	100	随意契約	ー
2	株式会社イズミ・コンストラクション	災害復旧工事	1	随意契約	ー
3	株式会社朝日工業社	災害復旧工事（漏水）	0.5	随意契約	ー
4	株式会社オリオン電業社	災害復旧工事	0.2	随意契約	ー

事業番号　990

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	国立ハンセン病療養所災害復旧事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２３年度	担当課室	国立病院課国立ハンセン病療養所管理室	室長：鈴木鉄也
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－２難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	・厚生労働省設置法（平成11年法律第97号）第16条第1項 ・ハンセン病問題の解決の促進に関する法律（平成20年法律第82号）	関係する計画、通知等	・国立ハンセン病療養所における療養体制の充実に関する決議（衆参） 衆議院における決議（平成21年7月9日） 参議院における決議（平成22年5月21日）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東日本大震災で被災した国立ハンセン病療養所の災害復旧を行い、もって入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保に資することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	東日本大震災で被災した国立ハンセン病療養所（3施設）の災害復旧 ・国立療養所東北新生園（宮城県登米市） ・国立療養所栗生楽泉園（群馬県草津町） ・国立駿河療養所　（静岡県御殿場市）			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			39		
	繰越し等					
	計			39		
執行額				37		
執行率（%）				95.4%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
被災した建物等の復旧	成果実績	件			23	
	達成度	%			100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
被災した建物等の修繕	活動実績	件			23	
	（当初見込み）			（　）	23	（　）

単位当たりコスト	1,698,609（円／箇所）	算出根拠	平成23年度3次補正予算額／修繕箇所数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
―	―	―	
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律（平成20年法律第82号）基づき、行っている事業。国の誤った隔離政策に起因する被害回復として、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律（平成20年法律第82号）に基づき、国が行うべき事業として実施している。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	会計法（昭和22年法律第35号）等の法令に基づき、競争性を確保した契約を行っている。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律（平成20年法律第82号）に国の責務として、実施しており、妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業計画を確認し、真に必要なものに限定した整備を行っている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律（平成20年法律第82号）に基づき、国が直接実施し、入所者に提供しているため、実効性は高い。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	整備された施設や成果物は、国立ハンセン病療養所の入所者に対して、十分に活用されている。
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。		

予算監視・効率化チームの所見
―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
－

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	ー	平成23年行政事業レビュー	復興5

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

厚生労働省　　３７．２百万円

↓

Ａ
国立ハンセン病療養所（３施設）３７．２百万円

（内訳）３施設

国立駿河療養所	１８．４百万円
国立療養所東北新生園	１２．２百万円
国立療養所栗生楽泉園	６．６百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 国立駿河療養所

費　目	使　途	金　額（百万円）
施設費	建物、その他の整備費	18.3
計		18

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	渡邊工業株式会社	施設整備費	18.3		
2	株式会社日建築設計事務所	設計費	0.06	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　1032

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立病院機構施設整備費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成16年度～22年度	担当課室	国立病院課　国立病院機構管理室長	室長：小須田　幸夫
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条	関係する計画、通知等	平成22年3月25日厚生労働省発医政0325第66号「独立行政法人国立病院機構施設整備補助金の国庫補助について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人国立病院機構の施設の整備のために要する経費を補助することにより、同機構の業務（医療の提供、医療に関する調査及び研究、医療に関する技術者の研修及びこれらの附帯業務）の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	独立行政法人国立病院機構が行う施設整備のうち、①看護師養成所、地域医療研修施設等の直接診療収入と関連性のないもの、②神経・筋疾患（筋ジスを含む。）施設、重症心身障害児（者）施設等の国が担うべき医療に関するもの、③耐震化及び防災対策にかかるもの、④ 旧国立病院等再編成計画に伴う土地の購入及び国から承継した借地の購入にかかるもの、⑤災害復旧事業にかかるもの、⑥アスベスト対策にかかるもの について、必要と認める額について補助を行う。 （補助率②　国1／2、②以外　国10/10）			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	3,320	3,217			
	補正予算					
	繰越し等	330	1,002	2,538	1,852	
	計	3,650	4,219	2,538	1,852	
執行額		3,600	4,105	2,120		
執行率（%）		99%	97%	84%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
施設整備についての成果は、整備の完了であり、定量的な成果指標の設定は困難である。	成果実績	－	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	―

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
施設整備についての活動を、定量的な活動指標をもって設定することは困難である。	活動実績（当初見込み）	－	― （　―　）	― （　―　）	－ （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　）	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
―	―	―	
計			

事業所管部局による点検				
	評 価	項　　目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		独立行政法人国立病院機構法第3条に定める国立病院機構の目的については、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		独立行政法人国立病院機構法第3条に基づき、国の医療政策として国立病院機構が担う事業について予算措置されている。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		―
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されてい
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		―
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		―
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		独立行政法人国立病院機構法に定める国立病院機構の目的を遂行する実効性の高い手段と考えている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		―
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		―
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		―
		※類似事業名とその所管部局・府省名	―	―
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		独立行政法人国立病院機構法第3条の目的に沿って活用されている。
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。			

予算監視・効率化チームの所見
―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	ー	平成23年行政事業レビュー	100

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
２，１２０百万円
(平成22年度からの繰越分）

※ 補助率
特殊疾患施設 1/2
それ以外の施設 10/10

［補助］

独立行政法人国立病院機構
２，１２０百万円

国立病院機構が行う施設整備に必要な経費
（特殊疾患病棟、研究、研究施設、耐震整備等）

独立行政法人国立病院機構病院
２，１２０百万円　　他9施設

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
施設費	非診療収入部門、特殊疾患医療等の施設整備に必要な経費	2,120
計		2,120

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)ナカノフドー建設	重症心身障害児(者)施設整備（建築）	169	3	76.93
2	京葉工管株式会社	重症心身障害児(者)施設整備（機械）	98	3	99.74
3	栗原工業株式会社関東支	重症心身障害児(者)施設整備（電気）	54	9	65.76
4	(株)久慈設計	重症心身障害児(者)施設整備（設計委託）	4	5	96.50
5					
6					―
7					―
8					―
9					―
10					―

事業番号　1033

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立循環器病研究センター施設整備費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年	担当課室	国立病院課	課長：片岡佳和
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条	関係する計画、通知等	平成22年11月26日厚生労働省発医政1126第12号「平成22年度独立行政法人国立循環器病研究センター施設整備費の国庫補助について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人国立循環器病医療研究センターの施設の整備のために要する経費を補助することにより、同センターの業務(循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	独立行政法人国立循環器病研究センターが施行する総合周産期母子医療センター等の整備			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算		629	0		
	繰越し等		▲ 629	629		
	計		0	629		
執行額			0	608		
執行率（%）			―	96.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
施設整備についての成果は、整備の完了であり、 定量的な成果指標の設定は困難である。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
施設整備についての活動を、定量的な 活動指標をもって設定することは困難である。	活動実績（当初見込み）	―	－ （　―　）	－ （　―　）	－ （　―　）	－ （　―　）

単位当たりコスト	（円／　　）	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

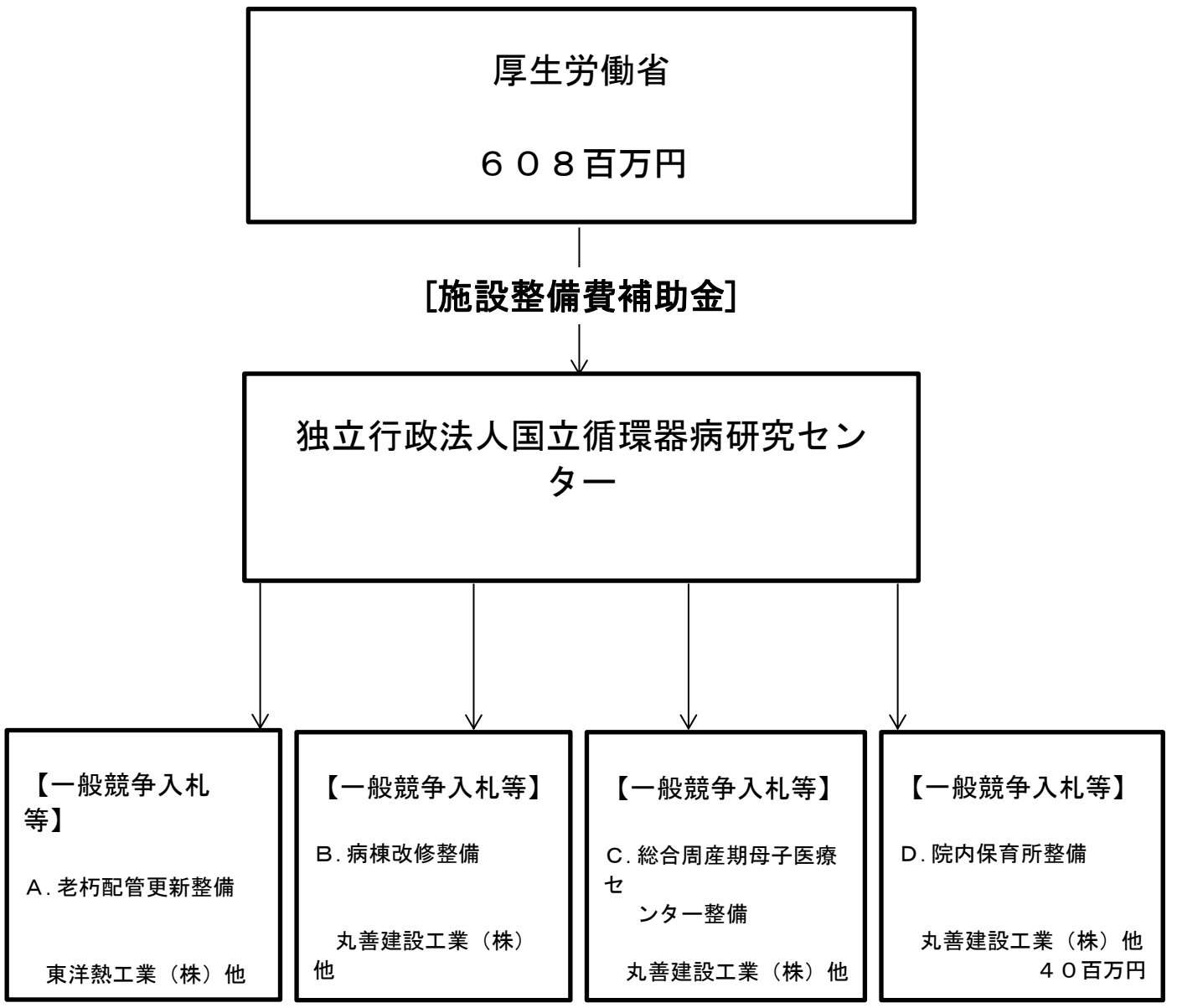
費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
―	―	―	
計			

事業所管部局による点検				
	評 価	項　　目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		我が国における脳卒中、心臓病等の循環器病対策の中核的機関として、循環器病に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		我が国における脳卒中、心臓病等の循環器病対策の中核的機関として、循環器病に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国が実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		―
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		―
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。		―
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		当センターの事業目的を遂行する実効性の高い手段と考えている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		―
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		―
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		―
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	－	―
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		主に研究・開発等に活用しているが、その結果、英文論文を発表するなど、十分、活用されている。
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。			
予算監視・効率化チームの所見				
	―			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
	―			
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	ー	平成23年行政事業レビュー	904

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 老朽配管更新整備

費　目	使　途	金　額（百万円）
建物	老朽配管更新整備工事（建築）	16
設備費	老朽配管更新整備工事（電気設備）	7
設備費	老朽配管更新整備工事（機械設備）	290
整備費	老朽配管更新整備工事（その他）	60
委託費	設計業務委託	1
委託費	工事監理業務委託	1
計		375

B. 病棟改修整備

費　目	使　途	金　額（百万円）
建物	病棟改修整備工事（建築）	35
設備費	病棟改修整備工事（電気）	11
設備費	病棟改修整備工事（機械）	65
整備費	病棟改修整備工事（その他）	6
委託費	設計業務委託	1
委託費	工事監理業務委託	1
計		119

C. 総合周産期母子医療センター整備

費　目	使　途	金　額（百万円）
建物	総合周産期母子医療センター整備（建築）	36
設備費	総合周産期母子医療センター整備（電気）	30
整備費	総合周産期母子医療センター整備（その他）	4
委託費	設計業務委託	4
計		74

D. 院内保育所整備

費　目	使　途	金　額（百万円）
	院内保育所整備（建築）	25
	院内保育所整備（電気）	3
	院内保育所整備（機械）	8
	院内保育所整備（その他）	2
	設計業務委託	3
計		40

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東洋熱工業株式会社	老朽配管更新整備工事	373	2	97.93
2	株式会社山田綜合設計	老朽配管更新整備工事設計業務・工事管理業務	2	―	―

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	丸善建設工業株式会社	病棟改修整備工事	117	2	88.71
2	株式会社山田綜合設計	病棟改修整備工事設計業務・工事監理業務	2	―	―

事業番号　1034

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年	担当課室	国立病院課	課長：片岡佳和
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条	関係する計画、通知等	平成22年11月26日厚生労働省発医政1126第13号「平成22年度独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費の国庫補助について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人国立長寿医療研究センターの施設の整備のために要する経費を補助することにより、同センターの業務(加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするものに係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	独立行政法人国立長寿医療研究センターが施行する研究施設の整備			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					236
	補正予算		1,058			
	繰越し等		▲ 1,058	433	625	
	計		0	433	625	236
執行額			0	433		
執行率（%）				100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
施設整備についての成果は、整備の完了であり、 定量的な成果指標の設定は困難である。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
施設整備についての活動を、定量的な 活動指標をもって設定することは困難である。	活動実績（当初見込み）	―	－ （　―　）	－ （　―　）	－ （　―　）	－ （　―　）

単位当たりコスト	（円／　　）	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
施設整備費	0	236	新規整備事業による増(教育研修棟新築整備工事)
計	0	236	

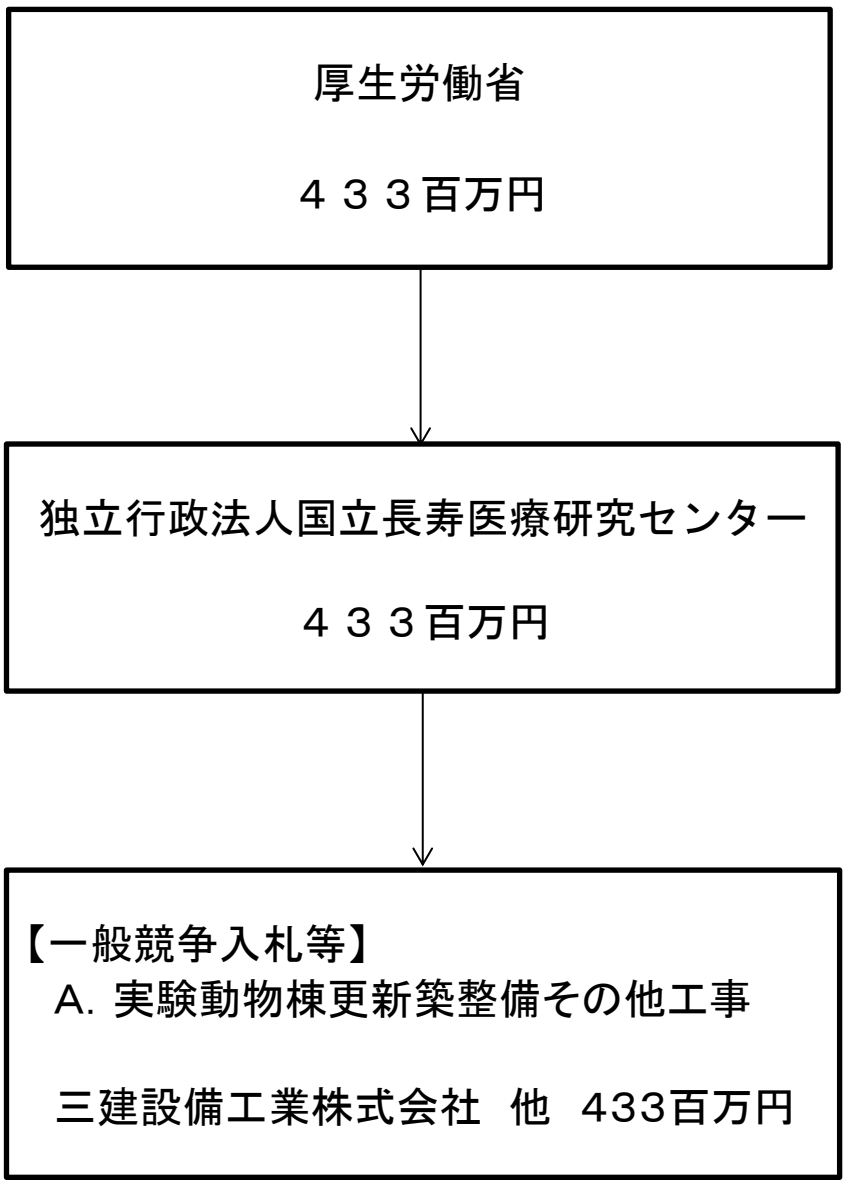
事業所管部局による点検				
	評 価	項　　目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		我が国の長寿医療の中核的機関として、加齢に伴う疾患に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		我が国の長寿医療の中核的機関として、加齢に伴う疾患に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国が実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		―
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		―
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		―
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。		―
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		―
	―	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		―
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		当センターの事業目的を遂行する実効性の高い手段と考えている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		―
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		―
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		―
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	－	―
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		―
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。			
予算監視・効率化チームの所見				
	―			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
	―			
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				

-

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	913	平成23年行政事業レビュー	905

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 実験動物棟更新築整備その他工事

費 目	使 途	金 額（百万円）
	実験動物棟更新築整備（建築）	116
	実験動物棟更新築整備（電気）	52
	実験動物棟更新築整備（機械設備）	236
	設計業務費用	29
計		433

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	三建設備工業株式会社	実験動物棟更新築整備その他工事（機械設備）	236	2	99.5
2	佐藤工業株式会社	実験動物棟更新築整備その他工事（建築）	116	1	99.9
3	株式会社トーエネック	実験動物棟更新築整備その他工事（電気）	52	2	96.2
4	現代建築研究所・プラナス	実験動物棟更新築整備その他工事基本構想、設計業務	29	1	85.4
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　1035

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	救急・周産期医療ネットワーク構築実証事業	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度限り	担当課室	指導課　救急･周産期医療等対策室	室長：佐久間　敦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	救急搬送患者の円滑な受入体制の確保を図るため、都道府県に整備されている救急医療情報システムが十分に活用されるよう、厚生労働省･経済産業省が共催した「平成20年度 救急患者の医療機関への受け入れを支援する情報活用等に関する研究会」において、「共通的業務支援機能」としてまとめられた１１項目の機能強化項目のうち、引き続き検証が必要とされた6項目について実証を行う。･			
事業概要（5行程度以内。別添可）	救急医療情報システムと周産期医療情報システムの連携や利便性の向上等につながる機能強化項目について、実際に救急医療情報システムを導入している都道府県の協力のもと、システム改修等（機能強化）を行い、その効果を検証し、結果報告書を作成する。			
実施方法	□直接実施　■委託･請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		100			
	補正予算					
	繰越し等		▲8	8		
	計		92	8		
執行額			92	8		
執行率（%）			100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
実証結果報告書の作成	成果実績				報告書作成	
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
機能強化項目実証実施数	活動実績（当初見込み）			11（　）	（　）	―（　）

単位当たりコスト	100，000千円	算出根拠	当該事業の予算額

平成２４・２５年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
―	―	―	―
計			

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・救急医療は、国民が安心して暮らしていく上で、欠かすことのできないものである。 ・救急医療の充実を図っていくためにも、国の施策として実施すべき事業であった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・委託費については、公共調達委員会の審査を経て、企画競争で委託先を決定している。 ・当該事業は22年度限りの経費である ・事業実施後の実績報告書において、費用・使途が事業目的に即したものであるか確認を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・11の共通的業務支援機能の実証実験が行われた。 ・23年度より「救急周産期医療情報システム機能強化事業」を予算計上し、システムの機能強化を支援している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	－		

予算監視・効率化チームの所見

－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0836

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
8百万円

【一般競争】

A（株）システム環境研究所
8百万円

【事業概要】
隣接地域で医療機関が検索できる標準的なシステムを検討してきたところであり、当該システムの課題検討及び機能検証の実施。

【委託（随意契

B.（株）NTTデータ
6百万円

【事業概要】
システムの設計構築

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）システム環境研究所

費　目	使　途	金　額（百万円）
借料及び損料	ネットワーク構築に係る委託費	6.0
人件費	会発に係る人件費	0.5
旅費	事務局旅費及び委員旅費	0.5
諸謝金	実証事業に係る委員謝金	0.2
その他	消耗品費・印刷製本費他	0.8
計		8.0

B.（株）NTTデータ

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	ネットワーク構築に係る委託費	6.0
計		6.0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）システ環境研究所	隣接地域で医療機関が検索できる標準的なシステム構築実証事業	8	1	100%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）NTTデータ	隣接地域で医療機関が検索できる標準的なシステム構築実証事業	6		

事業番号　1036

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域医療再生臨時特例交付金	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成21年度～25年度	担当課室	指導課　医師確保等地域医療対策室	室長:平子哲夫
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－１　地域の医療連携体制を構築する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	「地域医療再生計画について」(平成21年6月5日)、「平成21年度地域医療再生臨時特例交付金の交付について」(平成21年6月5日)、「平成23年度(平成22年度からの繰越分)地域医療再生臨時特例交付金の交付について」(平成23年5月9日)、「地域医療再生計画にかかる技術的な助言について」(平成23年5月9日)、「地域医療再生基金管理運営要領の一部改正について」(平成24年2月24日)	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域の医師確保や救急医療の確保等、地域における医療課題の解決を図るため、当交付金を交付して都道府県に基金を設置する。 従来の病院毎(点)への支援ではなく、都道府県が策定する地域医療再生計画に基づく対象地域全体(面)への支援を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	二次医療圏を基本とする地域において、地域医療再生のための事業を、地域の実情に応じて自由に決定する(但し、医師確保事業は必須)。 箇所数は一都道府県毎に2地域(全国94地域)で、各地域25億円を交付する(合計2，350億円)。 また、平成22年度補正においては、三次医療圏を基本とする地域において、地域医療再生のための事業に対して支援をするため、2，100億円(15億円×52箇所、加算額1，320億円)を措置。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　■交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	310,000				
	補正予算	▲ 75,000	210,000			
	繰越し等		▲ 210,000	210,000		
	計	235,000		210,000		
執行額		235,000	―	210000		
執行率（%）		100.0%	―	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
平成25年度を目途に、被災地における医療提供体制の再構築を図るものであることから定量的指標の設定は困難	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
地域ごとに、それぞれの医療課題の解消を図るものであることから定量的指標の設定は困難	活動実績（当初見込み）	－	－ －	－ （　－　）	－ （　－　）	－ （　－　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
－	－	－	－
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・地域における医師確保や救急医療体制の整備は、国民の生活を守る上で重要な課題である。 ・国として、地域の医療提供体制の整備を支援する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・補助率等については、各県において設定することとなるが、事業によっては、被災状況等を考慮して、事業者負担を課している。 ・都道府県が策定する「地域医療再生計画」に基づき、交付額を決定しており、被災県においては、同交付金を基に「地域医療再生基金」を造成し、「地域医療再生計画」に定められた事業の実施に活用するため、交付金も目的に即した用途に限られるものである。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・都道府県は自ら策定した「地域医療再生計画」に基づく事業に活用できるため、医療改題の解消に向けて実行性の高いものとなっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	－		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	74	平成23年行政事業レビュー	0062

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
210，000百万円

（地域医療再生事業のための基金の設置）

↓

【補助】

A. 都道府県（47か所）
210，000百万円
（補助額1位：岩手県12，000百万円）

〔地域の医師確保や救急医療の確保等などのための基金の設置〕

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.岩手県

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金等	基金事業への積み増し	1,200
計		1,200

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	岩手県	地域医療再生事業のための基金の設置	12,000		
2	宮城県	地域医療再生事業のための基金の設置	12,000		
3	福島県	地域医療再生事業のための基金の設置	12,000		
4	北海道	地域医療再生事業のための基金の設置	11,396		
5	長野県	地域医療再生事業のための基金の設置	8,602		
6	茨城県	地域医療再生事業のための基金の設置	8,314		
7	愛知県	地域医療再生事業のための基金の設置	8,122		
8	千葉県	地域医療再生事業のための基金の設置	6,628		
9	兵庫県	地域医療再生事業のための基金の設置	6,011		
10	三重県	地域医療再生事業のための基金の設置	5,980		

事業番号　1037

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立がん研究センター設備整備費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年	担当課室	国立病院課	課長：片岡佳和
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条	関係する計画、通知等	平成22年11月26日厚生労働省発医政1126第14号「平成22年度独立行政法人国立がん研究センター設備整備費の国庫補助について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人国立がん研究センターの設備の整備のために要する経費を補助することにより、同センターの業務(がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	独立行政法人国立がん研究センターが行う先端医療機器等の整備			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算		1,224			
	繰越し等		▲ 1,224	1,224		
	計		0	1,224		
執行額			0	1,168		
執行率（%）				95.4%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
設備整備についての成果は、設備の導入であり、 定量的な成果指標の設定は困難である。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
設備整備についての活動を、定量的な 活動指標をもって設定することは困難である。	活動実績（当初見込み）	―	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	－　（円／　－　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	―	―	
計	―	－	

事業所管部局による点検				
	評 価	項　　目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		我が国のがん対策の中核機関として、がんその他の悪性新生物に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		我が国のがん対策の中核機関として、がんその他の悪性新生物に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		－
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		当センターの事業目的を遂行する実効性の高い手段と考えている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		整備された先端医療機器等については、当センターの事業目的に沿って、活用されている。
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。			

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
－

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	766	平成23年行政事業レビュー	908

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.理科研（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
資産等	先端医療機器等の購入	199
計		199

B.（株）MMコーポレーション

費　目	使　途	金　額（百万円）
資産等	先端医療機器等の購入	198
計		198

C.フロンテックス（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
資産等	先端医療機器等の購入	189
計		189

D.エーエムアール（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
資産等	先端医療機器等の購入	125
計		125

F.（株）バイオテック・ラボ

費　目	使　途	金　額（百万円）
資産等	先端医療機器等の購入	103
計		103

G.津島サイエンス東日本（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
資産等	先端医療機器等の購入	98
計		98

H.東芝メディカルシステムズ（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
資産等	先端医療機器等の購入	73
計		73

I.（株）センシュー科学

費　目	使　途	金　額（百万円）
資産等	先端医療機器等の購入	25
計		25

	E.岩井化学薬品（株）			J.オリンパスメディカルサイエンス販売（株）		
	費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
	資産等	先端医療機器等の購入	115	資産等	先端医療機器等の購入	18
	計		115	計		18

支出先上位10者リスト
A～J

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	理科研（株）	先端医療機器等整備	199		
2	（株）MMコーポレーション	先端医療機器等整備	198		
3	フロンティックス（株）	先端医療機器等整備	189		
4	エーエムアール（株）	先端医療機器等整備	125		
5	岩井化学薬品（株）	先端医療機器等整備	115		
6	（株）バイオテック・ラボ	先端医療機器等整備	103		
7	島津サイエンス東日本（株）	先端医療機器等整備	98		
8	東芝メディカルシステムズ（株）	先端医療機器等整備	73		
9	（株）センシュー科学	先端医療機器等整備	25		
10	オリンパスメディカルサイエンス販売（株）	先端医療機器等整備	18		

＊「入札者数」及び「落札率」については、入札案件（契約案件）が複数含まれている。

事業番号　1038

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立循環器病研究センター設備整備費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成22年	担当課室	国立病院課	課長：片岡佳和
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条	関係する計画、通知等	平成22年11月26日厚生労働省発医政1126第15号「平成22年度独立行政法人国立循環器病研究センター設備整備費の国庫補助について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人国立循環器病医療研究センターの設備の整備のために要する経費を補助することにより、同センターの業務（循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等）の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	独立行政法人国立循環器病研究センターが行う先端医療機器等の整備			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算		1,312			
	繰越し等		▲ 1,312	1,312		
	計		0	1,312		
執行額			0	1,306		
執行率（%）			－	99.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
設備整備についての成果は、整備の導入であり、定量的な成果指標の設定は困難である。	成果実績	－	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
設備整備についての活動を、定量的な活動指標をもって設定することは困難である。	活動実績（当初見込み）	－	―（　―　）	―（　―　）	―（　―　）	―（　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　―　）	算出根拠	―

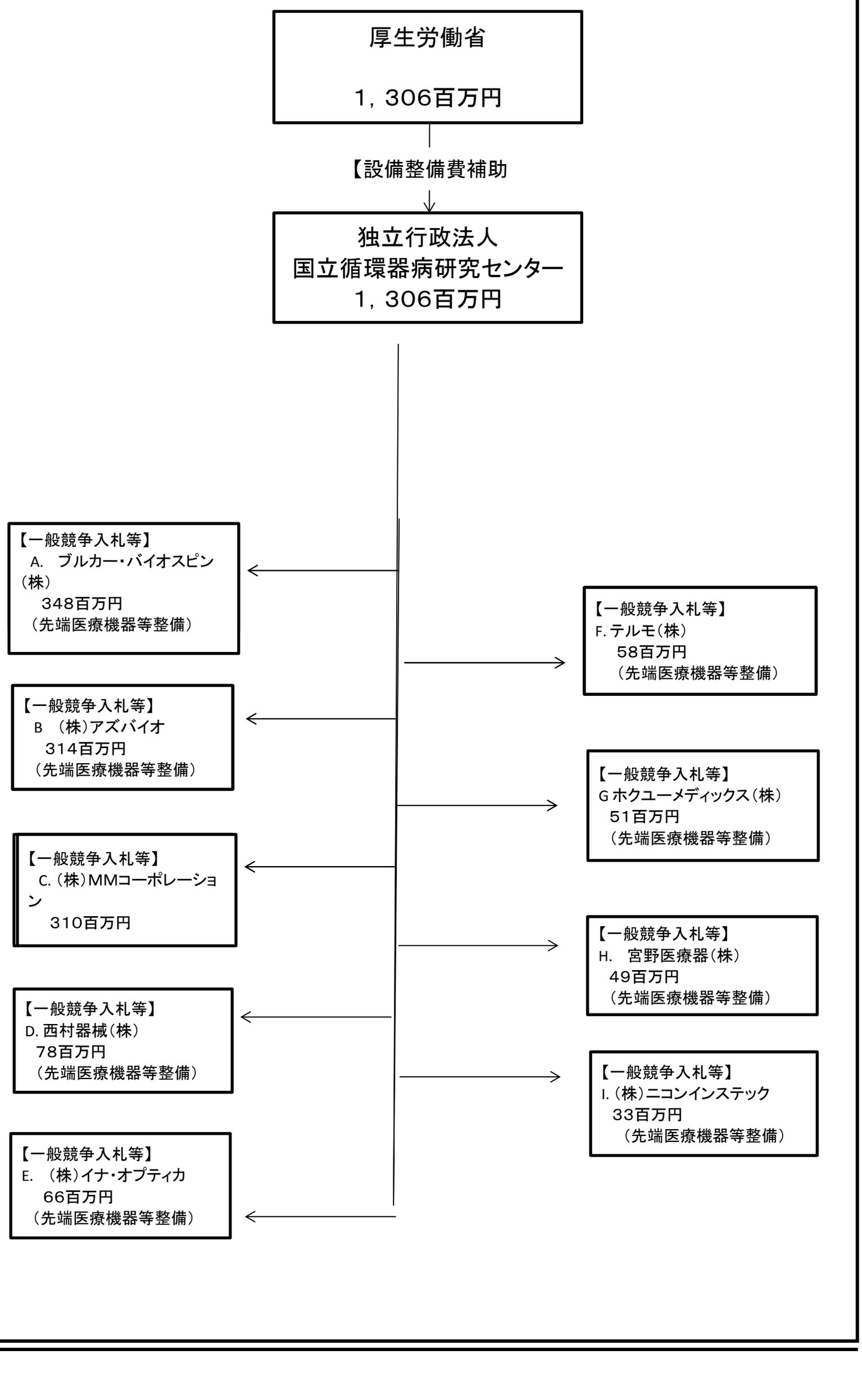
平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	－	－	
計	－	－	

事業所管部局による点検				
	評 価	項　　目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		我が国における脳卒中、心臓病等の循環器病対策の中核的機関として、循環器病に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		我が国における脳卒中、心臓病等の循環器病対策の中核的機関として、循環器病に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国が実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		―
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		―
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。		―
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		当センターの事業目的を遂行する実効性の高い手段と考えている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		―
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		―
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		―
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	－	―
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		整備された先端医療機器等については、当センターの事業目的に沿って、活用されている。
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。			
予算監視・効率化チームの所見				
	―			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
	―			
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
―				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	－		平成23年行政事業レビュー	909

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.ブルカー・バイオスピン（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
資産等	先端医療機器等の購入	348
計		348

B.（株）アズバイオ

費　目	使　途	金　額（百万円）
資産等	先端医療機器等の購入	314
計		314

C..（株）MMコーポレーシ

費　目	使　途	金　額（百万円）
資産等	先端医療機器等の購入	310
計		310

D.西村器械（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
資産等	先端医療機器等の購入	78
計		78

F.テルモ（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
資産等	先端医療機器等の購入	58
計		58

G.ホクユーメディックス（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
資産等	先端医療機器等の購入	51
計		51

H.宮野医療器（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
資産等	先端医療機器等の購入	49
計		49

I.（株）ニコンインステック

費　目	使　途	金　額（百万円）
資産等	先端医療機器等の購入	33
計		33

E.テルモ（株）					
費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
資産等	先端医療機器等の購入	66			
計		66	計		0

支出先上位10者リスト

A.～I

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	ブルカー・バイオスピン（株）	先端医療機器等整備	348		
2	（株）アズバイオ	先端医療機器等整備	314		
3	（株）MMコーポレーション	先端医療機器等整備	310		
4	西村器械（株）	先端医療機器等整備	78		
5	（株）イナ・オプティカ	先端医療機器等整備	66	1	99.99
6	テルモ（株）	先端医療機器等整備	58	2	99.99
7	ホクユーメディックス（株）	先端医療機器等整備	51	2	99.96
8	宮野医療器（株）	先端医療機器等整備	49		
9	（株）ニコンインステック	先端医療機器等整備	33	1	99.98
10					

＊「入札者数」及び「落札率」については、入札案件（契約案件）が複数含まれている。

事業番号　1039

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター設備整備費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年	担当課室	国立病院課	課長：片岡佳和
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条	関係する計画、通知等	平成22年11月26日厚生労働省発医政1126第16号「平成22年度独立行政法人国立精神・神経医療研究センター設備整備費の国庫補助について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの設備の整備のために要する経費を補助することにより、同センターの業務（精神疾患、神経疾患、筋疾患及び知的障害その他の発達の障害に係る医療並びに精神保健に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等）の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	独立行政法人国立精神･神経医療研究センターが行う先端医療機器等の整備			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算		1,374			
	繰越し等		▲ 1,374	1,374		
	計		0	1,374		
執行額			0	1,322		
執行率（%）				96.2%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
設備整備についての成果は、整備の導入であり、 定量的な成果指標の設定は困難である。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
設備整備についての活動を、定量的な 活動指標をもって設定することは困難である。	活動実績 （当初見込み）	―	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　―　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	―	―	
計	―	―	

事業所管部局による点検				
	評 価	項　　目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		我が国の精神・神経疾患対策の中核的機関として、精神、神経、筋疾患及び知的障害その他の発達障害に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		我が国の精神・神経疾患対策の中核的機関として、精神、神経、筋疾患及び知的障害その他の発達障害に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国が実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		―
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		―
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。		―
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		当センターの事業目的を遂行する実効性の高い手段と考えている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		―
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		―
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		―
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	－	―
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		整備された先端医療機器等については、当センターの事業目的に沿って、活用されている。
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。			

予算監視・効率化チームの所見
―

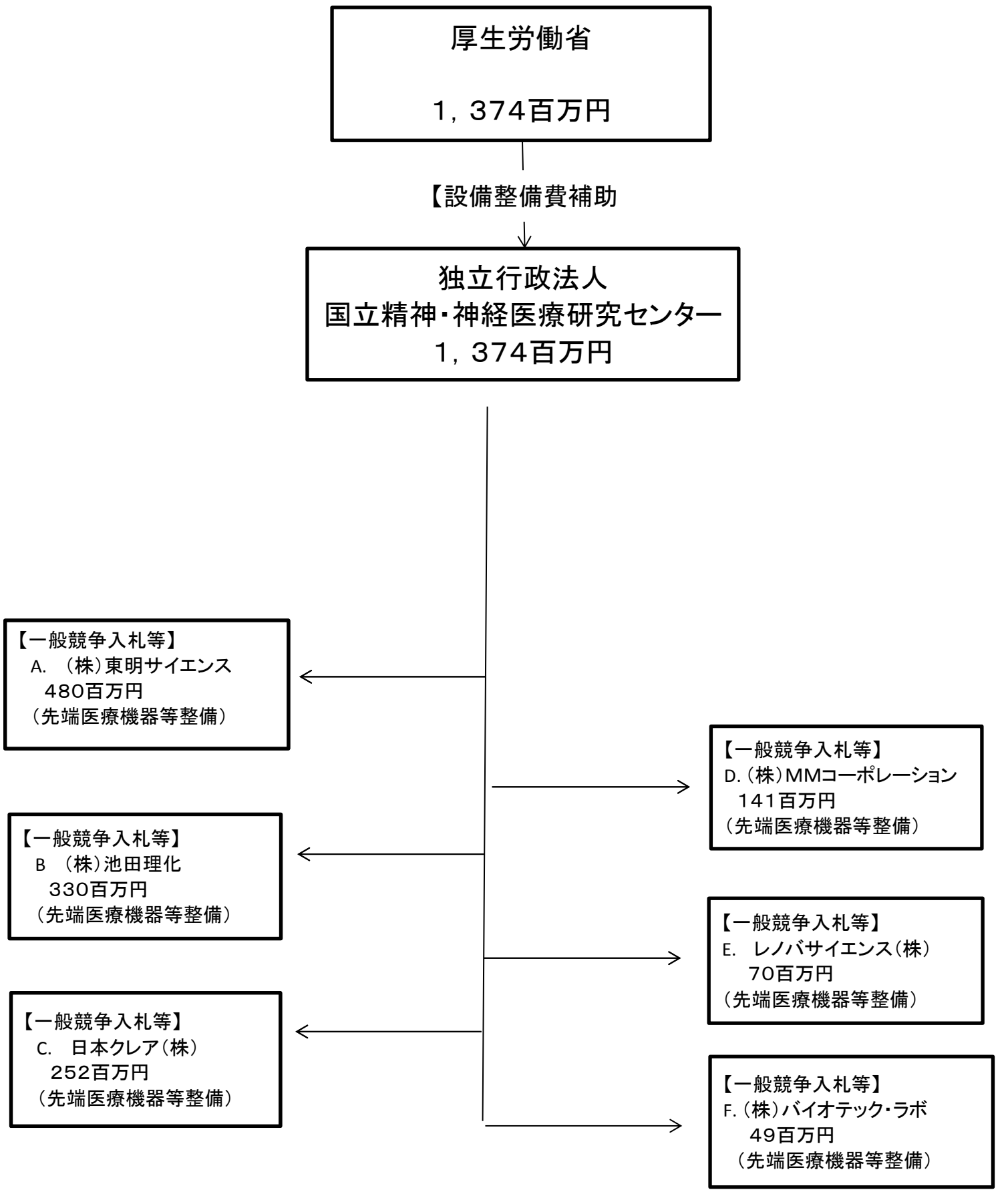
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
―

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	767	平成23年行政事業レビュー	910

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）東明サイエンス

費　目	使　途	金　額（百万円）
資産等	先端医療機器の購入等	480
計		480

B.（株）池田理化

費　目	使　途	金　額（百万円）
資産等	先端医療機器の購入等	330
計		330

C.日本クレア（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
資産等	先端医療機器の購入等	252
計		252

D.（株）MMコーポレーション

費　目	使　途	金　額（百万円）
資産等	先端医療機器の購入等	141
計		141

F.（株）バイオテック・ラボ

費　目	使　途	金　額（百万円）
資産等	先端医療機器の購入等	49
計		49

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.レノバサイエンス（株）			H.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
資産等	先端医療機器の購入等	70			
計		70	計		0

支出先上位10者リスト

A～F

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）東明サイエンス	先端医療機器等整備	480		
2	（株）池田理化	先端医療機器等整備	330		
3	日本クレア（株）	先端医療機器等整備	252		
4	（株）MMコーポレーション	先端医療機器等整備	141		
5	レノバサイエンス（株）	先端医療機器等整備	70		
6	（株）バイオテック・ラボ	先端医療機器等整備	49		
7					
8					
9					
10					

＊ 「入札者数」及び「落札率」については、入札案件（契約案件）が複数含まれている。

事業番号　1040

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立国際医療研究センター設備整備費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成22年	担当課室	国立病院課	課長：片岡佳和
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条	関係する計画、通知等	平成22年11月26日厚生労働省発医政1126第17号「平成22年度独立行政法人国立国際医療研究センター設備整備費の国庫補助について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人国立国際医療研究センターの設備の整備のために要する経費を補助することにより、同センターの業務（感染症その他の疾患であって、その適切な医療の確保のために海外における症例の収集その他国際的な調査及び研究を特に必要とするものに係る医療並びに医療に係る国際協力に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等）の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	独立行政法人国立国際医療研究センターが行う先端医療機器等の整備			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算		1,022			
	繰越し等		▲ 1,022	0	1,022	
	計		0	0	1,022	
執行額			0	0		
執行率（%）			－	－		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
設備整備についての成果は、整備の導入であり、 定量的な成果指標の設定は困難である。	成果実績	ー	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
設備整備についての活動を、定量的な 活動指標をもって設定することは困難である。	活動実績（当初見込み）	ー	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　―　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	ー	ー	
計	ー	ー	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の国際保健医療協力の中核的機関として、感染症等国際的な調査研究が必要な疾病に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	我が国の国際保健医療協力の中核的機関として、感染症等国際的な調査研究が必要な疾病に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国が実勢すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	―
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	―
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	―	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	―
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当センターの事業目的を遂行する実効性の高い手段と考えている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	―
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名 －	―
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	―
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。		

予算監視・効率化チームの所見
―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
―

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	911

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.			H.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.　国立国際医療研究センター

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　1041

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立成育医療研究センター設備整備費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年	担当課室	国立病院課	課長：片岡佳和
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条	関係する計画、通知等	平成22年11月26日厚生労働省発医政1126第18号「平成22年度独立行政法人国立成育医療研究センター設備整備費の国庫補助について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人国立成育医療研究センターの設備の整備のために要する経費を補助することにより、同センターの業務（母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするものに係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等）の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	独立行政法人国立成育医療研究センターが行う先端医療機器等の整備			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算		534			
	繰越し等		▲ 534	534		
	計		0	534		
執行額			0	480		
執行率（%）			－	89.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
設備整備についての成果は、整備の導入であり、 定量的な成果指標の設定は困難である。	成果実績	ー	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
設備整備についての活動を、定量的な 活動指標をもって設定することは困難である。	活動実績 （当初見込み）	ー	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　―　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	ー	ー	
計	ー	ー	

事業所管部局による点検				
	評 価	項　　目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		我が国の成育医療の中核的機関として、小児医療、母性医療、父性医療及び関連・境界領域を包括する成育医療に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		我が国の成育医療の中核的機関として、小児医療、母性医療、父性医療及び関連・境界領域を包括する成育医療に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国が実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		―
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		―
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。		―
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		当センターの事業目的を遂行する実効性の高い手段と考えている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		―
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		―
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		―
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	－	―
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		整備された先端医療機器等については、当センターの事業目的に沿って、活用されている。
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。			
予算監視・効率化チームの所見				
	―			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
	―			
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				

—

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	857	平成23年行政事業レビュー	912

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

厚生労働省

480百万円

【設備整備費補助

独立行政法人
国立成育医療研究センター
480百万円

【一般競争入札等】
A.　理科研(株)
95百万円
（先端医療機器等整備）

【一般競争入札等】
B　(株)メド城取
83百万円
（先端医療機器等整備）

【一般競争入札等】
C.(株)イノメディックス
64百万円
（先端医療機器等整備）

【一般競争入札等】
D.　(株)池田理化
53百万円
（先端医療機器等整備）

【一般競争入札等】
E.　(株)アスト
52百万円
（先端医療機器等整備）

【一般競争入札等】
F.(株)MMコーポレーション
42百万円
（先端医療機器等整備）

【一般競争入札等】
G(株)ライフメッド
40百万円
（先端医療機器等整備）

【一般競争入札等】
H.(株)メディック
23百万円
（先端医療機器等整備）

【一般競争入札等】
I.(株)栗原医療機械店
11百万円
（先端医療機器等整備）

【一般競争入札】
J.　アルフレッサ(株)
10百万円
（先端医療機器等整備）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.理科研（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
資産等	先端医療機器等の購入	95
計		95

B.メド城取

費　目	使　途	金　額（百万円）
資産等	先端医療機器等の購入	83
計		83

C.（株）イノメディックス

費　目	使　途	金　額（百万円）
資産等	先端医療機器等の購入	64
計		64

D.（株）池田理化

費　目	使　途	金　額（百万円）
資産等	先端医療機器等の購入	53
計		53

F.（株）MMコーポレーション

費　目	使　途	金　額（百万円）
資産等	先端医療機器等の購入	42
計		42

G.（株）ライフメッド

費　目	使　途	金　額（百万円）
資産等	先端医療機器等の購入	40
計		40

H.（株）メディック

費　目	使　途	金　額（百万円）
資産等	先端医療機器等の購入	23
計		23

I.（株）栗原医療機械店

費　目	使　途	金　額（百万円）
資産等	先端医療機器等の購入	11
計		11

E.(株)アスト			J.アルフレッサ(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
資産等	先端医療機器等の購入	52	資産等	先端医療機器等の購入	10
計		52	計		10

支出先上位10者リスト

A.～J

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	理科研(株)	先端医療機器等整備	95		
2	(株)メド城取	先端医療機器等整備	83		
3	(株)イノメディックス	先端医療機器等整備	64		
4	(株)池田理化	先端医療機器等整備	53		
5	(株)アスト	先端医療機器等整備	52		
6	(株)MMコーポレーション	先端医療機器等整備	42		
7	(株)ライフメッド	先端医療機器等整備	40		
8	(株)メディック	先端医療機器等整備	23		
9	(株)栗原医療機械店	先端医療機器等整備	11		
10	アルフレッサ(株)	先端医療機器等整備	10	1	96.3

＊「入札者数」及び「落札率」については、入札案件(契約案件)が複数含まれている。

事業番号　1042

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立長寿医療研究センター設備整備費	担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年	担当課室	国立病院課	課長：片岡佳和
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－５　政策医療を向上・均てん化させる	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条	関係する計画、通知等	平成22年11月26日厚生労働省発医政1126第19号「平成22年度独立行政法人国立長寿医療研究センター設備整備費の国庫補助について」	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

独立行政法人国立長寿医療研究センターの設備の整備のために要する経費を補助することにより、同センターの業務（加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするものに係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等）の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。

事業概要（5行程度以内。別添可）

独立行政法人国立長寿医療研究センターが行う先端医療機器等の整備

実施方法　□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算		607			
	繰越し等		▲ 607	607		
	計		0	607		
執行額			0	580		
執行率（%）			—	95.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
設備整備についての成果は、整備の導入であり、 定量的な成果指標の設定は困難である。	成果実績	ー	—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
設備整備についての活動を、定量的な 活動指標をもって設定することは困難である。	活動実績 （当初見込み）	ー	— （　—　）	— （　—　）	— （　—　）	— （　—　）

単位当たりコスト　—　（円／　—　）　　算出根拠　—

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	ー	ー	
計	ー	ー	

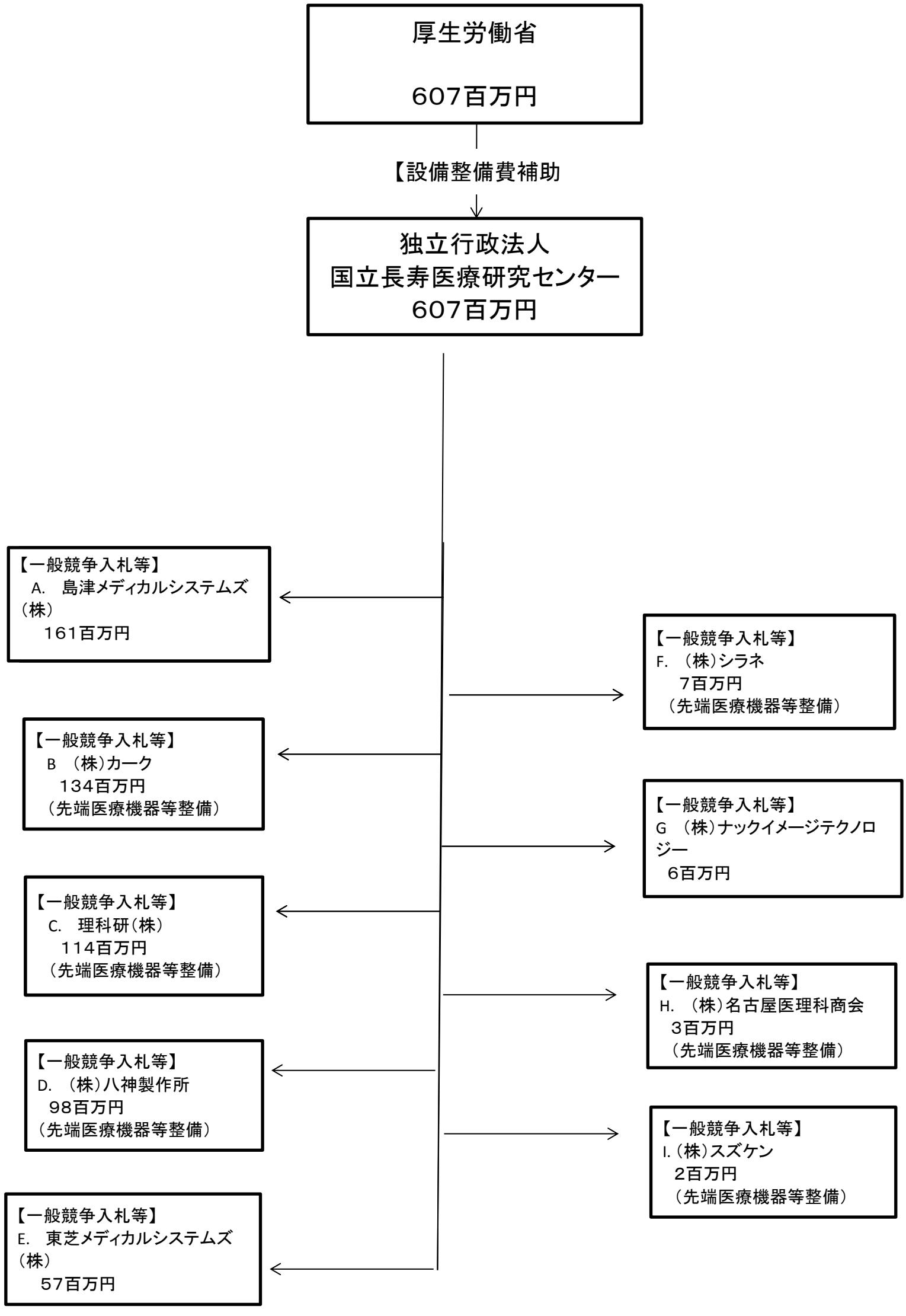
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の長寿医療の中核的機関として、加齢に伴う疾患に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	我が国の長寿医療の中核的機関として、加齢に伴う疾患に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国が実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	―
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	―
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当センターの事業目的を遂行する実効性の高い手段と考えている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	―
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名 －	―
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	整備された先端医療機器等については、当センターの事業目的に沿って、活用されている。
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。		
予算監視・効率化チームの所見			
	―		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
	―		
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

―

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	913

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.島津メディカルシステムズ（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
資産等	先端医療機器等の購入	161
計		161

B.（株）カーク

費　目	使　途	金　額（百万円）
資産等	先端医療機器等の購入	134
計		134

C.理科研（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
資産等	先端医療機器等の購入	114
計		114

D.（株）八神製作所

費　目	使　途	金　額（百万円）
資産等	先端医療機器等の購入	98
計		98

F.（株）シラネ

費　目	使　途	金　額（百万円）
資産等	先端医療機器等の購入	7
計		7

G.（株）ナックイメージテクノロジー

費　目	使　途	金　額（百万円）
資産等	先端医療機器等の購入	6
計		6

H.（株）名古屋医理科商会

費　目	使　途	金　額（百万円）
資産等	先端医療機器等の購入	3
計		3

I.（株）スズケン

費　目	使　途	金　額（百万円）
資産等	先端医療機器等の購入	2
計		2

E.東芝メディカルシステムズ(株)			J.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
資産等	先端医療機器等の購入	57			
計		57	計		0

支出先上位10者リスト

A.～I

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島津メディカルシステムズ(株)	先端医療機器等整備	161	2	98.9
2	(株)カーク	先端医療機器等整備	134		
3	理科研(株)	先端医療機器等整備	114		
4	(株)八神製作所	先端医療機器等整備	98		
5	東芝メディカルシステムズ(株)	先端医療機器等整備	57	4	92.8
6	(株)シラネ	先端医療機器等整備	7		
7	(株)ナックイメージテクノロジー	先端医療機器等整備	6	3	98.0
8	(株)名古屋医理科商会	先端医療機器等整備	3	5	98.0
9	(株)スズケン	先端医療機器等整備	2	3	99.8
10					

＊「入札者数」及び「落札率」については、入札案件(契約案件)が複数含まれている。